

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日

【会社名】 モンクレール・エスピーエー
(Moncler S.p.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼最高経営責任者 レモ・ルッフィーニ
(Remo Ruffini,
Chairman of the Board of Directors and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 イタリア、ミラノ20144、エリンコ・ステンダール通り47
(via Enrico Stendhal, 47 20144 Milan, Italy)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 白井 勝己
弁護士 後藤 一光

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 川内 丸 千 明

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)を意味し、「当グループ」とは、当社およびその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。
3. 本書記載の「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約(その後の改正を含む。)に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=123.04円の換算率(平成28年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値)による。
4. 本書記載の各種金額およびパーセントは四捨五入されているため、合計は係数の総和と一致しない場合がある。
5. 将来予測に関する記述について
- 本書は、将来予測に関する記述を含んでいる。本書に含まれる歴史的な事実の記述を除く全ての記述が、将来予測に関する記述であり、これには、当グループの将来の財務状態及び経営成績、経営戦略、予算、当グループが営業する市場、予想原価(projected costs)並びに将来の事業に向けた経営計画及び目標等が含まれる。さらに、将来予測に関する記述は、将来予測に関する用語の使用により特定され得る。これらの用語には、「可能性がある」、「であろう」、「予測する」、「意図する」、「見積もる」、「考える」若しくは「継続する」又はその否定形や組合せのほか、類似する用語が含まれる。当グループは、これらの将来予測に関する記述において述べられている予想は合理的であると信じているが、かかる将来予測に関する記述は現時点における経営陣の判断に基づくものであり、同記述に関していかなる保証も提供するものではない。予想成績を達成する当グループの能力は、コントロールが及ばない多くの要因に左右される。実績は、将来の予測に関する記述において予想又は含意された成績と重大な相違が生じ、又は当該予測を下回る可能性がある。将来予測に関する情報は、予想成績に重大な影響を与え得るリスクと不確実性を伴っており、一定の重要な前提に基づくものである。実績に重大なマイナスの相違をもたらし得る要因には、次のものが含まれる。
- ・当グループが、新しい、かつ、変化する消費者の趣向をつかみ、それに対応するとともに、好ましいブランド認知を維持する能力
 - ・当グループが戦略的計画を遂行することができるか否か
 - ・既存店舗の賃貸借契約を更新し又は代替させる当グループの能力
 - ・小売チャネル網を首尾よく拡大し当該拡大の費用を巧みに賄う当グループの能力
 - ・卸売流通パートナーとの関係を維持する当グループの能力及び当該パートナーが質の高い基準を維持できないかもしれないリスク
 - ・第三者の製造業者に対する当グループの依存、及び当該第三者の製造業者が迅速に商品を出荷せず、当グループの基準に従って商品を製造せず、又は適用法令に従って業務を遂行しない可能性
 - ・当グループの事業に必要な半製品又は原料の価格若しくは品質の変動若しくは利用可能性の途絶
 - ・当グループの事業の季節間格差に関するリスク
 - ・重要な社員及び経営者に対する当グループの依存
 - ・当グループが為替関連リスクにさらされていること
 - ・物流センター及び当グループの事業に重要なその他の一定の施設に対する当グループの依存
 - ・当グループの関係者との商業上の関係及びコンサルティング関係
 - ・当グループの多額の負債及び無形資産に関連するリスク
 - ・総体的な経済又は市場の状況におけるマイナスの変化
 - ・競争相手と有効に競争する当グループの能力
 - ・特に商標権侵害及び商品の偽造に関し、知的財産を保護する当グループの能力
 - ・様々な国際経済的リスクや、規制上及び政治上のリスクにさらされながら、世界中の多くの国で首尾よく営業する当グループの能力

「第二部 企業情報 第3 - 4 事業等のリスク」に詳述された前述の要因その他は、網羅的なものと解釈してはならない。当グループの将来の業績および当グループが営業する産業に影響を与える可能性がある要因を、より完全な形で理解するため、「第二部 企業情報 第2 - 3 事業の内容」、「第二部 企業情報 第3 - 4 事業等のリスク」および「第二部 企業情報 第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をあわせて参照されたい。将来の予測に関する記述に対し過度に依存してはならない。同記述は、本書提出日現在における判断にすぎない。この注意喚起文言は、当グループが将来発行する可能性のある、いかなる書面又は口頭による将来予測に関する記述との関係でも考慮されるべきである。当グループは、本書提出日後、後発事象若しくは状況を反映するため又は予期しない事象の発生を反映するために、将来予測に関する記述の改訂を公表するいかなる義務も負うものではない。

6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は以下の意味を有する。

エージェント銀行	バンコ・ポポラーレ・エスオーシー・コープ (Banco Popolare Soc. Coop)
アリソン (Allison)	眼鏡フレームおよびサングラスのデザイン製造販売における国際的なリーディングカンパニーの1つであるアリソン・エスピーエー (Allison S.p.A.)
アルタナ (Altana)	2013年12月31日まで、当グループとの間で締結している合併契約に基づき、子供用服を対象とする、モンクレール・アンファント・エスアールエルを運営しているアルタナ・エスピーエー (Altana S.p.A.)
ボルサ・イタリアーナ CONSOB	ボルサ・イタリアーナ・エスピーエー (Borsa Italiana S.p.A.) イタリア証券取引委員会 (Commissione Nazionale per le Società e la Borsa)
報酬方針	幹部及びその他経営陣の報酬を設定することに関連した方針
直営店	当グループが直接賃借し、かつ運営している販売拠点
EURIBOR	欧州銀行間取引金利 (EURIBOR)
ガム・ブルー (Gamme Bleu)	2009年に発表されたモンクレール高級紳士ブランドの最初のコレクション (Gamme Bleu)。モンクレール・ブランド高級紳士服として一次ラインを構成し、独自のダウンジャケットの製造のために最高の仕立て基準を遵守している。
ガム・ルージュ (Gamme Rouge)	2006年に発表されたモンクレール・ブランドの最初の高級婦人服コレクション (Gamme Rouge)。モンクレール・ブランドの高級服として一次ラインを構成し、デザイン及び仕立ての点で最高の品質基準を目指している。
エイチ・シー・ジャパン (HC Japan)	2010年8月に、日本国内でヘンリー・コットンズ・ブランド製品を販売すべく、インダストリーズ (Industries) および当社が八木通商株式会社との間で合併事業契約書を締結し、設立したヘンリーコットンズ・ジャパン (Henry Cotton's Japan)
インダストリーズ (Industries)	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)
インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー (Industries Sportswear Company)	インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Industries Sportswear Company S.p.A.)
IRS	2012年1月26日に締結された、プール・ファイナンス契約にかかる6ヶ月物のEURIBORに3.5%の市場スプレッドを足した変動金利を90百万ユーロの名目元本の限度で固定金利に変換するための金利スワップ
イタリア	イタリア共和国
ITC	1986年12月22日のイタリア共和国大統領令第917号
条約等	イタリアと非居住者株主の居住国の間で締結された二重課税防止のための条約
共同規則	2010年12月24日に改正された2008年2月22日付イタリア銀行及びCONSOB規則 (振替決済、決済サービス、保証制度及び関連する運用会社を定める規則をいう。)
金融商品取引法	金融商品取引法 (昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)
モンクレール・ブランド	当社ブランドであるモンクレール
モンクレール・アンファント (Moncler Enfant)	当グループが子供服販売のためにアルタナ (Altana) との間の合併会社として設立したモンクレール・アンファント・エスアールエル (Moncler Enfant S.r.l.)

モンクレール・ルネット (Moncler Lunettes)	アリソン (Allison) との間の合併事業契約に基づき、合併会社として新設された会社であるモンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.)。当社とアリソン (Allison) の持ち分は、それぞれ51%および49%となっている。
モンテ・ティトーリ	イタリア、ミラノ、モンテニャ・アンドレア通り6にその登記簿上の本店を有するイタリアの集中証券決済機関であるモンテ・ティトーリ・エスピーエー (Monte Titoli S.p.A.)。電子振替決済制度を運営する。
MTA	ボルサ・イタリアーナが運営するイタリアのスクリーン取引市場であるメルカート・テレマティコ・アツツィオナーリオ (Mercato Telematico Azionario)
新プール・ファイナンス 契約	2018年6月30日を満期とする総額120.0百万ユーロの、当グループとポポラーレ銀行 (Banco Popolare Soc. Coop.)、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エー (Bank of America, NA) のミラノ支店、メディオバンカ・バンカ・ディ・クレディト・フィナンツィアリオ・エスピーエー (Mediobanca - Banca di Credito Finanziario S.p.A.) 及びミッテル・ジェネラーレ・インベスティメンティ・エスピーエー (Mittel Generale Investimenti S.p.A.) との間の2013年10月22日付で新たに締結されたプール・ファイナンス契約
ペッパー (Pepper)	モンクレール・エスアールエル (Moncler S.à r.l.) を買収することによりモンクレール・ブランドにかかる所有権を得たペッパー・インダストリーズ・エスピーエー (Pepper Industries S.p.A.)
リスパルミオ・ジェス チート	投資一任ポートフォリオ制度 (Risparmio Gestito)
リスパルモ・アミニスト ラート	非投資一任ポートフォリオ制度 (Risparmio Amministrato)
自主規制法典	イタリアの自主規制法典(codice di autodisciplina)
当社株式	当社の記名式、無額面普通株式
SIM	登録証券業者 (registered securities dealer) (Società di Intermediazione Mobiliare)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、当社株式及び当社の定款 (*statuto*) の一部の規定に関する一定の情報並びに本書提出日現在において有効なイタリア法の概要である。

株主総会

株主総会及び少数株主権に関するイタリア法は、株主の権利に関するEU指令2007/36/EC (EU Directive 2007/36/EC) を実施する2010年政令第27号 (Legislative Decree No. 27/2010) (その後の2012年政令第91号 (Legislative Decree No.91/2012) による改正を含む。) によって改正された。主な改正点は、株主総会の基準日、招集及び機能、議決権の代理行使並びに情報の取得にかかる権利等、株主の権利を強化し、また、株主総会への参加を高めることを目的とするものである。加えて、2013年10月1日、当社の定時株主総会は、定時株主総会及び臨時株主総会の機能の様々な点について定める「株主総会決議」を可決した。

当社の株主総会は、定款第8条に従って、イタリア国内又は当社が直接若しくは子会社を通じてその企業活動を行う国において開催することができる。統一財務法 (Unified Financial Act) 第83の6条第2項により、株主総会の開催日の7取引日前の日 (いわゆる基準日) の営業終了時点における最終の記録に基づき、当社が仲介機関からその者のための通知を受領した者は全て、株主総会に出席する権利を有する。かかる権利者は、基準日後にその株式を譲渡した場合においても、株主総会に出席し、また、議決権を行使することができる。反対に、基準日後に株式を取得した買主は、株主総会に出席する権利を有しない。ただし、当該買主は、該当する場合には、株主総会決議の効力を争い、又は株式買取請求権を行使することができる。

株主は、本人が又は統一財務法 (Unified Financial Act) の代理規定に従い代理人によって、株主総会に出席することができる。代理権は、統一財務法 (Unified Financial Act) 第135の9条及び第135条の10条に従い、個人又は法人に対して、書面により又は電子的に授与することができる。

当社定款第10条は、適用されるイタリア法の規定に準拠して授權される代理人を通じ、株主が包括的に代理されることを認めている。当該代理人の選任は、当社に対して通知されなければならないが、これは電子的方法により行うことができる。電子的方法による代理人通知は、株主総会の招集通知について定めた手順に準拠して、送信される。当社定款第10.2条によると、当社は、株主が代理権を授与できる代理人を当社が各株主総会において1名のみ選任できる (*rappresentante designato dalla società*) とする統一財務法 (Unified Financial Act) の規定を利用しないものとされている。

また、統一財務法 (Unified Financial Act) によると、1名以上のプロモーターは、目論見書及び委任状用紙が公表されることを条件として (委任状勧誘に関する規則は、議決権行使の手續きに影響を与える記載がされていないことを条件として、200名以下の株主に対して行われる勧誘については適用されない。)、200名を超える株主に対して委任状勧誘を行うことができる。委任状勧誘に関する一般規則 (目論見書を公表する義務を含む。) は、統一財務法 (Unified Financial Act) 第141条が定める要件を充足する株主協会の会議による勧誘には適用されない。

イタリア法によると、株主総会は、定時株主総会又は臨時株主総会のいずれかであるとされている。株主総会は、必要な場合又は適切と認められる場合において、当社の取締役会により招集される。当社の株主総会は、(i) 当社資本金の5%以上を有する保有者による請求後遅滞なく、(ii) 当社の年次財務諸表を承認するため当社の取締役会によって、(iii) 取締役会若しくは法定監査役会がそれぞれ当社株主に対する忠実義務に違反し若しくはイタリア法の規定に準拠して株主総会を招集しなかった場合に、法定監査役会若しくは管轄権を有する裁判所によって、又は、(iv) 取締役会が株主総会の招集を不当に遅滞した場合若しくはこれを怠った場合に法定監査役会によって、招集されなければならない。また、株主総会は、法定監査役会の構成員2名以上により、招集することもできる。裁判所は、当該株主総会を請求した株主による申立後、取締役会及び法定監査役会との協議の上、決定により当該株主総会の招集を命じることができ、また、株主総会の議長を務める者を選任することとされている。

株主は、当社のウェブサイト上での通知の公表により、また、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要件に従い当該株主総会の指定日の30日前までに、開催される全ての株主総会について通知を受ける。損失による資本金の額の減少又は法定最低要件を下回る資本金の額の減少に関連する株主総会及び事業の任意解散に関する株主総会については、通知期間は21日に短縮される。公開買付けの決定のために招集される株主総会については、通知期間は15日に短縮される。取締役会又は法定監査役会の選任のために招集される株主総会の通知期間は、40日に延長される。定時株主総会及び臨時株主総会は、定款に第二次又は第三次招集についての定めがない限り、一度の招集によって開催される。定款に定めがある場合には、最初の通知には、第一次又は第二次の株主総会において定足数が満たされなかった場合に備えて、第二次又は第三次の株主総会の日を特定しておくことができる。かかる予備的な株主総会の日は、一般的に「予備的招集日」といわれる。

第二次招集又は第三次招集の日が通知に記載されていない場合、第二次招集又は第三次招集は、前の招集から30日以内に行われなければならない、また、いかなる場合においても、前の招集と同じ日には行われなければならない。第二次招集又は第三次招集による株主総会の通知は、議案を変更せずに、当該株主総会の日10日前までに公表されなければならない。さらに、通知がなされなかった場合においても、株主の100%が出席し、かつ、取締役及び監査役の過半数が株主総会に出席した場合には、株主総会は正当に開催されたものとみなされる。ただし、出席者は、事前に適切な通知がなされなかった事項の議論について異議を唱えることができる。

当社の取締役は、株主総会の通知が公表される前に、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要件に従い、当社の登記簿上の本店及び当社のウェブサイトにおいて、株主総会の議案に関連する提案の書類を公表しなければならない。

株主は、株主総会の開催日前に議案における項目について質問をする権利を有し、これは当社のウェブサイト上に掲載されているQ&Aの方法による。当社は、株主総会前又は株主総会中に、これに回答しなければならない。

統一財務法（Unified Financial Act）によると、単独又は共同で資本金の2.5%以上を保有する株主は、株主総会の通知が公表された日から10日以内に、提案する追加項目を明記の上、議案の追加又はすでに提案されている議案についてことなる決議を要求することができる。当該議案の追加は、取締役が提案した議案について決議するために法によって株主総会が要求される事項又は取締役が作成した計画若しくは書類に基づく統一財務法（Unified Financial Act）125条3項所定の事項とは異なる事項については行うことができない。議案の追加を請求した株主は、議案に追加するよう提案した事項に関する書類を作成しなければならない。

株主総会において可決された決議は、反対株主又は欠席株主を含め、全ての株主を拘束する。ただし、イタリア法に基づき、欠席株主、棄権株主又は反対株主のうち、単独又は共同で、可決された決議について当社資本金の1/1000の議決権付き株式を保有する株主は、適用法令又は当社の定款に違反する決議を取り消すため、当社の本店所在地を管轄する裁判所に対して異議申立てをする権利を有する。また、全ての取締役及び法定監査役は、これと同じ要件の下決議に対して出訴することができる。当該異議申立ては、決議が行われた日から90日以内になされなければならない、又は、企業登記への登記が必要とされる決議の場合においては、登記から90日以内になされなければならない。

また、株主総会の招集がなされなかった場合、株主総会議事録が作成されなかった場合、及び違法又は履行不能な事項について議決された場合において、株主総会決議が可決されたときは、決議が企業登記に登録された日から3年以内、決議が当該登記の対象とならない場合には決議が企業登記に登録された日から3年以内、また、決議が登記の対象とならない場合には議事録が関連する会社書類に登録された日から3年以内に、利害関係人は、かかる決議について異議を申し立てることができる。さらに、履行不能又は違法な活動を会社の目的に含める旨を変更する株主総会決議に対する異議については、期間による制限はない。また、一定の場合において適用法令は、反対株主、欠席株主及び棄権株主に対して、株式買取請求権を与えている。かかる株式買取請求権が行使された場合、当社は、直近6ヶ月間における株式の期末日の平均株価において、株式買取請求権を行使した株主が保有する株式を買い戻すものとされる。買戻しは、当社の使用可能な準備金又は当社の資本金の額の減少により行うことができる。

全ての株主に適用される規制のほか、特に非居住者又は外国人が株式を保有し又は議決権を行使する権利に対して適用されるイタリア法又は当社定款に基づく規制は、何ら存在しない。

2014年6月24日法令91号（Law Deree No. 91 of June 24, 2014）は、2014年8月11日法令116号（Law No. 116 of August 11, 2014）によって修正され、当該法令によって統一財務法（Unified Financial Act）が改正され、議決権の増加及び複数議決権に関する新たなルールが導入された。特に統一財務法（Unified Financial Act）の新127条5項は、上場会社は、一定の条件を満たせば、定款に定めることにより、特別のリストに記載されてから過去24か月間連続して保有する株主の1株の議決権を最大2議決権まで議決権を増加させることができると定めている。前述の法令による改正後の統一財務法（Unified Financial

Act)の新127条6項は、上場会社の定款には、複数議決権についての定めを設けることができず、当該定めはイタリア民法(Italian Civil Code)に基づきイタリアの規制された市場への上場前に規定を設けていた株式会社のみが引き続き当該定めを存続させることができると定めている。当社の定款は、議決権の増加についての定めを設けていない。

定時株主総会

定時株主総会は、最低毎年1回、招集されなければならない。当社定款第8条は、当社の事業年度終了後120日以内、又は、特別の事情がある場合には当社の事業年度終了後180日以内に、定時株主総会が招集されなければならないと規定している。当社の事業年度末から120日より後に、非連結年次財務諸表を承認するための定時株主総会が招集される場合、取締役は、年次財務諸表に含まれる取締役報告書において、当該遅延の理由を述べなければならない。当社の非連結年次財務諸表は、株主の承認を得るため、定時株主総会に提出される。この定時株主総会において、株主は、配当の分配の承認(該当する場合)、取締役、法定監査役及び社外監査役の選任又は解任並びに報酬の額の決定、取締役及び法定監査役の責任に関する議決権の行使、株主総会に関する規則の承認、並びに、適用法令及び定款により株主の決議を要するとされたその他事業上の事項の決定も行う。

定時株主総会については、特段定足数の定めはない。したがって、最初の招集に基づく決議において、(出席又は委任状によって行使された議決権の賛成が反対を上回る場合に、決議が成立することになる。

臨時株主総会

臨時株主総会は、とりわけ、定款の改訂、合併、合併の解消、会社分割、増資及び減資並びにイタリア国内における当社の本社の移転を決議するために招集することができる。

臨時株主総会は、総議決権の5分の1以上を表象する株式を保有する株主の出席(実際の出席又は委任状による出席)がある場合に、最初の招集に基づく決議が成立する。最初の招集に基づく臨時株主総会の決議は、出席株主の3分の2以上の賛成がある場合に成立する。

取締役会

当社の取締役は、通常、当社の定時株主総会において、1会計年度から3会計年度の任期で選任される。適用されるイタリア法によると、当社の取締役は、候補者名簿制度を通じて選任され、連続して再選されることができる。取締役は、株主の決議により、いつでも解任することができる。ただし、正当な理由なく解任された場合、取締役は、当社に対して損害賠償請求をすることができる。当社の取締役は、取締役会及び法定監査役会の議長に対する書面通知により、いつでも辞任できる。かかる解任又は辞任に加え、取締役会は、当社の法定監査役会の承認を得ること及び取締役会の過半数が当社の株主により指名された取締役で構成されていることを条件として、補欠取締役を選任することができる。

イタリア法の定めるところにより、取締役会は、当社の事業運営について完全な権限を有する。取締役会の権限には、(i)当社及び当グループの戦略計画、産業計画及び資金調達計画の審査及び承認、(ii)戦略的意義を有する当社及びその子会社の一般組織システム、管理システム及び会計システムの妥当性評価、(iii)当社及び当グループの経済実績及び財務実績の定期評価、(iv)当社のコーポレート・ガバナンス及び当グループの体制の決定、並びに、(v)当社及び/又はその子会社が関与する重要な戦略取引又は金融取引の承認が含まれる。

取締役会は、イタリア法及び当社定款に規定された範囲内で、取締役会の委員会及び/又は経営取締役にその全権を委任することができる。

取締役会は、当社の議長が必要と判断した場合又は2名以上の取締役が要求した場合に、取締役会において審議する事項を記載した通知を取締役会の日の5日前までに(又は、緊急の場合には1日前までに)送付することにより、当社の議長が招集することができる。また、取締役会は、法定監査役会又は監査役により招集することもできる。取締役会に必要とされる最低定足数は、当社の在任取締役の過半数である。取締役会の決議は、出席取締役の過半数により可決される。

当社の取締役会は、2016年4月20日に開催された株主総会で選任された11名の取締役により構成されている。全ての取締役の任期は、2018年12月31日に終了する事業年度にかかる財務書類を承認する定時株主総会の日までである。

取締役会に対する会社及び株主の訴訟

イタリア民法第2393条に従い、取締役会の構成員に対する会社による訴訟は、定時株主総会により可決された決議又は法定監査役会により可決されその構成員の3分の2以上により承認された決議に基づいて行うことができる。さらに、上場会社の場合においては、資本金の2.5%以上（又は定款で定められた、これを下回る割合以上）を保有する株主によって、取締役会に対する株主訴訟を行うことができる。

法定監査役会

当社は、イタリア民法に基づき、監査機関として監査役会（Collegio Sindacale）を設置する必要がある。少なくとも、1名以上の正規の構成員及び1名以上の補欠の構成員は法務省による公認会計士登録（Registro dei Revisori）に登録されていなければならない。法定監査役は、定時株主総会により、3年の任期で選任される。

当社の法定監査役会は、2014年4月29日の株主総会で選任された3名の正規の構成員及び2名の補欠の構成員副委員により構成されており、2016年12月31日現在の財務諸表を承認する定時株主総会の日まで在任する。

会社経営の統制及び監査に関連する以下の義務は、法定監査役会に委任されている。

- ・ 法令及び定款の定めが遵守されていることの監督
- ・ 正しい経営原則、特に会社が採用する組織構造、管理体制及び会計制度についての妥当性、並びにそれらが実務上どのように機能しているかの監督
- ・ 会社の年次財務諸表が民法及びその他関連法令の関連規定に従って作成されたことの確認

法定監査役会は、取締役会及び株主総会に出席しなければならない。また、3ヶ月に1回以上の頻度で監査役会を開催しなければならない。法定監査役会は、会計年度の結果及びその義務を履行するために行った活動に関する報告書を作成しなければならない。この報告書においては、賛成意見又は反対意見と共に、会計に関する見解又は提案を述べるものとされている。

法定監査役会は、次の場合には、株主総会を招集することができる。（i）取締役会又は法定監査役会が、株主に対する忠実義務に違反した場合、（ii）イタリア法の定めに従って株主総会が招集されなかった場合、若しくは（iii）取締役会が不当に株主総会の招集を遅滞し又は怠った場合。株主総会は、法定監査役会の2名以上の構成員によっても招集することができる。

法定監査役会は、取締役会に対して訴訟を提起することもできる。イタリア民法第2393条によると、取締役会の構成員に対する訴訟は、定時株主総会により可決された決議又は法定監査役会により可決されその構成員の3分の2以上が賛成した決議に基づき、会社が提起することができる。さらに、上場会社においては、2.5%以上の株式を保有する株主が取締役会に対する株主訴訟を提起することもできる。

法定監査役会は、少数株主権を守るための監査機関としても機能する。株主は、不当と判断した事項又は行為について法定監査役会に報告することができ、法定監査役会は、株主総会への報告を行うに際して、かかる申立てを考慮しなければならない。2%以上の株式を保有する株主が法定監査役会に対してかかる報告を行った場合、法定監査役会は、遅滞なく調査を行い、株主総会において調査結果を報告し勧告を行わなければならない。取締役の義務履行につき深刻な不正があると疑われる根拠がある場合には、5%以上の株式を保有する株主は、裁判所に対してかかる不正を報告し、その後かかる訴訟を取り下げ又は和解する権利を有する。

個々の法定監査役は、その発言の正確性及び真実性につき各自責任を負い、また、監査役が適切にその義務を履行していれば損失が回避できたと認められる場合において、取締役の行為又は不作為につき取締役と共同して責任を負う。

株式の種類

当社の株式は全て1個の議決権を有する普通株式である。現在、その他の種類の株式は発行されていない。

貯蓄株式

イタリア証券取引所（Borsa Italiana）に株式を上場しているイタリアの会社は、配当の支払いについて優先権を有する一方で、議決権を有しない株式である貯蓄株式（azioni di risparmio）（ただし、普通株式の株主総会の決定により貯蓄株式の株

主の権利が影響される場合等に当該貯蓄株式の保有者により別途開催される総会における議決権を除く。)を発行することができる。本書提出日現在において、当社は貯蓄株式を発行していない。

当社株式の種類及び譲渡

1999年1月1日以降、株主は、イタリアの上場会社の株券を券面によって受領することができないこととされている。イタリアにおいて上場している会社の株式は、もはや紙媒体の証券によって表章されるものではなく、株式の譲渡及び交換は、イタリア、ミラノ、ピアッツァ・デジリ・アファーリ6にその登記簿上の本店を有する集中証券決済機関であるモンテ・ティトーリ(Monte Titoli)により運営される電子振替決済制度を通じてのみ行われるものとされている。そのため、全ての株式は、その所有者によってモンテ・ティトーリに参加している認定金融仲介機関に預託されなければならない。仲介機関は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)又は集中証券決済機関を運営することについて、イタリア証券取引委員会(CONSOB)により認定された他の会社(ルクセンブルグのユーロクリア又はクリアストリーム等)に株式を預託する。以下の一覧は、2015年2月24日に改正された2008年2月22日付イタリア銀行及びCONSOB規則(振替決済、決済サービス、保証制度及び関連する運用会社を定める規則をいい、以下「共同規則」という。)第13条に基づき振替決済制度への加盟が認められた参加者を含む。

- ・ イタリア又はEUを拠点とする銀行
- ・ イタリア市場において支店を通じて運営することをイタリア銀行により認められた非EU銀行
- ・ *Società di Intermediazione Mobiliare* (登録証券業者をいう。)
- ・ EUを拠点とする投資会社
- ・ イタリアにおいて、支店を通じて投資サービスを提供することをイタリア証券取引委員会(CONSOB)により認められた非EU投資会社
- ・ 個人顧客向け投資ポートフォリオの管理に特化したイタリアの投資運用会社
- ・ 適用法令に基づく登記簿に記載されている株式仲買人
- ・ 上記一覧に含まれない会社又は法人。ただし、これらが企業支配力を有する会社又は法人が発行し又は割り当てた金融商品に関するものに限る。
- ・ ポステ・イタリアーネ・エスピーエー(Poste Italiane S.p.A.)(イタリア郵政公社)

共同規則第14条において言及される金融商品(とりわけ、株式、社債及び投資ファンドの持分を含む。)の発行者は、発行者としての能力において適格であるものとする。

株式の権利を譲渡する場合、譲渡人及び譲受人はそれぞれの仲介機関に対して指示することが要求されている。譲受人が譲渡人の仲介機関の顧客である場合、仲介機関は、単に譲渡人の口座から譲受人の口座に対して株式を移転させることとなる。しかしながら、譲受人が別の仲介機関の顧客である場合、譲渡人の仲介機関は、譲受人の仲介機関の口座に株式を移転するよう集中決済機関に対して指示し、その後、この譲受人の仲介機関が譲受人の口座に株式を登録することとなる。

各仲介機関は、各顧客のための保管口座を有している。かかる口座は、各顧客の金融商品並びに全ての譲渡、配当支払い、金融商品にかかる権利の行使及び当該商品の担保権又はその他負担の記録を示すものである。口座名義人又はその他適格者は、仲介機関に対し、口座明細証明書の発行要求を提出することができる。かかる要求には、とりわけ、申込人の名前、要求する明細証明書にかかる金融商品の数量、申込人が行使する予定の権利(株主の権利である場合には、株主総会の日及び議案)及び要求する証明書の有効期間を記載しなければならない。仲介機関は、当該要求の受領から2営業日以内に、記載された金融商品について口座名義人が所有権を有することを証する口座明細証明書を発行しなければならない。口座明細証明書の発行後、仲介機関は、明細書が無効となり又は返還されるまで、関連する株式の譲渡に影響を及ぼしてはならない。株主総会において行使できる権利の場合、上記証明は、関連する会社に対する仲介機関の通知によって代替される。

当社の当社株式は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)に預託されている。そのため、株主は、当社株式を表章する株券を物理的に受領することができない。その代わりに、当社株式の譲渡は、上記の手順によって可能とされている。

新株引受権

当社株式又はその種類別の株式の新規発行は、臨時株主総会において可決される株主総会決議によって認められる。イタリア法によると、株主（及び転換社債の保有者）は、(i)当社株式、(ii)当社株式に転換される債券及び(iii)保有者に当社株式を取得する権限を与えるワラント、ライツ又はオプション等の他の商品の新規発行につき、その株式保有又は社債保有に応じて申込みをする権利を有する。主に株主の権利の希釈化防止を目的として設定される一定の要件を充足し、特別多数決によることを条件として、当該有価証券の特定の発行に関して、該当する全株主について、これら新株予約権の全部又は一部が放棄又は制限されることがある。かかる権利放棄又は制限は、臨時株主総会の決議によってのみ行われるものとし、また、当社の利益のため必要とされる場合に限り行われるものとする。いずれの場合においても、かかる新株引受権は、資本金の額の増加が現物出資によって行われる場合には適用されない。さらに、イタリアで上場するイタリアの会社の普通株式については、定款において定めることにより、発行済株式の10%までは、新株引受権を排除することを規定することができる（但し、新株予約権を付与することとなる発行される普通株式の発行価格が、市場価格と同じであり、外部監査人による報告書によって当該価格が確認されていることが条件とされている。）。当社の定款は当該除外規定を設けている。

新規発行される当社株式が当社の従業員又はその子会社若しくは親会社の従業員に対して募集される場合においても、新株引受権は制限される。イタリア法により、これらの場合において新株引受権を制限する決議は、臨時株主総会において、かかる決議に必要とされる過半数の票によって可決されなければならない。

当社による当社株式の取得

当社は、自ら若しくは第三者又は信託を通じて自己株式を保有していない。ただし、当社は、イタリア法により課せられる一定の条件及び制限のもと、また、株式が全額払込み済みであることを条件として、当社株式を取得することができる。当該取得は、当社株主により定時株主総会において承認されなければならない。また、承認済み非連結財務諸表における留保利益又は配当可能剰余金の中から支払われなければならない。再取得される株式の額面価格は、一定の場合を除き、以前より当社又は当社の子会社が保有している株式と合わせて、総額で当社の発行済株式資本の20%を超えてはならない。かかる制限を超えて買い戻された株式は、取得日から1年以内に処分し又は消却がされなければならない。資本金の額はこれに応じて減少するものとする。当社の子会社による当社株式の取得についても、これと類似の条件及び制限が適用される。

当社が当社の自己株式を取得した場合、当社は貸借対照表に取得価額に対応する準備金を計上する必要がある。当該準備金は、当該普通株式が第三者に対して処分され又は償却されるまで、配当に使用することができない。当社が取得し保有する株式は、株主総会決議によってのみ処分することができる。当社は、保有する当社株式について議決権を行使し又は配当を受け取る権利を有しない。当社（一定の場合を除く。）及びその子会社は、増資の際に新しい当社株式を引き受けることはできない。当社の子会社が保有する当社株式は、議決権を行使する権利を有しないものの、配当を受け取る権利を有する。当社及びその子会社が保有する当社株式は、株主総会における定足数を算出する目的においては、これに含まれる。さらに、統一財務法（Unified Financial Act）は、上場会社による自己株式の取得及び上場会社の子会社による当該上場会社の株式の取得は、株主間の公平を確保する方法により行われなければならないと規定している。これは、(i)公開買付けの方法、(ii)市場規則が既定の売り注文と買い注文との直接マッチングを認めないことを条件として、規制市場において行う方法、(iii)市場規則が一定の条件を定めることを条件として、規制市場において取引される金融派生商品の売買による方法、又は、(iv)株主が保有する株式に関して、株主取得計画を認めた株主総会の定める期間中に行使すべき取得請求権を株主に授与する方法をいう。一定の制限に従うことを条件に、当社の従業員又は当社の子会社若しくは当社の親会社の従業員から当社が取得した株式について、上記は適用されない。

2015年4月23日の定時株主総会は、当社が今後18か月の間に、上記制限の範囲内で自己株式を取得することを承認した。

株式取得の通知

定款は、株主が株式保有割合を増加させた場合に、これを公に通知する義務については規定していない。しかし、統一財務法（Unified Financial Act）及び1999年法令第11971号によると、イタリアの上場会社における合計株式保有割合が当該上場会社の議決権付株式の3%を超え若しくは2%を下回った者（発行会社が1999年規則第11971/1999号（Regulation No.11971/1999）第1条第1項w-quarterに定義される中小企業（以下「SME」という。）に該当する場合には5%）、又は、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、66.6%、90%若しくは95%に達し、若しくは3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%、66.6%若しくは90%を下回った者は、4取引日以内にイタリア証券取引委員会（CONSOB）及び上場会社に対して通知する義務を負うものとされている。統一財務法（Unified Financial Act）は、定款で議決権の増加又は複数議決権付株式を発行することを企図する定めを設けている上場会社については、これらの割合は総議決権に対する割合を意味すると定めている。

統一財務法 (Unified Financial Act) は、時価総額が大きく幅広い株主層を有する会社については、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) が、一定の期間、3% (SMEに該当する場合には2%) を下回る基準値を定めることができる旨規定している。

会社の資本金の減少又は増加の結果、上記の基準値を超えた場合においても、通知義務が生じる。保有割合に関する基準値の算出にあたっては、議決権の行使が停止されているか又は保有者若しくは第三者により議決権の行使が可能か否かにかかわらず、保有される普通株式も考慮される。また、議決権の行使が可能な普通株式も含まれる。一定の場合を除き、子会社、受託者若しくは仲介機関を通じて保有される普通株式又はこれにより議決権が行使可能な普通株式も含まれる。

通知を怠った株主は、普通株式にかかる議決権を行使することができない。これに違反して承認された株主総会決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては (また、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) による訴訟提起に基づき)、無効とされ得る。

1999年法令第11971号は、上場会社の議決権付株式の3% (SMEに該当する場合には5%) 未満を保有する者が株主間契約の当事者である場合で、かかる株主間契約の他の当事者の株式保有を考慮すると5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%及び66.6%の基準値に達し、これらを超え若しくはこれらを下回る場合には、通知義務の対象となる旨規定している。かかる当事者は、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) 及び当該上場会社に対して (i) 当該契約の対象となる総株式数、(ii) 当該契約の対象となる直接又は間接に保有される株式数、及び (iii) 当該契約の対象とならない直接又は間接に保有される株式数を開示しなければならない。ただし、かかる情報が統一財務法 (Unified Financial Act) 又は1999年法令第11971号の規定に従い、既に提供されている場合には、通知は必要とされない。

また、1999年法令第11971号 (Regulation 11971/1999) 第119条第1項に従い、上場会社が発行する金融商品 (統一財務法 (Unified Financial Act) 第1条第2項、第2項の2及び第3項において定義される。) を直接又は間接に保有する者は、保有する株式の合計が当該上場会社の議決権付株式の5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%及び66.6% (「金融商品持分」) に達し、又はこれらの割合を下回ることとなった場合、当該上場会社及びイタリア証券取引委員会 (CONSOB) に対して、保有持分を開示する必要がある。

上記の「金融商品持分」の定義に関して、開示義務は、ある者が以下のものの合計保有残高が、上場会社の議決権付株式の5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなった場合に発生する。

- (i) 潜在的権利 (議決権付株式を原資産とするデリバティブ金融商品、又は保有者に対して、法的拘束力がある合意に基づき、対象となる株式を実際に取得する無条件の権利、若しくは実際に取得する裁量権を与える権利を付与するその他の金融商品若しくは契約)、及び
- (ii) その他のロングポジション (議決権付株式を原資産とするデリバティブ金融商品、又はその他の金融商品若しくは契約であって、(a) 潜在的権利に該当しないものであり、かつ (b) 原資産のパフォーマンスと正の関連性を有する経済的利益の取得を決定する権限があるもの (原資産のパフォーマンスと負の相関関係がある金融商品を有する者を相手方とする契約を含む。)

さらに、1999年法令第11971号第119条第2項に従い、上場会社についての直接又は間接の「通算保有持分」(() 株式及び () 金融商品持分の合計をいう。) が、当該上場会社の議決権付株式の5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなった場合には、当該通算保有持分の保有者は、「通算保有持分」が当該上場会社の議決権付株式の5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%又は66.6%を超え、若しくは下回ることとなったときに、当該上場会社及びイタリア証券取引委員会 (CONSOB) に対して、保有持分を開示する必要がある。当該通知義務は、当該上場会社の株式数が増加し又は減少したことによって上記の基準値を超え又は下回ることとなった場合にも発生する。

金融商品持分や通算保有持分の計算に際しては、同じ株式を原資産とするショートポジションとネットिंगすることはできない。

同様の重要な保有に関する通知義務が支配会社及びその子会社の双方に適用される場合には、後者の通知義務は免除される。かかる場合においても、子会社が、支配会社が直接又は間接に保有するその他の株式保有を含め、完全な情報を提供する場合には、これにより通知義務は満たされるものとされている。

通知義務は、以下の場合には生じない。

- ・ 清算及び決済の目的だけのために、決済までの期間内で株式が取得された場合。

- ・ 議決権が書面又は電子的指示においてのみ行使可能な場合において、預託会社によって株式が保有される場合。
- ・ 10%の基準値を下回る株式又は金融商品持分がマーケットメーカーによって取得又は売却され、また、一定の条件が満たされた場合。
- ・ 議決権がクレジット機関及び投資会社の保有する株式に関するものであり、(i)かかる議決権が5%を超えず、また、(ii)クレジット機関又は投資会社が、議決権が行使されていないこと又は上場会社の経営に影響を与える目的で議決権が行使されていないことを保証した場合。
- ・ 発行者との確定的な引受契約又はその予約契約に基づき引受人として行動する者が発行者規則（Issuers' Regulation）34条3項に定義される適格投資家によって取得された株式が5%未満である場合（但し、(i)当該株式が公募によって取得された場合であり、(ii)当該株式にかかる議決権が、借株の場合であっても発行者の経営陣の側で行使されておらず、かつ(iii)適格投資家が取得から18か月以内に売却することを約束していることが条件とされる）。
- ・ 欧州中央銀行又は加盟国の国家中央銀行により、その金融権限機能の行使にあたって、株式が取得又は売却された場合。
- ・ 一定の場合において、イタリアの資産運用会社が、管理運営する投資ファンドを通じて、3%を超えるが5%を超えない株式を取得した場合。

管理会社及びアセット・マネジメントの権限を与えられた金融仲介機関の株式保有に関する通知については、特別な規制が適用される。特に、管理会社を支配する事業体は、その直接又は間接の保有（有効なもの又は潜在的なもの）をその管理会社の保有と合算することを要求されない。ただし、管理会社が、そのポートフォリオに保有する株式について、支配事業体及びその他支配される事業体から独立して議決権を行使することを要する。同様の規制は、アセット・マネジメントの権限を与えられた金融仲介機関の1つ以上を支配する事業体の金融仲介機関の保有について、金融仲介機関が顧客の書面又は電子的指示に基づき独立して議決権を行使する場合においても適用される。

相互保有制限

相互保有制限は、2つの会社間における相互の株式の保有を制限するものである。イタリアの上場会社間の相互保有は、相互保有会社の議決権の3%（SMEに該当する場合は5%）を超えてはならず、また、上場会社及び非上場会社間の相互保有は、上場会社の議決権の3%及び非上場会社の議決権の10%を超えてはならない。かかる基準値を超えた場合、2番目に基準値を超えた方の会社は、基準値を超えた株式にかかる議決権を行使してはならず、また、超過株式を1年以内に売却しなければならないとされている。当該会社が超過株式を1年以内に売却しない場合には、その全体の保有株式にかかる議決権の行使が認められないこととなる。どちらの会社が基準値を後に超えたかを判定できない場合には、別途合意した場合を除き、両会社に対して議決権の制限が適用される。相互保有制限に関する3%制限は、各会社の定時株主総会において事前に認められた契約の後、2つの会社においてのみ超過していることを条件として、5%（SMEに該当する場合は10%）にまで増加することができる。さらに、当事者が上場会社の資本金5%（SMEに該当する場合は10%）を超えて保有する場合には、当該上場会社又はその上場会社を支配する当事者は、かかる当事者が支配する上場会社につき3%を超えて取得してはならない。これに違反した場合には、適用される制限を超える株式にかかる議決権は行使できない。どちらの会社が基準値を後に超えたかを判定できない場合には、二当事者間において別途異なる合意をした場合を除き、両会社に対して議決権の制限が適用される。かかる議決権の制限に違反して可決された株主総会の決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、イタリア証券取引委員会（CONSOB）の要求に応じ、関連する裁判所によって無効とされうる。相互保有の制限は、会社の当社株式の60%以上を取得する公開買付けの後に基準値を超過した場合には、適用されない。

株主間契約

イタリア法に従い、上場会社又はその親会社の株主間における契約は、締結日から5日以内に以下が行われなければならない。

- ・ イタリア証券取引委員会（CONSOB）に対する通知。
- ・ 報道機関を通じた要約の発表。

- ・ 会社が登記簿上の本店を有する場所の企業登記所への届出。
- ・ 上場会社に対する通知。

上記規則の遵守を怠った場合、株主間契約は無効とされ、関連する株式の議決権の行使は認められない。かかる議決権の制限に違反する株主総会の決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、関連する裁判所によって無効とされうる。これは、イタリア証券取引委員会（CONSOB）によっても行うこともできる。これらの規則は、以下の株主間契約に適用される。

- ・ 上場会社及びこれを支配する事業体における議決権の行使を規制するもの。
- ・ 上場会社又はその支配会社における議決権の行使について、事前の協議を要求するもの。
- ・ 株式又は株式を取得若しくは引き受ける権利を与えられた有価証券の譲渡に対する制限を含むもの。
- ・ 株式又は株式を取得若しくは引き受ける権利を与えられた有価証券の取得に関して規定するもの。
- ・ 会社に対する支配的な影響をその目的としているもの又はこれを与えるもの（共同して与える場合も含む。）。
- ・ 公開買付けに賛成し又は反対することを目的とするもの（公開買付けを実行しないことを約束するものを含む。）。

株主間契約に対する開示規則は、会社の資本金の3%以上に相当する株式に関する契約についてのみ適用される。

さらに、統一財務法（Unified Financial Act）は、株主間契約の有効期間を最長3年とする旨規定しており、また、有効期間が契約上規定されていない場合に当事者は6ヶ月前の通知を行うことによりいつでも契約を解除することができる旨規定している。公開買付けの場合において、公開買付けに参加しようとする株主間契約の当事者は、通知を行うことなく当該契約から離脱することができる。ただし、その後株主持分が譲渡されなかった場合には、離脱通知は無効とされる。

少数株主権

株主は、取締役会の決議が当該株主の権利に不利に働く場合には、これに対して、当該取締役会決議の日から90日以内に異議を申し立てることができる。

議決権付株式の1/1000を保有する株主は、(i)当該株主が出席しなかった株主総会において決議が可決された場合、(ii)当該株主が反対した場合、(iii)当該株主が議決権の行使を棄権した場合、又は、(iv)当該株主が基準日から株主総会の開始までの間に株式を取得した場合には、定款又は適用法令の規定に違反する株主総会決議に対して、これが可決された日から90日以内に異議を申し立てることができる。

また、取締役及び法定監査役も、定款又はその他適用法令に違反していることを理由として、株主総会決議に異議を申し立てることができる。イタリア法によると、当社の当社株式の上場廃止を承認する決議の場合（また、イタリア民法に規定されるその他の場合）において、前項に規定する事項に該当する反対株主には株式買取請求権が与えられており、この場合において当社は、直近6ヶ月間における株式の期末日の平均株価で株式買取請求権を行使した株主が保有する当社株式を買い戻さなければならないとされている。

当社の各株主は、不正事実又は不正行為を法定監査役会に対して通知することができ、法定監査役会は、会議報告書にかかる主張を含めなければならない。当社の資本金の2%以上を保有する株主が法定監査役会に通知した場合、法定監査役会は、遅滞なくこれを調査し、調査結果及び提言を株主総会に報告しなければならない。取締役の職務の執行について重大な違反が疑われる場合には、当社の資本金の5%以上を保有する株主は、管轄裁判所に対してかかる重大な違反について報告する権利（及びこれを取り下げ又は和解する権利）を有する。さらに、当社の資本金の2.5%以上を保有する株主は、取締役、法定監査役及び支配人に対し、株主代表訴訟を管轄裁判所において提起することができる。当社は、株主の請求が認められた場合において、(i)裁判所が関与した取締役、法定監査役若しくは支配人に対して支払いを命じなかった場合、又は、(ii)当該取締役、法定監査役若しくは支配人が支払えない場合には、株主代表訴訟に要した訴訟費用を支払う。加えて、統一財務法（Unified Financial Act）によると、当社定款に規定する累積投票制度に従い、少数株主は、法定監査役会の構成員を選任することができる。さらに、法定監査役会の議長は、少数株主により選任された監査役の中から選任されるものとされている。

イタリアの公開買付規則

統一財務法 (Unified Financial Act) によると、イタリアの規制市場に上場している会社の議決権付株式の30%超又は議決権の30% (これは、(i) 一部の例外を除き、会社が直接的又は間接的に保有する自己株式を除外し、かつ(ii)1999年CONSOB規則第11971号に規定される一定の金融派生商品を含めることにより算出される。) を有償で取得し、直接若しくは間接又はその他の者と共同して保有する者は、当該取得を公開買付けの方法によって行われなければならないとされている。SME以外の会社の場合は、公開買付けは、その後25%以上の議決権付株式 (それより多くの株式を保有する者がいない場合) によって実施されなければならない。SMEは、定款において、30%とは異なる基準値 (但し25%未満又は40%超とすることはできない) を設けることができる。公開買付けは、会社のその他全ての発行済株式を対象としなければならない。また、CONSOB規則によると、公開買付けは、議決権付株式の30%超 (これは、(i) 一部の例外を除き、会社が直接的又は間接的に保有する自己株式を除外し、かつ(ii)1999年CONSOB規則第11971号に規定される一定の派生商品を含めることにより算出される。)(SMEの場合は25%以上40%以下の範囲で定款で定める割合) を保有する者で、定時株主総会において過半数の議決権を行使し、12ヶ月の期間中、当該会社の取締役を選任又は解任する決議にかかる議決権の5%超を株式取得の方法又は引受権若しくは転換権若しくは議決権の増加の方法を行使する方法により購入又は取得する者によって実施されなければならないとされている。公開買付けは、関連する基準値を超えた日から20日以内に、直近12ヶ月間における同種の株式の取得について公開買付け者が支払った最高価格を下回らない価格において、実施されなければならない。直近12ヶ月間において株式の取得が行われなかった場合、公開買付けは、直近12ヶ月間における同種の株式の加重平均市場価格において、又は、会社の株式が12ヶ月を下回る期間においてのみ取引されている場合には、当該株式が取引されていた期間における株式の加重平均市場価格において、実施されなければならない。統一財務法 (Unified Financial Act) 127条5項に基づき議決権が増加した結果として基準値を超える場合には、それより高い価格がない場合、これと同じ価格が適用される。ただし、統一財務法 (Unified Financial Act) 及び1999年CONSOB規則第11971号に従い、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) は、一定の場合に、これとは異なる価格における強制的な公開買付けの実施を認め又はこれを命じることができる。

統一財務法 (Unified Financial Act) 及び1999年CONSOB規則第11971号 (その変更を含む。) は、基準値を超えて会社株式が取得される場合であっても、一定の場合においては公開買付けの実施義務の適用が除外される旨規定しており、これには以下の各場合が含まれる。

- ・ 定時株主総会において、他の株主が、単独で又は共同して、過半数の議決権を行使した場合。
- ・ 同一人が保有する会社間の譲渡の結果、単独で若しくは共同して及び直接的若しくは定時株主総会において議決権の過半数が行使可能な子会社 (民法第2359条1項1号に定めるところによる。) を通じて間接的に、基準値を超えた場合、又は会社及びかかる者との間の譲渡の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 上場会社の再資本化又は一定の経営危機の状況において会社を救済するためのその他方法をイタリア証券取引委員会 (CONSOB) 及び市場に通知後、これに関連して基準値を超えた場合。
- ・ 有効かつ正当な産業的ニーズに基づいて対象会社の株主によって承認された合併又は会社分割の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 授与されている新株引受権、引受権又は転換権の行使の結果、基準値を超えた場合。
- ・ 基準値を超過する場合で、その議決権を行使することなく超過する保有株式を12ヶ月以内に売却する旨、取得者が約する場合。

さらに、イタリア法は、会社の資本金の30%を超える所有権の取得による場合においても、以下のいずれかの結果として基準値を超えた場合には、公開買付けを実施する義務は課されない旨、規定している。

- ・ 会社の普通株式の100%について公開買付けが実施された場合。
- ・ 会社の普通株式の60%以上について公開買付けが実施された場合で、以下を満たす場合。
 - (i) 買付けの効力が関連する有価証券の過半数を共同して保有する株主らの承認を条件とする場合。ただし、買付け者、株式保有が10%を超える大株主及び買付け者に協力する者が保有する有価証券は除く。
 - (ii) 公開買付け者 (又はその子会社、支配者、関連会社及びとりわけ株主間契約に基づき関係を有する者) が、イタリア証券取引委員会 (CONSOB) に通知する以前の12ヶ月間又は公開買付け期間中において、会社の当社株式を1%を超えて取得していない場合。

- (iii) イタリア証券取引委員会(CONSOB)が、上記(i)及び(ii)に規定される条件の遵守につき十分な証拠を受領した後、公開買付けを必要としないと判断した場合。

かかる公開買付けが実行された後においても、その後12ヶ月の間に以下のいずれかに該当する場合、公開買付者は、100%の資本金について公開買付けを実施する義務を負う。

- ・ 公開買付者(又はその関係会社、子会社、取締役、役員若しくは株主間契約を締結した株主)が1%を超える会社の資本金を取得した場合。
- ・ 会社の株主が合併又は会社分割を承認した場合。

さらに、(i)イタリア上場会社の議決権付き株式を90%超を保有する者は、適正取引の確保に十分な浮動株を90日以内に回復した場合を除き、残りの保有者の要求に応じて当該種類の残余株式の全てを取得しなければならない。また、(ii)議決権付証券の100%に関する公開買付けの結果、イタリア上場会社の議決権付き株式を95%以上保有する者は、保有者の要求に応じて残余株式の全てを取得しなければならない。

上記(ii)の場合、また、上記(i)の場合で議決権付株式の100%にかかる公開買付けを通じて取得した場合、取得価格は、公開買付けにおける価格と同額とされる。ただし、任意買付けにおいては、議決権付株式の90%以上が買付けにおいて募集されていることを要するものとし、これに該当しない場合における取得価格は、以前の公開買付け(もしあれば)における価格又は直近6ヶ月間における株式の市場価格を考慮して、イタリア証券取引委員会(CONSOB)により決定されるものとする。

会社が発行する議決権付株式の全てにかかる公開買付けに基づき、上場会社の普通株式の95%を保有する株主は、公開買付けの終了から3ヶ月以内に、残りの議決権付株式の所有権を取得する権利を有する。ただし、募集書類においてかかる取得を上記記載の価格で行う意図を述べていた場合に限る。

上記規制を遵守しない者が保有する全ての株式にかかる議決権は、行使することができず、関連する基準値を超える株式は、12ヶ月以内に売却されなければならない。かかる規制を遵守しない場合、当該株式にかかる議決権により可決された株主総会決議は、当該議決権がなければ決議が可決されなかった場合においては、株主又はイタリア証券取引委員会(CONSOB)による異議申立ての対象となる。

子会社の不適切な管理に対する責任

イタリア民法第2497条によると、自己又は第三者の利益のために活動している会社その他事業体が、その指示及び調整権限を有する会社について不適切な管理を行った場合には、その損害につき、当該会社の株主及び債権者に対して責任を負うものとされている。ただし、(i)生じた損害がその後の取引等を通じて完全に回復された場合、又は(ii)生じた損害がかかる指示及び調整権限の継続的な行使に由来する会社の包括的利益によって有効に相殺された場合には、当該責任を負うものではない。指示及び調整権限は、とりわけ連結子会社について存在するものとされている。

株主に対する報告

当社は、国際会計基準と統合された国際財務報告基準に基づき、また、イタリア証券取引委員会(CONSOB)の要件に従い作成された、当社の監査済み非連結年次財務諸表及び監査済み連結年次財務諸表を、当社の事業に関する取締役報告書と共に、イタリア語で公表しなければならないとされている。

また、当社は、半期財務諸表(監査役による限定レビュー付き)を作成しなければならないとされており、これには当社の事業に関する取締役報告書を含む。

統一財務法(Unified Financial Act)第154の2条によると、(連結及び個別の)年次財務諸表及び半期財務諸表は、いずれも当社の財務書類の作成責任を負う経営取締役及びマネージャーの宣言を伴うものとされ、これは、とりわけ発行者及び連結の範囲に含まれるグループ会社の財政状況を誠実かつ正確に表す書類として適切である旨宣言するものである。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社は、イタリア法に基づき、フオーリ・ダッル・サッコ・エスアールエル(Fuori dal Sacco S.r.l.)という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ(società a responsabilità limitata)として2004年12月30日に設立された。当社の名称は、2008年12月31日にモンクレール・エスアールエル(Moncler S.r.l.)へ変更され、ま

た、2011年3月25日に当社は、当時計画され後に中止されたMTAへの上場に関連して、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニ (*società per azioni*) に組織変更された。上場が中止となった結果、2011年7月8日において、当社は、モンクレール・エスアールエル (Moncler S.r.l.) という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリティ・リミタタに再度組織変更された。2013年10月1日の株主総会において、当社の株主は、MTAへの上場に関連して、当社をイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニに組織変更することを決議した。当社は、2013年10月1日付でモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A) という名称のソシエタ・ペル・アジオニへと組織変更され、2013年10月2日に会社登記簿に登録された。

本書提出日現在、当社の資本金は、250,172,493株の当社無額面株式によって表象される50,034,498.60ユーロである。全ての発行済株式は、有効に発行され、また、全額払込み済みである。

存続期間

当社の定款によると、当社の存続期間は、適用されるイタリア法に準拠して延長されない限り、2040年12月31日までとされている。

議決権及び譲渡制限

各株式は、その所有者に対して、当社の定時株主総会及び臨時株主総会において行使する議決権1個並びに適用されるイタリア法及び当社の定款に準拠するその他の財産権及び管理権を授与するものである。当社株式は、適用されるイタリア法に従い、自由に譲渡可能である。

株式保有の制限

当社株式の譲渡は、何らの制限を受けるものではない。株主が当社の定款に反してその当社株式の議決権を行使した場合において、当該当社株式による議決権の行使がなければ多数要件を満たさなかった場合には、関連する株主総会の決議の効力が争われることとなる。ただし、当社株式は、株主総会の定足数が満たされたか否かを判断する目的において算入することができる。

株式の授権

当社は、臨時株主総会において株主に承認される資本増加に関連して、当社株式の追加を承認することができる。ただし、一般的に、当該承認は、当社の取締役会による提案がなされた場合にのみ行われるものである。

取締役の選任権

当社の取締役の選任に関する権利については、上記(1)を参照のこと。

配当

イタリア法によると、配当の支払いに先立ち、各年の純利益(非連結ベース)の5%が法定準備金(*riserva legale*)として確保されなければならない。かかる要件は、当該法定準備金が、当年以前に計上された額を含め、会社資本金の合計額面価格の20%に達し又は20%を維持している場合には適用されない。また、株主は、利益を準備金(配当可能利益)に割り当てることもできる。配当可能準備金は、その分配によって法定準備金が法定最低額を下回らない限りにおいて分配されることができる。さらに、イタリア法及び当社定款第26.4条は、取締役会が事業年度中において中間配当の決定及び支払いを承認できる旨、規定している。また、事業年度末における配当の決定及び支払いを承認することができるのは、株主のみである。事業年度末において、当社の財務会計が中間配当の支払いにつき保証していなかった場合において、当該中間配当を善意で受領した株主は、かかる配当を当社に対して返還する義務を負わないものとする。配当は、年次株主総会において株主が指定した日に支払われる。当社定款第27条に基づき、配当が支払い可能となった日から5年以内に請求のなかった配当は、当社により没収されるものとし、これは、準備金に割り当てられるものとする。当社株式にかかる配当に関する情報については、「第5-2 配当政策」を参照のこと。

仲介機関を通じて当社株式を保有する株主に対して行われる配当の支払いは、株主総会において決定された配当支払日に行われる。配当の支払いは、株主が株式を預託した仲介機関が各株主を代理し、モンテ・ティトーリ (Monte Titoli) を通じて分配される。

イタリア国内にその株式保有にかかる定住場所又は恒久的施設を有しないイタリアの非居住者に対し支払い可能な全ての配当は、一般的に、26%のイタリアの源泉徴収税の対象となり、これは、適用される租税条約又は租税協定によって減額される。「第5 - 2 配当政策」及び「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。イタリアの法令には、イタリアの非居住者に対する配当の支払いを制限する具体的な規定はない。

清算権

清算が行われる場合において株主は、イタリア法に基づき、また、全ての債権者に対する債務が弁済されることを条件として、当社の資本金について株主が有する株式の額面価格に比例して当社の残余清算財産の分配を受ける権利を有する。貯蓄株式又は優先株式が当社により発行される場合においてこれら株式の株主は、当該株式の額面価格の限度で、当該分配につき優先されるものとする。その上で残余財産がある場合には、普通株式の株主がかかる残余財産の分配を受ける権利を有する。

現行定款

2013年10月1日、当社は、当社の株主総会において、当社株式がMTAに上場され、MTAにおいて当社株式の取引が開始されたことを条件として、当社の定款（以下「IPO前定款」という。）を変更することを決議している。このため、MTAにおいて当社株式の取引が開始された日（すなわち、2013年12月16日）をもって、当社の定款は、大要次のとおり変更された（かかる変更後の当社の定款を、以下「現行定款」という。）。

1. イタリア民法第2441条に従い、新株発行の際に株主に授与される新株引受権に関する法令上の原則を変更する規定が追加された。具体的には、現行定款第5.1条は、「払込済資本金の額の増加に関する決議においては、発行価格が株式の市場価格に相当しこれが法定監査役（*revisore legale*）又は法定監査法人（*società di revisione legale*）の適切な報告書により確認された場合に限り、対象会社の既存資本金の10%を上限として新株引受権を排除することができる。」と規定している。

2. 重要事項の定足数及び承認：一定の重要事項（第12.3条に列挙）に関する株主総会は、株主の50%以上が出席することにより適法に開催され（IPO前定款は60%以上としていた。）、株主の70%以上の賛成票により決議される（IPO前定款は60%以上としていた。）ものとされている。また、重要事項は、以下の事項を含むこととされる。

(i) 株主に新株引受権が認められない新株発行又は転換社債その他転換可能な金融商品若しくは何らかの根拠に基づき対象会社の株式を受領する権利を与えられるものの発行、若しくは新株引受権が認められる場合においても、発行価格が当社の公正市場価格に基づき算出されていない場合（当該公正市場価格については、提案された新株発行若しくは提案された社債その他本(i)で言及する金融商品の発行に関する決議を可決した取締役会の招集日の前6ヶ月間の平均取引価格を考慮する。)

(ii) 当社の100%子会社以外の会社との間で行う合併又は会社分割

(iii) 次の各事項に関する当社定款の変更：(a)事業目的、(b)当社の機関の選任又は(c)株主の権利（特定多数決に関する事項を含むが、これに限られない。）

(iv) 任意に当社株式を上場廃止とすること

3. IPO前定款は、取締役会が11名の取締役により構成される旨規定しているが、現行定款は、取締役会が11名以上13名以下（具体的な数は、新たな取締役会の構成員を選任する株主総会においてその都度決定される。）の取締役により構成される旨規定している。

4. 上場会社に適用される法令の定めるところにより、現行定款は、法定監査役の兼任について制限を設けている（上場会社の法定監査役又は取締役は、兼任可能な役職の数が制限されている。）。現行定款は、兼任制限を超える者、又は、不適格若しくは失権の原因を有する者若しくは有効な法令及び規制条項が定める誠実性及び専門性要件を満たさない者は、法定監査役に選任されず、また、仮に選任された場合においても失権する旨規定している。

5. 適用されるCONSOB規則の定めに従い、現行定款は、取締役及び法定監査役の選任に関してジェンダー・バランス・ルールを規定しており、当社の取締役会及び法定監査役会の構成員の3分の1以上を、いずれか人数の少ない方の性別の構成員とすることを定めている（2013年7月18日以後最初の選任の際には、5分の1以上）。

6. 現行定款は、投票名簿（すなわち、取締役候補者名簿）に関する手続き及び仕組みに関する現行定款を変更し、「名簿は、株式の2.5%以上又は必要に応じて有効な法令及び規制が定める割合の株式を、単独又は他の者と共同して保有する株主に

よってのみ提出されるものとする。」とする規定、並びに「投票の終了後、獲得票数の上位2つの名簿に記載された候補者が、以下の基準に基づき、選任されるものとする。」という規定を新たに定めた。

(i) 選任されるべき取締役の総数から1を控除した数の取締役を、投票数の過半数を獲得した候補者の名簿に記載された順に従って選任する。

(ii) 残りの取締役は、株主総会における得票数が次に多かったものを記載した名簿から、得票数の多かった者の名簿を提出し又はこれに投票した者と間接的にも関係していない者を、残りの取締役に選択する。

7. 現行定款は、株主総会に関して、イタリア民法第2369条で認められている株主総会の一回招集制度を採用した。一回招集制度の採用により、定時株主総会は定足数による制限なく適法に開催され、絶対多数により決議されることになる。臨時株主総会は株主の5分の1が出席することにより適法に開催され、株主の3分の2以上の賛成票により決議されることとなる。

8. IPO前定款における仲裁規定は、現行定款には存在しない。

2016年4月20日、当社の株主総会は、当社の現行定款について、次の修正を承認した。

イタリア民法第2349条に基づく、利益及び/又は利益剰余金の当社又は子会社の従業員に対する割当を可能とするための規定の追加。現行定款第10.6条は、次のとおり定めている。「法令に従い、かつその範囲内で、利益及び/又は利益剰余金を、イタリア民法第2349条の最初の段落に基づき、株式を発行する方法によって、当社又は当社の子会社の従業員に割り当てることのできるものとする。」

2【外国為替管理制度】

イタリアの為替管理に関する以下の内容は、本書提出日現在において有効なイタリアの関連する法令を要約するものであり、当社株式を取得するか否かの決定に関連しうる為替管理制度の全てを包括的に説明することを意図するものではない。

一般に、現行のイタリアの為替管理規制の下では、当社による日本の居住者に対する金員の支払いに関する制限はない。

イタリアにおいては、所有株式にかかる権利を制限する為替管理は存在しない。イタリアの居住者は、イタリアの国内外においてあらゆる種類の外貨及び外国証券を保有することができる。非居住者は、適用される手続要件に従い制限なくイタリアの有価証券に投資ことができ、また、利息支払い、配当、その他資産の分配及び処分利益である、現金（全ての通貨で）、信用手段及び有価証券をイタリア内外へ移転することができる。

ただし、イタリア法により一定の手続要件が課される。かかる法は、イタリア内外への1,000ユーロを超える現金又は有価証券の移転は、居住者又は非居住者により、信用機関及びその他権限のある仲介機関を通じて行うことを義務付けている。疑わしい取引は、かかる取引をイタリアにおいて行うよう要請された信用機関及びその他権限のある仲介機関によって、イタリア銀行の金融情報機関に対し、書面により報告されなければならない。さらに、イタリアの居住者又は非居住者を代理してイタリアにおいて当該取引を行う信用機関及びその他仲介機関は、当該取引の記録を10年間保持することが義務付けられており、イタリアの税務当局及び司法当局は、これをいつでも検査することができる。これらの報告義務及び記録保持義務に違反した場合には行政上の罰金が、又は、虚偽の報告がされた場合及び不完全な報告がされた一定の場合には刑事上の罰金が課される可能性がある。一定の条件を確認の上、イタリア銀行の金融情報機関は、受領した情報を利用し、また、他の官庁又は警察のマネー・ロンダリング部若しくは脱税操作部(*nuclei operativi della guardia di finanza*)に対して情報を提供することができる。

イタリアの居住者である個人、非営利団体及びパートナーシップは、イタリア国外において保有する投資及び金融資産の全て、並びに、かかる対外投資又は金融資産に関するイタリア国内とイタリア以外の国との間の移転の合計金額を、毎年の納税申告において開示しなければならない。これは、当該居住者が課税期間末においてかかる対外投資又は金融資産を所有していない場合においても同様である。かかる開示は、所得税を免除される対外投資若しくは金融資産について、又は、イタリアの源泉徴収税が既に支払われている場合には、要求されるものではない。当該開示義務は、課税期間末における投資及び資産の総額又は1年間に行われた取引の総額が10,000ユーロ（2015年からは15,000ユーロ）以下の場合には、適用されない。イタリア居住者である会社は、毎年の納税申告につきかかる開示義務の適用が免除されており、これは、当該情報が当該企業の財務諸表において開示されなければならないためである。

当社は、現在のイタリア国内外の規制環境が続くこと、又は、現在有効な一定の政策が保持されることを保証することはできない。しかしながら、イタリアは、EU及びその他国際機関に参加しているため並びに各種二国間条約及び多国間条約を遵守するために、一定の規則及び政策を維持することが必要とされている。

3【課税上の取扱い】

以下の記載は、イタリアの一定の重要な税務上の取り扱いについて述べるものである。以下の概要は、株主に関する税に関する事項の全てを網羅的に記載するものではなく、特殊な状況における特定の納税者に関連し得る事項又は法令に基づき特別な扱いを受ける者について述べるものでもない。以下の概要は全ての投資家に関連する事項を網羅することを意図するものではない。

この課税についての概要は、当社が本書に記載されたとおりに設立され、本書に記載されたとおりの事業を行っていることを前提としている。当社の税務上の居住地、組織構造又は当社の事業の態様が変更された場合には、この概要で記載された内容とは異なる結論となる可能性がある。

この課税についての概要の記載は、本書提出日現在におけるイタリアの法令に基づいているが、当該法令は変更され遡及的に適用される可能性がある。当該法令変更はここに記載する内容を無効にする可能性があるが、本書の記載は法令変更の内容を反映するため改訂されるものではない。

投資家各位は、株式の取得、所有及び処分に伴う税務上の取り扱いについて、自らの税務顧問に相談すべきである。

イタリアの官報 (Gazzetta Ufficiale - Serie Generale) 2014年4月24日第95号に掲載された2014年4月24日政令第66号 (Law Decree no. 66 of 24 April 2014) によって、金融収益に関する税制が大きく変わること留意する必要がある。特に、同政令第3条第1項によって、2014年7月1日以降、特定の資本的収入に課せられる源泉及び代用税が26%に上昇することになる。

(1) イタリアにおける税制

配当課税

配当に関する現在の税効果を定める1986年12月22日の大統領令第917号 (Presidential Decree No. 917 of December 22, 1986. 以下「ITC」という。)及び1973年9月29日の大統領令第600号 (Presidential Decree No. 600 of September 29, 1973. 以下「大統領令第600号」という。)(いずれもその後の改正及び改訂を含む。)の概要は、以下のとおりである。

イタリアの居住者でない株主

モンテ・ティトーリ (Monte Titoli) によって運営される集中保管制度に登録された当社株式で、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を有しない非居住者である株主に支払われる配当は、26%の代用税(以下「代用税」という。)が課される。

代用税は、イタリアにおいて効力を有する国際法又は国家間の合意に基づきイタリアにおける課税が免除される国際企業体又は団体が受け取る配当には課されない。

イタリア国内法上、法律に定められた条件に従って特別還付手続を適法かつ適時に履践した場合、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有せず、貯蓄株式以外の株式を保有する非居住者である株主は、居住国において少なくとも請求する還付金の額に等しい金額の所得税を支払済みであることの証拠を提出することによって、イタリアの税務当局から、配当から源泉徴収されたイタリア代用税を最大26分の11(2014年6月30日までに受領した配当については4分の1)まで取り戻すことができる。もっとも、イタリア税務当局から還付を求める非居住者は、大幅な手続の遅延や費用負担に直面することがある。

当該還付手続の代わりに、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主は、イタリアと非居住者株主の居住国の間で締結された二重課税防止のための条約(以下「条約等」という。)で定められた要件を満たし、かつ速やかに便益の申請手続を行うことにより、配当に課される代用税について軽減税率の適用を受けることができる。イタリアは、全てのEU加盟国、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、カナダ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、

スイス、アメリカ合衆国及びアフリカ・中東及び極東の数カ国を含む、60カ国以上の国と条約等を締結している。もっとも、ほとんどの条約等においては、特別な定めがある場合を除き、非課税団体若しくは一部例外を除き組合又は信託の非居住者である実質的所有者には税負担の軽減措置が定められていないことに留意が必要である。

非居住者である株主が条約等に基づく代用税の軽減税率の適用を受けるためには、代用税の申請を行う株式が預託されている仲介機関に対して、次の資料等を速やかに提供する必要がある。

- (a) 実質的所有者が株式の実質的所有者と同一であることを特定するための情報、条約等に基づく申請を行うための条件を満たすことを示す情報、及び条約等で定められた適用税率を特定するために必要となる情報が記載され、イタリアの租税当局が承認したフォームに従って作成された申告書(2013年措置84404号(Provvedimento 2013/84404))、並びに
- (b) 当該実質的所有者の居住国における税務当局が発行した、当該実質的所有者が適用される条約等との関係で当該国の居住者に該当することを証明する証明書。この証明書は、提出後の翌年3月31日までの間有効である。

さらにもうひとつの方法として、非居住者である株主は、条約等において定められた最大税率を超えて課せられた源泉徴収分について、還付金を受け取ることができる。

イタリア居住者ではない株主に対して支払われる配当に課される26%の代用税又はイタリアが締結した条約等に基づき軽減された税率による代用税は、株主が株式を預託している、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)のシステムに加入するイタリア居住者である仲介機関、又はモンテ・ティトーリ(Monte Titoli)のシステムに加入する非居住者である仲介機関によって(直接又はモンテ・ティトーリ(Monte Titoli)のシステムに加入するイタリア以外の集中管理制度を介して)、イタリア国内で選任される財務代理人を通じて徴収される。

譲渡所得課税

非イタリア居住者株主

個人であるか法人であるかにかかわらず、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主に、「非適格な」会社への参加に該当する株式の処分にもともない発生した譲渡所得は、当該株式が規制された市場に上場されている場合には、当該株式がイタリア国内で保有されているか否かにかかわらず、イタリアの税金は課税されない。

当社株式の上場後は、保有者の株式(貯蓄株式を除く。)、有価証券及び/又は株式を取得することができる権利が次のいずれかの基準を満たす場合に、「適格な」参加であると認められる。

- (i) 定時株主総会における議決権の2%を超えている、又は
- (ii) 発行済株式総数の5%を超えている場合

「非適格な」参加の場合、イタリアにおける課税の免除の便益を受けるためには、イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主であって、当該株式をイタリアにおいて承認された仲介金融機関を通じて保有し、投資一任ポートフォリオ制度(Risparmio Gestito. 以下「リスパルミオ・ジェスチート」という。)の対象となることを選択し、又は非投資一任ポートフォリオ制度(Risparmio Amministrato. 以下「リスパルモ・アミニストラート」という。)の対象となる場合には、イタリアにおいて承認された仲介金融機関に対して、速やかに当該株主が租税法上イタリア居住者ではないことを証明する自己宣告書(self declaration)を提出するよう求められる可能性がある。

イタリア国内に当該株式と事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主に、「適格な」参加に該当する株式の処分に伴い発生した譲渡所得は、49.72%を上限とするイタリアの所得税の課税対象所得の一部に該当することになる。

今後予定されている法人所得税(IRES)率の27.5%から24%への引き下げに伴い、前述の49.72%は、2017年の課税年度以降、2015年法律第208号(Law 208/2015)第1条第64項(Article 1(64))に従い今後公表される内閣府令(Ministerial Decree)によって調整される。

もっとも、イタリアが締結している条約等における、より有利な課税上の取り扱いを定めた条項の適用はさまたげられない。イタリアが締結している条約等の多くは、OECDモデルに従ったものであり、株式の処分によって発生した譲渡所得は売主の居住国でのみ課税対象となる(すなわち、非居住者である株主の場合、イタリア以外の国となる。)ことを定めている。

したがって、外国人が、(i)税法上、イタリアと条約等を締結している国の居住者であり、当該条約等において、株式の処分に伴い発生する譲渡益はOECDモデルに従うことと定められている場合であって、かつ(ii)当該条約等に基づく便益を受けるための要件を満たしている者は、当該条約等の規定にしたがって、「適格な」又は「非適格な」処分のいずれに該当するかにかかわらず、株式の処分に伴い発生する譲渡所得はイタリアでは課税対象とされない。

イタリア国内に当該株式に事実上関連する恒久施設を保有しない非居住者である株主であって、イタリア国内に、イタリアにおいて承認された仲介金融機関を通じて株式を保有しており、リスパルミオ・ジェスチートの対象となることを選択し、又はリスパルモ・アミニストラートの対象となる場合には、適用される条約等に基づき、イタリアでの譲渡所得に対する課税を免除されるためには、速やかに必要書類(居住国の税務当局が発行した居住者であることを証する証明書を含む。)を提出し、条約等に基づき、譲渡所得が非課税とされるための要件を満たしていることを証明することを求められる可能性がある。

取引所税

取引所税(*tassa sui contratti di borsa*)は2008年2月28日法律第31号(Law No. 31 of February 28, 2008.)によって廃止された。

相続税及び贈与税

2001年10月18日法律第383号(Law No. 383 of October 18, 2001. 以下「法律第383号」という。)によると、イタリアの相続税及び贈与税は、従来、死亡又は贈与による証券の譲渡に伴い支払義務が発生することとされていたが、2001年10月25日に廃止され、2006年11月26日法律第286号(Law No. 286 of November 26, 2006)によって再度導入された。但し、受贈者と贈与者との関係に応じて、法律上いくつかの免除規定が定められている。

イタリアの金融取引税

イタリアの金融取引税(以下「FTT」という。)は、2012年12月24日法律第228号(Law no. 228 of 24 December 2012)の第1条第491項から第500項によって導入された。FTTは、次の金融商品の所有権の譲渡に対して課税される。

- (i) イタリア居住者である会社が発行する株式、
- (ii) イタリア民法第6章第2346条(sub. 6 of art. 2346 of Italian Civil Code)の規制を受ける、イタリア居住者である会社が発行する参加型金融商品、及び
- (iii) (i)及び(ii)の金融商品を表象する有価証券(発行体の居住地、取引が実行された場所及び関係する当事者の居住地如何にかかわらない。)

FTTとの関係において、会社の居住地は、法律上の所在地に基づいて判断される。

FTTは、2013年3月1日以降に実行された株式の所有権の譲渡に対して適用される。FTTとの関係において、株式の所有権の譲渡は、関連する取引について実際に決済が行われた日において有効となる。FTTの支払義務者は、納税者の承諾がある場合にはこれを契約上の決済日とすることができる。

FTTは、取引価値(同一の対象者が実行した同一の金融商品にかかる日々の取引純残高 - 内閣府令(Ministerial Decree)第4条)又は各取引について支払われた対価に対して適用される。FTTは、最終取得者が支払うべきものであり、関連する取引を仲介した者には適用されない。但し、金融取引に関与した非居住対象者が、情報交換規定を満たさない国(2013年イタリア税務当局命令第26948号(Italian Tax Authorities Protocol No. 2013/26948)に基づき2013年3月1日に公表された2013年指令第26948号(Directorial Decree No. 2013/26948、その後2013年指令40010号(Directorial Decree No. 2013/40010)、2016年指令84383号(Directorial Decree No. 2016/84383)及び2016年指令89888号(Directorial Decree No. 89888/2016)により改正)が定めるリストに含まれない国をいう。)において設立されている場合には、執行された注文にかかる取得者又は最終当事者とみなされる。なお、日本は上記指定が定めるリストに含まれない。

FTT標準税率は、店頭取引については0.20%、また、規制された市場又はEU加盟国若しくはホワイトリストに含まれる欧州経済領域加盟国が設立する多角的取引機関において実行される取引については0.10%とされている。

内閣府令（Ministerial Decree）第15条及び16条によると、以下の取引は、FTTの課税対象とされない：新株発行（社債の転換による場合を含む。）、贈与又は相続による譲渡、社債及び債券の譲渡、レポ取引及び有価証券の貸付け、関連当事者間の取引、更生手続（資本調達の間接税に関する2008年2月12日付の理事会指令2008/7/EC（Council Directive 2008/7/EC）第4条で定義されるところによる。）又は共同貯蓄投資法人団体の合併若しくは会社分割から派生する取引、EU機関、ECB、EU加盟国の中央銀行又はイタリアが締結した国際協定により設立された機関が関与する取引、適格倫理的金融商品（qualifying ethical financial products）の取引、値付け（空売り及び一定のクレジット・デフォルト・スワップに関する2012年3月14日付の2012年欧州議会及び欧州評議会規則（EU）第236号（Regulation（EU）No. 236/2012 of the European Parliament and of the Council）の第2（1）(k)条で定義されるところによる。）、新規発行株式の流動性を確保するために行われる取引、インサイダー取引及び市場操作（市場における不正行為）に関する2003年1月28日付の欧州議会及び欧州評議会指令2003/6/CE（Directive 2003/6/CE of the European Parliament and Council）及び2004年4月29日付の欧州委員会指令2004/72/EC（Commission Directive 2004/72/EC）により認められた発行株式の流動性をサポートする事業体、並びに、EU加盟国若しくはホワイトリストに含まれる欧州経済領域加盟国において設立された年金基金及びその他類似の団体。

また、（売却年の前年の11月における）平均時価総額が500百万ユーロを超えない会社が規制された市場において交渉され発行する株式の取引も、FTTを免除される。内閣府令（Ministerial Decree）は、基準を満たす会社のリストを毎年12月に提供している。規制された市場/MTFにおける取引が認められた場合には、11月の平均時価総額の算出が可能となった年の翌年からリストへの参加が確認されることとなる。今年まで時価総額は500百万ユーロ未満であると推定されることから、当該取引は免除される。

FTTは、取引が実行された月の翌月16日までに、銀行、投資会社、公証人及び取引に直接関与したその他仲介機関により支払われなければならない。同一取引に複数の仲介機関が関与している場合、FTTは、取得者又は最終当事者から執行の指図を受けた仲介機関が支払わなければならない。

FTTに関する規則及び義務を遵守するため、非居住者である仲介機関は、非居住者である仲介機関と連帯して責任を負う財務代理人を選任することができる。

デリバティブ

2013年7月1日から、FTTは、その主たる価値がイタリア居住者である会社が発行する株式及び参加型金融商品に関連付けられた（50%超の場合をいう。）デリバティブの取引についても課税される（取引の実行された場所、関係する当事者の居住地如何にかかわらず）。

FTTは、取引の各カウンターパーティによって支払われるべきものである。FTTは、デリバティブの種類及びその想定価格に応じて、所定の金額が課税される。

- ・店頭取引デリバティブについては、（1当事者ごとに）百万ユーロを超える取引につき200ユーロ以下。
- ・規制された市場又は多角的取引システムにおいて実行されるデリバティブについては、通常の課税標準に適用される税率から20%低い税率。

（2）日本における課税

日本の個人又は法人の所得が上記（1）で述べられたイタリアの租税の対象となる場合、かかる租税は、適用される租税条約、所得税法、相続税法及びその他の現行の関連法令に従い、その制限の範囲内で、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上、税額控除の対象となる場合がある。

4【法律意見】

当社のイタリア法に関する法律顧問であるLatham & Watkinsから、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

（i）当社はイタリア法に基づき適法に設立され、有効に存続している。

（ii）本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」（但し、「3 課税上の取扱い」を除く。）におけるイタリアの法令に関する記述（但し、税務に関する法令を除く。）は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

当社のイタリアにおける税務顧問であるStudio Associato (KPMG)から、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

「第一部 第1 本国における法制度等の概要」の「3 課税上の取扱い (1) イタリアにおける税制」における記載は、イタリアの税制上の事項の概要を構成する限りにおいて、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報の概要

以下の表には、それぞれIFRSに従い作成された2011年、2012年、2013年、2014年及び2015年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表、並びに 2011年及び2012年12月31日に終了した事業年度のカーブアウト連結財務諸表から抜粋又は派生したデータが含まれる。

以下の表と併せて、当グループの財務諸表、本書のその他の箇所に含まれる関連注記、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、及び「第6 経理の状況」に含まれる情報を読むことを推奨する。

年次連結財務諸表の概要

財政状態計算書のデータ

	12月31日現在				
	2011年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽¹⁾	2013年 ⁽²⁾	2014年 ⁽³⁾	2015年 ⁽⁴⁾
	(監査済み)				
	(単位：百万ユーロ)				
非流動資産.....	558.7	508.0	503.4	554.8	614.5
流動資産.....	271.1	329.3	322.2	372.3	397.6
資産合計.....	829.8	837.3	825.6	927.1	1,012.1
親会社株主に帰属する持分.....	225.5	238.5	307.5	419.5	546.2
非支配持分.....	2.8	2.5	3.1	1.1	0.6
資本合計.....	228.2	241.1	310.6	420.6	546.8
非流動負債.....	336.1	325.1	244.1	240.4	212.3
流動負債.....	265.5	271.1	270.9	266.2	253.0
資本及び負債合計.....	829.8	837.3	825.6	927.1	1,012.1

(1) その他ブランド部門を含む当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

2013年、当グループは、事業の合理化を目的として、モンクレール部門の高級品事業とその他のブランド部門のカジュアルウェア事業とを分離する企業の再編成を実施した。このプロセスは、その他のブランド部門に関連するビジネスユニットをインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Industries Sportswear Company S.p.A.) (以下「インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー (Industries Sportswear Company)」という。) (現在は、親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A) 及びインダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) により保有されている。) へと移転することにより行われた。2013年10月31日、モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A) 及びインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Industries Sportswear Company S.p.A.) (アイエスシー・エスピーエー (ISC S.p.A)) を一方当事者として、キャバリーレ・ブランズ・(イタリア)・エスアールエル (Cavaliere Brands (Italia) S.r.l) (現インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスアールエル (Industries Sportswear Company S.r.l)) を他方当事者として、その他ブランド部門の事業に関連する会社であるインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニーを売却する「事業譲渡契約」を締結した。その他ブランド部門の売却は、2013年11月8日に完了し、同日以降、その他ブランド部門に含まれていた会社は、当グループから分離された。

(2) 2013年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

(3) 2014年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

(4) 2015年12月31日に終了した事業年度当時の当グループの監査済連結財務諸表からのデータ。

財務諸表の概要

2010年12月31日、2011年12月31日及び2012年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、モンクレール部門のセグメントとその他ブランドのセグメントを含めた当グループの業績を表している。その他ブランド部門の譲渡後の当社の業績については、IFRSに準拠したカーブアウト財務諸表を作成している。

損益計算書のデータ

	カーブアウト財務諸表 12月31日に終了した事業年度			連結財務諸表 12月31日に終了した事業年度		
	2011	2012	2012	(単位：百万ユーロ)		2015
			2013	2014		
売上高（収益）.....	363.7	489.2	489.2	580.6	694.2	880.4
売上原価.....	(120.0)	(148.3)	(148.3)	(166.5)	(192.5)	(225.5)
売上総利益	243.7	340.9	340.9	414.1	501.7	654.9
販売費.....	(77.0)	(115.0)	(115.0)	(147.7)	(183.0)	(253.4)
一般管理費.....	(41.1)	(51.2)	(51.2)	(57.9)	(66.0)	(79.5)
広告宣伝費.....	(21.1)	(29.0)	(29.0)	(36.0)	(46.1)	(57.8)
その他の営業収益及び費用.....	(2.8)	(0.0)	(0.0)	(6.1)	(5.0)	(11.4)
営業活動に係る利益	101.7	145.8	145.8	166.4	201.6	252.7
金融収益（費用）純額.....	(12.4)	(17.1)	(17.1)	(21.2)	(6.1)	(1.7)
税引前収益	89.3	128.6	128.6	145.2	195.5	251.0
法人所得税.....	(31.0)	(43.9)	(43.9)	(50.8)	(65.4)	(83.1)
継続事業純利益	58.3	84.7	84.7	94.4	130.1	167.9
非継続事業純利益.....	0.0	0.0	(53.6)	(16.0)	0.0	0.0
当期純利益	58.3	84.7	31.1	78.4	130.1	167.9
非支配持分利益.....	2.4	2.3	2.3	2.3	(0.2)	0.05
親会社株主に帰属する当期純利益	55.9	82.4	28.8	76.1	130.3	167.9

キャッシュ・フローのデータ

以下の表は、2012年12月31日、2013年12月31日、2014年12月31日及び2015年12月31日に終了する事業年度にかかる当社のキャッシュ・フローを、当グループの監査済連結財務諸表から抜粋したものである。

以下の表では、当社のビジネスをより適切に反映させるため、前々事業年度（2012年）を修正し、当グループの新しいキャッシュ・フロー計算書のフォーマットによるものを掲載している。

	12月31日現在			
	2012年	2013年	2014年	2015
	(単位：百万ユーロ)			
EBITDA（調整後）	161.5	191.7	232.9	300.0
運転資本の変動	(18.7)	(10.4)	(50.2)	(13.8)
その他短期及び長期債券 / 債務の変動	0.9	(17.0)	25.1	(16.7)
資本支出	(26.4)	(34.3)	(50.2)	(67.6)
除売却	0.2	(0.4)	0.7	1.5
営業活動に用いられた / から得られたキャッシュ・フロー ...	117.5	130.4	158.3	203.4
正味キャッシュ・フロー	(17.1)	(21.2)	(6.1)	(1.7)
法人所得税	(43.9)	(50.8)	(65.4)	(83.1)
フリー・キャッシュ・フロー	56.5	58.4	86.8	118.6
その他ブランド部門の譲渡による正味現金収支	0.0	7.1	0.0	0.0
その他の変動 その他ブランド部門関連	1.2	1.0	0.0	0.0
非経常的収益 / 費用	0.0	(6.1)	(0.5)	(4.8)
その他の資本の変動	(7.8)	0.8	2.2	(21.7)
配当	(7.5)	(2.2)	(28.6)	(30.5)
キャッシュ・フロー純額合計（組換済）	42.4	59.0	59.9	61.6
期首の純金融負債（以下「NFD」という。） ...	(272.5)	(230.1)	(171.1)	(111.2)
期末の純金融負債（以下「NFD」という。） ...	(230.1)	(171.1)	(111.2)	(49.6)
NFDの総変動額	42.4	59.0	59.9	61.6

以下の表は、2011年12月31日及び2012年12月31日に終了した事業年度にかかる当社のキャッシュ・フローを、当グループのコープアウト年次財務諸表から要約したものである。

	12月31日現在		
	2011年	2012年	増減
	(単位：百万ユーロ)		
EBITDA.....	114.4	161.5	47.1
運転資本の変動.....	3.4	(18.7)	(22.1)
その他短期及び長期債券 / 債務の変動.....	(11.4)	(0.7)	10.7
長期借入金の変動.....	(0.8)	1.6	2.4
法人所得税.....	(31.0)	(43.9)	(12.9)
営業活動に用いられた / から得られたキャッシュ・フロー.....	74.6	99.8	25.2
固定資産の取得.....	(35.2)	(26.4)	8.8
資産その他の動産の処分.....	0.4	0.2	0.2
フリー・キャッシュ・フロー⁽¹⁾.....	39.8	73.6	33.8
金融収益 / 費用.....	(12.4)	(17.1)	(4.7)
非経常的収益 / 費用.....	1.0	0.1	(10.2)
その他の資本の変動.....	5.0	(11.4)	(16.4)
その他資産の変動 コープアウトに関する調整.....	0.8	0.6	(0.2)
その他資本の純額の変動 コープアウトに関する調整.....	(4.3)	2.8	7.1
配当.....	(152.9)	(7.5)	145.4
キャッシュ・フロー純額合計.....	(126.8)	41.1	167.9
期首の純金融負債 (以下「NFD」という。)	(143.4)	(270.2)	(126.8)
期末の純金融負債 (以下「NFD」という。)	(270.2)	(229.1)	41.1
NFDの総変動額.....	(126.8)	41.1	167.9

2【沿革】

当社は、イタリア法に基づき、フオーリ・ダル・サッコ・エスアールエル (Fuori dal Sacco S.r.l.) という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ (società a responsabilità limitata) として2004年12月30日に設立された。当社の名称は、2008年12月31日にモンクレール・エスアールエル (Moncler S.r.l.) へ変更され、また、2011年3月25日に当社は、当時計画され後に中止されたMTAへの上場に関連して、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニ (società per azioni) に組織変更された。上場が中止となった結果、2011年7月8日において、当社は、モンクレール・エスアールエル (Moncler S.r.l.) という名称のイタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタに再度組織変更された。2013年9月23日の株主総会において、当社の株主は、MTAへの上場に関連して、当社をイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニに組織変更することを決議した。当社は、2013年10月1日付でモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) という名称のソシエタ・ペル・アジオニへと組織変更され、2013年10月2日に会社登記簿に登録された。

2015年12月31日現在の当社の資本金は、250,124,458株の当社無額面株式にかかる50,024,891.60ユーロである。全ての発行済株式は、有効に発行され、また、全額払込み済みである。

2013年12月16日、当社株式はイタリア証券取引所に上場された。

当グループの沿革

モンクレール・ブランドの歴史はレネー・ラミロン (René Ramillon) 及びアンドレ・ビンセント (André Vincent) がグルノーブル郊外の山間部に位置するモネスティエ・ドゥ・クレルモン (Monestier de Clermont) においてモンクレール・エスエーアールエル (Moncler S.à r.l.) を設立した1952年に始まった。モンクレール・ブランドはマウンテンスポーツウェアブランドとしての専門性を当初の特徴としていた。1954年にモンクレール・ブランドの最初のダウンジャケットが製造され、1968年にモンクレール・エスエーアールエル (Moncler S.à r.l.) はグルノーブル冬季オリンピック大会におけるフランスのダウンヒルスキーチームのオフィシャル・サプライヤーとなった。1980年代にモンクレール・ブランドは10代を中心とする若者の間で評判を呼び、ファッション界における1つのトレンドとなった。

1992年にペッパー・インダストリーズ・エスピーエー (Pepper Industries S.p.A.) (以下「ペッパー」(Pepper) という。) は、モンクレール・エスエーアールエル (Moncler S.à r.l.) を買収することによりモンクレール・ブランドの所有権を取得し、ペッパー・グルノーブル・エスエーアールエル (Pepper Grenoble S.à r.l.) となった。1998年、ヘンリー・コットンズ (Henry Cotton's) 及びマリーナ・ヨットイング (Marina Yachting) の両ブランドの所有者でもあり、かつ18CRR 81チェルッティ (18CRR81 Cerruti) のブランドにかかるライセンスを保有していたフィン・パート・エスピーエー (Fin.Part S.p.A.) (以下「フィン・パート (Fin.Part)」という。) がペッパー (Pepper) を買収した。フィン・パート (Fin.Part) は、高級服飾分野で事業展開しており、当時、イタリア証券取引所の上場会社であった。1999年、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) がペッパー (Pepper) のクリエイティブ・ディレクターとしてフィン・パート・グループ (Fin.Part Group) に加わった。

2001年、ペッパーは、ユニオン・エスピーエー (Union S.p.A.) という会社 (後に、同社は、2007年、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) と合併した。) の100%を買収したが、同社は、コースト・ウェーバー・アンド・アウス (Coast, Weber and Ahaus) ・ブランドのライセンスを保有していた。ペッパーは、2002年に当該ブランドの完全な所有権を取得し、「コースト・ウェーバー・アンド・アウス (Coast Weber & Ahaus)」という単独ブランドを生み出した。

2003年、ペッパーは、モンクレール・ブランドをモンクレール・メゾン・エスピーエー (Moncler Maison S.p.A.) に譲渡したが、同社は、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が支配する会社であった。ペッパーは、モンクレール (Moncler) に関連する生産及び販売活動に責任を負担し続け、モンクレール・メゾン・エスピーエー (Moncler Maison S.p.A.) がペッパーに付与した排他的ライセンスを通じてモンクレール・ブランド商品の生産及び販売を継続した。

2005年、同グループは、ブランド・パートナーズ (Brands Partners) (ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が37.93%、ミッテル・プライベート・エクイティー・エスピーエー (Mittel Private Equity S.p.A.) が35.11%、プログレシオ・エスジーアール・エスピーエー (Progressio S.g.r. S.p.A.) が21.23%、インスチツート・アテシノ・ディ・シルツポ・エスピーエー (Istituto Atesino di Sviluppo S.p.A.) が4.25%、セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni) 氏が1.48%の持分をそれぞれ有していた。これらの者を以下総称して「ブランド株主」という。) が、ペッ

パーの資本100%の出資の受益者となる新設会社を買収する枠組み合意を締結した。当該枠組み合意に従い、ペッパーは、インダストリーズ・エスアールエル (Industries S.r.l.) を設立したが、同社は、2006年に、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ベル・アジオニの形態をとり、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) (以下「インダストリーズ (Industries)」) という。) に商号変更した。2005年12月にブランド・パートナーズがペッパー (Pepper) からインダストリーズ (Industries) を完全に取得した。結果として、インダストリーズ (Industries) は、フィン・パート・グループ (Fin.Part Group) 内における主要な営業会社となった。

2007年にブランド・パートナーズ (Brands Partners) は社名をモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) に変更した。2008年8月にザ・カーライル・グループ (The Carlyle Group) が支配権を有する事業体であるCEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations) がブランド株主と共にモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) を完全に取得した。当該買収は、買収価格408.0百万ユーロで2008年10月16日に完了した。買収価格は、当社による300百万ユーロの増資 (買主が引き受けた。) を通じて資金調達され、また、当社が共同出資者である銀行と締結した140百万ユーロの出資契約により資金調達され、そのうち、129.5百万ユーロが使用された。

2008年12月31日付で、モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A) は、モンクレール・メゾン・エスピーエー (Moncler Maison S.p.A.) とマリーナ・ヨットイング・エスピーエー (Marina Yachting S.p.A.) を合併し、その後当社の前身であるフォーリ・ダル・サッコ・エスアールエル (Fuori dal Sacco S.r.l.) に吸収合併された。その後当社は、モンクレール・エスアールエル (Moncler S.r.l.) に商号変更した。2011年3月25日、当社は、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ベル・アジオニである、モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) となった。

2011年4月に当社は株式公開及びイタリア証券取引所への上場を開始した。2011年6月5日に当社及び売出株主は株式公開を断念し、NYSEユーロネクスト・パリ (NYSE Euronext Paris) に上場する投資会社であるユーラゼオ・エスエー (Eurazeo S.A.) がその子会社であるイーシーアイピー・エム (ECIP M) を通じて当社株式の45% (取得価格418百万ユーロ) を取得した。

2011年10月12日に当該取引が完了したことに伴い、当社の株主構成は、次のとおりとなった。イーシーアイピー・エム (ECIP M) (45%)、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) (32%)、CEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations) (17.756%)、ブランド・パートナーズ2 (Brands Partners 2) (4.994%)及びグッドジョン (Goodjohn) (0.25%)である。同日、当社株主であるイーシーアイピー・エム (ECIP M)、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、CEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations)、ブランド・パートナーズ2 (Brands Partners 2) 及びグッドジョン (Goodjohn) は、株主間契約を締結した。

その他ブランド部門の譲渡

2012年12月、当グループは、当グループの営業を合理化し、スポーツウェア事業からモンクレール部門の独立を確保することにより、スポーツウェア事業のカジュアルウェア事業とは別個に、モンクレール部門の高級品事業の価値を高めるために組織再編を行った。2013年4月24日には、スポーツウェア事業に関連するビジネスユニットは、2013年5月1日を効力発生日としてインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー (Industries Sportswear Company) に譲渡された。同社は、2013年4月5日、その他のブランド事業部に関する事業及び持株の保有のため、インダストリーズ (Industries) が設立した会社である。その他のブランド事業部は、マリーナ・ヨットイング (Marina Yachting)、ヘンリー・コットンズ (Henry Cotton's) 及びコースト・ウェーバー・アンド・アウス (Coast Weber & Ahaus) のブランド並びにチェルッティ1881 (Cerruti 1881) のライセンスを含む。その結果、2013年5月1日には、その他ブランド事業部の事業 (以下「スポーツウェア事業」という。) は、モンクレールが9.04%の株式を保有し、インダストリーズ (Industries) が90.96%を保有するインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー (Industries Sportswear Company) が保有することとなった。2013年9月30日及び2013年10月14日、当社の株主であるイーシーアイピー・エム (ECIP M)、CEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations)、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、ブランド・パートナーズ2 (Brands Partners 2) 及びグッドジョン (Goodjohn) は、2011年10月に締結された株主間契約を修正することを合意し、イーシーアイピー・エム (ECIP M)、CEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations)、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、ブランド・パートナーズ2 (Brands Partners 2) 及びグッドジョン (Goodjohn) が、当社株式の取引が開始される前にスポーツウェア事業を譲渡し、当グループから切り離すことについて責任をもつこととされた。

2013年10月31日、当社及びインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー (Industries Sportswear Company) は、キャバリーレ・ブランド (イタリア) エスアールエル (Cavaliere Brands (Italia) S.r.l.) (以下「キャバリーレ・ブランド (Cavaliere Brands)」) という。) との間で、スポーツウェア事業を総額22.1百万ユーロ (一定の取得価格調整に従う。) で譲

渡する契約（以下「事業譲渡契約」という。）を締結した。キャバリーレ・ブランド（Cavaliere Brands）は、ルクセンブルグの会社である、キャバリーレ・ホールディングス・エスエーアールエル（Cavaliere Holdings S.à.r.l.）によって保有されている。また、キャバリーレ・ホールディングス・エスエーアールエル（Cavaliere Holdings S.à.r.l.）は、2004年に設立されたプライベート・エクイティ・ファンドで、エメリスク（Emerisque）ファンドが支配する、ジャージー島の会社であるエメリスク・キャバリーレ・リミテッド（Emerisque Cavaliere Limited）によって保有されている。2013年11月8日の譲渡の実行に関連して、キャバリーレ・ブランド（Cavaliere Brands）は、その商号をインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスアールエル（Industries Sportswear Company S.r.l.）と変更し、インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスアールエル（Industries Sportswear Company S.r.l.）及びインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー（Industries Sportswear Company）は、当グループの連結対象から外された。当社の株主（ブランド・パートナーズ2（Brand Partners 2）を除く）は、エスピーダブリュー・ホールディングス・エスアールエル（SPW Holdings S.r.l.）（旧社名スポーツウェア・インダストリーズ・エスアールエル（Sportswear Industries S.r.l.））を介して、キャバリーレ・ブランド（Cavaliere Brands）（現在は、インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスアールエル（Industries Sportswear Company S.r.l.））の増資の引き受けを通じて同社の30%の持分を取得した。キャバリーレ・ブランド（Cavaliere Brands）の株主は、同社に事業譲渡契約に基づく譲渡価格を支払うための資金を提供するために、その持株比率に応じて増資を引き受けた。「第3-5 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

モンクレール・ブランドの発展、商品及び販売

- ・ 2000年にモンクレール・ブランドの最初の春夏コレクションが発表され、それまで主流であった秋冬コレクションから他のシーズンへの当社商品の多様化が図られた。
- ・ 2001年にモンクレールの最初の直営店がサンモリッツにおいて開店した。サンモリッツのブティック開店は全世界の有数のリゾート地における一連のブティック立上げの出発点となった。
- ・ 2006年に「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」という名称のモンクレール・ブランドの最初の高級婦人服コレクションが発表され、より高価格帯の高級コレクションによる当社商品の多様化方針が継続された。ガム・ルージュ（Gamme Rouge）コレクションはモンクレール・ブランドの高級服の第一線を構成し、デザイン及び仕立ての点で最高の品質基準を目指している。
- ・ 2007年に最初の都市部ブティックがパリにおいて開店した。パリのブティック開店はイタリア、ヨーロッパ、アジア、日本及び北中南米の主要都市における一連の直営店の立上げの出発点となった。
- ・ 2008年12月12日に、当グループは日本国内でモンクレール・ブランド商品のマーケティング活動及び販売を行うべく日本企業である八木通商株式会社と共に、発行済株式の51%を当社が、49%を八木通商株式会社が保有する株式会社モンクレール・ジャパンという名称の合弁会社（以下「モンクレール・ジャパン」という。）を設立した。合弁の期限は2013年12月31日までであり、一定の条件の下、2018年12月31日までの5年間更新された。
- ・ また、当グループは子供服販売のためにアルタナ・エスピーエー（Altana S.p.A.）（以下「アルタナ（Altana）」という。）との間の合弁会社としてモンクレール・アンファント・エスアールエル（Moncler Enfant S.r.l.）（以下「モンクレール・アンファント（Moncler Enfant）」という。）を設立した。合弁契約は2013年12月31日で終了しており、合弁会社は現在清算中である。2014年1月1日以降、アンファント（Enfant）コレクションに関連する事業は当グループが直接運営している。
- ・ 2008年には、当社はスイスにおいてモンクレール・ブランドの販売及びマーケティングを行うため、合弁会社を設立した（以下「モンクレール・スイス（Moncler Switzerland）」という。）。かかる合弁会社は当社が51%、シオリーナ・アーゲー（Ciolina AG）が49%を所有している。モンクレール・スイスはモンクレール商品のスイスにおける販売を管理し、スイスのクシュタード（Gstaad）で店舗を運営している。
- ・ 2009年に、より高価格帯の高級紳士服コレクションによる当社商品の多様化方針を継続すべく「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」という名称の高級紳士服ブランドの最初のコレクションが発表された。ガム・ブルー（Gamme Bleu）コレクションはモンクレール・ブランド高級紳士服として一次ラインを構成し、独自のダウンジャケットの製造のために最高の仕立て基準を遵守している。

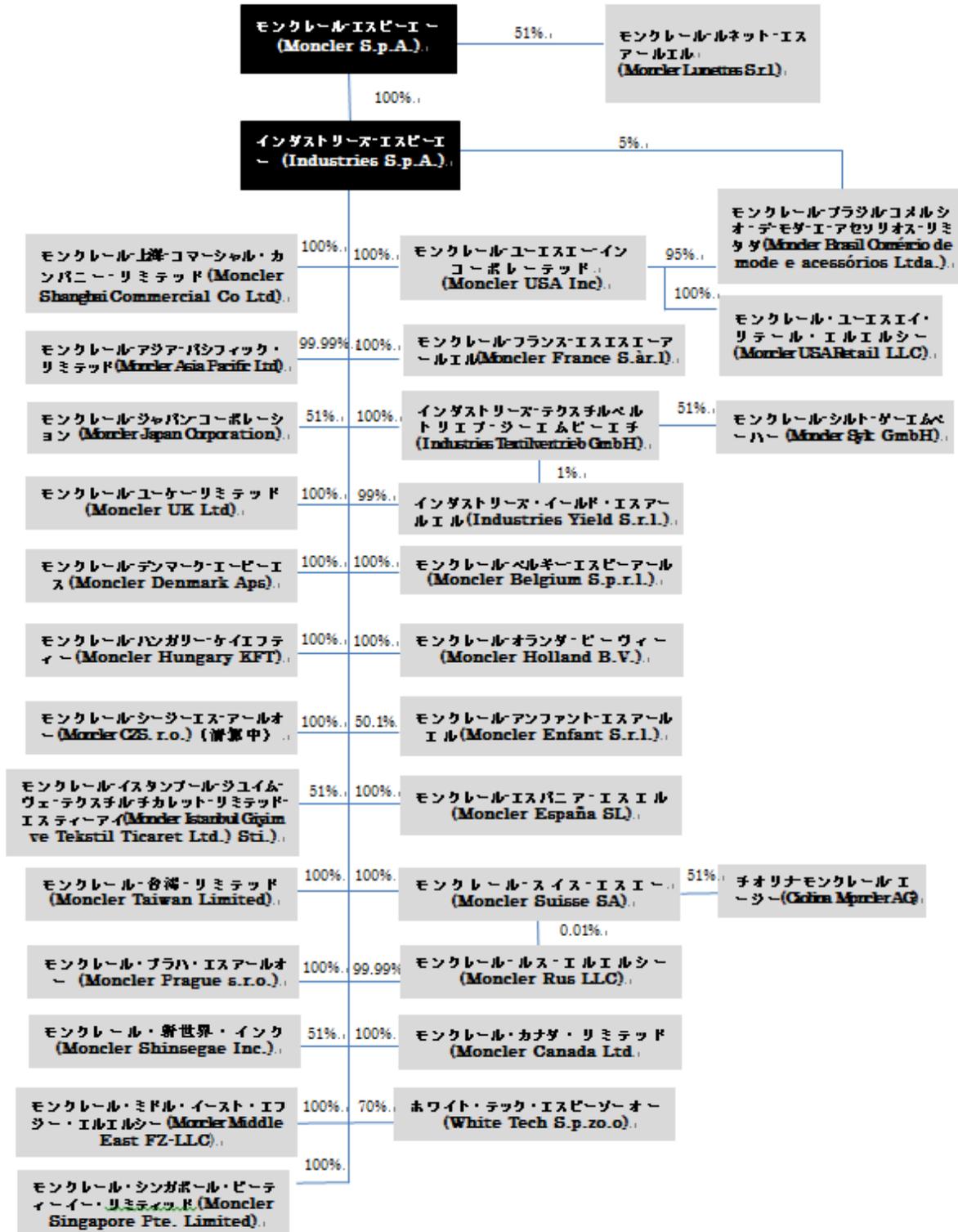
- ・ 2010年に、紳士及び婦人用アウトドアスポーツウェアに特化した最初の「グルノーブル (Grenoble)」コレクションが発表された。グルノーブル (Grenoble) は実用的でありながらファッションブルなコレクションであって、スキー等のアウトドアスポーツにおいて歴史のあるモンクレール・ブランドの服から着想を得ている。
- ・ 2013年3月に、アイウェア分野で存在感をもってモンクレール・ブランドを展開すべく、当社はアリソン・エスピーエー (Allison S.p.A.) (以下「アリソン (Allison)」という。) との間で合併事業契約を締結した。合併会社としてモンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.) (以下「モンクレール・ルネット (Moncler Lunettes)」という。) が新たに設立されたが、2015年に合併事業契約は終了し、同社は現在清算中である。
- ・ 2013年5月、インダストリーズ (Industries) は、トルコにおける小売市場で当グループのブランドのプレゼンスを高め、店舗を運営するため、ゴクセ・テクスティル・コズメティック・サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレット・リミテッド・スィルケティ (Gökse Tekstil Kozmetik Sanayi İç ve Dış Ticaret Limited Şirketi) (以下「ゴクセ (Gokse)」という。) との間で合併契約を締結した。合併会社は新たに設立されたモンクレール・イスタンブール・ジユィム・ヴェ・テクスティル・チカレット・リミテッド・エスティアーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Şti) (以下「モンクレール・イスタンブール (Moncler Istanbul)」という。) であり、51%をインダストリーズ (Industries) が、49%をゴクセ (Gokse) が所有している。合併契約の期間は6年間であり、さらに4年間更新することができる。モンクレール・イスタンブール (Moncler Istanbul) は、ゴクセ (Gokse) によって運営される単独ブランド店舗を通じて事業を展開している。合併契約ではインダストリーズ (Industries) にゴクセ (Gokse) が所有するモンクレール・イスタンブール (Moncler Istanbul) の株式についての株式買取請求権 (コール・オプション) が、ゴクセ (Gokse) にはそれに対応して株式売付請求権 (プット・オプション) が認められており、合併契約に定められた条件、特に期間満了前の契約解除、合併契約の終了又は決定事項についてデットロックが発生したことがその発動条件とされている。
- ・ 2013年6月、インダストリーズ・テクスティルヴェルトリーブ・ゲーエムベアー (Industries Textilvertrieb GmbH) はミヒャエル・マイヤー (Michael Myer) との間で合併契約を締結し、新設した合併会社モンクレール・シルト・ゲーエムベアー (Moncler Sylt GmbH) (以下「モンクレール・シルト (Moncler Sylt)」という。) を通じてドイツの小島シルト (Sylt) において店舗の運営を行っている。モンクレール・シルト (Moncler Sylt) はインダストリーズ・テクスティルヴェルトリーブ・ゲーエムベアー (Industries Textilvertrieb GmbH) が51%、ミヒャエル・マイヤー (Michael Myer) が49%を所有している。合併契約は2016年1月31日に期間が満了し、当事者によってさらに5年間更新され得る。合併契約ではインダストリーズ・テクスティルヴェルトリーブ・ゲーエムベアー (Industries Textilvertrieb GmbH) にミヒャエル・マイヤー (Michael Myer) が所有するモンクレール・シルト (Moncler Sylt) の株式についての株式買取請求権 (コール・オプション) が、ミヒャエル・マイヤー (Michael Myer) にはそれに対応して株式売付請求権 (プット・オプション) が認められており、合併契約に定められた条件、特に期間満了前の契約解除、合併契約の終了又は決定事項についてデットロックが発生したことがその発動条件とされている。
- ・ さらに、2013年8月には、当社はモンクレール・台湾・リミテッド (Moncler Taiwan Limited)、モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC) 及びモンクレール・ブラジル・コメリシオ・デ・モーダ・アクセソリオス・エルティーディーエー (Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda) を設立し、それぞれ台湾、ロシア及びブラジルにおいて店舗を運営している。
- ・ 2014年には、当社の子会社であるインダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.) が、ソウル証券取引所に株式を上場しており、韓国における主要なファッション及び高級品セクターにおける小売業者である新世界インターナショナルとの間で、合併契約を締結した。当社が合併会社の過半数 (51%) の株式を保有しており、2015年1月1日から、アジア各国における最高級地区においてモンクレールブランドを宣伝、発展、及び運営することを目的として事業を開始した。韓国市場への直接のアクセスを確保したことにより、当社は展開する市場全てを直接コントロールするとの当社の方針を実現した。
- ・ 2015年8月31日、当社は、子会社であるインダストリーズ・イールド・エスアールエル (Industries Yield S.r.l.) を通じて、当社の既存サプライヤーであったルーマニアの小規模な製造部門を買収した。この製造部門は、現時点では当社グループにおいて重要な位置付けを有するものではないものの、当社による製造の一部ない成果に向けたプロジェクトの第一歩となるものである。

- ・ 2015年10月22日には、当社及びマーコリン・グループ（Marcolin Group）は、モンクレールブランドの男性向け及び女性向けのサングラス及びアイウェア並びに男性向け、女性及び子供向けのマスクのデザイン、製造及び販売について、全世界で独占的なライセンス権を付与する内容のライセンス契約を締結した。ライセンス期間は2016年1月から2020年12月までであり、その後5年間更新される可能性がある。

3【事業の内容】

当グループの組織

当連結会計年度末（2015年12月31日）現在において当グループを構成する会社は次のとおりである。



概要

当社は、高級品市場において事業を行い、婦人、紳士及び子供用の高級衣類及び装飾品のデザイン、創作、マーケティング及び流通を行う国際グループであるモンクレール・グループの持株会社である。当社の商品は当社ブランドであるモンクレールの名の下マーケティング及び販売されている。

モンクレール・ブランドは、1952年、山登り用のスポーツウェア専用のフランスのブランドとして、グルノーブル（Grenoble）郊外の山脈近郊に所在するモネステイエ・ド・クレルモン（Monestier de Clermont）という街で生まれた。「モンクレール」は「モネステイエ・ド・クレルモン」の略称である。モンクレールが若年層において有名なブランドとなりファッション現象となった1980年代における幅広い宣伝期間を経て、モンクレール・ブランドは、クリエイティブ・ディレクターであるレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）氏の指導の下、1999年に高級品を扱うラグジュアリーブランドとして新たな地位を獲得した。モンクレール・ブランドの商品は、ガム・ルージュ（Gamme Rouge）やガム・ブルー（Gamme Bleu）コレクションなど一流かつ世界で最も高名なブティックに限定された販売に特徴付けられる高級ファッションセグメントから、現代的なデザインを有しよりスポーティーなグルノーブル（Grenoble）コレクション、非常に革新的なデザインに特徴付けられる商品ラインの「スペシャル・プロジェクト（Special Projects）」コレクション、高級品質と汎用性を融合させたメインコレクションと幅広い特徴を有している。当社は、当社の商品ラインを、伝統と現代性を融合させながら、スタイルと品質にも注力した、汎用性と独自性を備え、時代を超えた商品に変容させた。

当社の活動地域はイタリア、ヨーロッパ（イタリアを除く。）、アメリカ大陸及びアジアの主要4地域並びにその他の地域に分けられる。

当社は当社の商品を2つの販売チャネルを用いて流通させている。(i)小売チャネル、及び(ii)卸売チャネルである。

さらに、当社は、一定の市場においては、当グループにより十分に管理監督されたジョイント・ベンチャーを通じて当社の商品を流通させている。これらのジョイント・ベンチャーは、以下のとおりである。(i) 2008年に日本におけるモンクレール・ブランド商品のマーケティングを目的として設立されたモンクレール・ジャパン（Moncler Japan）、(ii) スイスにおいて当グループの商品のマーケティングを行うために2008年に設立されたモンクレール・スイス（Moncler Switzerland）、(iii) 2013年にトルコの小売市場において存在感を向上させるために設立されたモンクレール・イスタンブール（Moncler Istanbul）、(iv) 2013年にドイツのシルトにおける当社のマーケティングを目的として設立されたモンクレール・シルト（Moncler Sylt）、及び(v) 韓国において当社のプレゼンスを高めるために2016年1月から事業を開始したモンクレール・新世界。

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年度		2014年度	
	金額	%	金額	%
収益合計	880,393	100.0%	694,189	100.0%
うち：				
卸売	260,713	29.6%	263,506	38.0%
小売	619,680	70.4%	430,683	62.0%

地域別セグメントの収益

地域別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	地域別収益				2015年 vs	
	2015年度	%	2014年度	%	2014年	%
イタリア	136,997	15.5%	130,625	18.8%	6,372	4.9%
イタリアを除くEMEA	268,468	30.5%	232,743	33.5%	35,725	15.3%
アジアその他の国々	333,501	37.9%	235,153	33.9%	98,348	41.8%
アメリカ諸国	141,427	16.1%	95,668	13.8%	45,759	47.8%
総計	880,393	100.0%	694,189	100.0%	186,204	26.8%

鍵となる競争上の強み

当社の鍵となる競争上の強みは以下の通りであると考えます。

- ・ 過去60年間の歴史において、国際高級品市場において、モンクレール・ブランドの伝統を革新的かつ多様的で、時代を超えた商品に結びつけた当社独自のポジショニング
- ・ モンクレール・ブランドの独自の特徴に沿った、新しい流行を読み取る当社の力により裏打ちされた品質の良さ及び商品の革新性
- ・ フォーマル、エレガントな場面からスポーツや日常向けまで幅広いライフスタイルや環境に対応する当グループの商品の魅力に基づく、男女全ての年代をカバーする顧客基盤
- ・ モンクレール・ブランド及び商品に対する関心を生み出し、時代を超えた商品としてのモンクレール・ブランドの価値を慎重に選び抜かれた革新的なコミュニケーション戦略により伝達
- ・ モンクレール・ブランドを最も重要なマルチブランド店及び高級デパートに陳列し、世界の最高級の立地及びリゾートにおいて直営店の存在感を示すことにより独占的なブランドのポジショニングの強化を可能とする（直営のショールームを介した）卸売流通ネットワーク及び小売流通チャネルの両方の支配。流通ネットワークは、効果的なバリューチェーンによって支えられている。
- ・ ヨーロッパ、アジア及びアメリカ大陸によって確固たる存在感を確立しているという地理的多様性
- ・ 柔軟かつ拡張性があり、効果的かつ統合された事業モデル、最高級の付加価値が認められる商品を直接管理及び調整し選び抜かれた第三者の製造業者を利用する質のコントロール、及びバリューチェーンを重要視した効果的な組織構成
- ・ 2003年に結成され、小売チャネル、ブランド及び活動地域を発展させ、当社の成長可能性を示したレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）氏が代表を務める統一されたやる気のある、高い経験値を有したシニアマネジメントチーム

当社の事業

当社は、高級品市場において活動する国際的なグループであり、女性、男性及び子供向けの高級衣料品及びアクセサリーのデザイン、製造、マーケティング及び販売を行う主要プレイヤーでもあるモンクレール・グループの持株事業会社である。当グループの商品は、当社の所有ブランドである「モンクレール（Moncler）」としてマーケティングされ、販売されている。

当グループは、世界中の多くの国で活動しており、当グループの事業はイタリア、ヨーロッパ（イタリアを除く。）、アメリカ大陸及びアジアから成る4つの主要な地域並びにその他の地域に分けられている。

当グループは、(i)小売チャネル、及び(ii)卸売チャネルの2つのチャネルを使い商品を販売している。

当グループは、モンクレール・ブランドの成功と独自性が、当グループ商品の高品質、選択的な販売及び消費者に認知されたモンクレール・ブランドの価値によるものだと確信している。

モンクレール・ブランドの特徴、展開及び位置づけ

モンクレール・ブランドは、グルノーブル（Grenoble）郊外の山脈近くにあるモネステイエ・ドゥ・クレルモン（Monestier de Clermont）において、1952年に登山服に特化したフランスのブランドとして始まった（「モンクレール」とは、モネステイエ・ドゥ・クレルモンの略語である。）。最初のモンクレールのナイロン製のダウンジャケットは1954年に生産された。モンクレールの商品は、1954年のイタリア人のケーツー登山及び1955年のフランス人によるマカルー（Makalu）の登山に使われた。1968年には、モンクレールは、グルノーブル（Grenoble）での冬季オリンピックにおけるフランスの滑降スキーチームの公式サプライヤーとなった。1980年代には、モンクレールの商品は、10代の若者の間でファッション現象となり、商品ラインは、都市部での日常的に着用される商品を含むものとなった。

1999年にレモ・ルッフィーニ（Remo Ruffini）氏をクリエイティブ・ディレクターに選任した後、モンクレール・ブランドは、独創性を伝えるブランドに生まれ変わった。今日、モンクレール・ブランドは、高い品質と独自性さを特徴とする革新的かつ不朽の商品を有する。モンクレールの商品ラインは、登山スポーツウェア中心のものから、あらゆる年代、アイデンティティ及びバックグラウンドの消費者に、日々のあらゆる状況で着ることができる多目的な衣料品へと変化した。モンクレール・ブランドの商品は、世界の一流ブティックのみで取り扱われ、富裕層向けの商品に特化する「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」及び「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」のコレクションから、スタイリッシュかつ機能的なスポーツウェアを含む「グルノーブル（Grenoble）」コレクション、革新的なデザインが印象的な商品である「スペシャルプロジェクト（Special Projects）」コレクション、高品質と多用途性を組み合わせたメイン（Main）コレクションまで多岐に及んでいる。

モンクレール・ブランドは、歴史的にウィンタースポーツ及び冬物衣料と関連性を有していたが、当グループが提供する商品は拡大してきた。小売及び卸売のいずれにおいても、春夏コレクションと秋冬コレクションの間の売上高（収益）の差は、縮小してきた。しかしながら、依然として、モンクレールのコレクションにおける冬物衣料の重要性と、春夏コレクションの反響が冬物と比較して小さいことにより、小売チャネルにおける売上高（収益）は、季節によって変動が見られる。近年では、当グループは、モンクレール・ブランドを選択的に多様化することで、当グループのコレクションの季節ごとの売上高（収益）の差を縮小した。

当グループの販売ネットワークは、小売と卸売の2つに分けられる。当グループの小売チャネルは、直営店で構成され、これには、ブティック、百貨店内の契約店舗、アウトレット、旅行用の小売店が含まれる。当グループの小売チャネルは、過去5年間で著しく拡大した。当グループの主な卸売チャネルは、主として百貨店内にある、当グループが直接運営しないマルチブランド店及び単一ブランド店（テナント店）である。

コレクション 商品

「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」及び「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」

「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」及び「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」コレクションは、主要な富裕層向けのモンクレール・ブランドのラインである。当グループは、女性向けの「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」コレクションを2006年に開始した。「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」コレクションの衣料品は、最高の品質基準を目指している。すなわち、このコレクションは、オートクチュールのスタンダードと一致した、先進的なデザインと生産が特徴的である。当グループは、男性向けの「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」コレクションを2009年に開始した。「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」コレクションの衣料品は、上質な仕立てとユニークなダウンジャケットが特徴である。

「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」及び「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」コレクションは、主にアウターウェアで構成されるが、現在は、当グループのクリエイティブ・オフィスによって提供される一般的なガイドラインに基づいて働く世界的に名高いデザイナーによってデザインされている。「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」及び「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」コレクションの衣料品は、モンクレール・ブランドのイメージを高めるようにデザインされている。これらの商品は、スタイルと品質双方を兼ね備えることや、モンクレール・ブランドのイメージと認知を強化することを目指した研究の成果である。衣料品は、完成品が最高の品質になることを確実にする技術をもって、イタリアにおいて生産される。これらの商品の販売は、厳選のうえ行われ、高級ファッション衣料品店で扱われる。

「グルノーブル（Grenoble）」

2010年には、最初のモンクレール・ブランドであり、男女向けアウトドアスポーツウェア専門の「グルノーブル（Grenoble）」コレクションが発表された。「グルノーブル（Grenoble）」コレクションは、スキーのようなアウトドアスポーツに使われた歴史的なモンクレール・ブランドの衣料品にインスピレーションを受けた革新的なデザインの実用的なコレ

クションである。「グルノーブル(Grenoble)」は、秋冬及び春夏両方の季節用の衣服を取り揃えている。アウターウェアに加え、このコレクションには、手袋、スカーフ及び帽子の他に、パンツ、セーター、シャツ及びポロシャツが含まれる。「グルノーブル(Grenoble)」コレクションは、高級品市場の中級から上級のレベルを目指しており、コレクションの独創的な特徴を保つために厳選された販売チャネルで販売されている。

商品「メイン(Main)」

「メイン(Main)」コレクションは、モンクレール・ブランドの商品ラインの中で最も知名度が高く、最も幅広く販売されている。このコレクションは、高品質基準と、「ガム・ルージュ(Gamme Rouge)」及び「ガム・ブルー(Gamme Bleu)」の高級コレクションよりも、より広い消費者層に訴えかける幅のある価格を融合している。「メイン(Main)」コレクションには、アウターウェア、ニット、パンツ、スカート、帽子、スカーフ、靴及び革製アクセサリーがある。

モンクレールの中心となり、また当ブランドのオリジナリティを体現するのが「アーカイブ(Archive)」である。ブランドの最初のコレクションであり、今日でもモンクレールのコレクションの中心であり、重要な位置付けを有するコレクションである。「アーカイブ(Archive)」の製品は、従来から現在に至るまで、モンクレールの伝統的なロゴが付されている。もっとも、モンクレールのコレクションには、ロゴのないもの、及びより目立たないロゴを付した製品も存在する。ロゴは、当社の戦略と常に密接な関連を有している。

当ブランドは、アクセサリー(「à marcher」ラインの靴、及びバック、バックパック及び革小物のラインである「à porter」など)、子供服セグメントの「アンファント(Enfant)」(0から14歳向け)、アバンギャルドなデザイナーとのアドホックなコラボレーションや実験的な製品を提案する「スペシャルプロジェクト(Special Projects)」などのコレクションも提供している。

アイウェア

モンクレール・ルネット(Moncler Lunettes)とアリソン(Allison)の合併契約の終了後、2015年10月22日に、当社及びマーコリン・グループ(Marcolin Group)は、モンクレールブランドの男性向け及び女性向けのサングラス及びアイウェア並びに男性向け、女性及び子供向けのマスクのデザイン、製造及び販売について、全世界で独占的なライセンス権を付与する内容のライセンス契約を締結した。ライセンス期間は2016年1月から2020年12月までであり、その後5年間更新される可能性がある。

流通

当グループは、全ての主要な市場において、直営店(独立営業店、場内売場、トラベル・リテール及びアウトレットを含む)並びにオンラインストアからなる小売チャネル、並びに卸売チャネル(マルチブランド店及び百貨店へのテナント出店)の双方を展開している。

当グループの流通戦略は、小売チャネルのみならず、自ら企画し又は所有するショールームを通じた卸売チャネルを直接コントロールすることを目標としている。

近年、当グループの事業は、主に小売チャネルの発展によって成長を遂げてきた。小売チャネルは、2015年には当グループの収益の70%を構成する。小売チャネルの中でも、オンラインストアは、現在モンクレールが展開している全ての主要な市場で導入されており、ますます重要性を増している。

卸売チャネルも、引き続き当グループにとって戦略的に重要である。近年、当グループは、高度に選択的な方針を導入し、卸売チャネルの数を漸減させ、顧客からの注文数の厳格にモニタリングする方針を採用している。その結果、当ブランドは現在、世界の主要な高級マルチブランド店及び百貨店にのみ出店している。

2015年12月31日現在、当グループの単一ブランド流通ネットワークは207の店舗から構成されており、そのうち173が直営店、34が単一ブランド卸売(テナント出店)である。

	2015年	2014年	純増数
単一ブランド小売店	173	134	+27
イタリア.....	19	19	+2
EMEA(イタリア以外).....	53	51	+7
アジア及びその他地域.....	82	50	+27
アメリカ大陸.....	19	14	+12
単一ブランド卸売	34	38	+10
合計.....	207	172	+37

2015年、当社は27店の新規直営店を出店し、これらは各国の最も著名な場所に立地している。これらの中には、次のものが含まれる。

- ・ 東京の銀座の高級店街における旗艦店の出店
- ・ マカオ及びシンガポールという新たな市場への出店
- ・ 北米の店舗の統廃合
- ・ 韓国の新世界インターナショナルとの合併会社設立後、韓国における12のモンクレール単一ブランド卸売店は、卸売から小売に業態を転換
- ・ 2015年には、8つの新たな単一ブランド卸売店を、主要な百貨店に出店した。

当社の、かかる広範な地域に製品を流通させる能力は、当社の綿密な物流管理に基づくものである。当社は、プロセスの最適化によって、環境効率とコスト効率を両立させることを可能とした。とりわけ、当社は、輸送の際の梱包を見直すことにより、消費される資材の総量を削減し、輸送方法に合ったスペース効率の最適化を実現した。これにより、輸送回数が削減され、エネルギー消費量及び大気中への排出量の削減につながった。また、この関係で、当グループは、環境負荷を低減させるため、可能な場合には海上輸送を推奨するポリシーを導入した。

小売

当グループの直営店は、数々の最重要都市における最も流行している通りや、世界中の選ばれたリゾートに、戦略的に設置している。2013年12月31日現在、当グループは、107店舗の直営店を運営している。さらに、当グループは、当グループのオンラインストアを通じての商品の販売も行っている。

当グループの小売チャンネルには、一流百貨店内の販売店も含まれている。他の国際的な高級品市場と同様、当グループは、売上高（収益）の一定割合を支払う代わりに、割り当てられたエリアで、これらの店舗を、直接運営することができる権利に基づいて、これらの販売店舗を運営している。

参入障壁のために小売チャンネルによる直接の販売が困難である市場や、経営陣が、現地の状況が複雑過ぎると判断した市場においては、当社は、現地のパートナーとジョイント・ベンチャーを設立する。当社は、そのようなジョイント・ベンチャーにおいては、過半数の持分を有している。本書提出日現在、当グループは、シルト島（ドイツ）と同様、日本、トルコ、韓国（2015年1月から）及びスイスにおいても、直営店を設けるために、ジョイント・ベンチャーを立ち上げている。

高級品市場における他の事業者と同様に、当グループも、自社商品をオンラインストアにおいても販売している。当社のオンラインストアは、2011年に開始し、ユークス・エスピーエー（YOOX S.p.A）という、高級セグメントにおける有数のeコマース事業者によって運営され、当グループによって管理されている。2011年4月13日に締結されたeコマース契約に従い、ユークス（YOOX）は、当グループに、ITサービスの開発、オンラインストアの運営と保守及び商業・物流サービスを提供することとなっている。同契約の当初の期間は5年間であり、その後さらに5年間延長された。当グループは、このチャンネルにより、より広範に、しかし選択された消費者ターゲット（特に若年層）に接触することができ、インターネット販売を提供する国における消費者の好みについての情報を直ちに得ることができる。オンラインストアは、全ての主要な市場で利用可能である。

卸売（マルチブランド店、テナント店及びフランチャイズ）

2015年12月31日現在、当グループの卸売チャンネルは、マルチブランド店及びテナント店で構成されている。当社は、当グループは海外の高級百貨店及び高級品セクターの専門店におけるプレゼンスを強化するために、卸売チャンネルを厳選して展開する戦略をとっている。卸売チャンネルの統合は、主に海外市場、特に北米の発展に伴い実施されており、当社は引き続き出店先を厳選していく予定である。

テナント店は、世界の著名なショッピングセンターのうちのいくつかの中に位置している。大型百貨店が直接店員を管理し、販売活動は、当グループが管理する。

当グループのマルチブランド店のロケーションは、マルチブランド店が、当グループの商品のために達成することができる、モンクレール・ブランドのポジショニングと知名度についての同店の考えに基づいて選ばれる。近年では、当グループは、日本や韓国（2015年1月以降）のように、伝統的に現地の販売店が販売を仲介していた市場において、より大規模に合併会社を通じて直接販売を行う方針を追求した。

当グループは、注文の傾向、数量及び組み合わせを効率的に測ることができる4つの直営ショールームを持っている。

広告及びマーケティング

マーケティングとコミュニケーションは、モンクレール・ブランドの価値、優位性及びユニークさを認め、伝えるための当グループの戦略の重要な要素である。

当グループのマーケティング及びコミュニケーション部門は、クリエイティブ・オフィスとともに、マーケティング戦略を直接管理している。当グループは、広報会社をマーケティング活動に、第三者のサービス提供会社をイベントの計画に使っている。

当グループは、以下の主要なコミュニケーションチャネルを利用している。

- ・ 国際的に有名な専門分野の出版物における広告スペース
- ・ コレクションの発表が行われるファッションショーやイベント
- ・ スポンサーシッププログラムや、店舗内のイベントのようなターゲットを絞った戦略
- ・ 特に重要なソーシャルメディアにおける活動

当グループは、人々に無意識に当グループのキャンペーンでモンクレール・ブランドとその哲学を連想させるのに役立つ確かなテーマを持つようにデザインされた中身のある、ターゲットを絞った広告キャンペーンを活用する。当グループは、著名な国際的な写真家と、モンクレールの広告キャンペーンにて提携した。加えて、「ガム・ブルー (Gamme Bleu)」及び「ガム・ルージュ (Gamme Rouge)」コレクション並びに「グルノーブル (Grenoble)」コレクションのプレゼンテーションが、ミラノ、パリ、及びニューヨークのファッションウィーク中に行われ、モンクレール・ブランドの宣伝材料を生み出すことに成功した。

さらに、ミラノ、パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京及び香港のような世界で一流のショッピング都市や、特別なリゾート地における当グループの多くのブティックの存在は、当グループのコミュニケーション戦略の重要な要素である。当グループは、ウィンドウディスプレイや当グループの店舗における商品の配置を研究、発展及びデザインするための視覚的宣伝グループを当社内に設立した。当グループの直営店のウィンドウは、モンクレール・ブランドを、独創的で、優雅で革新的な方法で見せる点を特徴とする。

運営モデル (価値連鎖)

以下のチャートは、当グループの運営モデルの各段階を示している。



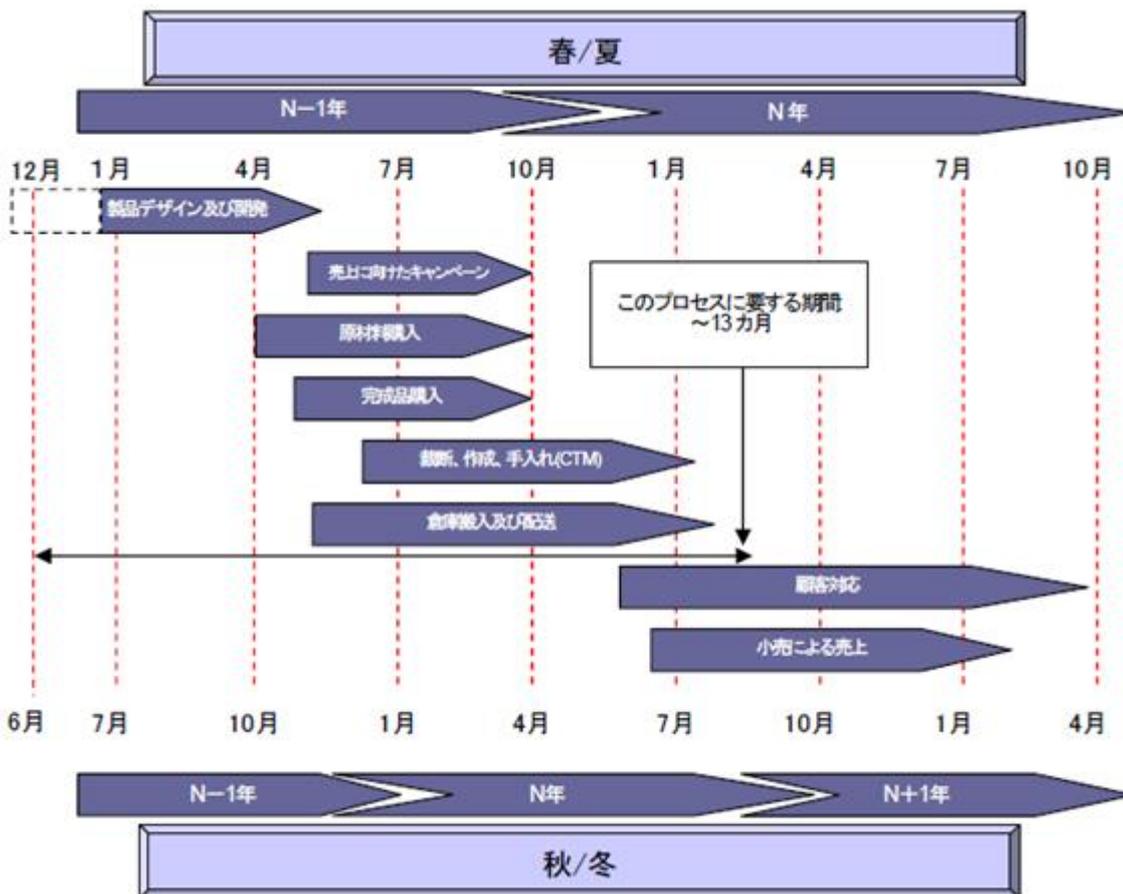
下記は、当グループの運営モデルの異なる段階を説明したものである。

製品デザインと開発

毎年の春/夏及び秋/冬コレクションにおける計画プロセスの最初の段階は、報告会 (debriefing) である。これは、前シーズン中に計画され、販売された同様のコレクションを量 (すなわち、型及びマーケットごとの売上高 (収益) と価格の統計) と質 (すなわち、着心地の良さ、使われる素材、色、技術的な特徴) の両方の点から分析することである。クリエイティブ・オフィスの代表者であるジェネラル・マネジャーと、販売及び商品開発部門がこの段階で参加する。

報告会 (debriefing) によって現れた統計に基づき、ブリーフィング段階で、新しいコレクションにおける販売アイテムの数、機能及び価格帯(以下「販売グリッド」という。)及び、使われる素材(生地、アクセサリ及び繊維)と、既にある商品とデザインの中から新しいコレクションでも維持されるもののリストを決定する。ファッションデザイナーは、クリエイティブ・オフィスにプレゼンテーションをするために、コレクションにひらめきを与える要素(つまり、素材、色、形、設定)を含むムード・ボードを準備する。クリエイティブ・オフィスは、評価し、可能な変更を提案し、最終的にムード・ボードを承認する。販売グリッドとムード・ボードに従って、デザイナーによって図面が準備され、プロダクト・オフィスとモデリング・オフィスに示される。クリエイティブ・オフィス、デザイナー、プロダクト・オフィス、モデリング・オフィス及び販売・小売・卸売オフィスが参加するスタイル委員会で会議が組織される。そのような会議に従い、モデリング・オフィスはコンピューターによる雛型をコレクションの見本品のために作る。これが、最初の試作品となる。スタイル委員会は、評価し、可能な変更を提案し、最終的に見本に賛成する。プロダクト・オフィス、モデリング・オフィス及びアキュイジション・オフィスは、それぞれの商品の技術的な要素を完成させるために必要な情報を、当グループのシステムに入力する。スタイル委員会が一度型紙に賛成したら、営業チームに配布するため、オペレーション部門がサンプルの作成を開始する。

以下のチャートは、モンクレールの秋/冬コレクションを完成させる様々な段階と時間枠を示す。



コレクションのプレゼンテーション、卸売チャネルへの販売及び小売チャネルへの注文

コレクションのサンプルが生産されると、販売戦略が営業部門に伝えられる。加えてプロダクト・オフィスの部長が、コレクションをこれらのチームに見せ、ガイドラインと技術的特徴(すなわち、使われている素材、着心地の良さ、衣類の取扱方法と特徴)を説明する。

卸売チャネルには、営業部が、コレクションを見せるためにアポイントを取る。その間、卸売顧客からの注文も併せて取る。セールス・オフィスは、コレクションの精神を維持しながら最適な商品の組み合わせを決めるため、特定の購買モデルを定めることにより、卸売販売ネットワークを運用する。

他方、小売販売プロセスにおいては、スタイル部門が、販売部と共同して、各店舗に送られるコレクションのスタイルと重要なメッセージを象徴する商品であるマスター・オーダーを定める。小売部は、各ブティックに送られる商品の組み合わせを決め、対応する発注を行う。

素材の調達と生産計画

素材の調達は、バリューチェーンの中で最も重要な段階の一つである。当グループのブランドの位置づけと価値に沿って、当グループは、当グループの衣類に使われる羽毛に厳しい品質基準を適用し、発達した機能と美的特徴を提供する革新的な生地を使う。特に、当グループの衣類に用いられるガチョウの羽毛は、羽毛及びダウンの配合に関する基準であるEN 12934、USA 2000基準及びJIS1903規制に従って選ばれており、動物愛護法を遵守している。

一般的に、当グループが素材の調達のために締結する契約には、仕入先が素材を喪失した場合、又は納入を遅延した場合には違約金が課され得る旨が規定されており、これらの場合には当社が損害賠償を請求することができることとされている。2010年1月以降、重大な遅延や素材供給者に違約金を請求せざるを得ないような重大な事象は発生していない。

当グループと素材供給者との間の契約には、価格調整条項は含まれておらず、それぞれの発注ごとに素材の価格が決定されている。素材（例えば、生地、羽毛及びアクセサリー）は、オペレーション部門によって、イタリア及び日本のような最高級品質を満たすことができる国における購入副部門を通じて直接購入される。生産計画は、生産期限を達成するため、素材の供給の優先順位を定め、生産許容量を割り当て、生産プロセスを監視する。生産計画及びそれに続く素材の購入は、年代順に並べられる異なる生産段階に分けることができる。

迅速にモンクレール・ブランドの商品を市場にもたすために、素材の購入に従い、最初の生産が、過去の春/夏又は秋/冬シーズンのコレクションの間に集められた注文の分析に基づく見積りを基礎に、そして、販売部によって提供される指示を考慮して（販売キャンペーンが始まる前に）始まる。販売キャンペーンの間、より進んだ生産段階が、集められた予備のデータを基礎に開始され、販売キャンペーンの予算目標を基礎に企画される。最終生産段階は、集められた最終的な注文に従って開始する。このプロセスは、迅速な顧客サービスと商品在庫を注意深く調整することの両方を可能にする。

製造

当グループの商品は、一般的に、独立した第三者の製造業者により、工業化した生産プロセスで製造されている。当グループは、異なる生産段階をそのような製造業者に指定する。また、当グループは、それよりも少ない量について、完成された商品を直接第三者製造業者から取得する（以下「商業化された方法」という。）。いずれの場合でも、第三者製造業者は、特に、生産の技術的な仕様、生産時間枠と納期及び品質コントロール基準に関しては、当グループの厳格な監督の下、運営する。

2010年1月以降、当グループでは製造業者による重大な遅延や品質基準不遵守といった問題は発生しておらず、労働慣行、職業衛生及び安全に関連する法令の違反にともない契約を解除した事例もない。

工業化された生産は、主に、羽毛のアウトウェアの最高品質基準を達成し、当グループの高品質基準を満たすことができる東ヨーロッパの製造業者によって行われる。全てがイタリアで製造されるコレクションは、富裕層向けのラインである「ガム・ブルー（Gamme Bleu）」及び「ガム・ルージュ（Gamme Rouge）」のみである。当グループの経営陣は、イタリアと外国の生産構造についての徹底した知識を取得し、競争できる価格で高品質を追及し、現地の生産者ネットワークとの間で強い関係を（非排他的な基準で）築くことができた。

2015年8月31日、当社は、子会社であるインダストリーズ・イールド・エスアールエル（Industries Yield S.r.l.）を通じて、被服（特に上着）の小規模な製造拠点であり、当社の既存サプライヤーであったルーマニアの小規模な製造部門を買収した。この製造部門は、現時点では当社グループにおいて重要な位置付けを有するものではないものの、当社による製造の一部ない成果に向けたプロジェクトの第一歩となるものであり、ダウンジャケットの研究開発の拠点となることも期待されている。

当グループは、品質基準とリードタイムの継続的な監視により、第三者製造業者を用いながら、モンクレール商品とサービスの品質の高さを保つことができる。工業化された生産のサイクルは、当グループによる素材の購入、第三者製造業者による素材の切断、第三者製造業者による様々な部分の仕立て及び繋ぎ合わせ、第三者製造業者による商品の完成、当グループが管理する品質コントロールという5つの段階に分けることができる。

品質コントロール

生産プロセスにおいてモンクレール商品の品質を確保するため、当グループは、当グループによって監督される品質調査人チームを通じて、第三者製造業者に割り当てた生産段階を調整し、監督する。完成商品は、その後、イタリアのピアチェンツァにある当グループの物流センター（生産衣類用）又はイタリアのトレパゼーグレにある当グループの本社（サンプル衣類

用)に送られ、倉庫への保管と船積みが行われ、いずれもインダストリーズ(Industries)に貸し出される。当グループは、イタリア外で販売される衣料のために、香港、東京及びニュージャージーに、第三者から借りている二次的な倉庫を有している。

当グループは、注意深く当グループの生産サイクルを監視することが、モンクレール・ブランド商品の卓越した基準を導入し、達成することができるようになるために、極めて重要であると確信している。加えて、当グループは、品質コントロール活動を、いくつかの当グループの二次的な倉庫(例えば東京)において実施している。

物流

物流は、モンクレール・グループ内の物流部門によって中心的に運営されている。この活動は、主にピアチェンツァ(Piacenza)及びトレバゼーゲレ(Trebaseleghe)の物流センターにて実施されている。加えて、当グループは、より遠くの市場において、サービス水準を向上させるために、二次的な販売センターを使っている。主なセンターは、アメリカ合衆国についてはニュージャージーに、中国については香港及び上海に、日本については東京に、韓国についてはソウルに設置している。商品は、イタリアの様々な店舗や、当グループが運営している国に、当グループが長期にわたる関係を築いている第三者船運送会社を通じて、船で運ばれる。

マーケティング及びコミュニケーション

コミュニケーション活動は新しいコレクションの発表から小売及び卸売活動まで、あらゆる段階のバリューチェーンに付随する。当グループのコミュニケーション活動の目的は、モンクレール・ブランドについて消費者に認知されている価値と評判を維持し、さらに高めることにある。コミュニケーション活動は、マーケティング・コミュニケーション・オフィスとクリエイティブ・オフィスの合意により決定される。

これらの活動には、専門の出版物や新聞における広告(マスメディア広告)及びイベント、プロモーション及びスポンサーの組織化(マスメディア以外の広告)、そして革新的な広告キャンペーンがある。

加えて、当グループは、世界中の全ての当グループの販売店において、ユニークで、革新的なモンクレール・ブランドの価値を一貫して、目に見える方法で伝えるために、グループ内に視覚的宣伝グループを当社内に設立した。同チームは、モンクレール・ブランドのイメージと一致した当グループのウィンドウディスプレイのデザインと商品の配置について責任を有する。当グループは、プロモーション活動を戦略的に行うためのガイドラインを定めているが、その実行は、外部の広告代理店に委ねている。

当グループは、ブランドをより知ってもらい、モンクレール・ブランドの価値をより伝えるため、ミラノ、パリ及びニューヨークでのファッションウィークに参加している。当グループは、ソーシャルネットワークにおけるプレゼンスを高め、オンラインチャンネルにおけるデジタルマーケティング活動を今後も強化する予定である。

偽造防止

当グループは、商標権侵害及び商品の偽造と戦い、予防することにより、モンクレール・ブランドを守ることを目指した地球規模の戦略を追及している。過去3年間における当グループの権利侵害と偽造を防止、これに対処するための取り組みには、以下のようなものが含まれる。

- ・ EU及び当グループの他の主要な市場(特にアジア)の税関において、ターゲットを絞った調査と監督ができるよう、当局に文書と情報を提供し、モンクレール・ブランドと偽造商品を見分け、偽造品の流通を避けることの支援。
- ・ 犯罪報告と偽造に関する申立てをすることなどにより、イタリアの国内外において、検察官や技術的及び法的問題を管轄する当局への継続的な支援及び連携。
- ・ モンクレールのラベルを有した偽造品を差し押さえ、又は強制捜査やターゲットを絞った捜査又は税関を介して差し押さえさせた。
- ・ 「モンクレール」という単語を含んだドメインを使うサイトの所有者及び/又はインターネットサービスプロバイダーに対する警告書の送付。

- ・ WIPOに仲裁事件を申し立て、第三者によって違法に登録された「モンクレール」という単語を含むドメイン名を当グループの名義に移行することに成功した。
- ・ 「モンクレール」という単語を含むドメイン名を用いたサイト及び/又はモンクレールの偽造品を販売するサイトを、主要な検索エンジンやソーシャルネットワークが出資するシステムから除去するための、それらの検索エンジンとソーシャルネットワークに対する削除要請。
- ・ モンクレール・ブランドを冠した当グループ商品の偽造品を予防するための、無作為で固有のコードをラベルに付けるなどの手段と技術の採用及びこれの更新の継続。
- ・ モンクレール・ブランドの権利をさらに守ることの要求、偽造品やモンクレールのブランド、ロゴ又はイメージを使用する商品の競売りをやめさせるため、主要なeコマースのサイトとの関係を維持。

知的財産及びライセンス

商標及び商号

本書提出日において、当グループが事業において使用する主要な商標及び商号は、「モンクレール」である。この商標及び商号（ドメインやロゴのようなバリエーションを含む。）は、当グループが関連するアパレルやアクセサリ商品を販売する国において登録されている。加えて、当グループは、ジャケット、靴及びカバンのいくつかのデザインについては、知的財産登録をイタリア、EU及びアメリカ合衆国において行っている。

ライセンス

当グループは、いくつかの企業（企業間契約やジョイントベンチャー契約を含む。）と、当グループの商品の製造・販売のためのライセンス契約を締結している。モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）が保有するモンクレールのブランドは、インダストリーズにライセンスを行っている。以下の表は、対象となる地域、契約の範囲及び有効期限を含む当グループのライセンス契約の条件の概要である。

ライセンサー	ライセンシー	ブランド	地域/商品	締結日/更新日	有効期限
モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）	モンクレール	-全地域 -モンクレールが商品を開発し、「インダストリーズ（Industries）」がマーケティング及び販売を行うための運営契約	2011年5月15日	-2012年の秋/冬コレクションの完了によって終了する -ライセンサーは、一定の事象が発生したときに契約を終了することができる（例：支払義務の不履行及び知的財産権違反）
モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	モンクレール・ルネット・エールエル（Moncler Lunettes S.r.l.）	モンクレール	-モンクレールが商標を登録している全地域 -モンクレール・ルネット（Moncler Lunettes）（当社と（Allison）のジョイントベンチャー）にモンクレール・ブランドのアイウェアを販売する権利を付与する	2013年2月26日	-2015年12月のキャンペーンで終了 -契約は、アリソン（Allison）及びライセンサー間のサービス契約の終了を含む一定の事象により終了する
モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）	マーコリン・グループ（Marcolin Group）	モンクレール	-モンクレールが商標を登録している全地域	2015年9月22日	2020年12月

(1) アルタナ (Altana) との間の合併契約は、2013年12月31日で有効期間が満了しており、2014年1月1日から、モンクレール・アンファント (Moncler Enfant) は、当グループによって直接運営されている。

資産

当グループが事業を営むにあたり必要なほとんどの資産を賃借している。当グループは、当グループの事業用賃借に関して当該賃借上要求される最低限の支払義務を賃借対照表に計上している。

保険

当グループは、一般賠償、対物賠償及び被雇用者補償保険を含む、事業の通常の運営に伴うリスクを保障する保険に加入している。当グループは、本社、配送センター及び店舗について、火事、爆発、盗難、洪水、損傷及び事故のような危険について、かかる保険をかけている。当グループの全保険について定評のある保険会社が引き受けており、当グループは定期的に当グループの保険対象を、保険上限及び控除の観点から再検討している。当グループは、当グループの保険が、当グループの事業の運営に伴うリスクを十分にカバーしていることを確信している。

訴訟及びその他の法的手続

当グループは、民事及び行政上の法的手続（税務監査を含む。）の当事者であり、当グループの事業の通常の運営に伴う法的措置の当事者である。現在入手できる情報によれば、当グループは、年度末時点で把握している又は係属中のこれらの法的手続、訴訟又は紛争について賃借対照表上に計上されている額が十分であることを確信し、また、当グループは、当社に不利な判断が下されることによって当グループ全体若しくは当グループの財務状況に重要な悪影響を及ぼすような訴訟や法的手続はないものと確信している。

当グループは、債務の履行のために経済的利益の流出が求められ、債務額を確実に見積もることができる過去の事象による法的又はその他の義務が存在する場合には、訴訟及びその他の法的手続に対して、引当金を計上している。

環境問題

当グループの設備と運営は、当グループが運営する各管轄地域において、環境及び労働安全衛生に関する法規制に服している。これらの法律は、とりわけ、空気中、水中及び地中に汚染物質を放出すること、危険物質及び廃棄物を使用、蓄積及び処分することを制限し、汚染した不動産を浄化することを義務付けている。

環境に関する法律及び許認可に違反すると、重大な罰金や民事上又は刑事上の制裁が加えられる可能性がある。加えて、当グループの設備において、重要な汚染を発見したときは、浄化のための費用を負担しなければならない可能性がある。そして、当グループの運営上必要とされる許可が、発行当局によって見直され、修正され、又は取り消される可能性がある。当グループは、適用される環境法及び許可を遵守していることを確信している。しかしながら、当グループは、それらの要請の遵守を維持又は達成するために費用を負担することがある。当グループの過去の環境及び労働安全衛生についての費用は、当グループの事業運営に重大な影響を与えておらず、今後の費用もかかる影響を及ぼすことは見込まれない。

業界の概要

検討対象市場

本欄では、当グループの検討対象市場における業績及びダイナミックスと、競争力のあるポジショニングについて述べる。本欄の内容は、高級品市場及び高級品の小売についての世界的なトレンドに関する利用可能な調査、出版物及び研究等の情報を基にしている。詳細については「第3 - 4 事業等のリスク」を参照のこと。

検討対象市場の分析

当グループは、高級品市場は以下の5つの特徴を備えていると考えている。それらは、(i) ブランドが非常に強調されていること、(ii) 市場内において高値に位置づける価格が設定されていること、(iii) 妥当な流通チャネル及び高く洗練された販売拠点を備えていること、(iv) 世界中どこでもブランドの商品を入手することができること、及び(v) コミュニケーション

及びイメージが強調されていることである。当グループとしては、当グループの商品もこれらの特徴を有していると考えている。

高級品市場は様々な商品区分を包含することから、当グループは次の区分ごとに分析した。それらは、(i) 高所得者向けの衣類ライン(*haute-couture, prêt-à-porter*)、(ii) 装飾品(革製品及び眼鏡等)、(iii) 香水及びその他化粧品、(iv) 宝飾品及び時計、並びに(v) テーブルウェア(*art de la table*)である。

当グループは、当該市場における競争は、少数の大規模グローバル企業並びにイタリア及びフランスを中心とした西ヨーロッパに集結する多数の小規模な(ニッチな)企業によって構成されていると考える。これらの競合者は、それぞれのポジショニング及びイメージに応じて、生産量を決定すると共に、一流かつ高級な立地において販売拠点を設けるために、厳選されたチャンネルを通じて販売を行う。自由に支配することができる流通ネットワークの利用可能性は、とりわけそれが優れた事業者により構成される場合には、新たな企業の市場参入に対して大きな障壁となる。流通ネットワークは、それぞれの既存の競合者による戦略に従い、小売チャンネル及び卸売チャンネルの両方から構成される場合がある。小売チャンネルは、過去数年間に画期的な販売拡大を後押しし、現在も高級品市場の成長をもたらしている。

規模においては、各商品セグメントにおいて支配的な地位を獲得している企業が存在する。一般的には、かかる支配的な地位は情報発信及び流通チェーンに対する投資及び長期にわたり市場に存在し続けていること(いわゆる、「歴史的効果(heritage effect)」)により獲得されたものである。

もっとも、企業の規模は各分野のダイナミクスを分析するための唯一の要因ではない。当グループは、消費者が高級品に求めているものは、個人的満足という無形の価値であり、それは、個人を取巻く様々な状況により異なりうるものの、高級感、特別感、帰属意識又は自己表現ともいうべきものである。

高級品市場においては、支配的な地位にある企業に加え、規模は小さいものの、上記のような消費者の無形の要求を満たしうる競合者が多数存在することから、当該市場における商品供給業者側には特有のダイナミクスがある。これら小規模企業は、その規模の小ささにも関わらず、ブランドの強みを維持し、大規模の競争相手に匹敵する認知度及び信頼を消費者から得ることから、売上高(収益)の点で大きな成長を遂げている。

高級品分野における企業は、自己の1つ又はそれ以上のコア商品の成功により勝ち取った高い評価を関連する商品区分に拡大させることで、しばしば商品を多様化させる傾向にある。このような状況においては、一番多くの商品を成功させた企業が、そのブランドに関するオリジナルイメージにより市場における一貫した存在を確立する。認知度の高いブランドを確立するためには、各企業のコアな事業を紹介するため及びそれ以外の商品分野に事業を拡大するための情報発信及び宣伝広告に多額の投資を行う必要がある。

競争上のポジショニング

当グループは、3つの鍵となるガイドラインに従い、対象分野の位置づけにつき調査し競争相手を把握するために事業者が一般的に用いるマトリックスを使用して当グループの商品提供につき分析した。それらのガイドラインとは、(i) 価格のポジショニング(大衆市場、プレミアム、高級品)、(ii) 使用目的(フォーマル、カジュアル又はスポーツ)、そして(iii) 主たる商品区分(衣類、装飾品)である。当グループは当該部門分析につき主観的記述を用いていることから、投資家の方々にはこの章はもっぱら説明のためのものであり、定量分析や市場における企業の正確な比較分析であるとの誤解を抱かないようご留意いただきたい。

当グループは、当グループの商品が検討対象市場において高価格帯に属していると考えており、これは、(i) 品質、(ii) コレクションの独自性及びブランドの歴史、(iii) 消費者の購買実績、及び(iv) 当グループの情報発信及び宣伝広告によるものと考えている。当グループはブランド管理に特に重点的に取り組み、平均的かつ低価格のポジショニングをとることを体系的に回避する努力をしている。さらに、創作性及び革新性の強調及び流通ネットワークにおける厳選された成長も重要な要素として挙げられる。

当グループの商品の提供及びスタイルはガム・ルージュ(Gamme Rouge)及びガム・ブルー(Gamme Bleu)によるオーダーメイドの一点物(オートクチュール)から、衣類及び当グループの上着類と共に着用する装飾品に主眼を置いたグルノーブル(Grenoble)コレクション及びメイン(Main)コレクションによる技術的かつ多目的なものまで幅広い。

したがって、当グループは、上着類を含む又は上着類に主眼を置いた男性及び女性向けの衣類及び装飾品を提供する高級品市場において高いプレゼンスを有する、以下の限られた企業が競争相手であると考えている。

- ・ “ 中心的な競合他社 ” : ブルネロ・クチネリ (Brunello Cucinelli)、 バーバリー (Burberry)、 プラダ (Prada)、 サルヴァトーレ・フェラガモ (Salvatore Ferragamo) 及びトッズ (Tod's) などの高級品市場において事業を行う上場企業
- ・ “ やや範囲を広げた競合他社 ” : ロロ・ピアーナ (Loro Piana)、 モエヘネシー・ルイヴィトン (LVMH)、 グッチ (Gucci) 及びボッテガ・ヴェネタ (Bottega Venta) などの高級品市場において事業を行う外国の上場企業

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社の主要な直接株主については、「第5 1 株式等の状況(4)大株主の状況」を参照のこと。

(2) 子会社及び関連会社

当社の子会社及び関連会社については「第6 - 1 財務書類 監査済年次連結財務諸表」の注記3を、当社役員との兼任状況については「第5 4 役員の状況」を、当社と子会社との取引関係については「第6 1 財務書類」を参照のこと。

5【従業員の状況】

下記の表は、本書提出日現在における当グループを構成する子会社及び関係会社の状況である。

従業員

2014年12月31日現在、当グループが雇用している従業員の数（フルタイム相当）は1,407人である。以下の表は、記載された期間における、所在地ごとの従業員の平均人数を示している。

	12月31日を末日とする年度	
	2014年	2015年
イタリア.....	567	598
ヨーロッパ・中東・アフリカ（イタリアを除く。）...	301	390
南北アメリカ大陸.....	110	159
アジア及びその他の地域.....	429	651
合計.....	1,407	1,798

12月31日時点では、65%の従業員が女性であり、この比率は2014年12月31日現在（65%）から増加している。

当社は、若年層の雇用にも力を入れており、30歳未満の従業員の割合は36%となっている（2014年12月現在の33%から増加している）。

当グループが支出した賃金総額を従業員の数（フルタイム相当）で除して求めた従業員一人当たりの平均賃金額は、2014年の年額約3.9万ユーロから、2015年には3.9万ユーロとなった。

歴史的に、当グループは従業員と良好な労働関係を築くとともに、建設的な関係を維持する努力を続けてきた。当グループは、これまで、業務に影響を与えるようなストライキや労働紛争を経験したことがない。

雇用契約の解約手当及び退職手当支払義務 イタリア法は、労働者に対し、雇用期間の終了時に、自身の年収、勤続期間及び物価変動率に応じて、雇用契約の解約手当 (*trattamento fine rapporto*) を受ける権利を与えている。

さらに、当グループは卸売の流通チャネルを通じて当グループの商品を流通させる代理店との関係も構築している。過去3年間にわたり、当グループは代理店ネットワークを大幅に削減しており、2015年秋冬シーズン以降、スカンジナビアにおいて営業を行う代理店1つを除き、代理店を使用しない。

当グループは、基本契約に基づき、商品の製造過程における様々な工程を第三者に外部委託している。これら外部委託先の従業員が、イタリアの現行法及び規則に基づき、当グループに対し契約解約手当等の支給可能な従業員として認められる可能性が無いとは言い切れない。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 - 3 事業の内容」及び「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

当社の戦略

当グループの全社的な戦略は、モンクレール・ブランドのアイデンティティ並びに高級セグメント及び当社の戦略的市場におけるポジショニングを強化し、選択的に当社の商品範囲を拡充し続けることである。当グループは、その主な強みを活かしてかかる戦略を実践するために、以下の目標を追求する。

小売の単一ブランドの流通ネットワークの強化及び拡大

近年開店した直営店はいずれも開店後数ヶ月の間に、幅広い地域の市場において強い収益力をみせた。したがって、当社は、引き続き、モンクレール・ブランドの位置づけに合致し、かつモンクレール・ブランドの基準を満たす、最も重要かつ国際的にも評価の高い立地への新規直営店を出店を意図している。当グループは、主に欧州（特に東ヨーロッパ及び中東）、アメリカ大陸（特に米国、カナダ及びブラジル）及びアジア（主に中国、日本及び韓国）といった市場において拡大するつもりである。当グループはその成長を支えるために、近年、本社及び各地域の管理体制を世界的に拡大させてきた。

小売業の更なる発展のために、当グループは、2011年にユークス（YOOX）が管理し、当グループが監督、調整するオンラインストアを開始した。当グループのオンラインストアでは直営店において販売される商品と同様の商品を販売している。当グループのオンラインストアは現在、欧州、米国、中国及び日本で運営しているが、当グループはさらに日本、そしてその他の国々にも展開していく予定である。

卸売流通チャネルの重視及び開発

卸売流通チャネルの開発のための当グループの戦略は、モンクレール・ブランド（Moncler Brand）の高級な特徴を保持しつつ、販売活動における全ての場面において、継続的かつ丁寧な顧客管理をすることで選択的に市場における浸透性を深めることを目標としている。

イタリアや欧州の市場のように既に当グループの卸売チャネルが発展している地域においては、当グループは、店舗の高級感並びに取扱商品の品質の高さ及び種類の豊富さを武器として、ターゲットとなる顧客に重点を置き、卸売ネットワークの最適化を図る。卸売ネットワークを通じて複数の高級品ブランドの統合された販売網が存在している北アメリカなどの市場では、当グループはモンクレール・ブランドの市場への浸透を選択的に高めることを目標とする。

モンクレール・ブランド及びその商品の発展

当グループはモンクレール・ブランドの世界における認知度を高めることを目標とする。この目標を達成するために、当グループは、事業を行っている市場における売上高（収益）の増加割合に応じて広告宣伝費も増やすつもりである。

また、当グループは販売する商品の種類を、既存の当グループの商品の補完的な商品、又はモンクレール・ブランドの価値に合致すると認められる商品（特にニット製品）を増やしていく予定である。当グループは、モンクレール・ブランドのポジショニングを維持しつつ、当ブランドのもっとも代表的な商品である上着類を補完する商品として靴、革製品の小物及び眼鏡類等、モンクレールのアクセサリを拡充する予定である。

近年、当グループは、販売拠点の規模を拡大し、内装のデザインを変更するなどして、当社の直営店ネットワークを当グループの取扱商品の種類に適応するものへと変更している。2013年3月には、眼鏡類部門における当グループの存在感を高めるための戦略的目標に合わせて、眼鏡のフレーム及びサングラス業界において有数の製造業者であるアリソン（Allison）との間で当グループが支配するジョイント・ベンチャーを設立した。さらに、当グループは、2013年12月31日に期間が満了するまで、アルタナ（Altana）との間でジョイント・ベンチャー契約に基づき運営されていた、子供用服を対象とする、モンクレール・アンファント（Moncler Enfant）を、2014年1月1日以降は直接所有及び管理している。

当グループは、高級品市場の他の主な事業者が行っているのと同様に、香水部門への参入の可能性についても検討する可能性がある。

戦略的ビジネスの直接的な統制

当グループは、その事業部門の継続的な発展及び管理を促進するために、当グループの戦略的事業（これまで当グループが直接管理していなかった事業ラインを含む。）を直接管理し、当グループの事業の成長及び流通シナジーを追求する。このため、当社は、（2013年12月31日に終了した）モンクレール・アンファント（Moncler Enfant）コレクションに関するアルタナ（Altana）との間のジョイント・ベンチャー契約を更新しないことを決定した。2014年1月1日以降は、子供向けコレクションのデザイン、試作品、モデリング、流通及び販売は当社が直接管理している。

直販チャンネルの発展

当グループは、顧客の嗜好をより効果的に把握し、卸売販売の管理をより強化し、効率性及び利益率を向上させるために、ショールーム及び支店のネットワークを強化する。当グループは、各地域におけるプレゼンスをより直接的なものにすることにより、当グループのブランド強化の余地がある市場における成長が期待できると考えている。このため、当グループは代理店を通じたネットワークを大幅に削減することとし、2015年の秋/冬シーズンからは、スカンジナビアにおける代理店1社を除き、代理店は一切利用しないこととする。

サプライチェーンの効率性の活用及び増加

当グループは、現在、サプライチェーンの方法、質及び全体的な基準を向上するための取り組みを行っている。当グループは、イノベーション及び効率化を追求しており、内部の顧客（小売ネットワーク）及び第三者（卸売顧客）の双方に、より迅速に商品を納入できるようさらに改善を進める。

4【事業等のリスク】

当社株式に対する投資は、多数のリスクを有する。投資家は、当社株式への投資を決定する前に以下に記載の全てのリスク、その他本書内の情報を慎重に検討するべきである。以下に記載される事由や事象が実際に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績は重大な悪影響を受ける可能性があり、その結果、当社株式の価値及び取引価格は下落し、投資家の当社株式への投資の全部又は一部の損失を招く可能性がある。また、当社が直面するリスクは、以下に記載されたリスク及び不確実性に限られない可能性がある。未だ当グループの知るところとなっていない追加のリスク及び不確実性又は現時点において当グループが重要でないと考えられるものが当グループの事業運営を損なう場合もある。また、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」もあわせて参照のこと。

主要なリスク要因

通常の実業運営及びその戦略立案の過程において、当社は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼし得る様々な種類のリスク要因にさらされている。

最も重大な事業上のリスク要因は、リスク管理委員会によって常時モニターされ、戦略立案の責任を負う取締役会によって定期的に検討されている。

当グループが事業を営む市場及び一般的な経済情勢に関連するリスク要因

当社は、競争が熾烈で変動が著しい高級品部門でビジネスを展開している。また、当グループの事業の成長は、事業を展開している様々な国の経済状況に大きく依存する。

当グループは世界各国において事業を展開しており、その結果として特定の地域に事業が集中するリスクは抑えられているが、事業を展開している一つ又は複数の市場の経済情勢の悪化が、当社の販売と業績に対して、悪影響を及ぼす可能性がある。

ブランドイメージ及びブランド認知度に関連するリスク要因

当社が事業を展開する高級品部門は、顧客の好み及び嗜好の変化の影響を受ける。加えて、当グループの成功は、モンクレール・ブランドのイメージ、認知度及び認識に強く影響される。当グループは、デザイン、原材料の品質、特異性及び商品プレゼンテーション、コミュニケーション並びに品質にこだわった独自の販売モデルの開発を特に意識し、モンクレール・ブランドのブランド力の維持・強化に努める必要がある。

当グループが、将来的に、商品及び活動を通じて、良好なイメージとブランド認知度を維持できなかった場合には、当社の販売及び業績に重大な悪影響が生じるおそれがある。

主要な経営陣に関連するリスク要因

当グループの業績及び成功は、当グループの発展に重要な役割を担ってきた、高級品分野における豊富な経験を有する当グループの役員その他経営陣の能力に依拠している。

当社が、事業の継続を確保し得る運営上及び経営上の体制を整備していると考えられる場合であっても、当社の主要な経営陣の一部との関係が損なわれ、適時に適切な人材を補うことができなかった場合には、当グループの競争力及び成長見通しに影響を与える可能性があり、当グループの経済状況及び財務状況に悪影響を与えるおそれがある。

第三者の製造業者との関係に関連するリスク要因

当社は、衣料品の製造に関して、原材料の仕入れについては直接管理している一方、製造工程のみ製造業者に委託している。当該製造業者は、モンクレールの厳格な（製造工程及び製品の品質管理については特に重点的な）監督のもとで製造を行っている。

当グループは、特定の製造業者に大きく依存するものではないが、これらの製造業者との間の関係がなんらかの理由により損なわれ又は終了した場合、当グループの売上と収益に大きく影響し、当グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、委託先の製造業者が法令、とりわけ労働及び環境関連法規を確実に順守し、高いクオリティに対する要求を保っていることを確保するため、製造業者に対する定期的かつ継続的な監督を実施しており、当社はこれら製造業者及びその下請先に対する監査を実施している。しかしながら、当社との間で締結された契約を全面的に順守できない製造業者が存在する可能性も否定できない。

原材料コスト及び高品質な原材料の安定供給並びに仕入先との関係に関するリスク要因

当社の製品には、ナイロン、フェザー及びコットンを含む（ただし、これらに限られない）高品質の原材料を必要とする。原材料の価格は、当グループが管理できない、かつ予測が困難な幅広い要因によって左右される。

近年、当社は、高品質な原材料の入手が困難となるような状況には直面していないが、供給サイドにおいて需給がひっ迫し、その結果として原材料調達のコストが増大し、当グループの財務成績に悪影響を与える事態が生じる可能性も否定できない。

当社は、原材料の供給先に関する厳格な基準を採用しており、供給先に対して、品質に関する誓約並びに労働者保護、動物愛護及び環境保護に関する法令等の確実な順守を要求している。

流通ネットワークに関連するリスク要因

当社は、直営の単一ブランド店舗からなる小売店販売網の割合を増加させている。当グループは、これまで、高級品部門において確たる地位を維持すべく、他の高級品市場における主要な競争相手との競争を制して、世界の主要都市の最も高級な立地及び有名百貨店内に、新たな店舗を出店してきた。しかしながら、これは新店舗を開店する際に、他の高級品市場における主要な競争相手との競争を制する必要があることを意味しており、かかる競争が当グループの事業の成長に対して悪影響を与える可能性がある。

偽ブランド及び偽造品並びに知的財産権保護に関連するリスク要因

高級品市場は、偽ブランドや偽造品が出回る傾向があることが知られている。当社は、事業を展開する地域において、ブランド及び製品の偽造による影響を防止又は軽減し、知的財産権を保護するため、製品の流通過程を追跡することができるシステムの導入に多大な投資を行っている。しかしながら、市場に著しい数の偽造品が出回り、ブランドのイメージに悪影響を与え、当社の販売及び業績に悪影響を与える可能性も否定できない。

規制の枠組みに関連するリスク要因

当社は、複雑な国際的な環境において事業を展開しており、様々な国及び地域の法令等（特に、労働者の健康及び安全、環境保護、製品製造及び組立て、消費者保護、知的工業財産権並びに競争法に関わる規制等）が適用される。当社は、これらの法令等には常に注意を払っている。

厳しい基準を採用する必要のある新たな法律の制定又は既存法律の改正は、製品の製造に関する追加費用の発生や当グループの事業自体を制限することにつながる可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替レートリスク

当グループは国際的に活動しており、主として米ドル、日本円及び中国の人民元、より小さい程度では香港ドル、イギリスポンド、スイスフランによる取引から発生する外国為替リスクにさらされている。

より詳細な情報については、財務情報の関連する注記を参照されたい。

金利リスク

当グループの金利リスクへの対応は、主に現金、現金同等物及び借入金に関連しており、本社で一元管理されている。2015年12月31日時点で、モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A) は60億円の借入を有している。当該借入は、一括で支払いを受けており、半期毎に返済を行い2017年12月31日に完済する。利率は、欧州銀行間取引金利(Euribor)プラス市場スプレッドが適用されている。

さらに、当グループは、84.7百万ユーロの（2014年12月31日時点104.5百万ユーロ）中期無担保ローンを有している。

前年以前に取り組んだ金利スワップ契約が終了したため、2015年12月31日時点において、金利変動ヘッジは有していない。

金融負債に関して、 $+/-0.25\%$ の金利変動は、389千ユーロの損益の悪化、及び441千ユーロの損益の改善という影響を与える。

信用リスク

当グループは、信用リスクの高い金融資産（売掛金、その他流動資産）の重要な集中保有はない。金融資産の管理に関する当グループの方針は、卸売顧客の支払不能のリスクを減らすことを目指している。小売チャネルの販売は、現金とクレジットカードによって行われる。さらに、当グループは、未決済の債権を継続的に監視している。そのため、当グループの不良債権のエクスポージャーに重要性はなく、貸倒率も低い状態が継続している。2014年12月31日における信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財務諸表で報告されている売掛金残高によって表わされる。

営業債権（現金と短期性預金を含む）以外のその他の金融資産から生じる信用リスクに関しては、当グループの理論上の信用リスクは相手先の債務不履行から生じるものであり、その最大のエクスポージャーは、連結財務諸表上の当該資産の帳簿価額と第三者への保証契約の金額、もしくは、連結財務諸表注記8に記載しているコミットメントを合わせたものである。当グループの方針により、異なる金融機関を利用することにより、信用リスクの分散をしている。

流動性リスク

流動性リスクは、日常の営業活動を行うために、適切なコストにより、必要な財源を確保する能力から生じるものである。流動性リスクに影響を与える要因は、営業活動、投資や財務活動、金融市場における資金によって発生し、使用される財源に関連している。

ダイナミックなビジネス活動に伴い、資金調達の柔軟性と利用可能な信用与信枠を維持するために、当グループは資金管理を一元化させた。

流動性リスクを低減するための手続は、下記のとおりである。

- ・ 資金管理の一元化と財務計画。子会社とグループ全体の財政状態の管理の集中コントロールシステムの利用。個々の会社の銀行口座の集約と仕入先への支払の集約を目的とした銀行の商品及び金融商品の利用。
- ・ 信用システムにより提供される流動性のより適切な利用に向けて、適切な負債構造を構築することによる十分な信用枠の獲得。
- ・ グループの予算に基づく将来キャッシュ・フローの継続的なモニタリング。

当グループは、現在の事業から発生した利用可能な財源をもって、当グループの目的を達成し、その投資のニーズを満たし、満期までの債務の返済を可能にできると判断している。

事業リスクと資本管理

事業リスクの管理において、当グループの主要な目的は、特定の法律及び規制の支配下にある海外市場における事業の拡大に付随するリスクを管理することにある。

当グループは次のエリアにおいて指針を導入している

- ・ 適切な職務分掌
- ・ 重要な取引の調整と継続的なモニタリング
- ・ コントロールと手続の文書化
- ・ 従業員の技術的、専門的な研修
- ・ 企業リスクの定期的な評価と是正措置の特定

資本管理の面からは、当グループの目的は、資本及び債権市場での高い格付けを維持し、株主及びその他の利害関係者への公正な経済的な便益を確保するために、事業の継続を目指すことにある。当グループは、全般的な経済情勢の変化や戦略目標を踏まえて資本構成を管理し、調整を行っている。

5【経営上の重要な契約等】

株主間契約

当社株式の上場後、当社の株主であるイーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）、CEP III パーティシペーションズ（CEP III Participations）、ブランド・パートナーズ2（Brands Partners 2）及びグッドジョン（Good John）との間で2011年10月12日に締結され2013年9月30日及び2013年10月14日に変更された株主間契約（以下「2011年株主間契約」という。）に基づき、株主であるイーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）及びCEP III パーティシペーションズ（CEP III Participations）は、2013年12月16日（当社株式のMTAにおける取引が開始された日）に株主間契約を締結した（以下「上場後売出株主契約」という。）。上場後売出株主契約は、同日に効力を生じ、2011年株主間契約全体を置き換えるものである。本募集の結果、2011年株主間契約の当事者である、イーシーアイピー・エム（ECIP M）、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）及びCEP IIIパーティシペーションズ（CEP III Participations）は、それぞれ当社の株式資本の23.33%、31.90%及び7.13%を保有することとなった。

2014年6月20日、CEP IIIパーティシペーションズ（CEP III Participation）は上場後売出株主契約に定められたエクジット条項に従い、イタリアの適格投資家及び海外の機関投資家を対象としたブックビルディング（2014年6月25日決済）を行い、保有する当社の株式の全て（17,826,828株、発行済株式の7.13%）を売却した（以下「本CEP III譲渡」という。）。本CEP III譲渡の後、CEP IIIパーティシペーションズ（CEP III Participation）は当社の株式を保有しておらず、上場後売出株主契約の定めに従い、当該契約に基づく権利及び義務を有さず、また当該契約はCEP IIIパーティシペーションズ（CEP III Participation）を拘束しない。

2015年5月14日、イーシーアイピー・エム（ECIP M）は、上場後売出株主契約に定められたエクジット条項に従い、機関投資家を対象としたブックビルディングによって当社株式19,500,000株（当社発行済株式の7.8%相当）を売却し、2015年5月18日に決済された（以下「本ECIP M譲渡」という。）。本ECIP M譲渡の後、イーシーアイピー・エム（ECIP M）は、当社の株式を38,836,577株（発行済株式の15.33%）を保有している。

現時点において、適用されるイタリア法に基づき当社に対するコントロールを及ぼす個人又は法人は存在しないもののルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）は（i）2011年株主間契約の規定に基づき、当社の取締役会の構成員の過半数を選任しており、これらの者の任期は当社株式がMTAで取引が開始される日からとされていること及び（ii）上場後売出株主契約に基づき、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ（Ruffini Partecipazioni）は、当社の株式の30%以上を保有する限り、当社の取締役会の全員の任期が終了した場合、上場後売出株主契約の当事者が当社に対して共同で提示するリストに記載される取締役の過半数を指名する権利を有することから、当社を事実上コントロールすることが可能である。但し、取締役の選任は、当該取締役の選任のために開催された株主総会における当社株主の投票行動によって左右され得る。

上場後売出株主契約は、MTAにおいて当社の株式の取引が開始された初日（2013年12月16日）に効力を生じ、2016年10月15日に満了する。上場後売出株主契約は、当事者による3ヵ月前の通知により解除される場合を除き、さらに3年間更新されたものとみなされる。

上場後売出株主契約の主要な条項の概要は、以下の通りである。

取締役会

上場後売出株主契約の当事者は、2013年10月1日の株主総会が、MTAにおける当社株式の初回取引日時点から2015年12月31日（以下「最終日」という。）時点の財務諸表を承認する定時株主総会の日まで在任する11名の取締役からなる取締役会を指名したことを確認している。取締役会の構成員6名は、2013年10月1日のかかる株主総会において指名されており、残りの5名は2013年11月4日に以下のとおり指名されている。

- ・ レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)、セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni)、ピエー・フランチェスコ・サヴィオッティ (Pier Francesco Saviotti)、ピエトロ・ルッフィーニ (Pietro Ruffini)、並びに独立取締役ネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri) 及びアレッサンドロ・ベネトン (Alessandro Benetton) が、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により指名された。
- ・ バージニー・モーゴン (Virginie Morgon)、ビビアン・アクリシェ (Vivianne Akriche) 及びクリスチャン・ブランカート (Christian Blanckaert) が、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により指名された。
- ・ マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti) が、シーイーピー III (CEP III) によって指名された。
- ・ バレリー・ハーマン (Valérie Hermann) が独立取締役として、イーシーアイピー・エム (ECIP M) 及びシーイーピー III (CEP III) により共同で指名された。

当事者は、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により取締役として指名されたレモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が、当社の取締役会長及び最高経営責任者として指名されたこと、並びにバージニー・モーゴン (Virginie Morgon) が当社の取締役副会長に指名されたことを確認している。

さらに、上場後売出株主契約の当事者は、何らかの理由により取締役が辞任する場合又は取締役の選任が終了する場合においては、当該日より前に、新しい取締役が以下の通り選任される旨合意している。

- ・ 辞任取締役がルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により指名された者である場合には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) により選任される。
- ・ 辞任取締役がイーシーアイピー・エム (ECIP M) により指名された者である場合には、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により選任される。
- ・ 辞任取締役がイーシーアイピー・エム (ECIP M) 及び CEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations) により独立取締役として共同指名された者である場合には、イーシーアイピー・エム (ECIP M) により選任される。
- ・ 辞任取締役が CEP III パーティシペーションズ (CEP III Participations) により指名された者である場合には、パーテシパチオーニ (Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同で選任する。

さらに、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が最終日より前に取締役会の議長及び/又は最高経営責任者ではなくなった場合において、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の5%以上を保有する場合には、上場後売出株主契約の当事者は、イーシーアイピー・エムの書面同意により、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が1名以上の後任を指名することにつき合意する。また、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の5%未満を保有する場合には、取締役会の構成員を選任するイーシーアイピー・エム (ECIP M) の権利は、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) に割り当てられるものとする。

最終日、又は最終日より前であっても取締役会全体が辞任した場合において、取締役会は、当社の定款及び適用規則・規定に準拠する投票名簿に基づき、以下の通り選任される。

株主総会の招集通知の日 (以下「通知日」という。) において、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が資本金の30%以上を保有する場合、取締役会は、以下の通り11名の取締役により構成されるものとする:

- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の20%以上を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者6名 (独立取締役2名を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者4名 (独立取締役1名を含む。)、並びにルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者1名が含まれるものとする。
- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の10%から20%を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者7名 (独立取締役2名を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者3名 (独立取締役1名を含む。)、並びに、ルッ

フィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者1名が含まれるものとする。

- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の5%から10%を保有する場合、名簿には、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が指名する候補者8名(独立取締役2名を含む。)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が指名する候補者2名(独立取締役1名を含む。)、並びにルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が共同指名する候補者1名が含まれるものとする。
- ・ 通知日においてイーシーアイピー・エム (ECIP M) が資本金の5%未満を保有する場合、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、共同名簿の提出を要求されないものとし、また、イーシーアイピー・エム (ECIP M) は、名簿を提出せず、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) の提出する名簿に賛成票を投じるものとする。

当事者は、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) が当社の取締役会の議長及びCEOに選任されるよう行動することを合意する。

上記規定は、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) が当社の資本金の30%以上を保有しなくなった場合には適用されないものとし、この場合において、株主であるルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、それぞれの持分及び規制された市場において上場するイタリアの会社に適用される最善のガバナンス手法を考慮の上、取締役会の構成員を選任するための新しいガバナンス・ルールについて誠実に交渉する旨、合意している。加えて、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、これら三者により選任された取締役を辞任させ、これら三者により承認された新しいガバナンス・ルールに基づき新しい取締役会が選任されるようにすることを合意している。

協議 上場後売株主契約では、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、次の事項を含む一定の重要な決定について審議するために招集される株主総会の10日前までに互いに協議しなければならない旨定めている：資本金の額の増加又は転換社債その他転換もしくは交換可能な金融商品の発行、合併、会社分割又は処分、定款の変更(事業目的、機関の選任もしくは株主権の変更、特に定足数要件の変更を含む。)、総計で当社の市場価格の20%以上を直接的もしくは間接的に表す会社、事業もしくは支店の取得又は売却、及び総計で250百万ユーロを超える総額150百万ユーロの債務の負担。ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) は、株主総会において全会一致で可決すること、及び選任された取締役が取締役会において全会一致で可決するよう適用法令で認められる限りにおいて行う旨合意している。さらに、イーシーアイピー・エム (ECIP M) が当社の資本金の10%以上を保有する限り、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) が協議によっても合意に達しなかった場合には、上記事項の承認決議について賛成票を投じない旨合意している。

共同売却権 上場後売株主契約は、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni) 及びイーシーアイピー・エム (ECIP M) に対し、共同売却権を与えている。かかる共同売却権は、第三者がルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) 又はイーシーアイピー・エム (ECIP M) の保有株式を上場後売株主契約の定める株式数分取得しようとする場合において、当該第三者に上記三者の保有株式をも取得するよう要求するものである。また、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ (Ruffini Partecipazioni)、イーシーアイピー・エム (ECIP M) がアクセレレーテッド・ブックビルディング方式(以下「ABB」という。)又は公募により当社の株式を売却する場合において、イーシーアイピー・エム (ECIP M) は、上場後売株主契約の規定に従い、保有する一定数の株式をかかるとしてABB又は公募により売却する権利を有する。

6【研究開発活動】

当グループの競争力は、主に、モンクレール・ブランド (Moncler Brand) のイメージと高い評価によるが、当グループが、顧客の嗜好と市場の傾向に応じた新しいファッション・アパレルを作り出す能力にも依存する。当グループは、それゆえ、様々な調査や、当グループの部における新製品及び製品ラインのデザイン、製造、開発に取り組んでいる。研究開発費用は、支出される都度、当グループの損益計算書において認識される。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループは、投資家に対し、以下の考察と併せて、「第6 経理の状況」、当グループの連結財務諸表及び本書のその他の箇所に含まれる関連注記を読むことを推奨する。

以下の考察は、それぞれ国際財務報告基準に従い作成された当社の 2014年12月31日及び2013年12月31日にそれぞれ終了した事業年度にかかる監査済年次連結財務諸表から抜粋又は派生したデータを参照し、当グループの経営成績を比較するものである。

以下の考察には、将来の見通しに関する記述が含まれており、当該記述は、当グループが本書提出日現在合理的と考える前提に基づいているものの、実際の事象又は状況が、当該記述により明示的又は黙示的に示されている事象又は状況とは著しく異なる事態を招くリスク及び不確定要素の影響を受ける。また、将来に関する事項は、当会計年度末(2015年12月31日)現在における判断にすぎない。これらのリスク及び不確定要素については「第3 - 4 事業等のリスク」を参照のこと。

概要

当社は、高級品市場において活動する国際的なグループであり、女性、男性及び子供向けの高級衣料品及びアクセサリーのデザイン、製造、マーケティング及び販売を行なう主要プレイヤーでもあるモンクレール・グループ(Moncler Group)の持株会社である。当グループの製品は、当グループの所有ブランドである「モンクレール(Moncler)」としてマーケティングされ、販売されている。

モンクレール・ブランド(Moncler Brand)は、グルノーブル(Grenoble)郊外の山脈近くにあるモネステイエ・ドゥ・クレルモン(Monestier de Clermont)において、1952年に登山服に特化したフランスのブランドとして始まった。「モンクレール(Moncler)」とは、モネステイエ・ドゥ・クレルモン(Monestier de Clermont)の略語である。1980年代にファッション現象として十代の若者に広く知られるブランドとして普及した期間の後、モンクレール・ブランド(Moncler Brand)は、クリエイティブ・ディレクターであったレモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini)氏の指揮の下、1999年から富裕層向け製品を扱う高級ブランドとして生まれ変わった。モンクレール・ブランド(Moncler Brand)の製品は、世界の一流ブティックのみで取扱われ、富裕層向けの製品に特化する「ガム・ルージュ(Gamme Rouge)」及び「ガム・ブルー(Gamme Bleu)」のコレクションから、現代的なデザインでさらにスポーティーな「グルノーブル(Grenoble)」コレクション、非常に革新的なデザインが印象的な製品で構成される「スペシャル・プロジェクト(Special Projects)」コレクション、高品質と多用途性を組み合わせた「メイン(Main)」コレクションまで多岐に及んでいる。当グループの製品ラインは、スタイルと品質に細心の注意を払いながらも、伝統と近代性を兼ね備えた多目的で、時を越えたユニークなものに生まれ変わった。

当グループの事業はイタリア、ヨーロッパ(イタリアを除く。)、アメリカ大陸並びにアジア及びその他の地域の4つの主要な地域に分けられる。

当グループは、小売チャンネル、及び卸売チャンネルの2つのチャンネルを使い製品を販売している。

さらに、当グループは一部の市場における当グループ製品の販売を、当グループが支配し、厳重な指揮下にあるジョイント・ベンチャー(日本においてモンクレール・ブランド(Moncler Brand)製品を販売するために2008年に設立されたモンクレール・ジャパン(Moncler Japan)、スイスにおいて当グループの商品を販売するために2008年に設立されたモンクレール・スイス(Moncler Switzerland)、モンクレール・ブランド(Moncler Brand)の眼鏡製品を製造及び販売するために2013年に設立されたモンクレール・ルネット(Moncler Lunettes)、トルコの小売市場における当グループのプレゼンスを展開するために2013年に設立されたモンクレール・イスタンブール(Moncler Istanbul)、そして新世界インターナショナルとの間で、韓国における合併会社の設立について合意し、当社が合併会社の過半数(51%)の株式を保有することになった。当該合併会社は、2015年1月1日から営業を開始している。韓国にも直接の接点をもつことで、当社は、当社が運営する全ての地域を直接コントロールする方針を達成した。

財務情報

季節性

当グループの売上高（収益）は季節的変動の影響を受けており、毎年それぞれの第3四半期及び第4四半期に当グループの各年の売上高（収益）の半分以上を計上している。

当グループの秋冬コレクションの重要性及び当グループが冬物について伝統的に強みを持っていることにより季節的変動の影響を受けている。2013年には総売上高（収益）の約70.4%を占めた小売チャネルを通じた売上高（収益）は、一般的にクリスマスシーズンの買い物が理由で第4四半期が一番高く、秋冬コレクションが占める割合が高い。卸売チャネルにおいては、小売業者が秋冬コレクションの製品を購入することから、売上高（収益）は一般的に第3四半期に集中している。

しかし、人件費、固定賃借料及び一般費用を含む当グループの固定費用は、事業年度を通して均等に分布している。

当グループ事業の季節性は、当グループの利益性にも現れている。当グループの営業利益は、一般的に第3四半期及び第4四半期において著しく高く、通常第2四半期の売上高（収益）及び営業利益が最も低い。

当グループ事業の季節性並びに当グループの業界の請求及び支払の典型的な周期の影響により、当グループの正味の財務状況及び正味の運転資金は、四半期毎に変動する。一般的に、当グループは、当グループの費用及び売上の主要な要因である秋冬コレクション用の原材料及び役務について供給業者に対し支払を行う第3四半期には、特に運転資金の需要を満たすため、運転資金に関する与信枠及びクレジット・ラインを含む、多額の借入れに依存している。一般的に、当グループの手元現金は12月、1月及び2月に増え、当グループの正味の運転資金は9月に最大額となる。

為替変動

当グループは、世界中の様々な国で活動しており、当グループはユーロ建てで連結財務諸表を作成しているが、その活動にはユーロ以外の通貨を使用する当グループの子会社による活動も含まれている。この結果、当グループの経営成績は、ユーロとその他の通貨の為替レートの変動の影響を受けており、一方で当グループの製造及び会社組織に関連する費用は主にユーロで発生する。

より詳細な情報については、前述の「4 [事業等のリスク]」の箇所を参照のこと。

重要な会計原則

本書の他の箇所に記載されている当グループの財務諸表には、計上される金額及び開示事項に影響する、見積もり及び前提の設定が求められる一定の重要な会計原則の説明が含まれている。

当グループは、以下の事項が重要な会計原則であると考えている。「重要な会計原則」とは、当グループの財務成績及び財務結果を示す上で重要であり、本質的に不明確な事項について経営陣による重要な判断及び予測を必要とするものをいう。当グループは、当グループの任意の判断及び予測が適切であると考えているが、実際の将来の成績が当グループの予測と異なる場合がある。

リスク及び課徴金への引当金

引当金は、過去の事象の結果、債務解消のため経済的利益が流出することが推定される既存の法的な債務又は潜在的な債務が存在する場合で、債務金額が信頼性を持って予測可能な場合に認識される。金額への時間的価値の影響が重要な場合、引当金の金額は、当該債務を解消するために必要と予測される支出額の現在価値で算定される。現在価値は、その時点の時間的価値に対する市場の評価及びその負債固有のリスクを反映し、将来キャッシュ・フローの予測に関する調整を除いた税引前の利率を用いて算定される。予測額の変動は、変動が生じた年の損益計算書に計上される。

当グループは、リスク及び課徴金への引当金、並びに交渉を経た和解、調停、仲裁若しくは政府の規制の適用を受ける継続中の訴訟若しくはその他未解決の申立に関連する偶発債務又はその他の偶発債務の可能性への引当金の計上について判断を下している。係争中の請求、又は潜在的債務が認められる可能性の判断の際、及び取得可能な情報に基づき最終的な和解金額が生じそうな範囲の算定の際には、慎重な判断が求められる。

棚卸資産

棚卸資産及び仕掛品は、原価（棚卸資産の取得費用、製造費用及び通常の稼働能力に基づいた製造に関する間接費用の適切な按分額を含む。）及び正味実現可能価額のどちらか低い金額での、加重平均原価法に基づき査定している。棚卸資産の年齢、状態及び販売可能性を考慮の上、正味実現可能価額を越えない金額まで原価を減額するため引当金が計上されている。棚卸資産の正味実現可能価額の見積には判断が必要であり、場合によっては将来の需要及び市場状況についての仮定に基づいている場合がある。実際の市場状況が、当グループが予測したものよりも不利な場合、調整が必要となる場合がある。

法人所得税

法人所得税は、当期末払税金及び繰延税金の合計額を示している。当期末払税金は、その年の課税利益に基づいている。課税利益は、その他の年において課税可能又は控除可能な売上及び費用の項目並びに課税不可能又は控除不可能な項目を除いていることから、当グループの損益計算書において報告されている純利益とは異なる。当グループの当期税金費用は、期末日において有効な又は実質的に有効な税率を使用して算定されている。

繰延税金

繰延税金負債は、資産又は債務の簿価と対応する税務上の価値が異なる場合に計上される。繰延税金を算定するため、当グループは期末日までに発効された又は実質的に発効された税率（及び法律）で、関連する繰延法人所得税資産の認識時又は繰延税金負債の支払時において適用が予測される税率を使用している。繰延税金資産及び負債は、現在価値に割り引いていない。繰延税金資産は、一時的な差異を活用できる課税対象となる利益が将来生じる可能性が高い場合にのみ計上される。繰延税金負債は、分配されていない利益に関する一時的な差異等親会社が一時的な差異の解消をコントロールでき、かつ予見可能な将来において一時的な差異の解消が生じない可能性が高い場合を除き、全ての子会社に対する投資に関連する税務上の一時的な差異について認識される。現在の税金資産及び負債と繰延税金資産及び負債は、同じ課税当局により法人所得税が課税される場合に、相殺を実施する法的な権利がある場合に、相殺される。

有形固定資産及び無形固定資産の耐用期間の決定

当グループは、報告期間において計上する減価償却費及び償却費を決定するため、当グループの有形及び無形固定資産の耐用期間を予測している。

有形資産 有形固定資産（土地、建物及び機械）の価値は減損を反映するため、取得価格から減価償却累計額及び引当金額を差引いた額で示す。原価には、資産の当初の取得価格及び使用目的のため当該資産を使用可能な状態にするための費用が含まれる。土地、建物及び機械の減価償却は、当該資産の予測耐用期間について定価減価償却法により計算され、損益計算書に認識される。賃借資産は、賃借期間終了までに当グループがその所有権を取得することが合理的に明確な場合を除き、賃借期間又は耐用期間の何れか短い期間において減価償却される。減価償却法、耐用期間及び残存価値は、各報告期間に再評価され、適切な場合は調整される。土地は減価償却されない。土地、建物及び機械の売却に関わる利益及び損失は、売却日における純利益と純簿価の差異を示している。売却は、関連する取引が無条件となった時点において計上される。

無形資産 のれんには無期限の経済的耐用期間が割当てられている。減損テストは、毎年、又は帳簿価額が回収不可能になることを示す事象や環境変化が生じた場合にはより頻繁に行なわれる。ブランドについては、個別に取得されたものは、取得価格で表示される。企業結合により取得したブランドは、取得日における公正価値で認識される。ブランドには、無期限の耐用期間があり、原価から減損損失累計額を差引いた金額で計上される。のれん及びブランドを除く無形資産については、使用許諾権及びその他の知的財産は、無形固定資産として計上され、その耐用期間において定価償却法により償却されている。使用許諾権及びその他の知的財産の経済的耐用期間は、基礎となる契約の条件に従い、個別に決定される。敷金には、一般的に一定の耐用期間があり、通常賃借期間と合致している。但し、一定の合理的な状況において、当グループが賃借期間終了時に敷金の払戻しを受ける法的な権利（又は業界慣行）がある場合、敷金は無期限の耐用期間を有する。その場合、敷金は償却されず、毎年の減損テストの対象となる。ソフトウェア（ライセンス及び別途識別可能な外部開発費用を含む。）は、購入価格に使用目的のため当該資産を準備するための直接費用を加えた金額で無形資産として計上される。当グループが取得し、一定の耐用期間を有するその他の無形資産は、原価から償却累計額及び減損損失累計額を差引いた金額で計上される。

非金融資産の減損

毎年、当グループでは、有形固定資産と耐用年数を確定できる無形資産について減損テストを実施している。事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額を減損損失として認識している。

のれん及び耐用年数を確定できない資産は償却の対象にはならず、事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、年に一度以上、減損のテストを実施している。

個々の資産の回収可能価額を見積ることができない時は、その資産が属している資金生成単位の回収可能価額を決定している。回収可能価額は、使用価値と、売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。当グループは、資産又は資金生成単位から生み出される税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて、使用価値を算定している。減損損失は帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額として認識される。

のれんに関する減損損失を除き、減損損失の原因が存在しなくなった場合には、減損損失は戻し入れられる。減損損失の戻し入れは、減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を限度として行う。減損損失の戻し入れは損益として直ちに認識する。

売上高（収益）

売上高（収益）は、付加価値税及びその他販売関連税を除いて表示されており、販売された製品の受取金の額から、返品、割戻し及び値引きの金額を差引いた金額である。卸売チャンネルにおける売上高（収益）は、顧客業者に対して製品が発送された時点で認識され、予測される返品及び値引きの引当金が計上される。小売チャンネルの売上高（収益）、返品及び値引き額は、顧客との取引日に計上される。小売及び卸売の売上高（収益）に関連する返品の引当金は、過去の払戻しの基準に基づき算定される。ライセンスから受取るロイヤリティは、関連するロイヤリティ契約に基づきロイヤリティを得た条件（典型的には売上高（収益）に基づいている。）に従い計上される。

売上原価

当グループの売上原価は、主に当グループの商品に使用される原材料の費用である。売上原価に含まれるその他の項目は、製造及び販売に関連する従業員の給与及びその他の人件費、顧客への輸送費、当グループ事業において使用される資産の減価償却費並びに販売場所に関連する一定の諸経費である。原材料購入に関連する為替の影響も売上原価に含まれている。

一般管理費

一般管理費には、シニア・マネジメントの給与及びその他の人件費、コンサルティング料、情報技術費、品質管理、規制関連業務及び人事に関連する費用が含まれている。一般管理費にはさらに、特定の販売ではなく、戦略的広告及び今後の製品に重点を置くセントラル・マーケティング機能に付随する費用が含まれている。

広告費

広告費には、当グループのマーケティングに関連する従業員の給与、ボーナス、歩合及びその他人件費が含まれる。広告費にはさらに、販売素材及び広告キャンペーンなど特定の販売に関連する広告及び販売促進費用が含まれる。

純金融収益（費用）

当グループは、現金残高から金利収入を得ており、また信用枠に基づく借入れについて支払利息を負担している。外貨建ての有利子の金融（営業外）資産及び負債からの為替差損・差益も、純金融費用に含まれている。また、本項目には、使用許諾権に関連して支払われる利息も含まれている。

法人所得税

法人所得税には、当グループの経営成績に課される現在の税金及び繰延税金の変動額が含まれている。

[次へ](#)

経営成績

以下は、評価対象の期間における経営成績の主な要因に関する考察である。

2014年12月31日及び2015年12月31日に終了した事業年度の比較

以下の表は、2014年12月31日に終了した事業年度の監査済連結財務諸表に基づく、2013年及び2014年12月31日に終了した事業年度の損益計算書、財政状態計算書及びキャッシュフロー計算書のデータである。

連結損益計算書					
単位：千ユーロ	注記	2015年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2014年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
収益	4.1	880,393	413	694,189	385
売上原価	4.2	(225,495)	(8,932)	(192,524)	(5,555)
売上総利益		654,898		501,665	
販売費	4.3	(253,448)	(685)	(182,966)	(650)
一般管理費	4.4	(79,535)	(6,139)	(66,043)	(5,375)
広告宣伝費	4.5	(57,847)		(46,072)	
非経常的収益(費用)	4.6	(11,389)	(3,059)	(5,034)	(2,420)
営業利益	4.7	252,679		201,550	
金融収益	4.8	4,267		6,100	
金融費用	4.8	(5,975)		(12,164)	
税力前利益		250,971		195,486	
法人所得税	4.9	(83,061)		(65,377)	
当期純利益		167,910		130,109	
非支配持分		47		(229)	
当期純利益(当グループ持分)		167,863		130,338	
一株当たり利益(単位：ユーロ)	5.15	0.67		0.52	
希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)	5.15	0.67		0.52	

連結財政状態計算書

単位：千ユーロ	注記	2015年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)	2014年 12月31日	2014年 12月31日
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	5.1	268,014		258,771	
のれん	5.1	155,582		155,582	
有形固定資産(純額)	5.3	102,234		77,254	
その他の非流動資産	5.8	22,676		17,251	
繰延税金資産	5.4	65,970		45,968	
非流動資産		614,476		554,826	
棚卸資産	5.5	134,063		122,821	
売掛金	5.6	89,782	7,013	86,593	1,130
当期税金資産	5.11	4,155		5,938	
その他の流動資産	5.8	20,985		33,547	
現金及び現金同等物	5.7	148,603		123,419	
流動資産		397,588		372,318	
資産合計		1,012,064		927,144	
資本金	5.15	50,025		50,000	
資本剰余金	5.15	108,284		107,040	
その他の剰余金	5.15	219,986		132,125	
当期純利益(当グループ持分)	5.15	167,863		130,338	
当グループ持分		546,158		419,503	
非支配持分		649		1,071	
資本合計		546,807		420,574	
長期借入金	5.14	127,016		154,243	
引当金(非流動)	5.12	5,688		3,110	
従業員給付	5.13	4,604		5,112	
繰延税金負債	5.4	68,753		74,436	
その他の非流動負債	5.10	6,222		3,489	
非流動負債		212,283		240,390	
短期借入金	5.14	71,182		80,331	
買掛金	5.9	112,969	8,445	112,323	7,163
当期税金負債	5.11	36,613		43,556	
その他の流動負債	5.10	32,210	2,696	29,970	1,896
流動負債		252,974		266,180	
資本及び負債合計		1,012,064		927,144	

連結キャッシュ・フロー計算書	うち 関連当事者 (注記10.1)		うち 関連当事者 (注記10.1)			
2015年度			2014年度			
単位：千ユーロ						
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	167,910		130,109			
減価償却費及び償却費	35,959		26,276			
金融費用（収益）純額	1,708		11,846			
その他の非資金費用（収益）	6,607		4,522			
法人所得税費用	83,061		65,377			
棚卸資産の（増加）/減少	(14,859)		(45,597)			
売掛金の（増加）/減少	10,596	(5,883)	(10,072)	1,393		
買掛金の増加/（減少）	(2,931)	1,282	5,246	(16,595)		
その他の流動資産/負債の増減	11,778	800	8,516	885		
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	299,829		196,223			
利息の支払額	(4,108)		(9,950)			
利息の受取額	284		318			
法人所得税の支払額	(114,432)		(39,289)			
その他の非流動資産/負債の増減	314		(5,607)			
営業活動による正味キャッシュ・フロー (a)	181,887		141,695			
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(67,657)		(50,216)			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,470		659			
投資活動による正味キャッシュ・フロー (b)	(66,187)		(49,557)			
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入金の返済による支出	(69,653)		(171,736)			
借入金による収入	37,781		155,075			
銀行借入以外の短期借入金の増減	0		0			
短期借入金の増減	(29,365)		(26,778)			
株主への配当金の支払額	(30,014)		(25,000)			
非支配持分への配当金の支払額	(470)		(3,632)			
資本剰余金の増加	1,269		0			
その他の資本の変動額	2,223		3,057			
財務活動による正味キャッシュ・フロー (c)	(88,229)		(69,014)			
現金及び現金同等物の純増加(減少)額 (a) + (b) + (c)	27,471		23,124			
現金及び現金同等物の期首残高	122,400		99,276			
為替変動による影響	(3,790)		0			
現金及び現金同等物の正味増加（減少）額	27,471		23,124			
現金及び現金同等物の期末残高	146,081		122,400			

損益計算書の項目に関する記載

収益

販売チャネル別の収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年度		2014年度	
	金額	%	金額	%
収益合計	880,393	100.0%	694,189	100.0%
うち：				
卸売	260,713	29.6%	263,506	38.0%
小売	619,680	70.4%	430,683	62.0%

卸売と小売の2つの主要な販売チャネルを通じて販売している。小売チャネルは、直営店舗（独立店舗、テナント店、ネット販売、アウトレットを含む。）での販売を意味し、卸売チャネルは第三者が営業している単一ブランド店（例えばテナント店）やマルチブランド店（例えば百貨店内の専用コーナー等）での販売を意味している。

小売チャネルによる収益は、2014年度の430.7百万ユーロと比較して、619.7百万ユーロに達し、44%増加している。これは、堅調な本業の成長と積極的な単独ブランド小売店舗（直営店）の開発によるものである。

卸売チャネルの収益は、2014年度の263.5百万ユーロと比較して、260.7百万ユーロとなり1%の減少となった。これには、2015年1月1日より韓国事業を卸売から小売へ転換した影響が含まれている。韓国事業を除くと、主にイタリアとヨーロッパで販路選択戦略を進めているにも関わらず、北米でのネットワーク拡大の影響により5%増加している。

地域別セグメントの収益

地域別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	地域別収益				2015年 vs 2014年	
	2015年度	%	2014年度	%	2014年	%
イタリア	136,997	15.5%	130,625	18.8%	6,372	4.9%
イタリアを除くEMEA	268,468	30.5%	232,743	33.5%	35,725	15.3%
アジアその他の国々	333,501	37.9%	235,153	33.9%	98,348	41.8%
アメリカ諸国	141,427	16.1%	95,668	13.8%	45,759	47.8%
総計	880,393	100.0%	694,189	100.0%	186,204	26.8%

モンクレール・グループは、全ての地域において収益増加を達成した。

アジアその他の国々では、収益が42%増加し、すべての市場において良好な結果となった。既存店舗と新規店舗の双方における本業の成長により、中国、香港、日本において堅調な業績を達成した。日本においては特に、東京・銀座にオープンした旗艦店が収益に貢献し、既に当社経営陣の想定を上回っている。マカオとシンガポールにオープンした新店舗についても当社経営陣の予測を上回っている。更に、2015年よりモンクレールが直接事業を行いブランド統合に取り組んでいる韓国においても良好な成長となった。韓国を除くと、アジアその他の国々においては収益が34%成長した。

アメリカ諸国においては、北米での小売・卸売両販売チャネルの拡大により48%の成長となった。カナダは小規模な事業基盤にも関わらず、2015年度大きく成長した。アメリカにおける結果は、第4四半期の異常暖冬の影響でより、薄手の製品の販売が増加し平均単価が下がったもの、全体としては経営陣の予測どおりとなった。

イタリアを除くEMEAにおいては、フランス、イギリス、ドイツにおける好業績によって、15%成長した。特にフランスにおいては、11月にパリで発生した痛ましい事件により観光客の流入が緩やかになったにもかかわらず、非常によい結果を残した。

イギリスの業績は、小売・卸売の双方が牽引した一方で、ドイツの成長は、主に小売店舗網の好業績が貢献した。

イタリアの収益は、特に直営店での好業績によって2014年度と比較して5%成長した。

為替影響も含む、収益に関する更に詳細な情報については、取締役会の報告書へ記載している。

売上原価

2015年度の売上原価は、2014年度の192.5百万ユーロから2015年度の225.5百万ユーロへと、33.0百万ユーロ(+17.1%)増加している。この全体的な増加は、販売量の増加及び小売チャネルの売上増加に伴うものである。

売上高に対する売上原価の割合は、2014年度の27.7%から2015年度は25.6%へと低下している。これは、小売ビジネスによる売上の当グループの売上全体に対する割合が2014年度の62.0%から2015年度の70.4%へと増加しているためである。

販売費

販売費は小売ビジネスの拡大に伴い2014年度から2015年度の間において70.5百万ユーロ増加し、売上高に対する割合も2014年度の26.4%から2015年度の28.8%へと増加した。販売費は主に、賃借料123.3百万ユーロ、人件費60.3百万ユーロ、減価償却費31.3百万ユーロから構成されている

一般管理費

2015年度において、一般管理費は79.5百万ユーロと前年度に比べ13.5百万ユーロ増加しており、売上高の増加率よりも低い増加率となった。売上高に対する割合は、2014年度の9.5%から2015年度は9.0%へと低下した。

広告宣伝費

2015年度において、当グループは、モンクレール・ブランドの名声や認知度を高めるため、マーケティングや広告宣伝に継続して投資した。広告宣伝費は、2014年度は46.1百万ユーロから2015年度は57.8百万ユーロへと、11.7百万ユーロ(+25.6%)増加し、売上高に対する割合は、2014年度と同様に2015年度は6.6%となった。

非経常的収益及び費用

2015年度の非経常的収益及び費用には、主にストック・オプション制度に係る費用6.8百万ユーロ(2014年度5.0百万ユーロ)が含まれている。また、この項目には“その他のブランド部門”の評価替えと売却に係る費用(3.0百万ユーロ)、及び、前述の売却に係る法務費用が含まれている。

インセンティブ・ロイヤルティ制度及び関連費用の詳細は、年次連結財務諸表の注記10.2に記載している。

営業活動に係る利益(EBITDA)

2015年度のモンクレール・グループの営業活動に係る利益(EBIT)は、252.7百万ユーロ(2014年度201.6百万ユーロ)となり売上に対する割合は28.7%(2014年度29.0%)となった。

非経常的収益/(費用)を除いた2015年度の営業活動に係る利益は、264.1百万ユーロ(2014年度206.6百万ユーロ)であり、売上高に対する割合は30.0%(2014年度は29.8%)であり、57.5百万ユーロ増加した。

経営者は当グループの業績評価において、減価償却費・償却費、税金費用の計算方法に影響されないEBITDAを重要な指標と考えている。しかし、EBITDAは、当グループが採用している会計基準では定義されていない指標であるため、他の企業で利用されているEBITDAとの比較には利用できない。

EBITDAは以下のように計算される。

単位：千ユーロ	2015年	2014年	2015年vs2014年	%
営業利益	252,679	201,550	51,129	25.4%
非経常的（収益）/費用	11,389	5,034	6,355	126.2%
非経常項目控除前の営業利益	264,068	206,584	57,484	27.8%
減価償却費/償却費	35,959	26,276	9,683	36.9%
EBITDA	300,027	232,860	67,167	28.8%

2015年度のEBITDAは、67.2百万ユーロ（+28.8%）増加し、2014年度の232.9百万ユーロ（売上高に対する割合33.5%）から300.0百万ユーロ（売上高に対する割合34.1%）となった。

この増加は、主に、小売チャネルにおける利益の増加と、固定費の抑制によるものである。

2015年度の減価償却費/償却費は36.0百万ユーロ（2014年度26.3百万ユーロ）となり、9.7百万ユーロ増加した。

金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年度	2014年度
受取利息及びその他の金融収益	284	318
為替換算差額-正	3,983	5,782
金融収益合計	4,267	6,100
支払利息及びその他の金融費用	(5,975)	(12,164)
為替換算差額-負	0	0
金融費用合計	(5,975)	(12,164)
純額	(1,708)	(6,064)

法人所得税

連結損益計算書への税金の影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年度	2014年度
当期税金	(107,860)	(80,593)
繰延税金(収益)費用	24,799	15,216
連結損益計算書上の法人所得税	(83,061)	(65,377)

会社の理論上の税率に基づく税負担率と実効税率との調整は以下のとおりである。

理論上の実効税率の調整	課税所得	税額	税率	課税所得	税額	税率
単位：千ユーロ	2015年度	2015年度	2015年度	2014年度	2014年度	2014年度
税引前利益	250,971			195,486		
理論上の実効税率を用いた法人所得税		(69,017)	27.5%		(53,759)	27.5%
一時差異		(21,682)	8.6%		(12,762)	6.5%
永久差異		(1,300)	0.5%		(507)	0.3%
その他の差異		(15,862)	6.3%		(11,578)	5.9%
連結損益計算書に認識される繰延税金		24,799	(9.9%)		13,228	(6.8%)
実効税率を用いた法人所得税		(83,061)	33.1%		(65,377)	33.4%

その他の差異には、主に、地方法人税(当期及び繰延)及び法人所得税以外のその他の税金が含まれている。

従業員費用

人件費の、性質別内訳及び前年同期との比較は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年	2014年
給料及び賃金	(69,632)	(55,239)
社会保険料	(13,134)	(11,993)
従業員給付費用	(4,772)	(2,789)
合計	(87,538)	(70,021)

人件費は、前年度と比較して25.0%増加し、2014年度の70.1百万ユーロから2015年度には87.5百万ユーロに増加した。この増加は、主として直営店の成長、韓国におけるジョイント・ベンチャーの設立および他の機能の全体的な成長によるものである。

以下の表は、2015年度の前年同期と比較した地域別平均正規従業員数である。

地域別平均従業員数	2015年	2014年
イタリア	598	567
その他の欧州諸国	390	301
アジアおよび日本	651	429
アメリカ諸国	159	110
合計	1,798	1,407

2015年12月31日現在の当グループの従業員数は2,249人である(前年同期は1,600人)。

従業員の総数は主に直営店の成長、ルーマニアにおける生産拠点の取得、韓国におけるジョイント・ベンチャーの設立を受け増加している。

役員報酬については、年次連結財務諸表の関連当事者のセクションに記載している。

減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費の内訳は以下のとおりである。

	2015年度	2014年度
単位：千ユーロ		
有形固定資産の減価償却費	(27,762)	(20,393)
無形資産の償却費	(8,197)	(5,883)
減価償却費及び償却費計	(35,959)	(26,276)

減価償却費及び償却費は、主として新店舗の開店に関連した投資により増加している。当年度の投資についての詳細は、年次連結財務諸表の注記5.1と注記5.3に記載している。

財政状態計算書の項目に関する記載

のれん、ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産	2015年12月31日		2014年12月31日	
	取得原価	償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
ブランド	223,900	0	223,900	223,900
敷金	41,511	(18,165)	23,346	24,577
ソフトウェア	21,790	(12,515)	9,275	7,316
その他の無形資産	6,795	(3,477)	3,318	2,036
無形資産仮勘定	8,175	0	8,175	942
のれん	155,582	0	155,582	155,582
合計	457,753	(34,157)	423,596	414,353

無形資産の変動は以下のとおりである。

2015年12月31日

ブランド及び その他の無形資産の 取得価額	ブランド	ライセンス 権	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ								
2015年1月1日	223,900	0	38,448	17,032	4,645	942	155,582	440,549
取得	0	0	2,386	4,256	2,626	7,702	0	16,970
処分	0	0	(119)	(104)	(20)	(25)	0	(268)
換算差額	0	0	796	141	55	38	0	1,030
振替えを含むその 他の変動	0	0	0	465	(511)	(482)	0	(528)
2015年12月31日	223,900	0	41,511	21,790	6,795	8,175	155,582	457,753

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損 損失累計額	ブランド	ライセンス 権	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ								
2015年1月1日	0	0	(13,871)	(9,716)	(2,609)	0	0	(26,196)
償却	0	0	(4,083)	(2,826)	(1,288)	0	0	(8,197)
処分	0	0	119	51	8	0	0	178
換算差額	0	0	(330)	(22)	(28)	0	0	(380)
振替えを含むその 他の変動	0	0	0	(2)	440	0	0	438
2015年12月31日	0	0	(18,165)	(12,515)	(3,477)	0	0	(34,157)

2014年12月31日

ブランド及び その他の無形資産の 取得価額 単位：千ユーロ	ブランド	ライセンス 権	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
2014年1月1日	223,900	0	31,364	12,611	3,984	1,195	155,582	428,636
取得	0	0	6,586	3,830	756	912	0	12,084
処分	0	0	0	(11)	0	(47)	0	(58)
換算差額	0	0	273	6	47	4	0	330
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその 他の変動	0	0	225	596	(142)	(1,122)	0	(443)
2014年12月31日	223,900	0	38,448	17,032	4,645	942	155,582	440,549

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損 損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	ライセンス 権	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
2014年1月1日	0	0	(10,651)	(7,718)	(1,946)	0	0	(20,315)
償却	0	0	(3,089)	(1,994)	(800)	0	0	(5,883)
処分	0	0	0	5	0	0	0	5
換算差額	0	0	(131)	(1)	(21)	0	0	(153)
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその 他の変動	0	0	0	(8)	158	0	0	150
2014年12月31日	0	0	(13,871)	(9,716)	(2,609)	0	0	(26,196)

敷金の増加は、ヨーロッパにおける店舗の敷金によるものである。

ソフトウェアは、事業及び財務機能の成長とサポートのためにIT投資の一環で取得した利用権により増加している。

建設仮勘定は、ヨーロッパでの開店間近の店舗に係るものである。

その他の無形資産の増加は、主にブランド登録に係るものである。

当年度に行われた投資に関連する追加情報については、取締役会の報告書を参照のこと。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

買収に伴うブランド、耐用年数を確定できないその他の無形資産及びのれんは、償却されず、每期減損テストの対象となっている。

ブランドの減損テストでは、当該ブランドに配分された価値の割引現在価値が帳簿価額と比較される。配分される価値は、当該ブランドが生成可能な総収益に対するロイヤルティの割合に関連したキャッシュ・フローを基に、ロイヤルティ免除法により計算される。

のれんの回収可能価額は、資金生成単位の使用価値と投下資本の純額の帳簿価格とを比較した資産サイドアプローチに基づいてテストされる。

2015年度の減損テストでは、予想キャッシュ・フローおよび収益は、2015年12月16日の取締役会で承認された2016年度から2018年度の事業計画から算定している。

見積りに使用した成長率は2%としている。

割引率は、類似ビジネスの株式投資から期待されるリターンと借入コストの加重平均であるWACC(加重平均資本コスト)を使用して算定される。計算は前期に関連した経済シナリオの変化とその結果としての金利の影響を考慮している。WACCは8.4%と計算された。

感度分析の結果、成長率が0%、WACCが16.34%の条件のもと、モンクレール・ブランドの帳簿価額はベンチマークに収まっている。

のれんについては幅広い回収可能性が示されているため、ブランドに関するパラメータよりもより高いパラメータの変化を考慮しているが、全体の資金生成単位に適用される感度分析は、同様に完全な回収可能性を示している。

また、モンクレール株式の2015年の平均株価に基づいた企業の時価総額はグループの純資産を十分に上回っていることから、のれんの価値があると判断できる。

有形固定資産

有形固定資産 単位：千ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
土地及び建物	5,922	(2,638)	3,284	925
機械設備	8,327	(6,176)	2,151	1,497
什器備品	62,001	(32,767)	29,234	24,822
リース附属設備	101,633	(45,806)	55,827	44,147
その他の固定資産	12,316	(8,647)	3,669	3,478
建設仮勘定	8,069	0	8,069	2,385
合計	198,268	(96,034)	102,234	77,254

以下の表は、有形固定資産の変動を示している。

2015年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2015年1月1日	3,358	7,132	47,435	74,046	10,903	2,385	145,259
取得	2,564	1,227	13,548	23,845	1,684	7,819	50,687
処分	0	(51)	(1,819)	(1,378)	(548)	(219)	(4,015)
換算差額	0	15	2,263	3,332	107	92	5,809
振替えを含むその他の変 動	0	4	574	1,788	170	(2,008)	528
2015年12月31日	5,922	8,327	62,001	101,633	12,316	8,069	198,268

有形固定資産の減価償却 及び減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2015年1月1日	(2,433)	(5,635)	(22,613)	(29,899)	(7,425)	0	(68,005)
減価償却	(205)	(545)	(10,656)	(14,702)	(1,654)	0	(27,762)
処分	0	15	1,355	785	480	0	2,635
換算差額	0	(11)	(891)	(1,513)	(49)	0	(2,464)
振替えを含むその他の変 動	0	0	38	(477)	1	0	(438)
2015年12月31日	(2,638)	(6,176)	(32,767)	(45,806)	(8,647)	0	(96,034)

2014年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2014年1月1日	3,358	6,675	35,208	50,442	8,738	2,084	106,505
取得	0	1,131	13,480	18,845	2,301	2,375	38,132
処分	0	(33)	(889)	(1,903)	(147)	(209)	(3,181)
換算差額	0	19	1,240	1,852	87	163	3,361
振替えを含むその他の変 動	0	(660)	(1,604)	4,810	(76)	(2,028)	442
2014年12月31日	3,358	7,132	47,435	74,046	10,903	2,385	145,259

有形固定資産の減価償却 及び減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2014年1月1日	(2,337)	(5,351)	(15,058)	(19,205)	(6,306)	0	(48,257)
減価償却	(96)	(396)	(7,519)	(11,143)	(1,239)	0	(20,393)
処分	0	19	410	2,001	145	0	2,575
換算差額	0	(15)	(629)	(1,086)	(51)	0	(1,781)
振替えを含むその他の変 動	0	108	183	(466)	26	0	(149)
2014年12月31日	(2,433)	(5,635)	(22,613)	(29,899)	(7,425)	0	(68,005)

2015年度の有形固定資産の変動表において、什器備品、リース附属設備、建設仮勘定が増加している。これらの項目はすべて、小売販売網の増強に関連するものである。

土地及び建物の増加はトレバゼーレゲ（イタリアのパドヴァ県）における敷地及びルーマニアの製造単位にかかる建物の購入によるものである。

当年度に行われた投資の分析については、取締役会の報告書を参照のこと。

繰延税金資産及び繰延税金負債

同一の税務管轄内における当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合にのみ繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。2015年12月31日及び2014年12月31日の金額が以下の表に記載されている。

繰越税金 単位：千ユーロ	2015年 12月31日	2014年 12月31日
繰延税金資産	65,970	45,968
繰延税金負債	(68,753)	(74,436)
純額	(2,783)	(28,468)

無形資産に関連した一時差異に係る繰延税金負債は、2008年度にモンクレール・ブランドを買収した際に支払われた超過支払額をブランドへ配分したことによるものである。また、繰延税金負債の減少は、2015年12月28日に制定された安定法によるもので、一時差異の解消時に適用が予想される税率で繰延税金負債を減額している。当該減少は、繰延税金資産における同様の影響により部分的に相殺される。

同一の税務管轄内における相殺を考慮しない場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の変動については、以下の表の通りである。

繰延税金資産(負債)	期首残高 2015年 1月1日	連結損益 計算書に おける税金	資本の部で 認識される 税金	為替換算	その他の 変動	期末残高 2015年 12月31日
単位：千ユーロ						
有形固定資産及び無形資産	2,933	1,692	0	(158)	111	4,578
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	33,422	12,204	0	3,020	20	48,666
売掛金	278	1,892	0	(10)	(3)	2,157
デリバティブ	1,077	0	(187)	0	(890)	0
従業員給付	1,621	123	(49)	80	(319)	1,456
引当金	2,469	1,894	0	195	21	4,579
買掛金	64	163	0	10	0	237
その他の一時差異	3,583	23	0	81	417	4,104
繰越欠損金	521	(340)	0	12	0	193
税金資産	45,968	17,651	(236)	3,230	(643)	65,970
有形固定資産及び無形資産	(72,254)	6,509	0	(126)	(27)	(65,898)
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	(478)	21	0	(17)	0	(474)
売掛金	0	0	0	0	0	0
デリバティブ	0	0	0	0	0	0
従業員給付	(4)	0	(117)	0	4	(117)
引当金	0	0	0	0	0	0
買掛金	0	0	0	0	0	0
その他の一時差異	(1,700)	618	(1,183)	0	1	(2,264)
繰越欠損金	0	0	0	0	0	0
税金負債	(74,436)	7,148	(1,300)	(143)	(22)	(68,753)
繰延税金資産(負債)純額	(28,468)	24,799	(1,536)	3,087	(665)	(2,783)

繰延税金資産(負債)	期首残高 2014年 1月1日	連結損益 計算書に おける税金	資本の部で 認識される 税金	為替換算	その他の 変動	期末残高 2014年 12月31日
単位：千ユーロ						
有形固定資産及び無形資産	1,534	1,345	0	4	50	2,933
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	17,209	14,505	0	1,586	122	33,422
売掛金	2,560	(2,305)	0	24	(1)	278
デリバティブ	5	890	181	0	1	1,077
従業員給付	629	905	53	30	4	1,621
引当金	2,092	(155)	0	161	371	2,469
買掛金	35	23	0	6	0	64
その他の一時差異	984	708	0	(6)	1,897	3,583
繰越欠損金	85	893	0	(96)	(361)	521
税金資産	25,133	16,809	234	1,709	2,083	45,968
有形固定資産及び無形資産	(70,327)	(1,581)	0	(317)	(29)	(72,254)
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	(463)	0	(15)	0	(478)
売掛金	0	0	0	0	0	0
デリバティブ	(63)	0	64	0	(1)	0
従業員給付	(21)	0	22	0	(5)	(4)
引当金	(16)	0	0	0	16	0
買掛金	0	0	0	0	0	0
その他の一時差異	(2,124)	451	0	0	(27)	(1,700)
税金負債	(72,551)	(1,593)	86	(332)	(46)	(74,436)
繰延税金資産(負債)純額	(47,418)	15,216	320	1,377	2,037	(28,468)

以下の表は、繰延税金資産が計算された課税対象額を示している。

繰延税金資産	2015年度	2015年
単位：千ユーロ	一時差異	12月31日残高
有形固定資産及び無形資産	15,530	4,578
金融資産	(0)	0
棚卸資産	178,526	48,666
売掛金	11,125	2,157
デリバティブ	0	0
従業員給付	4,806	1,456
引当金	16,273	4,579
買掛金	678	237
その他の一時差異	11,642	4,104
繰越欠損金	565	193
税金資産	239,143	65,970
有形固定資産及び無形資産	(234,789)	(65,898)
金融資産	(0)	0
棚卸資産	(1,691)	(474)
売掛金	0	0
デリバティブ	0	0
従業員給付	(427)	(117)
引当金	0	0
買掛金	0	0
その他の一時差異	(8,962)	(2,264)
税金負債	(245,869)	(68,753)
繰延税金資産(負債)	(6,726)	(2,783)

棚卸資産

棚卸資産の明細は以下のとおりである。

棚卸資産 単位：千ユーロ	2015年 12月31日	2014年 12月31日
原材料	49,891	40,887
仕掛品	9,244	7,626
製品	130,687	113,910
棚卸資産総額	189,822	162,423
陳腐化引当金	(55,759)	(39,602)
合計	134,063	122,821

主として、市場の需要に備えるため、2016年度の新作の原材料を購入した結果、原材料が9.0百万ユーロ増加している。製品は主として、小売チャネルの成長により16.8百万ユーロ増加している。

陳腐化引当金は、予測販売動向や代替チャネルを通じた販売に関連した過去の経験に基づき、年度や季節性を考慮して決定された経営者による評価減の最善の見積りを反映している。

陳腐化引当金の変動は下表のとおりである。

陳腐化引当金・変動 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	引当	使用	換算差額	2015年 12月31日
陳腐化引当金	(39,602)	(25,193)	9,214	(178)	(55,759)
合計	(39,602)	(25,193)	9,214	(178)	(55,759)

陳腐化引当金・変動 単位：千ユーロ	2014年 1月1日	引当	使用	換算差額	2014年 12月31日
陳腐化引当金	(28,142)	(23,247)	12,299	(512)	(39,602)
合計	(28,142)	(23,247)	12,299	(512)	(39,602)

売掛金

売掛金は以下で構成されている。

売掛金 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
売掛金	98,328	91,956
貸倒引当金	(5,947)	(4,119)
返品・値引引当金	(2,599)	(1,244)
合計、純額	89,782	86,593

売掛金は、当グループの卸売事業に関連しており、回収期間が3ヶ月未満となっている。2015年度及び2014年度において、債権総額の10%を超える個別の相手先はなく、信用リスクの集中はない。売掛金の外国為替リスクに係るエクスポージャーに関する詳細は、年次連結財務諸表の注記9.1に記載している。

貸倒引当金及び返品・値引引当金の変動は、以下の表に記載している。

貸倒引当金及び返品引当金 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	引当	使用	換算差額	2015年 12月31日
貸倒引当金	(4,119)	(3,186)	1,412	(54)	(5,947)
返品・値引引当金	(1,244)	(2,562)	1,244	(37)	(2,599)
合計	(5,363)	(5,748)	2,656	(91)	(8,546)

貸倒引当金及び返品引当金 単位：千ユーロ	2014年 1月1日	引当	使用	換算差額	2014年 12月31日
貸倒引当金	(5,378)	(2,535)	3,841	(47)	(4,119)
返品・値引引当金	(3,887)	(1,072)	3,737	(22)	(1,244)
合計	(9,265)	(3,607)	7,578	(69)	(5,363)

貸倒引当金は、債務者の滞留期間分析と長期債権及び強制執行対象債権の回収可能性分析に基づいて決定された経営者による最善の見積りを反映している。貸倒処理された債権は、支払期間を超過し回収可能性に不確実性が存在している個別の債権残高に対するものである。

現金及び現金同等物

2015年12月31日現在、現金及び現金同等物は148.6百万ユーロ（2014年12月31日現在は123.4百万ユーロ）であり、銀行で使用可能な資金を含んでいる。

利用可能な流動性資産の帳簿価額は、報告日における公正価値を表している。関連する信用リスクは、相手が大手の銀行のため非常に限定的である。

連結キャッシュ・フロー計算書は会計期間中に発生した手許現金及び当座借越を含む現金及び現金同等物の変動を記載している。

以下の表は、現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書における正味の現金及び現金同等物との差額の調整を表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
現金及び現金同等物	148,603	123,419
当座借越	(2,522)	(1,019)
合計	146,081	122,400

その他の流動及び非流動資産

その他の流動及び非流動資産 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
前払金及び未収収益 流動	6,652	10,655
その他の流動債権	14,333	22,892
その他の流動資産	20,985	33,547
前払金及び未収収益 非流動	2,009	2,304
保証金	20,283	11,440
その他の非流動債権	384	3,507
その他の非流動資産	22,676	17,251
合計	43,661	50,798

2015年12月31日現在の前払金及び未収収益-流動は6.7百万ユーロ（2014年12月31日現在は10.7百万ユーロ）であり、主に製品のスタイリング及び開発、賃借料、並びにその他の資産から構成される。

その他の流動債権は、主に2013年11月に発生したその他のブランド事業部の譲渡により発生した、付加価値税に係る税務当局への債権に係るものである。

現在までに“その他のブランド事業部”の譲渡に係る第3回支払額の計算に係る意見の相違は解決されていない。2015年度の上期に最終的な譲渡価格を決定する為に専門家を任命した（譲渡契約の条件に関連して）。2015年7月31日に専門家は最終報告書を提出し、第3回支払額が5,484千ユーロである旨を確認した。

加えて、譲渡契約の条項の解釈や執行に関して訴訟が生じており、ロンドン仲裁裁判所に仲裁を申請する結果となった。現在仲裁が進行中である。経営者は、財務諸表で当初認識された6.6百万ユーロは、認識時点においてモンクレール・グループの合法的な請求内容を反映した正当な金額であったと考えている。しかしながら、上記進行中の各手続きや仲裁案が係争中であることから、専門家の報告確認は好意的であるものの、当社取締役は、各手続きの結果に係る潜在的リスクや最終的な支払額を反映するためには、3.0百万ユーロ計上額を減額する事が堅実であると判断した。

前払金及び未収収益-非流動は2.0百万ユーロ（2014年12月31日現在は2.3百万ユーロ）であり、前払賃貸料に関連している。保証金は主に関連するリース契約を締結するために貸手に支払う預け金である。関連する資産の帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

買掛金

買掛金残高は113.0百万ユーロ（2014年12月31日現在は112.3百万ユーロ）で、商品やサービスの供給業者に対する短期債務である。この債務は正常な営業循環の過程で支払われているものであり、12ヶ月を超えて支払われる債務残高は含まれていない。

2015年度及び2014年度において、債務総額の10%を超える個別の仕入先に対する未払残高はない。

財務諸表に計上された金額とそれらの項目の公正価値との間に差異はない。外貨で計上された買掛金の分析は、注記9.1に記載している。

その他の流動及び非流動負債

その他の流動及び非流動負債 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
繰延収益及び未払費用 流動	1,494	1,989
顧客からの前受金	3,283	2,443
従業員給付及び未払社会保険料	16,556	13,416
法人所得税を除いた未払税金	5,626	7,681
その他の流動債務	5,251	4,441
その他の流動負債	32,210	29,970
繰延収益及び未払費用 非流動	6,222	3,489
その他の非流動負債	6,222	3,489
合計	38,432	33,459

繰延収益及び未払費用-流動は、主に未払賃借料である。

未払税金は主に付加価値税(VAT)及び従業員に係る源泉徴収税額である。

繰延収益及び未払費用-非流動は、主に1年超の未払賃借料である。

当期税金資産及び当期税金負債

税金資産は、2015年12月31日現在では4.2百万ユーロ（2014年12月31日現在では5.9百万ユーロ）であり、前払金に関連して認識されたものである。

税金負債は、2015年12月31日現在では36.6百万ユーロ（2014年12月31日現在では43.6百万ユーロ）である。それらは、同じ管轄及び税制度であるものについては相殺され、流動区分の純額で認識されている。

非流動負債の引当金

引当金の変動額は以下のとおりである。

偶発債務及び損失に対する 引当金 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2015年 12月31日
税務訴訟	(1,015)	0	0	0	0	(1,015)
その他の引当金	(2,095)	(3,001)	505	(82)	0	(4,673)
合計	(3,110)	(3,001)	505	(82)	0	(5,688)

引当金 単位：千ユーロ	2014年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の変動	2014年 12月31日
税務訴訟	(1,015)	0	0	0	0	(1,015)
その他の引当金	(2,147)	(771)	817	6	0	(2,095)
合計	(3,162)	(771)	817	6	0	(3,110)

その他の引当金-長期は、店舗改修費用及び継続中の係争事件に係るものである。

従業員給付

従業員給付の変動は以下のとおりである。

従業員給付 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の変動	2015年 12月31日
年金	(2,146)	(190)	165	0	183	(1,988)
その他	(2,966)	(39)	389	0	0	(2,616)
合計	(5,112)	(229)	554	0	183	(4,604)

従業員給付 単位：千ユーロ	2014年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の変動	2014年 12月31日
年金	(1,814)	(182)	102	0	(252)	(2,146)
その他	(4,641)	(201)	1,876	0	0	(2,966)
合計	(6,455)	(383)	1,978	0	(252)	(5,112)

年金基金及びその他の従業員給付は主にイタリア所在の会社の残高に関連している。最近の社会保障改革により、2007年1月以降は確定拠出型年金の性質を持つようになった。この結果、当該改革の適用日以前に生じ、期末日現在において従業員への未払債務は確定給付制度によるものとみなされる。確定給付債務の変動の詳細は以下のとおりである。

従業員給付 変動 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	2014年 12月31日
確定給付債務 期首	(2,082)	(1,748)
利息費用	(31)	(57)
勤務費用	(159)	(125)

給付額	175	100
数理計算上の利益/(損失)	183	(252)
確定給付債務 期末	(1,914)	(2,082)

金融負債

金融負債の内訳は、以下のとおりである。

借入金 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座借越	2,522	1,019
短期借入金	3	27,356
一年以内返済長期借入金	68,283	42,916
その他の短期借入金	374	9,040
短期借入金	71,182	80,331
長期借入金	127,016	154,243
合計	198,198	234,574

短期借入金には、当座借越、運転資本に関連する短期借入金、一年内返済予定長期借入金が含まれる。

長期借入金は、主に銀行及び銀行以外の第三者からの長期借入金及び金融負債で、1年を超えて決済されるものである。

長期借入金の支払予定年数別の内訳は以下のとおりである。

金融負債の年齢表 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
2年以内	62,022	66,703
2年～5年	64,994	87,540
5年超	0	0
合計	127,016	154,243

2015年度においては、新たな中期/長期借入金は発生していない。短期及び長期借入金に係る変動は、関連する契約に基づく通常の分割返済を反映したものである。

2015年12月31日時点で、モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) は、48百万ユーロの借入金を有しており、半期毎の返済を行い、2017年12月31日に完済する。また、当グループは、84.7百万ユーロの中期無担保ローンを有している (2014年12月31日時点104.5百万ユーロ)。

借入金には財務制限条項は含まれていない。

2015年12月31日時点において、無担保ローンの金利変動リスクをヘッジするIRS契約が満期に伴い終了している。

2014年度の一年以内返済長期借入金は、当該IRS契約に関連した0.7百万ユーロの負の公正価値を含んでいた。

また、その他の短期借入金残高は、為替変動リスクに対するヘッジ契約に関連した負の公正価値0.4百万ユーロを含んでいる (2014年12月31日時点マイナス3.9百万ユーロ)。

詳細については、年次連結財務諸表の注記9.1に記載している。

正味の金融資産 (負債) は下表のとおりである。

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
現金及び現金同等物	148,603	123,419
借入金及びその他の流動金融負債	(71,182)	(80,331)
借入金及びその他の非流動金融負債	(127,016)	(154,243)
合計	(49,595)	(111,155)

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
A. 手許現金	976	947
B. 預金および現金同等物	147,627	122,472
C. 売却可能有価証券	0	0
D. 流動性資産 (A)+(B)+(C)	148,603	123,419
E. 流動金融資産	0	0
F. 短期借入金	(2,526)	(28,375)
G. 1年内返済予定長期借入金	(68,283)	(42,916)
H. その他の流動金融負債	(374)	(9,040)
I. 流動金融負債 (F)+(G)+(H)	(71,183)	(80,331)
J. 流動金融負債（純額）(I) (E) (D)	77,420	43,088
K. 長期借入金	(64,114)	(121,699)
L. 社債	0	0
M. その他の非流動金融負債	(62,901)	(32,544)
N. 非流動金融負債 (K)+(L)+(M)	(127,015)	(154,243)
O. 金融負債（純額）(J)+(N)	(49,595)	(111,155)

正味の金融資産（負債）は、2005年2月10日の欧州証券規制当局委員会（CESR）勧告で定義されている（2006年7月28日のイタリア証券取引委員会通達参照）。

株主持分

2015年度及び比較年度の株主持分の変動は連結持分変動計算書に記載している。

法定準備金と資本剰余金は親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A）に帰属する。

2015年度に、親会社の株主へ30百万ユーロの配当が行われている（2014年度は25百万ユーロ）。

資本金及び資本剰余金の増加は、2014年2月28日開催の株主総会で決議されたストック・オプション制度に関し権利確定したオプション124,458個が1株当たり行使価格10.2ユーロで行使（同数の株式に交換）されたことによるものである。

資本の項目のその他の変動は、主にストックオプション制度によるものである。

利益剰余金の変動は、主に株主への配当金の支払い及び銀行以外の相手先に対する金融負債の市場価格を調整したことによるものである。

その他の剰余金は、その他の包括利益を含んでおり、在外営業活動体の外貨建財務諸表の換算から生じる為替換算調整勘定、金利リスク、為替リスクのヘッジ損益及び退職給付制度における数理計算上の利益(損失)から構成される。為替換算調整勘定は、主に米国子会社及び日本子会社の換算結果に影響される。ヘッジ損益は、ヘッジの有効部分の公正価値の調整が含まれている。その他の包括利益の変動は、以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	為替換算調整勘定			その他の包括利益項目		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2014年1月1日現在の残高	(4,931)	0	947	(170)	19	(151)
当期変動額	4,294	0	4,294	(1,144)	320	(824)
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2014年12月31日現在の残高	(637)	0	(637)	(1,314)	339	(975)
2015年1月1日現在の残高	(637)	0	(637)	(1,314)	339	(975)
当期変動額	4,218	0	4,218	1,289	(354)	935
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2015年12月31日現在の残高	3,581	0	3,581	(25)	(15)	(40)

一株当たり利益

2015年度及び2014年度の一株当たり利益は、以下の表に記載のとおりであり、親会社の株主に帰属する利益を、上述の臨時株主総会に基づく分割後の親会社の株主が保有する加重平均株式数で除することによって算定される。

希薄化後一株当たり利益は、ストックオプション制度から重要な希薄化の影響は生じず、2015年12月31日時点の時点で希薄化を考慮しない一株当たり利益と一致している。

一株当たり利益	2015年12月31日	2014年12月31日
当期純利益(単位：千ユーロ)	167,863	130,338
親会社株主の平均株式数	250,086,129	250,000,000
一株当たり利益(単位：ユーロ)	0.67	0.52
希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)	0.67	0.52

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当グループの主要な設備は、以下に記載の倉庫及び本社等である。また2015年12月31日現在、当グループは173店舗の直営店を運営しているが、これら全ての店舗は、第三者の所有物を当社子会社が賃借しているものである。「第2 - 3 事業の内容」参照。2015年10月には、当社の子会社であるモンクレール・ユーケー・リミティッド (Moncler UK Ltd) 及びモンクレール・ユーエスエー・リテール・エルエルシー (Moncler USA Retail LLC) を通じて、ロンドンのオールド・ボンド・ストリート及びニューヨークのマジソン・アベニューに出店するための重要な賃貸借契約を締結した。

主な設備の内容は以下のとおりである。

(1) 当社

	所在地	面積	所有 / 賃貸	従業員の数
倉庫	イタリア国カラスコ (ジェノヴァ)	約1,000平方メートル	所有	

(2) インダストリーズ (Industries)

	所在地	面積	所有 / 賃貸	従業員の数
本社	イタリア国ミラノ	約7,500平方メートル	賃貸	147名
オフィス	イタリア国トレバ ゼーレゲ	約10,000平方メートル	所有	348名

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年12月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
250,124,458	250,124,458	0

【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通	250,124,458	MTA (ボルサ・イタリアーナが運営するイタリアのスクリーン取引市場であるメルカート・テレマティコ・アツィオナーリオ(Mercato Telematico Azionario))	-
計	-	250,124,458	-	-

(2)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(2015年12月31日現在)

商業登記年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)(括弧内は円)		摘要
	増減数	残高数	増減額	残高	
2008年10月13日	該当なし	該当なし	10,844.34	20,833.34	(1)
2008年10月17日	該当なし	該当なし	979,166.66	1,000,000	(1)
2011年3月29日	100,000,000	100,000,000	49,000,000	50,000,000	ソシエタ・ペル・アジオニ(società per azioni)への組織変更に伴う株式の発行(2)
2011年7月8日	同日付けで当社は、イタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ(società a responsabilità limitata)に組織変更したため、株式はなくなった。				
2013年10月2日	250,000,000	250,000,000	0	50,000,000	ソシエタ・ペル・アジオニ(società per azioni)への組織変更に伴う株式の発行(3)
2015年10月26日	124,458	250,124,458	24,891.60	50,024,891.6	新株予約権の行使に伴う株式の発行

(1) 当社は、イタリア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ(società a responsabilità limitata)であったため、株式を発行していなかった。

(2) 同日付けで、当社はイタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニ(società per azioni)に組織変更された。

(3) 同日付けで、イタリア法上の株式会社であるソシエタ・ペル・アジオニ(società per azioni)に組織変更された。

(3)【所有者別状況】

「(4) 大株主の状況」を参照のこと。

(4) 【大株主の状況】

(2015年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イーシーアイピー・エム (ECIP M)	ルクセンブルグ大公国フィリペII通り 25番	58,336,577	23.335%
ルッフィーニ・パーテシパチ オーニ・エスアールエル (Ruffini Partecipazioni S.r.l.)	イタリア共和国ミラノ市サンタ・テク ラ3番	79,743,544	31.897%
T. ロウ・プライス・アソシ エーツ・インク	米国メリーランド州、ボルチモア、 イースト・プラット・ストリート100	14,586,087	5.834%
合 計		152,666,208	61.066%

2 【配当政策】

本概要は、当社に配当可能なものがある場合の配当に関して当社が重要と考える情報を全て含んでいるが、本概要により全ての情報が提供されるものではなく、必要に応じて当社定款又はイタリアの法令を参照することにより、完全な情報となる。

一般

イタリア法に基づき、当社による年次の配当は、取締役会決議によって、当該年における当社の配当可能な利益及び非連結ベースの剰余金の範囲で行わなければならない。かかる決議は、当社定時株主総会で承認を受けなければならない。なお、定時株主総会は、当社の年次財務諸表の承認のために、当該財務諸表にかかる会計年度終了日から120日又は180日以内に開催しなければならない。「第1-1 会社制度等の概要」を参照のこと。

積立義務

当社の年次配当は、いずれも取締役会によって提案され、定時株主総会において、当社株主の承認を受けなければならない。当社非連結純利益からの配当が行われる前に、当該純利益の5%相当額が、少なくとも当社の発行済株式資本の額面額の5分の1相当額に達するまで、当社の法定剰余金(リゼルバ・レガレ(*riserva legale*))に配賦されなければならない。もし当社の資本金が累積損失によって欠損した場合、資本金額が元に戻されるまで、又はかかる損失額分だけ減少させられるまで、配当金を支払うことはできない。取締役会は、一定限度額の範囲内で中間配当を行うことができる。詳細については「第1-1 会社制度等の概要」を参照のこと。

返済及び時効

当社が宣言した年次配当は、適用される法律に従って支払われる。株主は、適法に承認された財務諸表に基づいて支払われた年次配当を善意で受領した場合は、当社に当該配当を返済する必要はない。配当の支払可能日から5年以内に株主が配当を受領しないときは、配当を受ける権利は失効し、当社の剰余金に計上されることになる。

支払方法及び時期

当社が公表した株主への配当は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)又は、モンテ・ティトーリ(Monte Titoli)のように認可を受け、株主から指示を受けた仲介機関が、株式を預け入れている有価証券の集中管理システムを介し、統一財務法(Unified Financial Act)及び共同規制に従って株主に支払われる。

課税

イタリア共和国内の居住者ではない個人又は事業体への当社普通株式についての配当は、イタリアの代用税の対象であるが、租税条約又は慣習に従い、一定の条件を満たす場合、減額される可能性がある。

当社のようなイタリアの会社は、イタリアにおける適用法に基づき、配当支払に関し、イタリア租税当局に、一定の情報の提供を求められる。詳細については「第1-3 課税上の取扱い」を参照のこと。

配当政策

当社は、2014年12月31日に終了した事業年度の財務諸表について承認する定時株主総会（2015年4月23日開催）において、1株当たり0.12ユーロ（税控除前）、合計30百万ユーロの配当を行うことを決議しており、かかる配当は2015年5月20日に支払われる（権利落ち日は同年5月18日、基準日は同年5月19日）。また、同じ株主総会において、純利益のうち34百万ユーロを利益剰余金に計上することを承認した。

当社は、2015年12月31日に終了した事業年度の財務諸表について承認する定時株主総会（2016年4月20日開催）において、1株当たり0.14ユーロ（税控除前）、合計35,017,424.12ユーロの配当を行うことを決議しており、かかる配当は2015年5月25日に支払われた。

配当に関する規制はない。当社定款第26条に基づき、当社の年度末の純利益は、法律上積み立てなければならない法定剰余金及び/又はその他会計上の剰余金を控除後、当社株主が、当該純利益を、支払準備金又はその他会計上の剰余金に割り当てることを決議しない限り、保有株式割合に応じて、株主に配当として割り当てられる。

3【株価の推移】

当社の株式は、ポルサ・イタリアーナが運営するイタリアのスクリーン取引市場であるメルカート・テレマティコ・アッツィオナリーオ（*Mercato Telematico Azionario*）に上場されている。過去5年間及び最近6月間の各月における当社株式の価格の変動は、以下のとおりである。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：ユーロ）

回次	2011	2012	2013	2014	2015
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高			15.80	16.35	18.91
最低			10.20	10.25	10.68

（注）当社の株式は、2013年12月16日にMTAに上場され、初値は10.20ユーロであった。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

（単位：ユーロ）

月別	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	18.50	18.91	16.28	16.08	15.99	15.18
最低	15.32	15.01	15.17	13.76	14.01	12.58

4【役員状況】

(1) 当社の取締役及び取締役会役員

以下は、当社の経営陣、当社の定款の規定及びコーポレート・ガバナンスに関するイタリア法に関する情報の概要である。本概要の全記載は、適宜、当社の定款及び/又はイタリア法を参照することを条件としており、完全なものとはされないものとする。

当社は、イタリア法が定める範囲内において全般的な権限を執行委員会及び/又は1名以上のマネージング・ディレクターに対して委譲する権限を有する取締役会(Consiglio di Amministrazione)によって経営されている。取締役会は、最高経営責任者の権限を決定する。また、当社は、イタリア民法に基づき、監督機関として機能する監査役会(Collegio Sindacale)を設置する必要がある。

取締役会

2013年10月1日付け定時株主総会において、当社株式がMTAにおいて取引が開始された日から2015年12月31日に終了する年の財務諸表の承認までの間を任期とする取締役会として取締役が選任された。

当社の新たな取締役会のメンバーは、2016年4月20日に開催された株主総会で選任された。取締役は合計11名であり、うち4名が女性である。女性の比率は約36%である。全ての取締役の任期は、2018年12月31日に終了する事業年度にかかる財務書類を承認する定時株主総会の日までである。

本書提出日現在、当社取締役会は以下の者で構成される。

氏名	役職	年齢
レモ・ルッフィーニ(Remo Ruffini).....	取締役会長兼最高経営責任者	55
バージニー・サラ・サンドリン・モーガン (Virginie Sarah Sandrine Morgan).....	取締役副会長	46
ネリオ・アレッシンドリ(Nerio Alessandri)(1)...	独立取締役	55
ビビアン・アクリシェ(Vivianne Akriche).....	取締役	39
ステファニー・フェア(Stephanie Phair) (1).....	独立取締役	38
ルチアノ・サンテル(Luciano Santel).....	上級取締役	60
セルジオ・ブオンジョバーニ(Sergio Buongiovanni).....	上級取締役	54
マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ(Marco Diego De Benedetti) (2).....	独立取締役	54
ガブリエーレ・ガラテリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola).....	独立取締役	69
ディーバ・モリアーニ(Diva Moriani).....	独立取締役	48
ピエー・フランチェスコ・サヴィオッティ(Pier Francesco Saviotti)(1).....	独立取締役	64

(1) 統一財務法(Testo Unico)第147条ter(3)及び第148条第3項、並びにコーポレート・ガバナンス・コード第3条に基づく独立取締役。

(2) 統一財務法(Testo Unico)第147条ter(3)及び第148条第3項、並びにコーポレート・ガバナンス・コード第3条に基づく独立取締役、並びにコーポレート・ガバナンス・コード第2.C.3条に基づく主任独立取締役。

当社の各取締役の事業上の住所は、via Stendhal, 47, Milan 20144, Italyである。

当社の取締役会長兼最高経営責任者であるレモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) は、2009年以降、その会社、ナショナル・エスアールエル (National S.r.l.) を通じて、当社及びその子会社に対し、スタイルに関するコンサルティングを提供してきた。2013年11月14日、両者は、当社株式のMTAでの取引開始の日をもって、スタイルに関するコンサルティング契約を終了する旨の契約を締結した。2008年から2013年10月までの間、当グループの取締役である、セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongivanni) は、当社の金融部門の役員として勤務し、2004年から2013年10月まではインダストリーズ (Industries) の最高経営責任者を勤めた。

モンクレール・グループの首席執行役員 (Chief Corporate Officer) であるルチアノ・サンテル (Luciano Santel) は、2013年10月31日に、当社取締役会によって、モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A) の会計帳簿の責任者として任命された。

本書に記載されているものを除き、当グループの知る限り、過去3年間に於いて、その他の取締役は、直接的又は仮説的に、当社及びその子会社の役員に就任したことはない。

以下は、当社取締役の経歴の要約である。

レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) 1961年8月27日コモ生まれ。仕事場のあるミラノとコモとの間に家族と暮らす。イタリアとアメリカで育ち、学業が終了する前からすでに、父ジャンフランコのそばで、ファッションの世界での仕事の経験を積む。1984年にイタリアに帰国したRemo Ruffini レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) 氏は、ニューイングランド (New England) 社を設立した。最初はメンズシャツ専門店だったが、その後、トータルルック・スポーツウエアを手がけ、持続的な成長を遂げ、ヨーロッパ、アメリカ、日本へと販売網を拡大していった。1993年、レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) 氏はレディースコレクションイングロース (Ingrose) を創設し大きな成功を収める。2003年、モンクレールブランドを引き継ぎ、同社の共同経営者及び社長となる。その強力な戦略ビジョンにより、自身が立ち上げた「グローバルダウン」プロジェクトをその後10年間展開し、その他にも多くのプロジェクトを完遂させ、世界レベルで業界の主要プレーヤーとなる。彼は現在、ルッフィーニ・パーテシパチオーニ・エスアールエル (Ruffini Partecipazioni S.r.l.) を通じて当社の株式の32%を保有している。

バージニー・サラ・サンドリン・モーゴン (Virginie Sarah Sandrine Morgon) 1969年11月26日に (フランス) タッサン・ラ・ドゥミ・リュヌ生まれ。1990年、パリ政治学院、経済・財政学部を卒業。その後、ミラノ、ボッコニ大学にて、経済・経営の修士を取得。15年以上にわたり、ロンドン、ニューヨーク、パリのLazardにて、インベストメントバンカーを務め、重要な役割を果たし、1992年には、食品、リテール、消耗材分野の欧州責任者となる。2000年には、Lazardのマネージングパートナーになり、2007年まで同職を務めた。2008年、Virgine Morgon は、執行部メンバーとしてユーラゼオ (Eurazeo) に入社し、2012年12月には、チーフ・インベストメントオフィサーとなる。Virgine Morgon は、アコー (Accor) 及びロレアル (L'Oréal) の取締役会メンバーであり、アプコア・パーキング・アーゲー (Apcoa Parking AG) の監査組織の会長、アプコア・パーキング・ホールディングス・ゲーエムベーハー (Apcoa Parking Holdings GmbH) の顧問委員会メンバー、ホルデルリス (Holdelris) の取締役会議長、LH Apcoaの最高執行責任者、Broletto 1 S.r.l. の取締役会議長、ユーラゼオ・エスアールエル (Euraleo S.r.l.) 及びインテロコス・エスアールエル (Intercos S.r.l.) の役員を務める。

ネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri) アレッサンドリ (Alessandri) 氏は、当社株式がMTAにおいて取引される最初の日より独立取締役を務める予定である。アレッサンドリ (Alessandri) 氏は、工業デザイナーとしての学位を有している。1983年、同氏は、健康、フィットネス及びリハビリテーション関連の製品及びサービスに関するリーディング・カンパニーであるテクノジム・エスピーエー (Technogym S.p.A.) を設立した。同氏は、2004年にはユニバーシティ・オブ・アービノ (University of Urbino) スポーツ・サイエンス学部より2005年にはユニバーシティ・オブ・ボローニャ (University of Bologna) 工学部より名誉学位 (laurea honoris causa) を授与された。同氏は、2001年にキャバリーレ・デル・ラボーロ (Cavaliere del Lavoro) の称号を授与され、企業の社会責任に関するガイド・カルリ・アワード (Guido Carli Award) を含め、多くの全国的及び国際的な賞を受賞した。2004年以降、同氏は、コンヒュデウストリア (Confindustria) の経営委員を務め、現在、テクノジム・エスピーエー (Technogym S.p.A.) 及びウェルネス・ホールディング・エスアールエル (Wellness Holding S.r.l.) の取締役会長、オイレン・エスアールエル (Orien S.r.l.) 及びデューク・エスアールエル (Duke S.r.l.) の唯一の取締役、エネルヴィット・エスピーエー (Enervit S.p.A.)、エルキューエイチ・エスアールエル (LQH S.r.l.) 及びネクストレンド・エスアールエル (Nextrend S.r.l.) の取締役を務めている。

ビビアン・アクリシェ (Vivianne Akriche) ビビアン・アクリシェ (Vivianne Akriche) 氏は、2012年より取締役を務めている。同氏は、パリのエコール・デ・ホーテ・エテューデ・コマーシャル (École des Hautes Études Commerciales) (HEC) からの学位を有している。2001年から2004年まで、アクリシェ (Akriche) 氏は、パリのゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International) の投資銀行チームにて勤務し、M&Aに関して顧客に対して助言を行った。2004年、同氏は、ユーラゼオ (Eurazeo) に入社し、ユーラゼオ (Eurazeo) を代表して、レクセル (Rexel)、フォンロシェ (Fonroche)、オーエフアイ・ピーイー (OFI PE)、インテルコス (Intercos) 及びフライキン (Fraikin) を含む様々な分野において多くの投資の構築及び監督に参加した。同氏は、現在ユーラゼオ (Eurazeo) のエグゼクティブ・ディレクターを務めている。

セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni) セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni) 氏は、当社株式がMTAにおいて取引される最初の日より取締役を務める予定である。ブオンジョバーニ (Buongiovanni) 氏は、ミラノのユニバーシタ・コマーシャル・ルイジ・ボッコニ (Università Commerciale Luigi Bocconi) から経済学及び経営学の学位を授与された。その後、同氏は、ケイピーエムジー (KPMG) のミラノ・オフィスにて監査人として6年間勤務し、その後、ベンチャー・キャピタル行為の監督者としてパ・フィン (Pa.fin) にて3年勤務した。また、ブオンジョバーニ (Buongiovanni) 氏は、一連の経営的な役割を、マリナ・ヨットイング・エスピーエー (Marina Yachting S.p.A.) (最高経営責任者) 及びベスト・カンパニー・エスアールエル (Best Company S.r.l.) (最高経営責任者) にて担った。同氏は、インダストリーズ (Industries) にて、1998年から2013年まではオペレーションズ・ディレクター、2000年から2004年までは最高財務責任者兼ディレクター、そして2004年から2013年10月までは最高経営責任者を務めた。彼は、本書提出日現在、当社の取締役会の構成員である。また、2008年から2014年5月までの間、同氏は、当社の子会社であるモンクレール・アンファント (Moncler Enfant) の取締役会長を務めた。さらに、ブオンジョバーニ (Buongiovanni) 氏は、同氏のグッドジョン&カンパニー・エスアールエル (Goodjohn & Co. S.r.l.) への参画を介しての当社株式625,000株の実質的な所有者でもある。「第5 - 4 大株主の状況」を参照のこと。

マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti) マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti) 氏は、2008年より当社の取締役を務めている。デ・ベネデッティ (De Benedetti) 氏は、1984年にコネチカット州ミドルタウンのウェズリアン・ユニバーシティ (Wesleyan University) から経済学の学位、1987年にウォートン・ビジネス・スクール (Wharton Business School) から経営学修士号を授与された。同氏は、1998年から2005年までティーアイエム・エスピーエー (TIM S.p.A.) の最高経営責任者であり、2005年7月から2005年10月までテレコム・イタリア・エスピーエー (Telecom Italia S.p.A.) の最高経営責任者であった。2005年11月より、同氏は、カーライル・グループ (Carlyle Group) のマネージング・ディレクターである。現在、同氏は、コフィデ・エスピーエー (Cofide S.p.A.)、パルマラット・エスピーエー (Parmalat S.p.A.)、マルコ・デ・ベネデッティ・コンサルティング・エスアールエル (Marco De Benedetti Consulting S.r.l.)、コムスコープ・ホールディング・カンパニー・インク (CommScope Holding Company, Inc.) 及びエヌビーティーワイ・インク (NBTY, Inc.) の取締役である (なお、コフィデ・エスピーエー (Cofide S.p.A.) では最高経営責任者も兼任している)。)。さらに、同氏は、非営利組織であるセーブ・ザ・チルドレン・イタリア (Save the Children Italia) のディレクターである。

ガブリエレ・ガラテリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola) 1947年1月11日ローマ生まれ。結婚して一女の父である。彼は1999年5月31日以来キャバリエール・デル・ラヴォーロ (Cavaliere del Lavoro) の称号を得ており、レジオンドヌール (Legion d'Onore) の勲章を得ている。彼は2011年4月8日よりゼネラル保険会社 (Assicurazioni Generali) の会長を務めている。コロムビア大学経営大学院でMBAを取得した後、彼は1971年にローマ銀行 (Banco di Roma) のゼネラル・ディレクターとしてキャリアをスタートさせ、最初は財務分析部門の責任者に就任し、その後国際融資部門の責任者を務めた。1974年にはサンゴバン・グループ (Saint Gobain Group) のイタリアのCF0に就任し、その後1976年までパリで同職を務めた。1977年にはフィアット・エスピーエー (FIAT S.p.A.) に参画し、国際財務部門の北中米の責任者から国際財務部門の責任者、そして最後にはCF0まで、要職を歴任した。1986年にはイフィル・エスピーエー (Ifil S.p.A) のCEOに就任し、1993年から2002年までCEOとジェネラル・ディレクターを兼任した。2002年6月に、彼はフィアット・エスピーエー (FIAT S.p.A.) のCEOに就任した。2003年4月から2007年7月まで、彼はメディオバンカ・エスピーエー (Mediobanca S.p.A.) の取締役会会長を務め、2007年12月3日から2011年4月12日まで、テレコム・イタリア・エスピーエー (Telecom Italia S.p.A.) の会長を務めた。彼は現在、ラバツァ・エスピーエー (Lavazza S.p.A.)、フォンダジオーネ・ジョルジオ・シーニ・オナルス (Fondazione Giorgio Cini Onlu) 及びエデンレッド・エスエー (Edenred S.A) の非業務執行取締役を務めている。また、イスティテュート・イタリアーノ・ディ・テクノロジー (Istituto Italiano di Tecnologia) の会長及びボルサ・イタリアーナ (Borsa Italiana) のコーポレートガバナンス委員会の会長も務めており、フォンダジオーネ・ステュディウム・マルシアナ

ム (Fondazione Studium Marcianum) の会長及びコロンビア・ビジネス・スクール (Columbia Business School) の海外委員会 (Board of Overseas) のメンバーでもある。

ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani) 1968年アレゾ (Arezzo) 生まれ。結婚して一男の母である。彼女は経営学の学位をUniversità degli Studi di Firenzeにて取得した。2007年から、彼女は27億ユーロ以上の収益と6,700人の従業員をかかえる様々な産業及び金融子会社を束ねる上場持株会社であるインテック・エスピーエー (Intek S.p.A.) の上級バイス・チェアマンを務めている。彼女は当グループの主要な会社において、次の執行役及び/又は取締役を務めている。2014年9月より、銅及び銅合金中間製品業界のグローバル・リーディングプレーヤーであり、ヨーロッパ、中国及びアメリカ合衆国に13の製造プラントを有するカーエムエー・グループ (KME Group) のドイツの持株会社であるカーエムゲー・アーゲー (KME AG) のCEOを務めている。2012年からは、カーエムエー・アーゲーフォアシュタンド (KME AG Forstand) のエクゼクティブ・メンバーを務めており、M&A、グループ発展のため国際的な戦略的提携及び/又はポートフォリオの合理化を担当している。2009年からは、カーエムエー・グループ (KME Group) のドイツにおける事業会社であるカーエムエー・ジャーマニー・ゲーエムベーク (KME Germany GmbH) の諮問委員会のメンバーである。2007年から2012年までは、インテック・エスピーエー (Intek S.p.A.) が出資者となっているプライベート・エクイティ・ファンドであるI2Capital PartnersのCEOを務めていた。2011年からは、電子装置 (ブラックボックスの製造)、自動車の安全装置のためのテレマティックサービスを営む上場会社である (現在ボードフォンによるTOBの対象となっている) Cobra Automotive Technologies S.p.A. の取締役を務めている。2010年からは、Dynamo Foundation及び再生エネルギー及び省エネルギー商品に特化した上場会社であるErgycapital S.p.A. の取締役を務めている。2004年からは、イタリアにおける初の病理学に基づくレクリエーション療法を提供するItalian CampであるAssociazione Dynamo の取締役を務めている。また、2014年5月からは、ENI S.p.A. の取締役並びに指名及び報酬委員会のメンバーも務めている。

ルチアノ・サンテル (Luciano Santel) ルチアノ・サンテル氏は、2013年以降、当社の首席執行役員 (Chief Corporate Officer) を務めている。彼は、ヴェネチア大学の経済とビジネスに関する学位を取得している。彼はアーサー・アンダーセンでキャリアをスタートさせ、レコンタ・アーンスト・アンド・ヤング (Reconta Ernst & Young) へと移籍し、その後IVG・ロシニョールの財務及び監理部門へと移籍した。1996年から1999年までの間、サンテル氏は、リテール ブランド アライアンス (Retail Brand Alliance) の最高執行責任者 (COO) を務めた。2001年から2009年までの間、彼はジェオックス (Geox) の首席執行役員 (Chief Corporate Officer) を務めており、2009年にはステファネル (Stefanel) の最高経営責任者 (CEO) であった。2013年10月31日から、彼はインダストリーズ (Industries S.p.A.) の上級取締役を務め、2015年4月24日からは、ルクスオティカ・エスピーエー (Luxottica S.p.A.) の独立取締役に就任している。2016年4月15日に開催された株主総会において、サンテル氏は、取締役に選任された。

ステファニー・フェア (Stephanie Phair) ステファニーは、2015年11月まで、THE NET-A-PORTER Groupの第二の事業として彼女自身が立ち上げたアウトネット (THE OUTNET.COM) の社長 (President) を務めていた。THE NET-A-PORTER Groupの上級取締役でもあった彼女は、グループの成長戦略の策定及びグローバル展開の責任者を務めていた。それ以前には、彼女は1999年から2009年までニューヨークのPortero.comにおいて、営業及び製品部門を率いていた。アメリカン・ヴォーグ (American Vogue)、イッセイ・ミヤケ、Siren PRにおいて、彼女は特にコミュニケーション及びマーケティング、ブランド構築や事業開発に取り組んできた。彼女はCFDA Vogue Fashion Fundの立ち上げに関与し、パーソンズ美術大学で教鞭をとっていた。彼女はフェリックス・キャピタル (Felix Capital) のアドバイザリー・ボードのメンバーであり、サイバー空間に関する幾多のベンチャー企業の相談を受けている。ステファニーは、アルゼンチン及びカナダの国籍を有しており、オックスフォードで哲学、政治学及び経済学の学位を取得し、4か国語を話すことができる。彼女は、ロンドンで夫と2人の娘と生活している。

ギュイドー・ピアナローリ (Guido Pianaroli) ギュイドー・ピアナローリは、LVMHグループのゲラン・エスピーエー (Guerlain S.p.A.) で最高経営責任者 (CEO) を1997年から2002年まで務めた。2002年から2015年まで、彼はフェラーリ・グループのF.lli Lunelliの最高経営責任者 (CEO) 及びジェネラル・マネージャーを務めていた。

以下の表は、当社取締役が、(i)管理、経営又は監督組織の一員として現在勤務している、又は過去に勤務していた、及び/又は(ii)過去5年間に於いて株主であった会社を、本書提出日現在の各氏の状況又は役職と共に示すものである。

氏名	会社名	役職	現況
レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)	インダストリーズ (Industries)	取締役会長	現職

	ルッフィーニ・パーテシパチオーニ・エ スアールエル (Ruffini Partecipazioni S.r.l.)	取締役会長	現職
	ナショナル・エスアールエル (National S.r.l.)	唯一の取締役及 び株主	現職 / 保有 2015年6月に インダスト リーズに吸収
	アイ・エス・シー・エスピーエー (ISC S.p.A.)	取締役会長	合併
	コンティネンタル・エスエス (Continental S.S.)	株主及び取締役	現職
	モンクレール・ジャパン・コーポレー ション (Moncler Japan Corporation)	取締役副会長	現職
バージニー・サラ・サンドリン・ モーゴン (Virginie Sara Sandrine Morgon)	インテルコス・エスアールエル (Intercos S.r.l.)	取締役	現職
	アコール (Accor)	取締役	現職
	ロリアル (L'Oréal)	取締役	現職
	ユーラレオ・エスアールエル (Euraleo S.r.l.)	取締役	現職
	アブコア・パーキング・アーゲー (Apcoa Parking AG)	監査役会長	現職
	アブコア・パーキング・ホールディング ス・ジーエムビーエイチ (Apcoa Parking Holdings GmbH)	監査役会長	現職
	アブコア・グループ・ジーエムビーエイ チ (Apcoa Group GmbH)	マネージング・ ディレクター	現職
	ユーラゼオ (Eurazeo)	執行委員及び最 高投資責任者	現職
	エルエイチ・アブコア (LH Apcoa)	最高執行責任者	現職
	ホルデルリス (Holdelris)	取締役会長	現職
	ブロレット・ワン・エスアールエル (Broletto 1 S.r.l.)	取締役会長	現職
ネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri)	テクノジム・エスピーエー (Technogym S.p.A.)	取締役会長及び 最高経営責任者	現職
	ウェルネス・ホールディング・エスアール エル (Wellness Holding S.r.l.)	取締役会長及び 最高経営責任者	現職
	デューク・エスアールエル (Duke S.r.l.)	唯一の取締役及 び少数株主 (10%未満)	現職
	オイレン・エスアールエル (Oiren S.r.l.)	唯一の取締役及 び少数株主 (10%未満)	現職
	アクソン・フィナンス・エスアールエル (Axon Finance S.r.l.)	取締役会長	現職
	マイウェルネス・エスピーエー (Mywellness S.p.A.)	取締役会長兼最 高経営責任者	現職
	エネルヴィット・エスピーエー (Enervit S.p.A.)	取締役	現職
	エルキューエイチ・エスアールエル (LQH S.r.l.)	取締役	現職

	ネクストレンド・エスアールエル (Nextrend S.r.l.)	唯一の取締役	現職
	アルネ・エスアールエル (Alne S.r.l.)	少数株主 (10% 未満)	保有
	ヴィア・デルリーニ・1・エスアールエ ル (Via Durini 1 S.r.l.)	少数株主 (10% 未満)	保有
	ウェルネス・ファウンデーション (Wellness Foundation)	会長及び少数株 主 (10%未満)	現職 / 保有
	アエデス・1770・エスエス (Aedes 1770 S.S.)	取締役及び少数 株主 (10%未 満)	現職 / 保有
ビビアン・アクリシェ (Vivianne Akriche)	ユーラゼオ (Eurazeo)	取締役執行役	現職
	イーシーアイピー・エム (ECIP M)	取締役	現職
	インテルコス・エスピーエー (Intercos S.p.A.)	取締役	現職
	レクセル (Rexel)	監査役	現職
	レイ・インベストメント・エス・エー アールエル (Ray Investment S. à r.l.)	取締役	現職
	レイ・フランス・インベストメント (Ray France Investment)	最高執行責任者	現職
セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni)	モンクレール・アンファント・エスア ールエル (Moncler Enfant S.r.l.)	取締役会長	現職
	モンクレール・ルネット・エスアールエ ル (Moncler Lunettes S.r.l.)	取締役会長	現職
	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	取締役 (2014年 1月21日まで)	退任
	インダストリーズ・テクスティルヴェル トリープ・ジーエムビーエイチ (Industries Textilvertrieb GmbH)	取締役	現職
	グッドジョン&カンパニー・エスアール エル (Goodjohn & Co. S.r.l.)	唯一の取締役及 び唯一の株主	現職 / 保有
マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッ ティ (Marco Diego De Benedetti)	CEPアドバイザー・エスアールエル	取締役会長	現職
	マルコ・デ・ベネデッティ・コンサル ティング・エスアールエル (Marco De Benedetti Consulting S.r.l.)	マネージング・ ディレクター	現職
	コフィデ・エスピーエー (Cofide S.p.A.)	取締役	現職
	コムスコープ・ホールディング・カンパ ニー・インク (CommScope Holding Company, Inc.)	取締役	現職
	エヌビーティーワイ・インク (NBTY, Inc.)	取締役	現職
	カルロ・デ・ベネデッティ・フィグリ・ エスアールエル (Carlo De Benedetti e Figli S.a.p.A.)	プレジデント	現職
	ニューメリカブル・グループ (Numericable Group)	取締役	現職

ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani)	インテック・グループ・エスピーエー (Intek Group S.p.A.)	取締役会副会長	
	カーエムエー・アーゲー (KME AG)	CEO	現職
	カーエムエー・ジャーマニー・ベット・ゲーエムベーパー (KME Germany Bet. Gmbh)	監督委員会委員	現職
	カーエムエー・エスアールエル (KME S.r.l.)	取締役	現職
	Ergycapital S.p.A.	取締役	現職
	ENI S.p.A.	取締役及び指名委員会委員	現職
	Fondazione Dynamo	取締役	現職
	Associazione Dynamo	取締役	現職
	Dinamo Accademy S.r.l.	取締役	現職
	ガブリエーレ・ガラテリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola)	ゼネラル保険会社 (Assicurazioni Generali S.p.A.)	取締役会会長
ラバツァ・エスピーエー (Lavazza S.p.A.)		取締役	現職
フォンダジオーネ・ジョルジオ・シーニ・オヌルス (Fondazione Giorgio Cini Onlus)		取締役	現職
エンデレード・エスエー (Endered S.A.)		取締役	現職
イスティテュート・イタリアーノ・ディ・テクノロジー (Istituto Italiano di Tecnologia)		取締役会会長	現職
ボルサ・イタリアーナ・エスピーエーコーポレートガバナンス委員会 (Corporate Governance Committee of Borsa Italiana S.p.A.)		取締役会会長	現職
Fondazione Studium Marcianum		取締役会会長	現職
コロンビア・ビジネス・スクール (Columbia Business School)		海外委員委員会	現職
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)		上級取締役	現職
モンクレール・新世界 (Moncler Shinsegae)		取締役	現職
ルチアノ・サンテル (Luciano Santel)	ルクソッティカ・エスピーエー (Luxottica S.p.A.)	独立取締役	現職

過去5年間において当グループが把握する限り、当社取締役は、(i)詐欺的な犯罪行為に関連して有罪判決を受けておらず、(ii)破産している、管財人の管理下である、又は清算の対象である会社の管理、経営又は監督に関する組織の一員又はそのシニアマネジャーになっておらず、(iii)司法又は規制当局による公的な調査及び/又は制裁の対象となっておらず、(iv)裁判所によって、発行者の管理、経営又は監督に関する組織から、又は発行者の経営陣として勤務することから排除され、又はそれらについて欠格とされていない。

独立取締役

当社の独立取締役は、ネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri)、ガブリエーレ・ガラテリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola)、ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani)、ステファニー・フェア (Stephanie Phair)、ギュイド・ピアナローリ (Guido Pianaroli) 及びマルコ・デ・ベネデッティ (Marco De Benedetti) である。これらの独立取締役

は、当社取締役であるとの関係を除き、当社グループとの間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係を有していない。

監査役会

監査役会は、2014年4月29日付け定時株主総会で選任された3名の正規監査役と2名の補欠監査役とで構成されている。現在の監査役会は、2016年12月31日に終了する事業年度に関する財務諸表の承認までを任期とする。以下の表は、本書の日付時点での当社の監査役を示すものである。

氏名	役職	年齢
マリオ・ヴァレンティ (Mario Valenti)	監査役会長	72
ラウル・フランチェスコ・ヴィトゥーロ (Raoul Francesco Vitulo)	正規監査役	61
アントネッラ・スッフリティ (Antonella Suffriti)	正規監査役	55
ロレンゾ・マウロ・バンフィ (Lorenzo Mauro Banfi)	補欠監査役	55
ステファニア・ベットーニ (Stefania Bettoni)	補欠監査役	46

以下は、当社監査役の経歴の要約である。

マリオ・ヴァレンティ (Mario Valenti) マリオ・ヴァレンティ (Mario Valenti) 氏は、当社の正規監査役を務めている。同氏は、経済学及び経営学においてミラノのユニベルシタ・コマーチャレ・ルイジ・ボッコニー (Università Commerciale Luigi Bocconi) からの学位を有している。同氏は、公認会計士及び公認監査人として登録されている。ヴァレンティ (Valenti) 氏は、税務、会計及び監査業務を提供する自らの事務所の設立パートナーである。ヴァレンティ (Valenti) 氏は、現在及び過去において、不動産、銀行、アパレル及び医薬品を含む諸分野の多くの会社の監査役会長としての経験を有している。

ラウル・フランチェスコ・ヴィトゥーロ (Raoul Francesco Vitulo) ラウル・フランチェスコ・ヴィトゥーロ (Raoul Francesco Vitulo) 氏は、2010年より当社の正規監査役を務めている。MTAでの当社株式の取引開始日の時点において、同氏は監査役会会長を務めている。同氏は、経済学及び経営学においてミラノのユニバーシタ・コマーチャレ・ルイジ・ボッコニー (Università Commerciale Luigi Bocconi) からの学位を有している。ヴィトゥーロ (Vitulo) 氏は、企業財務における追加の資格を有する公認会計士及び公認監査人である。同氏は、現在、デロイト・ファイナンシャル・アドバイザー・サービス・エスピーエー (Deloitte Financial Advisory Services S.p.A.) のパートナーであり、顧客に対し、買収、売却及び新規株式公開に関して財務的な評価及び助言を提供している。同氏は、現在及び過去において、製造、航空宇宙及び小売を含む諸分野の多くの会社の監査役会長及び監査役としての経験を有している。

アントネッラ・スッフリティ (Antonella Suffriti) アントネッラ・スッフリティ (Antonella Suffriti) 氏は、1984年にモデナ大学 (University of Modena) の経営・経済学部を卒業し、公認会計士及び監査人協会 (Association of Certified Accountant and Auditors) に登録している。スッフリティ (Suffriti) 氏は、レコンタ・アンースト&ヤング・エスエーエス (Reconta Ernst & Young S.a.s.) で、会計士補 (assistant accountant) としてそのキャリアをスタートさせ、1987年より公認会計士として勤務している。同氏は、1991年よりデロイト・トウシュ・トーマツ (Deloitte Touche Tohmatsu) の監査分野にて勤務し始め、2001年にパートナーに就任した。同氏は、現在、デロイト・ファイナンシャル・アドバイザー・エスアールエル (Deloitte Financial Advisory S.r.l.) の人事権を有する最高財務責任者 (CFO) 及び会計監査役としてオフィスを有しており、また、デロイト・エフエー・トランザクション・サービス (Deloitte FA Transaction Services) のパートナーであり、ディアンツス・エスピーエー (Dianthus S.p.A) のマネージング・ディレクターである。同氏は、数社の上場企業を含む中規模及び大規模のクライアント企業に対する直接のサービス提供を通じて、豊富な経験を有している。同氏は、イタリア及び外国企業のデュー・デリジエンス、国際市場における上場手続や社債発行も手掛けている。同氏の主要なクライアントには、チャンピオン (Champion)、グッチ (Gucci)、アルマーニ (Armani)、ブルーノ・マリ (Bruno Magli)、ラルフ・ローレン (Ralph Lauren)、セルジオ・ロッシ (Sergio Rossi)、ゴールデン・レディ (Golden Lady)、フィアット (Fiat)、ゼネラル・モーターズ (General Motors)、ヴィエム・モトリ (VM Motori)、マヒンドラ (Mahindra)、パニーニ (Panini)、ティスカリ (Tiscali)、グランド・ホテル・バリオーニ (Grand Hotel Baglioni) シーサ (Cisa)、ドイチェ・パーン (Deutsche Bahn)、スナイ (Snai)、ゲメアズ (Gemeaz)、エリカ (Elica) などが挙げられる。同氏は、ジーイー・カンパニー (Ge.Co.)、インベスティメンティ・コメルシアリ・サヴィナノ (Investimenti Commerciali Savignano) 及びモトマン (Motoman) の監査役会の監査役に就任している。

ロレンゾ・マウロ・バンフィ (Lorenzo Mauro Banfi) ロレンゾ・マウロ・バンフィ (Lorenzo Mauro Banfi) 氏は、当社の監査役会長を務めている。同氏は、経済学及び経営学においてミラノのユニバーシタ・カトリカ (Università Cattolica) からの学位を有している。同氏は、1984年に公認会計士として登録され、1993年に公認監査人として登録された。同氏は、現在、ストゥディオ・ディ・リヴィソーリ・アソシアティ (Studio di Revisori Associati) 及びストゥディオ・ピローラ・ペヌント・ツァイ & アソシアティ (Studio Pirola Pennuto Zei & Associati) のパートナーである。同氏は、過去、有数の監査事務所において監査人として2年間勤務した。バンフィ (Banfi) 氏の業務は、通常とは異なる取引、企業損益に関する税務コンサルティング、銀行及び金融機関のための規制及び税務上の問題を中心としている。同氏は、現在及び過去において、銀行、エネルギー、小売及び高級品を含む諸分野の多くの会社の監査役会での監査役としての経験を有している。

ステファニア・ベッターニ (Stefania Bettoni) ステファニア・ベッターニ (Stefania Bettoni) 氏は、1994年3月、ミラノのウニベルシタ・コマーチャレ・ルイジ・ボッコーニ (Università Commerciale Luigi Bocconi) 社会・経済学部を卒業し、1998年にミラノの公認会計士及び監査人協会 (Association of Certified Accountant and Auditors)、1999年に5月に、監査役登録 (Register of Auditors)、2002年1月よりミラノ裁判所司法技術コンサルタント (Judicial Technical Consultants of the Courts of Milan) にそれぞれ登録している。同氏は、2003年より、ミラノのストゥディオ・スパダチーニ (Studio Spadacini) に所属し、特に、金融会社、同族会社、非営利団体を対象として財務諸表、会計支援、継続的な税務等にかかる確かな経験を積んだ。同氏の主要な役職として、プログラマ・101・エスピーエー (Programma 101 S.p.A.) 監査役会議長、シネルゴ・エスジーアール・エスピーエー (Synergo SGR S.p.A.)、キネクシア・エスピーエー (Kinexia S.p.A.)、ピエツフェ・メディタル・エスピーエー (Bieffe Medital S.p.A.)、モトヴァリオ・エスピーエー (Motovario S.p.A.)、オフトアルミカ・ガリレオ・エスピーエー (Oftalmica Galileo S.p.A.) エルティエル・エスピーエー (LTL S.p.A.)、エー2エー・レティガス・エスピーエー (A2A Retigas S.p.A.) の正規監査役、及びフォンダシオネ・ジアンフランコ・フェッレ (Fondazione Gianfranco Ferrè) 及びフォンダシオネ・ピエー・ロンバルド (Fondazione Pier Lombardo) の監査役会の監査役等が挙げられる。

以下の表は、当社監査役が、本書提出日現在担当している会社、並びに各氏の在職状況及び役職を示すものである。

氏名	会社	役職	現況
マリオ・ヴァレンティ (Mario Valenti)	アンブロス・サロ・エスピーエー (Ambros Saro S.p.A.)、アキレ・ピント・エスピーエー (Achille Pinto S.p.A.)、バンカ・イタリア・エスピーエー (Banca Italease S.p.A.)、ダフェ・4000・エスピーエー (Dafe 4000 S.p.A.)、ジョヴァンニ・ボスカ・トスティ・イヴィ・エスピーエー (Giovanni Bosca Tosti Ivi S.p.A.)、イモビリアイレ・ピーエー・68・エスピーエー (Immobiliare BA 68 S.p.A.)、インベストビズ・エスピーエー (Investbiz S.p.A.)、ジャキル・エスピーエー (Jakil S.p.A.)、ランプグナニ・ファーマスーティティ・エスピーエー (Lampugnani Farmaceutici S.p.A.)、ポルト・ディ・ラヴァーニャ・エスピーエー (Porto di Lavagna S.p.A.)、プリマヴェラ・エスピーエー (Prima Vera S.p.A.)、テクメド・インストゥルメント・エスピーエー (Tekmed Instruments S.p.A.)、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A)	監査役会長	現職
	キャプロッティ・エスピーエー (Caprotti S.p.A.)、アイエスシー・エスピーエー (ISC S.p.A.)、インテルコス・エスピーエー (Intercos S.p.A.)、インテルコス・ヨーロッパ・エスピーエー (Intercos Europe S.p.A.)、タビッチ・エスアール・エル (Tabicchi S.r.l.)	正規監査役	現職
	テクラ・エスアールエル (Tecla S.r.l.)	マネージング・ディレクター兼株主	現職
ラウル・フランチェスコ・ヴィトゥロ (Raoul Francesco Vitulo)	アヴィオ・エスピーエー (Avio S.p.A.)、ベルトロッティ・エスピーエー (Bertolotti S.p.A.)、エルドー・コーポレーション・エスピーエー (Eldor Corporation S.p.A.)、フォルテ・ホールディングス・エスピーエー (Forte Holdings S.p.A.)、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)、リアグ・エンジニアリング・エスピーエー (Rhiag Engineering S.p.A.) リアグ-アイエーピー・エスピーエー (Rhiag-IAP S.p.A.)、オクト・テレマティクス・イタリア・エスピーエー (Octo Telematics Italia S.p.A.)	監査役会長	現職
	オクト・テレマティクス・イタリア・エスピーエー (Octo Telematics Italia S.r.l.)、モンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.)、メズダン・エスピーエー (Mesdan S.p.A.)、エムディ・ホールディング・エスアールエル (MD Holding S.r.l.)、エムエム・ホールディングス・エスピーエー (MM Holdings S.p.A.)、	監査役会長	退任

	<p>ユートロン・エスピーエー (Eutron S.p.A.)、サヴィオ・マッシーネ・テッシーリ・エスピーエー (Savio Macchine Tessili S.p.A.)、ベルコ・エスアールエル (Bellico S.r.l.)、ベルコビ・エスピーエー (Bellcobi S.p.A.)、リノ・ビドコ・エスピーエー (Rhino Bidco S.p.A.)、リノ・ボンド・エスピーエー (Rhino Bondo S.p.A.)</p> <p>アルテシノ・エスピーエー (Altesino S.p.A.)、アジエンダ・アグリコラ・ボルガ・スコペト・イ・テヌタ・カパルツォ・エスアールエル (Azienda Agricola Borgo Scopeto e Tenuta Caparzo S.r.l.)、エルドー・ホールディング・エスピーエー (Eldor Holding S.p.A.)、アイピー・クリーニング・エスピーエー (IP Cleaning S.p.A.)、レデカム・グループ・エスアールエル (Redecam Group S.r.l.)、アイエスシー・エスピーエー (ISC S.p.A.)、ツイン・セット-シモーナ・パルピエリ・エスアールエル (Twin Set-Simona Barbieri S.r.l.)、コンツェリア・ガイエラ・エスピーエー (Conceria Gaiera S.p.A.)、エスプレッソ・エスピーエー (Espresso S.p.A.)</p>	正規監査役	現職
アントネッラ・スッフリティ (Antonella Suffriti)	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)	正規監査役	現職
ロレンゾ・マウロ・バンフィ (Lorenzo Mauro Banfi)	<p>エスピーブイ・ヴェネツィア・エスアールエル (SPV Venezia S.r.l.)</p> <p>キャリア・ディストリビューション・イタリー・エスピーエー (Carrier Distribution Italy S.p.A.)、シャイロン・イタリア・エスピーエー (Chiron Italia S.p.A.)、チンプログレッティ・エスピーエー (Cimprogetti S.p.A.)、コマーシャレ・カレツリ・エスピーエー (Commerciale Carelli S.p.A.)、ディエフアイ・エスピーエー (DFI S.p.A.)、グラナト・エスピーエー (Granato S.p.A.)、エイチセブン・エスピーエー (H7 S.p.A.) (清算中)、ヒューゴ・ボス・シューズ&アクセサリーズ・イタリア・エスピーエー (Hugo Boss Shoes & Accessories Italia S.p.A.)、アイエスシー・エスピーエー (ISC S.p.A.)、ラスコール・エスピーエー (Lascor S.p.A.) (スウォッチ・グループ (Gruppo Swatch))、リンド・ガス・イタリア・エスアールエル</p>	取締役会長	現職
		監査役会長	現職

(Linde Gas Italia S.r.l.)、リンド・ハイドロリックス・イタリア・エスピーエー
 (Linde Hydraulics Italia S.p.A.)、リンド・マテリアル・ハンドリング・イタリア・エスピーエー (Linde Material Handling Italia S.p.A.)、リンド・マテリアル・ハンドリング・イタリア・エスピーエー (Linde Medicale S.r.l.)、モルガン・スタンレーエスジーアール・エスピーエー (Morgan Stanley SGR S.p.A.)、プーマ・イタリア・エスアールエル (Puma Italia S.r.l.)、クオリフィット・エスピーエー (Qualifit S.p.A.)、スティル・イタリア・エスピーエー (Still Italia S.p.A.)、ザ・スウォッチ・グループ・イタリア・エスピーエー (The Swatch Group Italia S.p.A.)

チリケミーイタリアーナ・エスアールエル (Cillicemie Italiana S.r.l.) 唯一の監査役 現職

コープ リース・エスピーエー (COOP-LEASE S.p.A.)、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)、ケリング・サービス・イタリア・エスピーエー (Kering Service Italia S.p.A.)、リドル・イタリア・エスアールエル (Lidl Italia S.r.l.)、リドル・サーヴィツィ・イモビリアリ・エスアールエル (Lidl Servizi Immobiliari S.r.l.)、シュローダーズ・イタリー・エスアイエム・エスピーエー (Schroders Italy SIM S.p.A.)

フィダティ・エスピーエー (Fidaty S.p.A.)、ガルビ・フィン・エスアールエル (Garbi Fin S.r.l.)、ヒューゴ・ボス・イタリア・エスピーエー (Hugo Boss Italia S.p.A.)、イリデア・デュー・エスアールエル (Iridea Due S.r.l.)、オーエム・カレツリ・エレヴァトーリ・エスピーエー (OM Carrelli Elevatori S.p.A.)、オレアー・イタリアーナ・エスピーエー (Olaer Italiana S.p.A.)、オロフィン・エスピーエー (Orofin S.p.A.)、パーカー・ハニフィン・マニユファクチャリング・エスアールエル (Parker Hannifin Manufacturing S.r.l.)、パーカー・ハニフィン・マニユファクチャリング・ホールディング・イタリー・エスアールエル (Parker Hannifin Manufacturing Holding Italy S.r.l.)

補欠監査役 現職

ステファニア・ベットーニ (Stefania Bettoni) クネオ・エ・アソシアティ・エスピーエー (Cuneo e Associati S.p.A.)、デュエク・エスアールエル (Duec S.r.l.)、ミクラ・エスアールエル (Mikla S.r.l.)、プログラマ 101・エスピーエー (Programma 101 S.p.A) 監査役会長 現職

ビーシー・フィナンシアリア・エスピーエー (B.C. Finanziaria S.p.A.)、ピエツフェ・ メディタル・エスピーエー (Bieffe Medital S.p.A.)、デザイン・バリュエ・エスアールエ ル (Design Value S.r.l.)、エルティエル・ エスピーエー (LTL S.p.A.)、キネティカ・ゼ ロ・エスアールエル (Kinetica Zero S.r.l.)、キネクシア・エスピーエー (Kinexia S.p.A.)、ルポ・エスピーエー (Lupo S.p.A.)、モトヴァリオ・エスピー エー (Motovario S.p.A.) オフタルミカ・ガリ レオ・エスピーエー (Oftalmica Galileo S.p.A.)、パーマ・ワン・エスピーエー (Parma One S.p.A.)、クウォリファーマ・リ テール・エスアールエル (Qualifarma Retail S.r.l.)、ロピラント・エ・アソシアティ・エ スピーエー (Robilant e Associati S.p.A.)、シネルゴ・エスジーアール・エス ピーエー (Synergo SGR S.p.A.)、ステラ・エ スピーエー (Stella S.p.A.)、ステラ・ホー ルディング・ディ・ジアンニ・エ・ジョルジ オ・シアルバ・エスピーエー (Stella Holding di Gianni e Giorgio Chiarva S.a.p.a.)、ステラ・パルテシパシオニ・ ディ・ジアンニ・エ・ジョルジオ・シアルバ・ エスピーエー (Stella partecipazioni di Gianni e Giorgio Chiarva S.a.p.a.)、ヴェ ニス・エスアールエル (Venice S.r.l.)、 ヴァンパート・エスピーエー (Vanpart S.p.A.) キャピトロシンケ・エスアールエル Capitolocinque S.r.l.) (清算中)、キャピ トロクアットロ・エスピーエー (Capitoloquattro S.p.A.)、キャピトロセ イ・エスアールエル (Capitolosei S.r.l.) (清算中)	正規監査役	現職
カルクッタ・エスアールエル (Calcutta S.r.l.)	取締役会長	現職
アトランティス・エスアールエル (Atlantis S.r.l.)、アイエスピーオー・リセルシェ・エ スアールエル (I.S.P.O. ricerche S.r.l.)	取締役	現職
フォンダシオネ・ヴィジタトリシ・アダ・ボル チーニ・オンラス (Fondazione Visitatrici Ada Bolchini Onlus)、フォンダシオネ・ジ アンフランコ・フェッレ (Fondazione Gianfranco Ferrè)、フォンダシオネ・ピ エー・ロンバルド (Fondazione Pier Lombardo)	監査役	現職
アルセマ・エスアールエル (Alcema S.r.l.) (清算中)	清算人	現職

当社監査役は、他の当社監査役、当社取締役、若しくは主要幹部又は当グループの事業において戦略的役割を担うその他人物のいずれかと関係を有していない。

過去5年間において当グループが把握する限り、当社監査役は、(i)詐欺的な犯罪行為に関連して有罪判決を受けておらず、(ii)破産している、管財人の管理下である、又は清算の対象である会社の管理、経営又は監督に関する組織の一員又はシニア

マネジャーになっておらず、(iii)司法又は規制当局（職能団体を含む）による公的な調査及び／又は制裁の対象となっておらず、(iv)裁判所によって、発行者の管理、経営又は監督に関する組織から、又は発行者の経営陣として勤務することから排除され、又はそれらについて欠格とされていない。

主要幹部

以下の表は、本書提出日現在での当社の主要幹部を示すものである。

氏名	役職	年齢
レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) ...	取締役会長、最高経営責任者、クリエイティブ・オフィス責任者、戦略委員長	54
セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni)	エグゼクティブ・マネジャー、戦略副委員長	53
ルチアノ・サンテル (Luciano Santel) ...	最高執行責任者、戦略委員	59
アンドレア・ティーギ (Andrea Tieghi)	小売兼開発部長、兼戦略委員	56
ロベルト・エッジス (Roberto Eggs)	最高執行責任者 (COO)	51
マラーロ・ベレッタ (Mauro Beretta)	全世界の業務執行及びサプライチェーンの責任者	47

本書に記載されているものを除き、当グループの知る限り、過去3年間において、当社の主要幹部は、直接的又は間接的に、当社及びその子会社の他の役職に就任したことはない。

以下は、当社主要幹部の経歴の要約である。

レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) 「取締役会」の項目を参照のこと。

セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni) 「取締役会」の項目を参照のこと。

ルチアノ・サンテル (Luciano Santel) ルチアノ・サンテル (Luciano Santel) 氏は、2013年より当社の最高執行責任者を務めている。同氏は、経済学及び経営学においてベネチアのユニバーシタ・カ・フォスカリ (Università Ca' Foscari) からの学位を有している。同氏は、監査事務所であるアーサー・アンダーセン (Arthur Andersen) にてキャリアを歩み出し、その後、アイブイジー (IVG) 及びロッシグノル (Rossignol) の財務及び管理部門にて勤務した。1996年から1999年まで、サンテル (Santel) 氏は、リテール・ブランド・アライアンス (Retail Brand Alliance) の最高執行責任者だった。2001年から2009年まで、同氏は、ゲオックス (Geox) の最高執行責任者であり、2009年においては、ステファネル (Stefanel) の最高経営責任者であった。2015年4月24日から、ルチアノ・サンテル (Luciano Santel) 氏はルクソティカ・エスピーエー (Luxottica S.p.A.) の独立取締役を務めている。

アンドレア・ティーギ (Andrea Tieghi) アンドレア・ティーギ (Andrea Tieghi) 氏は、アメリカ合衆国インディアナ州のユニバーシティ・オブ・エバンスビル (University of Evansville) から経営学の学位を授与された。同氏は、1994年にはラングラー・イタリア・エスアールエル (Wrangler Italia S.r.l.) の最高経営責任者を務め、1996年にはヴィクトリアン・エスアールエル (Victorian S.r.l.) (ステファネル (Stefanel) グループ) の小売部門のマネジャー及び執行委員を務めた。1995年、同氏は、ファクトリー・アウトレットの開発を専門とする最初のイタリア企業であるフリーランド・エスアールエル (Freeland S.r.l.) を共同設立した。同氏は、1999年から2001年までコイン (Coin) グループの営業担当ディレクター2001年から2003年までリテール担当ディレクターを務めた。2004年から2005年まで、同氏は、インダストリーズ (Industries) のディレクターを務めた。同氏は、現在、当グループのリテール・ネットワークのディレクターを務めている。

以下の表は、当社主要幹部が、本書提出日現在担当している会社、並びに各氏の在職状況及び役職を示すものである。

氏名	会社	役職	現況
セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni)	モンクレール・アンファント・エスアールエル (Moncler Enfant S.r.l.)	取締役会長	退任(2014年5月まで)
	モンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.)	取締役会長	現職
	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A)	取締役(2014年2月現在)	現職
	グッドジョン&カンパニー・エスアールエル (Goodjohn & Co. S.r.l.)	唯一の取締役	現職
	モンクレール・アジア・パシフィック・リミテッド (Moncler Asia Pacific Ltd.)	取締役	現職
	エスピーダブリュー・ホールディング・エスアールエル (SPW Holding S.r.l.)	取締役会長	現職
	アイエスシー・エスピーエー (ISC S.p.A)	取締役	現職
	インダストリーズ・テクスティルヴェルトリーブ・ゲーエムベーハー (Industries Textilvertrieb GmbH)	取締役	現職
	ルチアノ・サンテル (Luciano Santel)	ルクソッティカ・エスピーエー (Luxottica S.p.A.)	独立取締役
	インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	上級取締役	現職
ロベルト・エッジス (Roberto Eggs)	イリー・カフェー・エスピーエー (Illy Caffè S.p.A.)	独立取締役	現職
アンドレア・ティーギ (Andrea Tieghi)	モンクレール・フランス・エスアールエル (Moncler France S.à.r.l.)、モンクレール・上海・コマーシャル・カンパニー・リミテッド (Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd)、モンクレール・デンマーク・エーピーエス (Moncler Denmark A.p.S.)、モンクレール・ベルギー・エスピーアールエル (Moncler Belgium S.p.r.l.)、モンクレール・ユークー・リミテッド (Moncler UK Ltd.)、モンクレール・エスパニア・エスエル (Moncler España S.L.)、モンクレール・ハンガリー・ケイエフティー (Moncler Hungary KFT)、モンクレール・シージー・エス・アールオー (Moncler CZ S.r.o.)	唯一の取締役	現職
マуро・ベレッタ (Mauro Beretta)	モンクレール・スイス・エスアールエル (Moncler Suisse S.A.)、チオリナ・モンクレール・エスアールエル (Ciolina Moncler S.A.)、モンクレール・アジア・パシフィック・リミテッド (Moncler Asia Pacific Ltd.)、モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド (Moncler USA Inc.)、インダストリーズ・エスピーエー	取締役	現職

(Industries S.p.A.)、テクスティルヴェルト
リーブ・ゲーエムペーハー (Textilvertrieb
GmbH)、モンクレール・台湾・リミテッド
(Moncler Taiwan Limited)、モンクレール・イ
スタンブール・ジユィム・ヴェ・テクスチル・チ
カレット・リミテッド・エスティアーアイ
(Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret
Ltd. ti.)

当社主要幹部は、他の主要幹部又は当社事業において戦略的役割を担う主要幹部又はその他人物、当社監査役又は当社取締役
と関係を有していない。

過去5年間に於いて当グループが把握する限り、当社主要幹部は、(i)詐欺的な犯罪行為に関連して有罪判決を受けておら
ず、(ii)破産している、管財人の管理下である、又は清算の対象である会社の管理、経営又は監督に関する組織の一員又はシ
ニアマネジャーになっておらず、(iii)司法又は規制当局(職能団体を含む)による公的な調査及び/又は制裁の対象とな
っておらず、(iv)裁判所によって、発行者の管理、経営又は監督に関する組織から、又は発行者の経営陣として勤務することから
排除され、又はそれらについて欠格とされていない。

利益相反

本書の日付時点において、特定の当社の取締役、主要経営陣及び当社において戦略的役割を担うその他の者は、直接的及び間
接的に、当社株式を個人として保有している。とりわけ、当社取締役会長兼最高経営責任者であるレモ・ルッフィーニ(Remo
Ruffini)は、現在、当社株式資本の31.897%を、同氏が支配するイタリア共和国法に基づき設立され、同氏が支配するイタリ
ア法上の有限責任会社であるソシエタ・ア・レスポンサビリタ・リミタタ(*società a responsabilità limitata*)であるルッ
フィーニ・パーテシパチオーニ・エスアールエル(Ruffini Partecipazioni S.r.l.)を介して保有している。また、内部監
査及びリスク・マネジメントを担当する当社取締役並びに戦略委員を現在務めているセルジオ・ブオンジョバーニは、同氏が
唯一のメンバーであるグッドジョン&カンパニーを介し、当社株式資本の0.25%に相当する当社株式625,000株を保有してい
る。「第5 - 1(4) 大株主の状況」を参照のこと。

(2) 当社の取締役及び取締役会構成員への報酬

以下の表は、2013年12月31日に終了した事業年度につき、当社の各取締役に対して当グループが支払った報酬の総額を示すものである。

氏名	役職	当社が支払った報酬の 総額 (単位：ユーロ) (*)	その他当グループ会社が 支払った報酬の総額 (単位：ユーロ) (**)
レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini)	取締役会長	2,928,000	10,000
バージニー・サラ・サンドリン・モーゴン (Virginie Sarah Sandrine Morgon)	取締役副会長	22,000	0
ビビアン・アクリシェ (Vivianne Akriche)	取締役	22,000	0
クリスチャン・ジェラード・ブランカート (Christian Gerard Blanckaert) ...	取締役	12,000	0
セルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni)	取締役 (1)	466,233	0
マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti)	取締役	32,000	0
ガブリエーレ・ガラテリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola)	取締役 (1)	50,000	0
アレックスandro・ベネトン (Alessandro Benetton)	取締役 (1)	30,000	0
ピエー・フランチェスコ・サヴィオッティ (Pier Francesco Saviotti)	取締役	12,000	0
ネリオ・アレックスandri (Nerio Alessandri)	取締役 (1)	50,000	0
ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani)	取締役	32,000	0

(*) 委員会への参加に対する報酬、非金銭的利益 (福利厚生 (課税価額を記載) 及び保険)、賞与その他のインセンティブ報酬を含む。

(**) 子会社での役職に対する報酬、雇用契約に基づく賃金及び解雇手当を含む。

以下の表は、2013年12月31日に終了した事業年度につき、当社の各監査役に対して当グループが支払った報酬の総額を示すものである。

氏名	役職	当社が支払った報酬の総額 (単位:ユーロ)(*)	その他当グループ 会社が支払った 報酬の総額 (単位:ユーロ) (**)
マリオ・ヴァレンティ (Mario Valenti)	監査役会長	60,000	24,000
アントネッラ・スッフリティ (Antonella Suffriti)	正規監査役	41,000	0
ラウール・フランチェスコ・ヴィトゥーロ (Raoul Francesco Vitulo)	正規監査役	41,000	24,132

(*) 委員会への参加に対する報酬、非金銭的利益、賞与その他のインセンティブ報酬を含む。

(**) 子会社での役職及び当社が正規監査役の意見を求めた事項に関連する業務に対する報酬を含む。

6.

7. 2014年に、戦略的責任を負う幹部に対して支払われた報酬の総額は、1,269千ユーロである。

ストックオプション制度

2014年2月28日に、当社定期株主総会において、「経営陣及び主要メンバーストック・オプション制度 (Stock Option Plan for Top Management and Key People)」及び「従業員ストック・オプション制度 (Stock Option Plan Corporate Structure)」の2つのインセンティブ・ロイヤルティ制度が承認された。

IFRS第2号に基づく、これらの制度は持分決済型と定義されている。

両制度は、有償増資として新たに発行される当社の普通株式を購入することができる新株予約権を無償で付与する方法によって導入され、民法第2441条の第5項、第6項及び第8項に基づく新株引受権は排除されている。

上記2つのストック・オプション制度に基づく最大5,555,000個の新株予約権の付与が承認され、「経営陣及び主要メンバーストック・オプション制度 (Stock Option Plan for Top Management and Key People)」に対して5,030,000個、及び「従業員ストック・オプション制度 (Stock Option Plan Corporate Structure)」に基づき残余の525,000個の付与を行う権限が承認された。2014年12月31日において、経営陣及び主要メンバーストック・オプション制度 (Stock Option Plan for Top Management and Key People)の4,955,000個、従業員ストック・オプション制度 (Stock Option Plan Corporate Structure)の396,771個が付与されている。

新株予約権の行使価格は10.20ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で付与される。

1つ目の制度である「経営陣及び主要メンバーストック・オプション制度 (Stock Option Plan for Top Management and Key People)」については、業務執行取締役、従業員及び顧問に加えて、第三者であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 及びその子会社のコンサルタントにも新株予約権が付与される。

当制度では、付与日から、2016年3月31日を連結決算日とする連結財務諸表の取締役会承認日までが権利付与期間となる。オプションは、2018年9月30日まで権利行使可能である。

各受益者は、モンクレールの連結EBITDAに関する特定の業績目標が満たされた場合に、付与された新株予約権を行使できる。

2つ目の制度である「従業員ストック・オプション制度 (Stock Option Plan Corporate Structure)」はモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 及びそのイタリアの子会社の従業員を対象としている。

当制度では、権利付与期間を有する3つの異なるトランシェが付与されるが、権利付与期間はそれぞれ権利付与日から、2014年、2015年、2016年3月31日を連結決算日とする連結財務諸表の取締役会承認日までとなる。オプションは、2018年9月30日まで権利行使可能である。

各受益者は、モンクレールの連結EBITDAに関する特定の業績目標が満たされた場合に、付与された新株予約権を行使できる。

上記のストック・オプション計画に関する詳細な内容については、当社のウェブサイト www.monclergroup.comにある「Governance / Shareholders' Meeting」の項目を参照のこと。

ストック・オプション制度が損益計算書に与える影響額は、4.7百万ユーロであり、主に制度の公正価値が含まれている。当該公正価値は、権利付与日における株式価値、株式の公開価値、価格の変動性、予想配当の変動、オプションの条件、及びリスクフリーレートを考慮している。

ストック・オプションの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズモデルを用いて、以下の過程を基に見積られている。

- ・ オプションの権利付与日時点における株価 13.27ユーロ
- ・ 配当利回り：1%
- ・ トランシェあたりの公正価値：3.8819ユーロから4.1597ユーロ

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会長に対して付与される権限

2013年10月31日に取締役会が行った承認に基づき、取締役会長は、MTAでの当社株式の取引開始日より、当社を代表すること、並びに法律によって排他的に取締役会に留保されていない全ての経営に関する機能に関する全ての権限を授権されている。取締役会長に授権された権限には以下が含まれる。

- ・ 当グループのスタイル及び製品ラインを調整する権限
- ・ コーポレート・ガバナンスを監督する権限
- ・ 機関、当局、その他国内及び国外の第三者、報道機関、民間団体及び職能団体、並びにファッション、デザイン及び化学コミュニティとの対外関係に関する管理及び調整機能
- ・ 株主及び投資家を含む市場の管理、並びにそれらとの調整

取締役会長がこれらの機能を履行することを可能にするため、以下の役職は、取締役会長の直属とされている。(i)インベスター・リレーションズ及び戦略的計画部門。(ii)マーケティング及びコミュニケーション部門。(iii)クリエイティブ・オフィス。(iv)内部監査部門。

最高経営責任者に付与された権限

2013年11月4日に取締役会が付与した承認に基づき、最高経営責任者は、MTAでの当社株式の取引開始日より、取締役会又は取締役会長に排他的に留保されていない当社の日常的な管理に関する権限を付与された。最高経営責任者に対して付与された権限には以下が含まれる。(i)当社を代表する権限。(ii)雇用契約を締結し、人事部門を管理する権限。(iii)マーケティング及び広報活動を監督する権限。(iv)当社の商標、営業権、許可及び認可を取得又は維持するために必要な行為を行い、当局と連絡を取るための権限。また、最高経営責任者は、個別又は総額のいずれかで1百万ユーロ以下の取引に関して当社を拘束し、かかる取引に関する支払を行う権限を有する。

取締役会が留保する権限

取締役会は、当社の定款及び適用されるイタリア法規に基づき取締役会が排他的に留保する全ての権限を留保する。

指名報酬委員会 (Comitato per le Nomine e Remunerazioni)

コーポレート・ガバナンス・コード第7条に基づき、指名報酬委員会は、報酬（特に、幹部及び経営陣の包括賃金）に関する案件において取締役会を支援する。当社は、当グループの戦略的計画を実施するための大変有能なプロフェッショナルを集め、留保すると共に、これらの人物の意欲を起こさせるという当社の目標と、当社の幹部及び管理職の報酬を合わせることを意図している。幹部の報酬は、当グループの長期的な価値を構築するため、これらの人物のインセンティブと当社株主のインセンティブが合致することに焦点を当てているため、コーポレート・ガバナンス・コードの幹部の報酬に関する規制を遵守する当社の新規ストック・オプション制度に関する一般的な方針を取り纏めることが指名報酬委員会の役割である。幹部ではない管理職の報酬は、必要とされる各自の技能及び経験のレベルにふさわしいものであり、幹部ではない管理職が当社のストック・オプション制度に参加することは予定されていない。取締役は、自身の報酬について議論されている会議に出席することはできない。

指名報酬委員会の主な責任は以下の通りである。

- ・ 幹部及びその他経営陣の報酬を設定することに関連した方針（以下「報酬方針」という。）を定める文書を提示すること。
- ・ 報酬方針の定期的な監視、評価及び改訂を実施すること。
- ・ 幹部及び管理職の報酬を設定するために用いる個別の業績基準に関する取締役に対する勧告を提示すること。
- ・ 取締役会が要求する報酬に関する具体的且つ個別の質問事項を検討し、分析すること。

本書提出日現在の当社の指名報酬委員は、ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani) (委員長)、バージニー・モーゴン (Virginie Morgon)、マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti)、ガブリエーレ・ガラテリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola)及びネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri) である。

リスク管理委員会 (Comitato Controllo e Rischi)

コーポレート・ガバナンス・コード第8条に基づき、リスク管理委員会には、内部的な評価及び監視に関する制度の構築、実施及び監視を行うため、取締役会を支援する役割がある。とりわけ、リスク管理委員会は以下の事項を行う。

- ・ 内部リスクの評価、思慮された評価の明確化及び制度の監視を行うにあたり取締役会を支援すること。これには、日常的な当社の内部監査機能に関して責任を負う最高監査責任者の選出が含まれる。
- ・ 当グループの連結財務諸表を作成するため、経営陣及び当社の監査人と共に、監査方法に関する監査・会計ガイドラインの作成作業、並びに当該ガイドラインの整合性を評価すること。
- ・ 最高監査責任者が要求する事業リスク及び内部監査機能に関する個別の質問事項を検討し、分析すること。

- ・ 最高監査責任者による提案を受けて取締役会が指名した内部監査について責任を負う役員が作成した事業計画を検討し、内部監査に関する助言を行うこと。
- ・ 監査人の報告書の結果及び監査人の書簡を評価すること。
- ・ 関連者との取引が独立した当事者間のものとして実施されているよう努めること。
- ・ 会計年度の決算に関連した財務諸表の承認後、取締役会に対して内部監査に関連した勧告を提示すること。

本書提出日現在の当社のリスク管理委員は、ガブリエーレ・ガラテリ・ディ・ジェノーラ (Gabriele Galateri di Genola) (委員長)、ビビアン・アクリシェ (Vivianne Akriche)、マルコ・ディエゴ・デ・ベネデッティ (Marco Diego De Benedetti)、ディーバ・モリアーニ (Diva Moriani) 及びネリオ・アレッサンドリ (Nerio Alessandri) である。

戦略委員会 (Strategic Committee)

戦略委員会は、(i)取締役会長兼最高経営責任者であるレモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini) を委員長として、(ii)取締役であるセルジオ・ブオンジョバーニ (Sergio Buongiovanni) を書記及び副委員長として、(iii)最高執行責任者であるルチアノ・サンテル (Luciano Santel)、並びに(iv)ヘッド・オブ・リテール・アンド・ディベロップメントであるアンドレア・ティーギ (Andrea Tieghi) により、構成される。戦略委員会は、戦略的ガイドラインを決定するに際して取締役会長及び最高経営責任者をサポートし、また、当社及び当グループにおいてモンクレール・ブランドの価値に合った業務執行が行われるよう調整する。とりわけ、戦略委員会は、業務計画及び予算計画、商品開発及びコレクション開発、小売流通ネットワーク及び地域の管理、イベントの企画、新しい販売拠点の開設、並びに、ジョイント・ベンチャー契約による場合を含む新しい市場への参入を決定する。

戦略委員会の設置及び機能は取締役会により決定されるものであり、戦略委員会の委員の選任は取締役会長により決定される。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

独立監査人に対して支払われた報酬は以下のとおりである。

区分	2014年12月31日に終了した事業年度		2015年12月31日に終了した事業年度	
	監査業務に 関連する報酬 (ユーロ)(*)	非監査業務に 関連する報酬 (ユーロ)	監査業務に 関連する報酬 (ユーロ)(*)	非監査業務に 関連する報酬 (ユーロ)
当社	144,361	8,000	135,361	98,490
連結子会社	301,484	63,303	349,195	101,300
計	445,845	71,303	484,556	199,790

(*) 証明業務に対する報酬を含む。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGネットワーク(イタリアを除く。)に対して支払った報酬の額は、それぞれ172千ユーロ及び203千ユーロである。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし。

【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

- 1 当社は、欧州連合によって承認され、政令第38/05号第9条（Article 9 of Legislative Decree No. 38/05）に基づきイタリアで施行されている国際財務報告基準（以下「国際財務報告基準（IFRS）」という。）に準拠して連結財務諸表及び個別財務諸表を作成しており、当社はこれらの財務諸表を本国において年次報告書上で開示している。以下に掲げる当社の和文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表は、2014年度にかかる年次報告書に掲載された原文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表を翻訳したものである。

当該財務諸表の作成に当たって、当グループが採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に認められている会計原則及び会計慣行との間の主要な相違点については、「4 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されている。

- 2 上記の年次連結財務諸表及び個別財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第129条第1項の規定の適用を受けている。
- 3 原文の年次連結財務諸表及び個別財務諸表は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・エスピーエー（KPMG S.p.A.）による監査を受けており、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明にかかる監査報告書の原文及び和訳文が本書とともに提出されている。
- 4 本書記載の原文の財務諸表は、ユーロで表示されている。「円」で表示されている金額は、平成27年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である1ユーロ＝123.04円により行ったものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。
- 5 上記の主要な金額の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「4 日本と国際財務報告基準（IFRS）における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は原文の財務諸表には含まれておらず、上記3の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

連結損益計算書					
単位：千ユーロ	注記	2015年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2014年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
収益	4.1	880,393	413	694,189	385
売上原価	4.2	(225,495)	(8,932)	(192,524)	(5,555)
売上総利益		654,898		501,665	
販売費	4.3	(253,448)	(685)	(182,966)	(650)
一般管理費	4.4	(79,535)	(6,139)	(66,043)	(5,375)
広告宣伝費	4.5	(57,847)		(46,072)	
非経常的収益(費用)	4.6	(11,389)	(3,059)	(5,034)	(2,420)
営業利益	4.7	252,679		201,550	
金融収益	4.8	4,267		6,100	
金融費用	4.8	(5,975)		(12,164)	
税力前利益		250,971		195,486	
法人所得税	4.9	(83,061)		(65,377)	
当期純利益		167,910		130,109	
非支配持分		47		(229)	
当期純利益(当グループ持分)		167,863		130,338	
一株当たり利益(単位：ユーロ)	5.15	0.67		0.52	
希薄化後一株当たり利益(単位：ユーロ)	5.15	0.67		0.52	

連結損益計算書					
単位：百万円	注記	2015年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2014年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
収益	4.1	108,324	51	85,413	47
売上原価	4.2	(27,745)	(1,099)	(23,688)	(683)
売上総利益		80,579		61,725	
販売費	4.3	(31,184)	(84)	(22,512)	(80)
一般管理費	4.4	(9,786)	(755)	(8,126)	(661)
広告宣伝費	4.5	(7,117)		(5,669)	
非経常的収益(費用)	4.6	(1,401)	(376)	(619)	(298)
営業利益	4.7	31,090		24,799	
金融収益	4.8	525		751	
金融費用	4.8	(735)		(1,497)	
税力前利益		30,879		24,053	
法人所得税	4.9	(10,220)		(8,044)	
当期純利益		20,660		16,009	
非支配持分		6		(28)	
当期純利益(当グループ持分)		20,654		16,037	
一株当たり利益(単位：円)	5.15	83		64	
希薄化後一株当たり利益(単位：円)	5.15	83		64	

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書			
単位：千ユーロ			
	注記	2015年度	2014年度
当期純利益（損失）		167,910	130,109
ヘッジの公正価値の変動	5.15	801	(646)
換算差額 在外営業活動体	5.15	4,219	4,298
純損益に振替えられる可能性のある項目		5,020	3,652
その他の利得（損失）	5.15	134	(178)
純損益に振替えられることのない項目		134	(178)
その他の包括利益（損失）（税引後）		5,154	3,474
当期包括利益（損失）計		173,064	133,583
帰属先：			
当グループ		173,016	133,808
非支配持分		48	(225)

連結包括利益計算書			
単位：百万円	注記	2015年度	2014年度
当期純利益（損失）		20,660	16,009
ヘッジの公正価値の変動	5.15	99	(79)
換算差額 在外営業活動体	5.15	519	529
純損益に振替えられる可能性のある項目		618	449
その他の利得（損失）	5.15	16	(22)
純損益に振替えられることのない項目		16	(22)
その他の包括利益（損失）（税引後）		634	427
当期包括利益（損失）計		21,294	16,436
帰属先：			
当グループ		21,288	16,464
非支配持分		6	(28)

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書					
単位：千ユーロ	注記	2015年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)	2014年 12月31日	2014年 12月31日
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	5.1	268,014		258,771	
のれん	5.1	155,582		155,582	
有形固定資産(純額)	5.3	102,234		77,254	
その他の非流動資産	5.8	22,676		17,251	
繰延税金資産	5.4	65,970		45,968	
非流動資産		614,476		554,826	
棚卸資産	5.5	134,063		122,821	
売掛金	5.6	89,782	7,013	86,593	1,130
当期税金資産	5.11	4,155		5,938	
その他の流動資産	5.8	20,985		33,547	
現金及び現金同等物	5.7	148,603		123,419	
流動資産		397,588		372,318	
資産合計		1,012,064		927,144	
資本金	5.15	50,025		50,000	
資本剰余金	5.15	108,284		107,040	
その他の剰余金	5.15	219,986		132,125	
当期純利益(当グループ持分)	5.15	167,863		130,338	
当グループ持分		546,158		419,503	
非支配持分		649		1,071	
資本合計		546,807		420,574	
長期借入金	5.14	127,016		154,243	
引当金(非流動)	5.12	5,688		3,110	
従業員給付	5.13	4,604		5,112	
繰延税金負債	5.4	68,753		74,436	
その他の非流動負債	5.10	6,222		3,489	
非流動負債		212,283		240,390	
短期借入金	5.14	71,182		80,331	
買掛金	5.9	112,969	8,445	112,323	7,163
当期税金負債	5.11	36,613		43,556	
その他の流動負債	5.10	32,210	2,696	29,970	1,896
流動負債		252,974		266,180	
資本及び負債合計		1,012,064		927,144	

連結財政状態計算書

単位：百万円	注記	2015年 12月31日	うち 関連当事者 (注記10.1)	2014年 12月31日	2014年 12月31日
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	5.1	32,976		31,839	
のれん	5.1	19,143		19,143	
有形固定資産(純額)	5.3	12,579		9,505	
その他の非流動資産	5.8	2,790		2,123	
繰延税金資産	5.4	8,117		5,656	
非流動資産		75,605		68,266	
棚卸資産	5.5	16,495		15,112	
売掛金	5.6	11,047	863	10,654	139
当期税金資産	5.11	511		731	
その他の流動資産	5.8	2,582		4,128	
現金及び現金同等物	5.7	18,284		15,185	
流動資産		48,919		45,810	
資産合計		124,524		114,076	
資本金	5.15	6,155		6,152	
資本剰余金	5.15	13,323		13,170	
その他の剰余金	5.15	27,067		16,257	
当期純利益(当グループ持分)	5.15	20,654		16,037	
当グループ持分		67,199		51,616	
非支配持分		80		132	
資本合計		67,279		51,747	
長期借入金	5.14	15,628		18,978	
引当金(非流動)	5.12	700		383	
従業員給付	5.13	566		629	
繰延税金負債	5.4	8,459		9,159	
その他の非流動負債	5.10	766		429	
非流動負債		26,119		29,578	
短期借入金	5.14	8,758		9,884	
買掛金	5.9	13,900	1,039	13,820	881
当期税金負債	5.11	4,505		5,359	
その他の流動負債	5.10	3,963	332	3,688	233
流動負債		31,126		32,751	
資本及び負債合計		124,524		114,076	

[次へ](#)

連結持分変動計算書

連結持分 変動計算書	資本金 注記	資本剰余金	法定準備金	その他の包括利益		その他の剰余金			当期純利益 (当グループ持分)	当グループ持分	非支配持分	資本合計	
				為替換算調整勘定	その他の包括利益	IFRS 2 剰余金	FTA 剰余金	利益剰余金					
2014年1月1日残高	5.15	50,000	107,040	10,000	(4,931)	(151)	0	1,242	68,223	76,072	307,495	3,090	310,585
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0	0	0	76,072	(76,072)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	516	516
配当		0	0	0	0	0	0	0	(25,000)	0	(25,000)	(3,632)	(28,632)
資本剰余金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本のその他の変動		0	0	0	0	0	4,522	0	(1,322)	0	3,200	1,322	4,522
包括利益のその他の変動		0	0	0	4,294	(824)	0	0	0	0	3,470	4	3,474
当期純利益		0	0	0	0	0	0	0	0	130,338	130,338	(229)	130,109
2014年12月31日残高	5.15	50,000	107,040	10,000	(637)	(975)	4,522	1,242	117,973	130,338	419,503	1,071	420,574
2015年1月1日残高	5.15	50,000	107,040	10,000	(637)	(975)	4,522	1,242	117,973	130,338	419,503	1,071	420,574
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0	0	0	130,338	(130,338)	0	0	0
連結の範囲の変更		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	0	0	(30,014)	0	(30,014)	(470)	(30,484)
資本剰余金		25	1,244	0	0	0	0	0	0	0	1,269	0	1,269
資本のその他の変動		0	0	0	0	0	6,607	(1,242)	(22,981)	0	(17,616)	0	(17,616)
包括利益のその他の変動		0	0	0	4,218	935	0	0	0	0	5,153	1	5,154
当期純利益		0	0	0	0	0	0	0	0	167,863	167,863	47	167,910

2015年12 月31日残 高	5.15	50,025	108,284	10,000	3,581	(40)	11,129	0	195,316	167,863	546,158	649	546,807
-----------------------	------	--------	---------	--------	-------	------	--------	---	---------	---------	---------	-----	---------

連結持分変動 計算書	資本金 5.15	資本剰余 金	法定準 備金	その他の包括利 益		その他の剰余金			当期純利 益 (当グ ループ持 分)	当グ ル ー プ 持 分	非支配 持分	資本合計	
				為替換 算 調整勘 定	その 他 の 包 括 利 益	IFRS 2 剰余 金	FTA 剰余 金	利益剰余 金					
2014年1月1 日残高	5.15	6,152	13,170	1,230	(607)	(19)	0	153	8,394	9,360	37,834	380	38,214
前年度純利益 の配分		0	0	0	0	0	0	0	9,360	(9,360)	0	0	0
連結の範囲の 変更		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63	63
配当		0	0	0	0	0	0	0	(3,076)	0	(3,076)	(447)	(3,523)
資本剰余金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本のその他 の変動		0	0	0	0	0	556	0	(163)	0	394	163	556
包括利益のそ の他の変動		0	0	0	528	(101)	0	0	0	0	427	0	427
当期純利益		0	0	0	0	0	0	0	0	16,037	16,037	(28)	16,009
2014年12月31 日残高	5.15	6,152	13,170	1,230	(78)	(120)	556	153	14,515	16,037	51,616	132	51,747
2015年1月1 日残高	5.15	6,152	13,170	1,230	(78)	(120)	556	153	14,515	16,037	51,616	132	51,747
前年度純利益 の配分		0	0	0	0	0	0	0	16,037	(16,037)	0	0	0
連結の範囲の 変更		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	0	0	(3,693)	0	(3,693)	(58)	(3,751)
資本剰余金		3	153	0	0	0	0	0	0	0	156	0	156
資本のその他 の変動		0	0	0	0	0	813	(153)	(2,828)	0	(2,167)	0	(2,167)
包括利益のそ の他の変動		0	0	0	519	115	0	0	0	0	634	0	634
当期純利益		0	0	0	0	0	0	0	0	20,654	20,654	6	20,660
2015年12月31 日残高	5.15	6,155	13,323	1,230	441	(5)	1,369	0	24,032	20,654	67,199	80	67,279

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書	2015年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2014年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
単位：千ユーロ				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	167,910		130,109	
減価償却費及び償却費	35,959		26,276	
金融費用（収益）純額	1,708		11,846	
その他の非資金費用（収益）	6,607		4,522	
法人所得税費用	83,061		65,377	
棚卸資産の（増加）/減少	(14,859)		(45,597)	
売掛金の（増加）/減少	10,596	(5,883)	(10,072)	1,393
買掛金の増加/（減少）	(2,931)	1,282	5,246	(16,595)
その他の流動資産/負債の増減	11,778	800	8,516	885
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	299,829		196,223	
利息の支払額	(4,108)		(9,950)	
利息の受取額	284		318	
法人所得税の支払額	(114,432)		(39,289)	
その他の非流動資産/負債の増減	314		(5,607)	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	181,887		141,695	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(67,657)		(50,216)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,470		659	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	(66,187)		(49,557)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(69,653)		(171,736)	
借入金による収入	37,781		155,075	
銀行借入以外の短期借入金の増減	0		0	
短期借入金の増減	(29,365)		(26,778)	
株主への配当金の支払額	(30,014)		(25,000)	
非支配持分への配当金の支払額	(470)		(3,632)	
資本剰余金の増加	1,269		0	
その他の資本の変動額	2,223		3,057	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(88,229)		(69,014)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額（a）+（b）+（c）	27,471		23,124	
現金及び現金同等物の期首残高	122,400		99,276	
為替変動による影響	(3,790)		0	
現金及び現金同等物の正味増加（減少）額	27,471		23,124	
現金及び現金同等物の期末残高	146,081		122,400	

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.） 取締役会代表
会長
レモ・ルッフィーニ

連結キャッシュ・フロー計算書	2015年度	うち 関連当事者 (注記10.1)	2014年度	うち 関連当事者 (注記10.1)
単位：百万円				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	20,660		16,009	
減価償却費及び償却費	4,424		3,233	
金融費用（収益）純額	210		1,458	
その他の非資金費用（収益）	813		556	
法人所得税費用	10,220		8,044	
棚卸資産の（増加）/減少	(1,828)		(5,610)	
売掛金の（増加）/減少	1,304	(724)	(1,239)	171
買掛金の増加/（減少）	(361)	158	645	(2,042)
その他の流動資産/負債の増減	1,449	98	1,048	109
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	36,891		24,143	
利息の支払額	(505)		(1,224)	
利息の受取額	35		39	
法人所得税の支払額	(14,080)		(4,834)	
その他の非流動資産/負債の増減	39		(690)	
営業活動による正味キャッシュ・フロー(a)	22,379		17,434	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(8,325)		(6,179)	
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	181		81	
投資活動による正味キャッシュ・フロー(b)	(8,144)		(6,097)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(8,570)		(21,130)	
借入金による収入	4,649		19,080	
銀行借入以外の短期借入金の増減	0		0	
短期借入金の増減	(3,613)		(3,295)	
株主への配当金の支払額	(3,693)		(3,076)	
非支配持分への配当金の支払額	(58)		(447)	
資本剰余金の増加	156		0	
その他の資本の変動額	274		376	
財務活動による正味キャッシュ・フロー(c)	(10,856)		(8,491)	
現金及び現金同等物の純増加(減少)額(a) + (b) + (c)	3,380		2,845	
現金及び現金同等物の期首残高	15,060		12,215	
為替変動による影響	(466)		0	
現金及び現金同等物の正味増加(減少)額	3,380		2,845	
現金及び現金同等物の期末残高	17,974		15,060	

モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 取締役会代表
会長
レモ・ルッフィーニ

連結財務諸表注記

1. 報告企業の概況

1.1. 当グループと主要な事業

親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

2015年12月31日の連結財務諸表は、親会社及びその子会社(以下、当グループ)を含んでいる。

現在までの、当グループの主要事業は、モンクレールのブランド名における紳士服・婦人服・子供服及びアクセサリー類の調査、デザイン、製造、販売である。

1.2. 連結財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2015年度連結財務諸表は、国際会計基準審議会（IASB）が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成されている。IFRSには、国際会計基準（IAS）、国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC、以前の解釈指針委員会（SIC））の解釈指針のすべてが含まれる。

連結財務諸表には、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及びそれらの注記が含まれる。

1.2.2. 連結財務諸表の表示

当グループは、連結損益計算書を機能別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

連結財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

IAS第24号の規定に従い、以下の注記において、重要な関連当事者取引と、それが連結財政状態計算書、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響を記載している。

1.2.3. 測定の基礎

連結財務諸表は、特定の金融商品の測定（すなわち、IAS第39号の規定に基づき公正価値で測定されるデリバティブ）を除き、取得原価主義及び継続企業の前提に基づき作成されている。

連結財務諸表は、当グループが主に事業を展開している市場の機能通貨であるユーロで表示しており、金額は特に記載が無い限り、千ユーロ単位で記載されている。

1.2.4. 見積りの利用

IFRSに準拠した連結財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発債務の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を用いることが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積り等とは異なる可能性がある。見積り及び見積りの基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の連結財務諸表

に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の連結財務諸表に、見積りの変更が反映される。

経営者の見積りと判断が連結財務諸表に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が下記の注記に開示される。

見積りは、主に下記の連結財務諸表の項目に関連する。

- 非流動資産とのれんの減損
- 営業債権の減損（貸倒引当金）
- 棚卸資産の減損（陳腐化引当金）
- 繰延税金資産の回収可能性
- 損失に対する引当及び偶発債務

非流動資産とのれんの減損

非流動資産には有形固定資産、耐用年数を確定できない無形資産、のれん、投資及びその他の金融資産が含まれる。

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か非流動資産の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積られる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、最新の当グループの事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価額のいずれか高い金額である回収可能価額まで減額される。

営業債権の減損

貸倒引当金は、回収不能な営業債権の損失見込みに備えるための経営者の最善の見積りを示している。貸倒引当金は、当初の取引条件、経済環境、企業の過去からの状況や会社で運用されているモニタリングコントロールを考慮し、不良債権から発生が見込まれる損失に基づき決定される。

棚卸資産の減損

当グループは主に、顧客の需要やファッショントレンドの変化に合わせた衣料品の製造・販売を行っている。その結果、棚卸資産の取得原価の回収可能性と、棚卸資産の評価に関連して要求される引当金を考慮する必要がある。棚卸資産の減損は、当グループの販売チャネルを通じての販売可能性を考慮し、滞留商品の販売から生じる損失に備えるための経営者の最善の見積りを示している。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、非常に多くの法域において法人税課税の対象となる。各地域での税金費用を算定する際に判断が求められる。当グループは、経営者の見積りと事業計画に整合している期間内において回収が合理的に見込める場合、繰延税金資産を認識する。

損失に対する引当及び偶発債務

当グループは、事業展開している国々で起こる法的及び税務的訴訟リスクに晒されている。訴訟は、個別の申し立てや現地の法規制に関連する事象や環境に起因し、必然的にリスクと不確実性に晒されている。通常の事業運営の過程においては、経営者は、グループ法務コンサルタントや税務の専門家にアドバイスを求めている。引当金は、債務を解消するための資源流出の可能性が高く、信頼性をもってその金額を見積ることができる場合に、経営者の最善の見積りに基づき認識される。資源流出の可能性が低い場合、又は十分な信頼性をもって債務の金額を測定することができない場合には、偶発債務は連結財務諸表の注記に開示される。

2. 連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針の要約

以下に記載されている会計方針は、表示されているすべての期間の連結財務諸表に継続的に適用されている。

2.1. 連結の基礎

当グループの連結財務諸表は、親会社とその子会社から構成されている。子会社には、親会社が直接又は間接的に議決権の過半数を保有する場合、親会社が支配力を行使する権限を保有している場合、親会社が会社の活動から生じる便益を得るための財務及び営業の方針を直接又は間接的に決定する立場にある場合に、該当する。

子会社の財務諸表は、親会社と同一の会計期間、継続適用された会計方針に基づいて作成されている。

子会社は当グループに支配が移転した日から連結の範囲に含まれ、当グループ外に支配が移転した日に連結の範囲から除外される。子会社に対する支配の喪失がある場合には、親会社が支配していた報告期間の成果が連結財務諸表に含まれる。連結財務諸表では、非支配持分は、資本の部及び損益計算書の中で区分して表示される。支配の喪失を伴わない親会社グループの持分の変動や、支配を取得した後の非支配持分の追加取得による親会社グループの持分の変動は、資本の部の変動として会計処理される。

連結財務諸表を作成するに際して、グループ内取引から生じた影響や残高並びに未実現利益又は損失は、すべて消去されている。

関連会社に対する投資

関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、投資会社の持分割合に応じて取得後の関連会社の純資産の変動を調整する持分法を用いて会計処理している。関連会社の取得に際して、投資原価と、関連会社の資産及び負債の公正価値の純額に対する投資会社の持分との差額は、投資の帳簿価額に含まれている。関連会社の損失に対する投資会社の持分が、投資額と等しい又は上回った場合には、投資の帳簿価額をゼロまで減額もしくは追加的な損失を認識し、投資会社が法的な義務を負っている額又は関連会社に代わって支払いを行う額に相当する負債を認識している。

2.2. 外貨

各当グループ企業の財務諸表に含まれている項目は各社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で測定している。

外貨建取引

外貨建取引は取引日の為替レートで記録している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算している。当初認識時の為替レートとは異なる為替レートで貨幣性項目を換算した結果生じる換算差額は、発生した期間の連結損益計算書で認識される。

在外営業活動体の換算

連結財務諸表に含まれている在外子会社の資産及び負債は、報告日の為替レートで当グループの報告通貨であるユーロに換算している。収益及び費用は、取引日の実際の為替レートに最も近いと考えられる報告期間の平均為替レートで換算している。この方法を適用することで生じる差額は、その他の包括利益で認識し、在外営業活動体を処分するまで為替換算調整勘定として資本の部に独立項目として表示している。在外営業活動体の買収により生じたのれん及び公正価値の調整は、在外営業活動体の資産及び負債として扱い、報告日における為替レートで換算している。

2014年度及び2013年度の在外子会社の財務諸表をユーロ建てに換算する上で使用した主な為替レートは以下のとおりである。

	期中平均レート		期末日レート	
	2015年度	2014年度	2015年12月31日	2014年12月31日
CHF	1.067860	1.214620	1.083500	1.202400
CNY	6.973330	8.185750	7.060800	7.535800
CZK	27.279200	27.535900	27.023000	27.735000
DKK	7.458700	7.454820	7.462600	7.445300
GBP	0.725850	0.806120	0.733950	0.778900
HKD	8.601410	10.302500	8.437600	9.417000
HUF	309.996000	308.706000	315.980000	315.540000
JPY	134.314000	140.306000	131.070000	145.230000
USD	1.109510	1.328500	1.088700	1.214100
TRY	3.025460	2.906500	3.176500	2.832000
BRL	3.700440	3.121130	4.311700	3.220700
RUB	68.072000	50.951800	80.673600	72.337000
TWD	35.250100	40.249900	35.790800	38.413300
CAD	1.418560	1.466140	1.511600	1.406300
PLN	4.184120	4.211200	4.263900	4.273200
KRW	1,256.540000	1,398.140000	1,280.780000	1,324.800000
MOP	8.859870	n/a	8.691862	n/a
SGD	1.525490	n/a	1.541700	n/a
AED	4.073340	n/a	3.996618	n/a
RON	4.448760	n/a	4.524000	n/a

2.3. 企業結合

企業結合は、取得法で会計処理している。

取得法では、識別可能な取得資産及び引受負債を取得日の公正価値で測定する。企業結合により発生した費用は、サービスが提供された期間に費用として会計処理している。

のれんは、取得日における、譲渡対価の公正価値、被取得企業に対する非支配持分の認識額及び企業結合が段階的に達成される場合において取得企業が従前から保有している持分の合計が、取得資産及び引受負債の公正価値の純額を超過する部分として決定される。取得した純資産の公正価値が取得原価を超える場合、その差額は取得日に利益として直接認識される。非支配持分は、取得日の公正価値、又は識別可能な純資産の非支配持分に係る比率持分のいずれかで測定される。いずれの方法を選択するかは、それぞれの企業結合毎に決定される。

企業結合が生じた報告期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、当グループは会計処理が完了していない項目の暫定的な金額を財務諸表上で報告する。取得日から1年間を超えない測定期間中において、取得日で存在し、それを知っていたならば取得日で認識した資産及び負債の測定に影響したであろう事実及び状況について新しい情報入手した場合、当該情報を反映するために、取得日で認識した暫定的な金額は遡及修正される。

2.4. 売却可能な非流動資産及び非継続事業

売却可能な非流動資産及び非継続事業は、その価値が、発生する蓋然性が高い販売取引により回収可能であるとき、売却可能と分類される。このような状況では、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方の額で評価される。公正価値は、売却可能な非流動資産及び非継続事業の価値が、継続使用せずに、確実な販売取引により回収可能である場合に、売却費用とネットされる。

非継続事業とは以下の事業を言う。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・転売のみのために取得した子会社

連結損益計算書上、売却可能な非流動資産及びIFRS第5号の要求により非継続事業と定義された処分部門は、処分価額と関連する税効果による利益又は損失だけではなく、利益と損失の両方を含む単一の項目に記載される。比較期間は、IFRS第5号に従って比較期間の期首に変更が行われたように、遡及処理される。

財政状態計算書においては、IFRS第5号の要件を満たした期間において、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、流動資産・負債に組み換えられる。比較年度の財政状態計算書は、遡及処理又は組替えは行われない。

2.5. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価又は製造原価から、減価償却累計額、減損損失累計額を控除した額で計上されている。取得原価は、資産の購入価格及びその資産を意図した方法で稼働可能な状態にするための費用を含んでいる。

減価償却

有形固定資産の減価償却費は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で算定し、損益として認識している。

資産項目	耐用年数
土地	対象外
建物	25年から33年
機械設備	8年から12年
什器備品	5年から10年
電子機器	3年から5年
リース附属設備	リース期間又は耐用年数のいずれか短い期間
その他の固定資産	一般に当社にとって利用が予想される期間内において市場環境を考慮して決定

リース資産は、リース期間終了時まで当グループが所有権を取得することに合理的確実性がない場合には、リース期間又は耐用年数のいずれか短い期間で償却している。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、各報告期間において見直しを行い、必要に応じて改定している。

有形固定資産の処分損益

有形固定資産の処分損益は、処分日において処分により受け取る金額と帳簿価額との差額として算定している。なお、該当する取引が終了し、所有権が移転されたときに処分損益を計上している。

2.6. 無形資産

のれん

「企業結合」に関する注記に記載されているとおり、企業結合から生じるのれんは、取得日で認識される。

のれんは耐用年数を確定できない無形資産に含まれるため、償却は行われませんが、年に一度以上、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているかどうかを確認する減損の検討が実施される。当初認識後、のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定される。

IFRSの初年度適用において、当グループは、IFRSへの移行日（2009年1月1日）以前に行われた買収に関して、IFRS第3号「企業結合」の遡及適用を実施しないことを選択した。その結果、IFRSへの移行日以前の買収から生じたのれんは、移行日以降にIFRSに基づくのれんの減損損失が認識されていない場合、イタリアにおいて一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき計上されている。

追加的な情報については、注記2.7「非金融資産の減損」に記載している。

ブランド

個々に取得されたブランドは取得原価で表示される。企業結合によって取得されたブランドは、取得日の公正価値で認識される。

ブランドは、耐用年数を確定できないため、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。ブランドは償却されないが、年に一度以上、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているかどうかを確認する減損の検討が実施される。

追加的な情報については、注記2.7「非金融資産の減損」に記載している。

のれんとブランド以外の無形資産

ライセンス権は無形資産として資産計上され、経済的耐用年数にわたり定額法によって償却される。ライセンス権の経済的耐用年数は、基礎となる契約の条項に従って個々に決定される。

敷金は、新規直営店の出店に際し支払った金額によって資産計上される。敷金は一般的に耐用年数を確定することができ、その期間は、通常リース期間と一致する。しかし、敷金が、法的に保護されている場合や、リース期間の終了時に払い戻しを受けることが市場の一般的な慣習になっている場合などの特定の状況においては、耐用年数を確定できない。それらが十分な根拠に基づいた場合、敷金は償却されず、非金融資産の減損に関する注記に記載されている方法に従い、少なくとも年に一度、減損テストの対象となる。

ソフトウェア（ライセンス及び個別に識別可能な外部への開発費用を含む。）は、購入価格に、その資産を利用可能にするために直接関連した支出を加えた額で、無形資産に計上される。当グループが取得した、耐用年数を確定できるソフトウェアとその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定される。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費

耐用年数を確定できる無形資産は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

資産項目	耐用年数
ライセンス権	使用している資産のライセンス期間または法定期間内において市場環境に基づき決定
敷金	賃借期間内において市場環境に基づき決定
ソフトウェア	3年から5年
その他の無形資産	資産に対する支配を有する期間内において市場環境に基づき決定

2.7. 非金融資産の減損

毎年、当グループでは、有形固定資産と耐用年数を確定できる無形資産について減損テストを実施している。事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額を減損損失として認識している。

のれん及び耐用年数を確定できない資産は償却の対象にはならず、事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、年に一度以上、減損のテストを実施している。

個々の資産の回収可能価額を見積ることができない時は、その資産が属している資金生成単位の回収可能価額を決定している。回収可能価額は、使用価値と、売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。当グループは、資産又は資金生成単位から生み出される税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて、使用価値を算定している。減損損失は帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額として認識される。

のれんに関する減損損失を除き、減損損失の原因が存在しなくなった場合には、減損損失は戻し入れられる。減損損失の戻し入れは、減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を限度として行う。減損損失の戻し入れは損益として直ちに認識する。

2.8. リース資産

ファイナンス・リース

所有に伴うリスクと経済的便益が実質的にすべて当グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類される。当初認識時にリース資産は公正価値又は最低リース料の現在価値のいずれか小さい額で測定される。当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理される。

オペレーティング・リース

ファイナンス・リース以外のリース契約（すなわち賃貸借契約）に基づく資産は、当グループの連結財政状態計算書に計上されない。モンクレール・グループは資産の賃借人であり、オペレーティング・リースに係る賃借支出はリース期間にわたって定額法で認識される。賃借費用には、特定の小売店の収入の達成度合いに応じて決定されるものがあり、その賃借費用は、当該基準に基づき発生主義により認識している。

2.9. 棚卸資産

棚卸資産は、加重平均法に基づき算定された購入価格又は製造原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で評価される。加重平均コストは、原材料や人件費のような直接費用と通常操業度に基づき適切に配賦された製造間接費を含んでいる。

引当金は、当グループの販売チャネル（アウトレット店や流通在庫）を通じての完成品の販売可能性、製造過程での原材料の利用可能性及び在庫の滞留状況等を考慮し、正味実現可能価額まで取得原価を減額するために設定される。

2.10. 金融商品

金融商品は、当グループがそれらの金融商品の契約条項の当事者となる日に公正価値で当初認識される。

当グループの金融商品は主に、現金及び現金同等物、売掛金、買掛金、その他の流動及び非流動資産及び負債、投資、借入金及びデリバティブ金融商品から構成されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、短期の預金、容易に換金可能であり価値の変動に僅少なりリスクしか負わない流動性の高い資産で構成されている。当座借越は当グループの連結財政状態計算書上、流動負債に計上されている。

金融資産、営業債権とその他の流動及び非流動債権

営業債権とその他の債権は、当グループが、債権を売買する意図の無い第三者に直接、現金や商品、サービスを提供した時に発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動資産に含まれている。

デリバティブを除き、満期が確定した又は支払条件が確定した金融資産は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。期日が一年を超える債権で、市場利率よりも低金利の債権は、市場金利を用いて評価される。当グループは、各報告期間の終わりに金融資産又は金融資産のグループが減損していることを示す客観的な証拠があるかどうかを評価している。そのような証拠が存在する場合には、減損損失を即時に認識する。

金融負債、営業債務とその他の流動及び非流動負債

営業債務とその他の債務は、当グループが供給業者から直接、現金や商品、サービスを取得するときに発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動負債に含まれている。

デリバティブを除き、金融負債は、当初、公正価値、すなわち自発的な当事者が独立第三社間で取引される価格で認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。ヘッジ対象として指定されている金融負債は、ヘッジ会計の要件の対象となっている。

デリバティブ商品

IAS第39号に従い、デリバティブ商品は、取引開始時にヘッジ関係の正式な指定と文書があり、ヘッジが非常に有効であることが期待され、ヘッジが指定された報告期間にわたってヘッジの有効性を高い信頼性をもって測定することができる場合のみ、ヘッジ会計の要件を満たす。

公正価値ヘッジ

認識されている資産や負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジし、それが特定のリスクに起因し、かつ、損益に影響し得る場合は、当該デリバティブ商品は公正価値ヘッジとして指定される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整し、損益として認識される。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジし、それが認識されている資産や負債に関連する特定のリスク又は発生可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ損益に影響し得る場合は、当該デリバティブ商品はキャッシュ・フローヘッジとして指定される。ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジであると判断される部分は、その他の包括利益に認識される。ヘッジ手段に係る損益の累積額は、取得された資産又は発生した負債が純損益に影響を与えるのと同一の期間に資本から純損益に振り替えられる。ヘッジが有効でない場合、当該ヘッジ手段に係る損益は、直ちに純損益として認識される。

ヘッジが満期になるか、終了したか、予定取引がまだ発生しておらずヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、ヘッジが有効であった期間において資本のその他の包括利益として認識された累積損益は区分して資本の部に継続して計上され、ヘッジ対象であった予定取引が損益に影響を与える期間と同一の期間に純損益として認識される。

予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、ヘッジが有効であった期間からその他の包括利益に認識されている累積損益を、直ちに純損益に振り替える。

2.11. 従業員給付

賃金、給与、社会保障負担、期末日から12ヶ月以内に期限が到来する有給休暇及び年次休暇、その他すべての福利厚生を含め、短期従業員給付は、従業員によってサービスが提供された期に認識される。

確定給付制度や確定拠出制度を通じて、雇用の終了日以降に支払われる従業員への給付は、権利確定期間にわたって認識される。

確定給付制度

確定給付制度は、従業員の報酬と勤務年数に基づいて決定された退職制度である。

従業員給付制度への掛金と当該制度に関連する当期勤務費用は、予測単位積増方式として定義された年金数理計算を用いて算定されている。すべての数理計算上の差異の純累積額は資本のその他の包括利益で認識される。

確定給付制度に関しては、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付債務の現在価値の増加額（過去勤務費用）は、給付が確定するまでの平均期間にわたり定額法により費用として計上される。

確定給付制度で負債として認識される額は、関連する債務の現在価値として認識され、その債務には過去の期間の従業員の勤務によって将来認識される費用が考慮されている。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識される。

2006年12月31日まで、イタリアの従業員は、退職後給付（TFR）と呼ばれる確定給付制度の適格者だった。2006年12月27日法律第296号（act n. 296 of December 27, 2006）と2007年初めに発行されたその後の法令（年金改革）によって、TFR制度の規則と取扱いが変更された。2007年1月1日以降に確定された拠出金で報告日現在未払いのものについて、50名超の従業員が属する会社では、イタリアの退職後給付は確定拠出制度として認められている。2006年12月31日までに確定している拠出金は、確定給付制度のものとして認識され、年金数理計算上の仮定を用いて会計処理されている。

2.12. 引当金

当グループは、過去の事象の結果として、現在の法的あるいは推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積ることが出来る場合に、引当金を認識している。

リストラクチャリング引当金は、詳細で正式なリストラクチャリング計画があり、当該計画が実施されているか、あるいは当該計画の影響を受ける従業員等に公表されたときに認識される。リストラクチャリングの日までの識別可能な将来の営業損失は引当金に含まれない。

見積りの変更は、その変更が生じた期間の損益として認識している。

2.13. 株式報酬

通常、持分決済型の株式報酬については、従業員に付与されるインセンティブを、付与日における公正価値で測定し、それを従業員がインセンティブの権利を獲得する期間にわたって費用に含め、費用に対応する資本の増加を認識する。最終的な費用の金額が権利確定日において条件を満たしたインセンティブの数に基づくように費用の金額は、継続勤務の条件を充足し、かつ市況以外の条件が達成されたインセンティブの実数を反映して調整される。株式報酬として付与されるインセンティブの条件に期間が定められていない場合には、それらの条件を付与日における株式報酬の公正価値の測定に反映させる。権利確定条件以外の条件については、付与時の公正価値と条件が充足されたインセンティブの公正価値の差は連結財務諸表に影響を与えない。

現金で決済される、新株予約権に関連付けられる従業員への支払金額については、対応する負債の増加とともに公正価値で測定し、それを従業員が無条件に支払いを受ける資格を有する期間にわたって費用として認識される。負債は、各貸借対照表日及び決済日において、新株予約権の公正価値に基づいて評価される。負債の公正価値の変動はその期の利益又は損失として認識される。

2.14. 収益認識

収益は、取引に関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、金額を、信頼性をもって測定できる場合に認識される。収益は、付加価値税及びその他収益に関連した税金を含まず、物品の販売額から返品、値引き及びそれらに備えるための引当金を控除した金額である。

卸販売による収益は、顧客へ商品を出荷した時点において認識される。これは、出荷という事実が、所有に伴うリスク及び経済的便益の移転を反映しているためである。返品や値引きに備えるための引当金は、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる額を見積り、会計処理している。

小売販売による収益は最終的な顧客との取引日に認識している。

ライセンサーから受領するロイヤルティは、ロイヤルティ契約に基づき発生主義で認識している。契約は、主として、販売数量に基づいている。

2.15. 借入コスト

借入コストは、金融資産と金融負債の正味帳簿価額に計上された実効金利法に基づく利息を考慮し、発生主義の原則に基づき認識される。

2.16. 税金

損益として認識された税金費用は、当期税金及び繰延税金の合計額をいう。

当期税金は現地の課税当局によって制定された強制的な規則に従って決定される。当期税金は、税金が直接資本又はその他の包括利益のいずれかで認識される取引又は事象から生じる場合を除き、期間損益として認識される。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と財務諸表の帳簿価額の差額に起因して生じている将来減算一時差異及び将来加算一時差異に基づき算定される。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、法人所得税が同一の税務当局により課税され、相殺するために法律上強制力のある権利を有している場合に、相殺して表示される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における法定税率に基づいて、繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期に適用される税率を用いて測定される。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

繰越欠損金及び将来減算一時差異に対する繰延税金資産は、将来それらが解消する際に対応する課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

2.17. 一株当たり利益

当グループは、一株当たり利益及び希薄化後一株当たり利益を開示している。一株当たり利益は、株主に帰属する損益を、保有自己株式調整後の加重平均発行済普通株式数により除して算出される。希薄化後一株当たり利益は、株主に帰属する損益を調整し、潜在株式の希薄化効果考慮後の加重平均株式数により算出される。

2.18. セグメント報告

IFRS 第8号「事業セグメント」に基づき、当グループの事業は単一の事業セグメント(モンクレール事業部)として運営されている。

2.19. 公正価値

IFRS第13号は、公正価値測定とそれに関する開示が他の基準により要求または許容されているときに参照されるべき唯一の基準である。具体的には、当該基準は、公正価値を、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る対価又は負債の移転により支払う金額と定義している。また、当該基準は、IFRS第7号を含む他の会計基準により要求されている公正価値測定の開示を置き換え、追加的な開示基準を定めている。

IFRS第13号は、公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために必要な評価技法に用いられるインプットを異なるレベルに区分している。公正価値ヒエラルキーは、階層順には、以下のとおりである。

- ・ レベル1:同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)を用いて測定された公正価値
- ・ レベル2:レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的(例えば、価格)又は間接的(例えば、価格から派生したもの)に観察可能なインプットを用いて測定された公正価値
- ・ レベル3:観察可能な市場の情報に基づかない資産又は負債に関するインプット(例えば、観察可能ではないインプット)を用いて測定された公正価値

2.20. 新たな基準書及び解釈指針

2015年1月1日以降有効な基準書及び解釈指針

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」

2013年5月20日、IASBは、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の解釈指針としてIFRIC解釈指針第21号「賦課金」を公表した。この解釈指針は、所得税ではない賦課金を支払う義務に関する会計処理を規定している。この解釈指針は、賦課金の支払いを生じさせる債務発生事象が何か、及び債務をいつ認識すべきかを扱っている。IFRIC第21号は2014年6月17日以降開始する報告期間に適用されている（EUによるエンドースメント後）。

IFRSの年次改善（2011年から2013年サイクル）

当該改訂は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（IASBにより公表された規定を初度適用企業が早期適用する場合の規定）、IFRS第3号「企業結合」（共同支配事業が当該基準書の適用範囲外であることの明確化）、IFRS第13号「公正価値測定」（資産・負債のポートフォリオを純額ベースで公正価値測定する場合に関する例外範囲の拡大、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第40号「投資不動産」（投資不動産の取得に関するIAS第40号とIFRS第3号の適用関係の明確化）を導入するものである。解釈指針と会計基準の適用は、当グループの連結財務諸表に重要な影響は与えていない。

未発効で、当グループに早期適用もされていない基準書及び解釈指針

IFRSの年次改善（2010年から2012年サイクル）

当該改訂は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（権利確定条件、株式市場条件の新たな定義、及び業績条件、勤務条件の追加的な定義）、IFRS第3号「企業結合」（IAS第39号及び第37号の改訂の結果として、条件付対価の分類と測定の明確化）、IFRS第8号「事業セグメント」（事業セグメントの集約に関する新たな開示規定、及びセグメント資産の調整に関する明確化）、IFRS第13号「公正価値測定」（利率が明示されていない短期の債権債務に関する明確化）、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」（再評価モデルが使用された場合の減価償却・償却累計額の調整額が常に取得原価の調整額と比例するわけではないことの明確化）、IAS第24号「関連当事者についての開示」（経営幹部派遣企業及び関連して必要となる開示についての説明である。

当該改訂は、2015年2月1日以降開始する報告期間に適用される（EUによるエンドースメント後）。

確定給付制度：従業員拠出（IAS第19号の改訂）

IAS第19号改訂の目的は、従業員又は第三者が行った拠出が特定の要件を満たす場合の確定給付制度に関する会計処理を簡素化することである。

当該改訂は、2015年2月1日以降開始する事業年度から適用される（EUによるエンドースメント後）。

共同支配事業に対する持分の取得の会計処理（IFRS第11号の改訂）

2014年5月、IASBは、事業を構成する共同支配事業に対する持分の取得の会計処理を明確化するIFRS第11号共同支配の取決めの改訂を発行した。

改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から遡及適用され、早期適用も認められる。

農業：果実生成型植物（IAS第16号及びIAS第41号の改訂）

当該改訂は果実生成型植物の会計処理についてIAS第41号ではなく、IAS第16号の適用対象とする可能性を示すものである。当該改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化（IAS第16号及びIAS第38号の改訂）

2014年5月、IASBはIAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の改訂を公表した。IASBは、資産の使用を含む活動から生み出される収益は、一般的に資産に付随する経済的便益の消費以外の要素を反映するものであるため、資産の減価償却の計算方法として収益を基礎とした方法の使用は適切でないことを明確にした。

IASBは、また、無形資産に付随する経済的便益の消費を測定する基礎として収益は一般的に不適切であると推定される旨を明確にした。しかし、当該推定は、特定の限定的な状況においては反証可能である。これらの改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

IFRSの年次改善（2012年から2014年サイクル）

2014年9月、IASBはIFRSの年次改善（2012年から2014年サイクル）を公表した。当該改善は、主にIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」における処分方法の変更、IFRS第7号「金融商品：開示」におけるサービス契約に係る開示、IAS第19号「従業員給付」における割引率の決定に関して提起された論点に対応するものである。当該改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

IAS第1号の改訂「財務諸表の表示」

2014年12月、IASBは財務報告における表示と開示を改善する主要な取組みの一環としてIAS第1号「財務諸表の表示」の改訂を公表した。当該改訂では、財務諸表全体について重要性の概念が適用され、重要でない情報の開示は、財務ディスクロージャーの有用性を損ねる旨が明確にされた。さらに、企業は、財務ディスクロージャーのどこに、どの順序で情報を表示するかかの決定において、専門的判断を行わなければならない旨が明確にされた。当該改訂は2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

個別財務諸表における持分法(IAS第27号(2011年)の改訂)

当該改訂により、個別財務諸表であっても持分法の適用が認められた。当該改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

なお、欧州連合(EU)の構成機関において財務諸表日現在、下記の会計基準及び改訂に関するエンドースメント作業が未了となっている。

会計基準	公表日	発効日
基準書		
IFRS第9号「金融商品」	2014年7月	2018年1月1日
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2014年1月	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2015年9月に公表された適用日の改訂を含む)	2014年5月	2018年1月1日
IFRS第16号「リース」	2016年1月	2019年1月1日
改訂		
IFRS第10号及びIAS第28号(2011年)の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出」(2015年12月に公表された適用日の改訂を含む)	2014年9月	未定
IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の改訂「投資企業：連結の除外規定の適用」	2014年12月	2016年1月1日
IAS第12号の改訂「未実減損失に係る繰延税金資産の認識」	2016年1月	2017年1月1日
IAS第7号の改訂「開示イニシアティブ」	2016年1月	2017年1月1日

当グループは、欧州連合(EU)に承認された発効日に基づいてこれらの新しい基準及び改訂に従うとともに、連結財務諸表への潜在的な影響を評価する。

[次へ](#)

3. 連結の範囲

2015年12月31日現在、当グループの連結財務諸表には、親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）と次の表に記載されている31の連結子会社が含まれている。

連結対象会社	登記事務所	資本金	通貨	所有割合(%)	親会社
モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)	ミラノ(イタリア)	50,024,892	EUR		
インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A.)	ミラノ(イタリア)	15,000,000	EUR	100.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
モンクレール・アンファント・エスアール エル (Moncler Enfant S.r.l.)	ミラノ(イタリア)	200,000	EUR	50.10%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
インダストリーズ・テキスタイルヴェルト リープ・ゲーエムベーク (Industries Textilvertrieb GmbH)	ミュンヘン(ドイツ)	700,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・エスパーニャ・エスエル (Moncler España S.L.)	マドリード(スペイン)	50,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・アジア・パシフィック・リ ミテッド (Moncler Asia Pacific Ltd)	香港(中国)	300,000	HKD	99.99%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・フランス エスエーアール エル (Moncler France S.à.r.l.)	パリ(フランス)	8,000,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーエスエー・インコーポ レーテッド (Moncler USA Inc)	ニューヨーク(アメリカ)	1,000	USD	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーケー・リミテッド (Moncler UK Ltd)	ロンドン(イギリス)	2,000,000	GBP	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・ジャパン・コーポレーショ ン (Moncler Japan Corporation)(*)	東京(日本)	195,050,000	JPY	51.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・上海・コマーシャル・カン パニー・リミテッド (Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd)	上海(中国)	31,797,714	CNY	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・スイス・エスエー (Moncler Suisse SA)	キアツ(スイス)	3,000,000	CHF	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
チオリナ・モンクレール・エスエー (Ciolina Moncler SA)	ベルン(スイス)	100,000	CHF	51.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
モンクレール・ベルギー・エスピーアール エル (Moncler Belgium S.p.r.l.)	ブリュッセル(ベル ギー)	500,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・デンマーク・エービーエス (Moncler Denmark ApS)	コペンハーゲン(デ ンマーク)	2,465,000	DKK	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・オランダ・ビーヴィー (Moncler Holland B.V.)	アムステルダム(オ ランダ)	18,000	EUR	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・ハンガリー・ケイエフ ティー (Moncler Hungary KFT)	ブタペスト(ハンガ リー)	150,000,000	HUF	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・シージー・エスアールオー (Moncler CZ S.r.o.)	ブラハ(チェコ)	1,000,000	CZK	100.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)
モンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.)	ミラノ(イタリア)	300,000	EUR	51.00%	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
モンクレール・イスタンブール・ジュイ ム・ヴェ・テキスタイル・チカレット・リミ テッド・エスティアーイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti.)(*)	イスタンブール(トル コ)	50,000	TRY	51.00%	インダストリーズ・エスピー エー(Industries S.p.A.)

モンクレール・シルト・ゲーエムペーハー (Moncler Sylt GmbH)(*)	ハム(ドイツ)	100,000	EUR	51.00%	インダストリーズ・テキスタイルヴェルウトリーブ・ゲーエムペーハー(Industries Textilvertrieb GmbH)
モンクレール・ルス・エルエルシー (Moncler Rus LLC)	モスクワ(ロシア)	220,000,000	RUB	99.99% 0.01%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.) モンクレール・スイス・エスピーエー(Moncler Suisse SA)
モンクレール・ブラジル・コメルシオ・デ・モダ・エ・アセソリオス・リミタダ (Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.)	サンパウロ(ブラジル)	6,280,000	BRL	95.00% 5.00%	モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド(Moncler USA Inc) インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)
モンクレール・台湾・リミテッド (Moncler Taiwan Limited)	台北(台湾)	10,000,000	TWD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)
モンクレール・カナダ・リミテッド (Moncler Canada Ltd)	バンクーバー(カナダ)	1,000	CAD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)
モンクレール・プラハ・エスアールオー (Moncler Prague s.r.o.)	プラハ(チェコ)	200,000	CZK	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	カトヴィツェ(ポーランド)	369,000	PLD	70.00%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)
モンクレール・シンセゲ・インコーポレーテッド (Moncler Shinsegae Inc.)(*)	ソウル(韓国)	5,000,000,000	KRW	51.00%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)
モンクレール・ミドル・イースト・エフジー・エルエルシー (Moncler Middle East FZ-LLC)	ドバイ(アラブ首長国連邦)	50,000	AED	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)
モンクレール・ユーエスエー・リテール・エルエルシー (Moncler USA Retail LLC)	ニューヨーク(アメリカ)	15,000,000	USD	100.00%	モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド(Moncler USA Inc)
モンクレール・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド (Moncler Singapore PTE,Limited)	シンガポール	650,000	SGD	100.00%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)
インダストリーズ・イールド・エスアールエル (Industries Yield S.r.l.)	バカウ(ルーマニア)	7,536,000	RON	99.00% 1.00%	インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.) インダストリーズ・テキスタイルヴェルウトリーブ・ゲーエムペーハー(Industries Textilvertrieb GmbH)

(*) 完全連結(第三者への持分の帰属なし)

2015年度の連結の範囲について、以下の変化が生じている。

- ・ モンクレール・ミドル・イースト・エフジー・エルエルシー(Moncler Middle East FZ-LLC)は、2015年度第1四半期に設立された。当該企業は、設立日より連結の範囲に含まれている。
- ・ モンクレール・ユーエスエー・リテール・エルエルシー(Moncler USA Retail LLC)は、2015年度第1四半期に、モンクレール・ユーエスエー・インコーポレイテッド(Moncler USA Inc)の販売部門を現物出資したことにより設立された。当該企業は、設立日より連結の範囲に含まれている。
- ・ 2015年度第2四半期に、インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)が、アイエスシー・エスピーエー(ISC S.p.A.)を合併した。
- ・ 2015年度第1四半期にモンクレール・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド(Moncler Singapore Pte. Limited)とインダストリーズ・イールド・エスアールエル(Industried Yield S.r.l.)が設立された。当該企業は、設立日より連結の範囲に含まれている。

連結の範囲から除外されている子会社はない

4. 連結損益計算書の注記

4.1. 収益

販売チャネル別の収益

販売チャネル別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年度		2014年度	
	金額	%	金額	%
収益合計	880,393	100.0%	694,189	100.0%
うち：				
卸売	260,713	29.6%	263,506	38.0%
小売	619,680	70.4%	430,683	62.0%

卸売と小売の2つの主要な販売チャネルを通じて販売している。小売チャネルは、直営店舗（独立店舗、テナント店、ネット販売、アウトレットを含む。）での販売を意味し、卸売チャネルは第三者が営業している単一ブランド店（例えばテナント店）やマルチブランド店（例えば百貨店内の専用コーナー等）での販売を意味している。

小売チャネルによる収益は、2014年度の430.7百万ユーロと比較して、619.7百万ユーロに達し、44%増加している。これは、堅調な本業の成長と積極的な単独ブランド小売店舗（直営店）の開発によるものである。

卸売チャネルの収益は、2014年度の263.5百万ユーロと比較して、260.7百万ユーロとなり1%の減少となった。これには、2015年1月1日より韓国事業を卸売から小売へ転換した影響が含まれている。韓国事業を除くと、主にイタリアとヨーロッパで販路選択戦略を進めているにも関わらず、北米でのネットワーク拡大の影響により5%増加している。

地域別セグメントの収益

地域別の収益の詳細は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	地域別収益				2015年 vs 2014年	
	2015年度	%	2014年度	%	2014年	%
イタリア	136,997	15.5%	130,625	18.8%	6,372	4.9%
イタリアを除くEMEA	268,468	30.5%	232,743	33.5%	35,725	15.3%
アジアその他の国々	333,501	37.9%	235,153	33.9%	98,348	41.8%
アメリカ諸国	141,427	16.1%	95,668	13.8%	45,759	47.8%
総計	880,393	100.0%	694,189	100.0%	186,204	26.8%

モンクレール・グループは、全ての地域において収益増加を達成した。

アジアその他の国々では、収益が42%増加し、すべての市場において良好な結果となった。既存店舗と新規店舗の双方における本業の成長により、中国、香港、日本において堅調な業績を達成した。日本においては特に、東京・銀座にオープンした旗艦店が収益に貢献し、既に当社経営陣の想定を上回っている。マカオとシンガポールにオープンした新店舗についても当社経営陣の予測を上回っている。更に、2015年よりモンクレールが直接事業を行いブランド統合に取り組んでいる韓国においても良好な成長となった。韓国を除くと、アジアその他の国々においては収益が34%成長した。

アメリカ諸国においては、北米での小売・卸売両販売チャネルの拡大により48%の成長となった。カナダは小規模な事業基盤にも関わらず、2015年度大きく成長した。アメリカにおける結果は、第4四半期の異常暖冬の影響により、薄手の製品の販売が増加し平均単価が下がったものの、全体としては経営陣の予測どおりとなった。

イタリアを除くEMEAにおいては、フランス、イギリス、ドイツにおける好業績によって、15%成長した。特にフランスにおいては、11月にパリで発生した痛ましい事件により観光客の流入が緩やかになったにもかかわらず、非常によい結果を残した。

イギリスの業績は、小売・卸売の双方が牽引した一方で、ドイツの成長は、主に小売店舗網の好業績が貢献した。

イタリアの収益は、特に直営店での好業績によって2014年度と比較して5%成長した。

為替影響も含む、収益に関する更に詳細な情報については、取締役会の報告書へ記載している。

4.2. 売上原価

2015年度の売上原価は、2014年度の192.5百万ユーロから2015年度の225.5百万ユーロへと、33.0百万ユーロ（+17.1%）増加している。この全体的な増加は、販売量の増加及び小売チャネルの売上増加に伴うものである。

売上高に対する売上原価の割合は、2014年度の27.7%から2015年度は25.6%へと低下している。これは、小売ビジネスによる売上の当グループの売上全体に対する割合が2014年度の62.0%から2015年度の70.4%へと増加しているためである。

4.3. 販売費

販売費は小売ビジネスの拡大に伴い2014年度から2015年度の間において70.5百万ユーロ増加し、売上高に対する割合も2014年度の26.4%から2015年度の28.8%へと増加した。販売費は主に、賃借料123.3百万ユーロ、人件費60.3百万ユーロ、減価償却費31.3百万ユーロから構成されている

4.4. 一般管理費

2015年度において、一般管理費は79.5百万ユーロと前年度に比べ13.5百万ユーロ増加しており、売上高の増加率よりも低い増加率となった。売上高に対する割合は、2014年度の9.5%から2015年度は9.0%へと低下した。

4.5. 広告宣伝費

2015年度において、当グループは、モンクレール・ブランドの名声や認知度を高めるため、マーケティングや広告宣伝に継続して投資した。広告宣伝費は、2014年度は46.1百万ユーロから2015年度は57.8百万ユーロへと、11.7百万ユーロ(+25.6%)増加し、売上高に対する割合は、2014年度と同様に2015年度は6.6%となった。

4.6. 非経常的収益及び費用

2015年度の非経常的収益及び費用には、主にストック・オプション制度に係る費用6.8百万ユーロ(2014年度5.0百万ユーロ)が含まれている。また、この項目には“その他のブランド部門”の評価替えと売却に係る費用(3.0百万ユーロ)、及び、前述の売却に係る法務費用が含まれている。

インセンティブ・ロイヤルティ制度及び関連費用の詳細は、注記10.2に記載している。

4.7. 営業活動に係る利益

2015年度のモンクレール・グループの営業活動に係る利益(EBIT)は、252.7百万ユーロ(2014年度201.6百万ユーロ)となり売上に対する割合は28.7%(2014年度29.0%)となった。

非経常的収益/(費用)を除いた2015年度の営業活動に係る利益は、264.1百万ユーロ(2014年度206.6百万ユーロ)であり、売上高に対する割合は30.0%(2014年度は29.8%)であり、57.5百万ユーロ増加した。

経営者は当グループの業績評価において、減価償却費・償却費、税金費用の計算方法に影響されないEBITDAを重要な指標と考えている。しかし、EBITDAは、当グループが採用している会計基準では定義されていない指標であるため、他の企業で利用されているEBITDAとの比較には利用できない。

EBITDAは以下のように計算される。

単位：千ユーロ	2015年	2014年	2015年vs2014年	%
営業利益	252,679	201,550	51,129	25.4%
非経常的(収益)/費用	11,389	5,034	6,355	126.2%
非経常項目控除前の営業利益	264,068	206,584	57,484	27.8%
減価償却費/償却費	35,959	26,276	9,683	36.9%
EBITDA	300,027	232,860	67,167	28.8%

2015年度のEBITDAは、67.2百万ユーロ(+28.8%)増加し、2014年度の232.9百万ユーロ(売上高に対する割合33.5%)から300.0百万ユーロ(売上高に対する割合34.1%)となった。

この増加は、主に、小売チャネルにおける利益の増加と、固定費の抑制によるものである。

2015年度の減価償却費/償却費は36.0百万ユーロ（2014年度26.3百万ユーロ）となり、9.7百万ユーロ増加した。

4.8. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年度	2014年度
受取利息及びその他の金融収益	284	318
為替換算差額-正	3,983	5,782
金融収益合計	4,267	6,100
支払利息及びその他の金融費用	(5,975)	(12,164)
為替換算差額-負	0	0
金融費用合計	(5,975)	(12,164)
純額	(1,708)	(6,064)

4.9. 法人所得税

連結損益計算書への税金の影響は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年度	2014年度
当期税金	(107,860)	(80,593)
繰延税金（収益）費用	24,799	15,216
連結損益計算書上の法人所得税	(83,061)	(65,377)

会社の理論上の税率に基づく税負担率と実効税率との調整は以下のとおりである。

理論上の実効税率の調整	課税所得	税額	税率	課税所得	税額	税率
単位：千ユーロ	2015年度	2015年度	2015年度	2014年度	2014年度	2014年度
税引前利益	250,971			195,486		
理論上の実効税率を用いた法人 所得税		(69,017)	27.5%		(53,759)	27.5%
一時差異		(21,682)	8.6%		(12,762)	6.5%
永久差異		(1,300)	0.5%		(507)	0.3%
その他の差異		(15,862)	6.3%		(11,578)	5.9%
連結損益計算書に認識される繰延 税金		24,799	(9.9%)		13,228	(6.8%)
実効税率を用いた法人所得税		(83,061)	33.1%		(65,377)	33.4%

その他の差異には、主に、地方法人税（当期及び繰延）及び法人所得税以外のその他の税金が含まれている。

4.10. 従業員費用

人件費の、性質別内訳及び前年同期との比較は以下のとおりである。

単位：千ユーロ	2015年	2014年
給料及び賃金	(69,632)	(55,239)
社会保険料	(13,134)	(11,993)
従業員給付費用	(4,772)	(2,789)
合計	(87,538)	(70,021)

人件費は、前年度と比較して25.0%増加し、2014年度の70.1百万ユーロから2015年度には87.5百万ユーロに増加した。この増加は、主として直営店の成長、韓国におけるジョイント・ベンチャーの設立および他の機能の全体的な成長によるものである。

以下の表は、2015年度の前年同期と比較した地域別平均正規従業員数である。

地域別平均従業員数	2015年	2014年
イタリア	598	567
その他の欧州諸国	390	301
アジアおよび日本	651	429
アメリカ諸国	159	110
合計	1,798	1,407

2015年12月31日現在の当グループの従業員数は2,249人である（前年同期は1,600人）。

従業員の総数は主に直営店の成長、ルーマニアにおける生産拠点の取得、韓国におけるジョイント・ベンチャーの設立を受け増加している。

役員報酬については、関連当事者のセクションに記載している。

4.11. 減価償却費及び償却費

減価償却費及び償却費の内訳は以下のとおりである。

	2015年度	2014年度
単位：千ユーロ		
有形固定資産の減価償却費	(27,762)	(20,393)
無形資産の償却費	(8,197)	(5,883)
減価償却費及び償却費計	(35,959)	(26,276)

減価償却費及び償却費は、主として新店舗の開店に関連した投資により増加している。当年度の投資についての詳細は、注記5.1と注記5.3に記載している。

[次へ](#)

5. 連結財政状態計算書の注記

5.1. のれん、ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産	2015年12月31日		2014年12月31日	
	取得原価	償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
単位：千ユーロ				
ブランド	223,900	0	223,900	223,900
敷金	41,511	(18,165)	23,346	24,577
ソフトウェア	21,790	(12,515)	9,275	7,316
その他の無形資産	6,795	(3,477)	3,318	2,036
無形資産仮勘定	8,175	0	8,175	942
のれん	155,582	0	155,582	155,582
合計	457,753	(34,157)	423,596	414,353

無形資産の変動は以下のとおりである。

2015年12月31日

ブランド及び その他の無形資産の 取得価額	ブランド	ライセンス 権	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ								
2015年1月1日	223,900	0	38,448	17,032	4,645	942	155,582	440,549
取得	0	0	2,386	4,256	2,626	7,702	0	16,970
処分	0	0	(119)	(104)	(20)	(25)	0	(268)
換算差額	0	0	796	141	55	38	0	1,030
振替えを含むその 他の変動	0	0	0	465	(511)	(482)	0	(528)
2015年12月31日	223,900	0	41,511	21,790	6,795	8,175	155,582	457,753

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損 損失累計額	ブランド	ライセンス 権	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
単位：千ユーロ								
2015年1月1日	0	0	(13,871)	(9,716)	(2,609)	0	0	(26,196)
償却	0	0	(4,083)	(2,826)	(1,288)	0	0	(8,197)
処分	0	0	119	51	8	0	0	178
換算差額	0	0	(330)	(22)	(28)	0	0	(380)
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその 他の変動	0	0	0	(2)	440	0	0	438
2015年12月31日	0	0	(18,165)	(12,515)	(3,477)	0	0	(34,157)

2014年12月31日

ブランド及び その他の無形資産の 取得価額 単位：千ユーロ	ブランド	ライセンス 権	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
2014年1月1日	223,900	0	31,364	12,611	3,984	1,195	155,582	428,636
取得	0	0	6,586	3,830	756	912	0	12,084
処分	0	0	0	(11)	0	(47)	0	(58)
換算差額	0	0	273	6	47	4	0	330
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその 他の変動	0	0	225	596	(142)	(1,122)	0	(443)
2014年12月31日	223,900	0	38,448	17,032	4,645	942	155,582	440,549

ブランド及び その他の無形資産の 償却及び減損 損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	ライセンス 権	敷金及び 賃借権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	無形資産 仮勘定	のれん	合計
2014年1月1日	0	0	(10,651)	(7,718)	(1,946)	0	0	(20,315)
償却	0	0	(3,089)	(1,994)	(800)	0	0	(5,883)
処分	0	0	0	5	0	0	0	5
換算差額	0	0	(131)	(1)	(21)	0	0	(153)
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその 他の変動	0	0	0	(8)	158	0	0	150
2014年12月31日	0	0	(13,871)	(9,716)	(2,609)	0	0	(26,196)

敷金の増加は、ヨーロッパにおける店舗の敷金によるものである。

ソフトウェアは、事業及び財務機能の成長とサポートのためにIT投資の一環で取得した利用権により増加している。

建設仮勘定は、ヨーロッパでの開店間近の店舗に係るものである。

その他の無形資産の増加は、主にブランド登録に係るものである。

当年度に行われた投資に関連する追加情報については、取締役会の報告書を参照のこと。

5.2. のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

買収に伴うブランド、耐用年数を確定できないその他の無形資産及びのれんは、償却されず、毎期減損テストの対象となっている。

ブランドの減損テストでは、当該ブランドに配分された価値の割引現在価値が帳簿価額と比較される。配分される価値は、当該ブランドが生成可能な総収益に対するロイヤルティの割合に関連したキャッシュ・フローを基に、ロイヤルティ免除法により計算される。

のれんの回収可能価額は、資金生成単位の使用価値と投下資本の純額の帳簿価格とを比較した資産サイドアプローチに基づいてテストされる。

2015年度の減損テストでは、予想キャッシュ・フローおよび収益は、2015年12月16日の取締役会で承認された2016年度から2018年度の事業計画から算定している。

見積りに使用した成長率は2%としている。

割引率は、類似ビジネスの株式投資から期待されるリターンと借入コストの加重平均であるWACC(加重平均資本コスト)を使用して算定される。計算は前期に関連した経済シナリオの変化とその結果としての金利の影響を考慮している。WACCは8.4%と計算された。

感度分析の結果、成長率が0%、WACCが16.34%の条件のもと、モンクレール・ブランドの帳簿価額はベンチマークに収まっている。

のれんについては幅広い回収可能性が示されているため、ブランドに関するパラメータよりもより高いパラメータの変化を考慮しているが、全体の資金生成単位に適用される感度分析は、同様に完全な回収可能性を示している。

また、モンクレール株式の2015年の平均株価に基づいた企業の時価総額はグループの純資産を十分に上回っていることから、のれんの価値があると判断できる。

5.3. 有形固定資産

有形固定資産 単位：千ユーロ	2015年12月31日		2014年12月31日	
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
土地及び建物	5,922	(2,638)	3,284	925
機械設備	8,327	(6,176)	2,151	1,497
什器備品	62,001	(32,767)	29,234	24,822
リース附属設備	101,633	(45,806)	55,827	44,147
その他の固定資産	12,316	(8,647)	3,669	3,478
建設仮勘定	8,069	0	8,069	2,385
合計	198,268	(96,034)	102,234	77,254

以下の表は、有形固定資産の変動を示している。

2015年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2015年1月1日	3,358	7,132	47,435	74,046	10,903	2,385	145,259
取得	2,564	1,227	13,548	23,845	1,684	7,819	50,687
処分	0	(51)	(1,819)	(1,378)	(548)	(219)	(4,015)
換算差額	0	15	2,263	3,332	107	92	5,809
振替えを含むその他の変 動	0	4	574	1,788	170	(2,008)	528
2015年12月31日	5,922	8,327	62,001	101,633	12,316	8,069	198,268

有形固定資産の減価償却 及び減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2015年1月1日	(2,433)	(5,635)	(22,613)	(29,899)	(7,425)	0	(68,005)
減価償却	(205)	(545)	(10,656)	(14,702)	(1,654)	0	(27,762)
処分	0	15	1,355	785	480	0	2,635
換算差額	0	(11)	(891)	(1,513)	(49)	0	(2,464)
振替えを含むその他の変 動	0	0	38	(477)	1	0	(438)
2015年12月31日	(2,638)	(6,176)	(32,767)	(45,806)	(8,647)	0	(96,034)

2014年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2014年1月1日	3,358	6,675	35,208	50,442	8,738	2,084	106,505
取得	0	1,131	13,480	18,845	2,301	2,375	38,132
処分	0	(33)	(889)	(1,903)	(147)	(209)	(3,181)
換算差額	0	19	1,240	1,852	87	163	3,361
振替えを含むその他の変 動	0	(660)	(1,604)	4,810	(76)	(2,028)	442
2014年12月31日	3,358	7,132	47,435	74,046	10,903	2,385	145,259

有形固定資産の減価償却 及び減損損失累計 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	建設仮勘定	合計
2014年1月1日	(2,337)	(5,351)	(15,058)	(19,205)	(6,306)	0	(48,257)
減価償却	(96)	(396)	(7,519)	(11,143)	(1,239)	0	(20,393)
処分	0	19	410	2,001	145	0	2,575
換算差額	0	(15)	(629)	(1,086)	(51)	0	(1,781)
振替えを含むその他の変 動	0	108	183	(466)	26	0	(149)
2014年12月31日	(2,433)	(5,635)	(22,613)	(29,899)	(7,425)	0	(68,005)

2015年度の有形固定資産の変動表において、什器備品、リース附属設備、建設仮勘定が増加している。これらの項目はすべて、小売販売網の増強に関連するものである。

土地及び建物の増加はトレバゼーレゲ（イタリアのパドヴァ県）における敷地及びルーマニアの製造単位にかかる建物の購入によるものである。

当年度に行われた投資の分析については、取締役会の報告書を参照のこと。

5.4. 繰延税金資産及び繰延税金負債

同一の税務管轄内における当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合にのみ繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。2015年12月31日及び2014年12月31日の金額が以下の表に記載されている。

繰越税金 単位：千ユーロ	2015年 12月31日	2014年 12月31日
繰延税金資産	65,970	45,968
繰延税金負債	(68,753)	(74,436)
純額	(2,783)	(28,468)

無形資産に関連した一時差異に係る繰延税金負債は、2008年度にモンクレール・ブランドを買収した際に支払われた超過支払額をブランドへ配分したことによるものである。また、繰延税金負債の減少は、2015年12月28日に制定された安定法によるもので、一時差異の解消時に適用が予想される税率が低下したことによるものである。当該減少は、繰延税金資産における同様の影響により部分的に相殺される。

同一の税務管轄内における相殺を考慮しない場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の変動については、以下の表の通りである。

繰延税金資産（負債） 単位：千ユーロ	期首残高 2015年 1月1日	連結損益 計算書に おける税金	資本の部で 認識される 税金	為替換算	その他の 変動	期末残高 2015年 12月31日
有形固定資産及び無形資産	2,933	1,692	0	(158)	111	4,578
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	33,422	12,204	0	3,020	20	48,666
売掛金	278	1,892	0	(10)	(3)	2,157
デリバティブ	1,077	0	(187)	0	(890)	0
従業員給付	1,621	123	(49)	80	(319)	1,456
引当金	2,469	1,894	0	195	21	4,579
買掛金	64	163	0	10	0	237
その他の一時差異	3,583	23	0	81	417	4,104
繰越欠損金	521	(340)	0	12	0	193
税金資産	45,968	17,651	(236)	3,230	(643)	65,970
有形固定資産及び無形資産	(72,254)	6,509	0	(126)	(27)	(65,898)
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	(478)	21	0	(17)	0	(474)
売掛金	0	0	0	0	0	0
デリバティブ	0	0	0	0	0	0
従業員給付	(4)	0	(117)	0	4	(117)
引当金	0	0	0	0	0	0
買掛金	0	0	0	0	0	0
その他の一時差異	(1,700)	618	(1,183)	0	1	(2,264)
税金負債	(74,436)	7,148	(1,300)	(143)	(22)	(68,753)
繰延税金資産（負債）純額	(28,468)	24,799	(1,536)	3,087	(665)	(2,783)

繰延税金資産(負債)	期首残高 2014年 1月1日	連結損益 計算書に おける税金	資本の部で 認識される 税金	為替換算	その他の 変動	期末残高 2014年 12月31日
単位：千ユーロ						
有形固定資産及び無形資産	1,534	1,345	0	4	50	2,933
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	17,209	14,505	0	1,586	122	33,422
売掛金	2,560	(2,305)	0	24	(1)	278
デリバティブ	5	890	181	0	1	1,077
従業員給付	629	905	53	30	4	1,621
引当金	2,092	(155)	0	161	371	2,469
買掛金	35	23	0	6	0	64
その他の一時差異	984	708	0	(6)	1,897	3,583
繰越欠損金	85	893	0	(96)	(361)	521
税金資産	25,133	16,809	234	1,709	2,083	45,968
有形固定資産及び無形資産	(70,327)	(1,581)	0	(317)	(29)	(72,254)
金融資産	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	(463)	0	(15)	0	(478)
売掛金	0	0	0	0	0	0
デリバティブ	(63)	0	64	0	(1)	0
従業員給付	(21)	0	22	0	(5)	(4)
引当金	(16)	0	0	0	16	0
買掛金	0	0	0	0	0	0
その他の一時差異	(2,124)	451	0	0	(27)	(1,700)
税金負債	(72,551)	(1,593)	86	(332)	(46)	(74,436)
繰延税金資産(負債)純額	(47,418)	15,216	320	1,377	2,037	(28,468)

以下の表は、繰延税金資産が計算された課税対象額を示している。

繰延税金資産	2015年度	2015年
単位：千ユーロ	一時差異	12月31日残高
有形固定資産及び無形資産	15,530	4,578
金融資産	(0)	0
棚卸資産	178,526	48,666
売掛金	11,125	2,157
デリバティブ	0	0
従業員給付	4,806	1,456
引当金	16,273	4,579
買掛金	678	237
その他の一時差異	11,642	4,104
繰越欠損金	565	193
税金資産	239,143	65,970
有形固定資産及び無形資産	(234,789)	(65,898)
金融資産	(0)	0
棚卸資産	(1,691)	(474)
売掛金	0	0
デリバティブ	0	0
従業員給付	(427)	(117)
引当金	0	0
買掛金	0	0
その他の一時差異	(8,962)	(2,264)
税金負債	(245,869)	(68,753)
繰延税金資産(負債)	(6,726)	(2,783)

5.5. 棚卸資産

棚卸資産の明細は以下のとおりである。

棚卸資産 単位：千ユーロ	2015年 12月31日	2014年 12月31日
原材料	49,891	40,887
仕掛品	9,244	7,626
製品	130,687	113,910
棚卸資産総額	189,822	162,423
陳腐化引当金	(55,759)	(39,602)
合計	134,063	122,821

主として、市場の需要に備えるため、2016年度の新作の原材料を購入した結果、原材料が9.0百万ユーロ増加している。製品は主として、小売チャネルの成長により16.8百万ユーロ増加している。

陳腐化引当金は、予測販売動向や代替チャネルを通じた販売に関連した過去の経験に基づき、年度や季節性を考慮して決定された経営者による評価減の最善の見積りを反映している。

陳腐化引当金の変動は下表のとおりである。

陳腐化引当金・変動 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	引当	使用	換算差額	2015年 12月31日
陳腐化引当金	(39,602)	(25,193)	9,214	(178)	(55,759)
合計	(39,602)	(25,193)	9,214	(178)	(55,759)

陳腐化引当金・変動 単位：千ユーロ	2014年 1月1日	引当	使用	換算差額	2014年 12月31日
陳腐化引当金	(28,142)	(23,247)	12,299	(512)	(39,602)
合計	(28,142)	(23,247)	12,299	(512)	(39,602)

5.6. 売掛金

売掛金は以下で構成されている。

売掛金 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
売掛金	98,328	91,956
貸倒引当金	(5,947)	(4,119)
返品・値引引当金	(2,599)	(1,244)
合計、純額	89,782	86,593

売掛金は、当グループの卸売事業に関連しており、回収期間が3ヶ月未満となっている。2015年度及び2014年度において、債権総額の10%を超える個別の相手先はなく、信用リスクの集中はない。売掛金の外国為替リスクに係るエクスポージャーに関する詳細は、注記9.1に記載している。

貸倒引当金及び返品・値引引当金の変動は、以下の表に記載している。

貸倒引当金及び返品引当金 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	引当	使用	換算差額	2015年 12月31日
貸倒引当金	(4,119)	(3,186)	1,412	(54)	(5,947)
返品・値引引当金	(1,244)	(2,562)	1,244	(37)	(2,599)
合計	(5,363)	(5,748)	2,656	(91)	(8,546)

貸倒引当金及び返品引当金 単位：千ユーロ	2014年 1月1日	引当	使用	換算差額	2014年 12月31日
貸倒引当金	(5,378)	(2,535)	3,841	(47)	(4,119)
返品・値引引当金	(3,887)	(1,072)	3,737	(22)	(1,244)
合計	(9,265)	(3,607)	7,578	(69)	(5,363)

貸倒引当金は、債務者の滞留期間分析と長期債権及び強制執行対象債権の回収可能性分析に基づいて決定された経営者による最善の見積りを反映している。貸倒処理された債権は、支払期間を超過し回収可能性に不確実性が存在している個別の債権残高に対するものである。

5.7. 現金及び現金同等物

2015年12月31日現在、現金及び現金同等物は148.6百万ユーロ（2014年12月31日現在は123.4百万ユーロ）であり、銀行で使用可能な資金を含んでいる。

利用可能な流動性資産の帳簿価額は、報告日における公正価値を表している。関連する信用リスクは、相手が大手の銀行のため非常に限定的である。

連結キャッシュ・フロー計算書は会計期間中に発生した手許現金及び当座借越を含む現金及び現金同等物の変動を記載している。

以下の表は、現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書における正味の現金及び現金同等物との差額の調整を表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
現金及び現金同等物	148,603	123,419
当座借越	(2,522)	(1,019)
合計	146,081	122,400

5.8. その他の流動及び非流動資産

その他の流動及び非流動資産 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
前払金及び未収収益 流動	6,652	10,655
その他の流動債権	14,333	22,892
その他の流動資産	20,985	33,547
前払金及び未収収益 非流動	2,009	2,304
保証金	20,283	11,440
その他の非流動債権	384	3,507
その他の非流動資産	22,676	17,251
合計	43,661	50,798

2015年12月31日現在の前払金及び未収収益-流動は6.7百万ユーロ（2014年12月31日現在は10.7百万ユーロ）であり、主に製品のスタイリング及び開発、賃借料、並びにその他の資産から構成される。

その他の流動債権は、主に2013年11月に発生したその他のブランド事業部の譲渡により発生した、付加価値税に係る税務当局への債権に係るものである。

現在までに“その他のブランド事業部”の譲渡に係る第3回支払額の計算に係る意見の相違は解決されていない。2015年度の上期に最終的な譲渡価格を決定する為に専門家を任命した（譲渡契約の条件に関連して）。2015年7月31日に専門家は最終報告書を提出し、第3回支払額が5,484千ユーロである旨を確認した。

加えて、譲渡契約の条項の解釈や執行に関して訴訟が生じており、ロンドン仲裁裁判所に仲裁を申請する結果となった。現在仲裁が進行中である。経営者は、財務諸表で当初認識された6.6百万ユーロは、認識時点においてモンクレール・グループの合法的な請求内容を反映した正当な金額であったと考えている。しかしながら、上記進行中の各手続きや仲裁案が係争中であることから、専門家の報告確認は好意的であるものの、当社取締役は、各手続きの結果に係る潜在的リスクや最終的な支払額を反映するためには、3.0百万ユーロ計上額を減額する事が堅実であると判断した。

前払金及び未収収益-非流動は2.0百万ユーロ（2014年12月31日現在は2.3百万ユーロ）であり、前払賃貸料に関連している。保証金は主に関連するリース契約を締結するために貸手に支払う預け金である。関連する資産の帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

5.9. 買掛金

買掛金残高は113.0百万ユーロ（2014年12月31日現在は112.3百万ユーロ）で、商品やサービスの供給業者に対する短期債務である。この債務は正常な営業循環の過程で支払われているものであり、12ヶ月を超えて支払われる債務残高は含まれていない。

2015年度及び2014年度において、債務総額の10%を超える個別の仕入先に対する未払残高はない。

財務諸表に計上された金額とそれらの項目の公正価値との間に差異はない。外貨で計上された買掛金の分析は、注記9.1に記載している。

5.10. その他の流動及び非流動負債

その他の流動及び非流動負債 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
繰延収益及び未払費用 流動	1,494	1,989
顧客からの前受金	3,283	2,443
従業員給付及び未払社会保険料	16,556	13,416
法人所得税を除いた未払税金	5,626	7,681
その他の流動債務	5,251	4,441
その他の流動負債	32,210	29,970
繰延収益及び未払費用 非流動	6,222	3,489
その他の非流動負債	6,222	3,489
合計	38,432	33,459

繰延収益及び未払費用-流動は、主に未払賃借料である。

未払税金は主に付加価値税(VAT)及び従業員に係る源泉徴収税額である。

繰延収益及び未払費用-非流動は、主に1年超の未払賃借料である。

5.11. 当期税金資産及び当期税金負債

税金資産は、2015年12月31日現在では4.2百万ユーロ（2014年12月31日現在では5.9百万ユーロ）であり、前払金に関連して認識されたものである。

税金負債は、2015年12月31日現在では36.6百万ユーロ（2014年12月31日現在では43.6百万ユーロ）である。それらは、同じ管轄及び税制度であるものについては相殺され、流動区分の純額で認識されている。

5.12. 非流動負債の引当金

引当金の変動額は以下のとおりである。

偶発債務及び損失に対する引当金 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の 変動	2015年 12月31日
税務訴訟	(1,015)	0	0	0	0	(1,015)
その他の引当金	(2,095)	(3,001)	505	(82)	0	(4,673)
合計	(3,110)	(3,001)	505	(82)	0	(5,688)

引当金 単位：千ユーロ	2014年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の変動	2014年 12月31日
税務訴訟	(1,015)	0	0	0	0	(1,015)
その他の引当金	(2,147)	(771)	817	6	0	(2,095)
合計	(3,162)	(771)	817	6	0	(3,110)

その他の引当金-長期は、店舗改修費用及び継続中の係争事件に係るものである。

5.13. 従業員給付

従業員給付の変動は以下のとおりである。

従業員給付 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の変動	2015年 12月31日
年金	(2,146)	(190)	165	0	183	(1,988)
その他	(2,966)	(39)	389	0	0	(2,616)
合計	(5,112)	(229)	554	0	183	(4,604)

従業員給付 単位：千ユーロ	2014年 1月1日	増加	減少	換算差額	その他の変動	2014年 12月31日
年金	(1,814)	(182)	102	0	(252)	(2,146)
その他	(4,641)	(201)	1,876	0	0	(2,966)
合計	(6,455)	(383)	1,978	0	(252)	(5,112)

年金基金及びその他の従業員給付は主にイタリア所在の会社の残高に関連している。最近の社会保障改革により、2007年1月以降は確定拠出型年金の性質を持つようになった。この結果、当該改革の適用日以前に生じ、期末日現在において従業員への未払債務は確定給付制度によるものとみなされる。確定給付債務の変動の詳細は以下のとおりである。

従業員給付 変動 単位：千ユーロ	2015年 1月1日	2014年 12月31日
確定給付債務 期首	(2,082)	(1,748)

利息費用	(31)	(57)
勤務費用	(159)	(125)
給付額	175	100
数理計算上の利益/(損失)	183	(252)
確定給付債務 期末	(1,914)	(2,082)

5.14. 金融負債

金融負債の内訳は、以下のとおりである。

借入金 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
当座借越	2,522	1,019
短期借入金	3	27,356
一年以内返済長期借入金	68,283	42,916
その他の短期借入金	374	9,040
短期借入金	71,182	80,331
長期借入金	127,016	154,243
合計	198,198	234,574

短期借入金には、当座借越、運転資本に関連する短期借入金、一年内返済予定長期借入金が含まれる。

長期借入金は、主に銀行及び銀行以外の第三者からの長期借入金及び金融負債で、1年を超えて決済されるものである。

長期借入金の支払予定年数別の内訳は以下のとおりである。

金融負債の年齢表 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
2年以内	62,022	66,703
2年～5年	64,994	87,540
5年超	0	0
合計	127,016	154,243

2015年度においては、新たな中期/長期借入金は発生していない。短期及び長期借入金に係る変動は、関連する契約に基づく通常の分割返済を反映したものである。

2015年12月31日時点で、モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) は、48百万ユーロの借入金を有しており、半期毎の返済を行い、2017年12月31日に完済する。また、当グループは、84.7百万ユーロの中期無担保ローンを有している (2014年12月31日時点104.5百万ユーロ)。

借入金には財務制限条項は含まれていない。

2015年12月31日時点において、無担保ローンの金利変動リスクをヘッジする金利スワップ契約が満期に伴い終了している。

2014年度の一年以内返済長期借入金は、当該金利スワップ契約に関連した0.7百万ユーロの負の公正価値を含んでいた。

また、その他の短期借入金残高は、為替変動リスクに対するヘッジ契約に関連した負の公正価値0.4百万ユーロを含んでいる (2014年12月31日時点マイナス3.9百万ユーロ)。

詳細については、注記9.1に記載している。

正味の金融資産（負債）は下表のとおりである。

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
現金及び現金同等物	148,603	123,419
借入金及びその他の流動金融負債	(71,182)	(80,331)
借入金及びその他の非流動金融負債	(127,016)	(154,243)
合計	(49,595)	(111,155)

正味の金融資産（負債） 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
A. 手許現金	976	947
B. 預金および現金同等物	147,627	122,472
C. 売却可能有価証券	0	0
D. 流動性資産 (A)+(B)+(C)	148,603	123,419
E. 流動金融資産	0	0
F. 短期借入金	(2,526)	(28,375)
G. 1年内返済予定長期借入金	(68,283)	(42,916)
H. その他の流動金融負債	(374)	(9,040)
I. 流動金融負債 (F)+(G)+(H)	(71,183)	(80,331)
J. 流動金融負債（純額）(I) (E) (D)	77,420	43,088
K. 長期借入金	(64,114)	(121,699)
L. 社債	0	0
M. その他の非流動金融負債	(62,901)	(32,544)
N. 非流動金融負債 (K)+(L)+(M)	(127,015)	(154,243)
O. 金融負債（純額）(J)+(N)	(49,595)	(111,155)

正味の金融資産（負債）は、2005年2月10日の欧州証券規制当局委員会（CESR）勧告で定義されている（2006年7月28日のイタリア証券取引委員会通達参照）。

5.15. 株主持分

2015年度及び比較年度の株主持分の変動は連結持分変動計算書に記載している。

法定準備金と資本剰余金は親会社であるモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A）に帰属する。

2015年度に、親会社の株主へ30百万ユーロの配当が行われている（2014年度は25百万ユーロ）。

資本金及び資本剰余金の増加は、2014年2月28日開催の株主総会で決議されたストック・オプション制度に関し権利確定したオプション124,458個が1株当たり行使価格10.2ユーロで行使（同数の株式に交換）されたことによるものである。

資本の項目のその他の変動は、主にストックオプション制度によるものである。

利益剰余金の変動は、主に株主への配当金の支払い及び銀行以外の相手先に対する金融負債の市場価格を調整したことによるものである。

その他の剰余金は、その他の包括利益を含んでおり、在外営業活動体の外貨建財務諸表の換算から生じる為替換算調整勘定、金利リスク、為替リスクのヘッジ損益及び退職給付制度における数理計算上の利益（損失）から構成される。為替換算調整勘定は、主に米国子会社及び日本子会社の換算結果に影響される。ヘッジ損益は、ヘッジの有効部分の公正価値の調整が含まれている。その他の包括利益の変動は、以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	為替換算調整勘定			その他の包括利益項目		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2014年1月1日現在の残高	(4,931)	0	947	(170)	19	(151)
当期変動額	4,294	0	4,294	(1,144)	320	(824)
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2014年12月31日現在の残高	(637)	0	(637)	(1,314)	339	(975)
2015年1月1日現在の残高	(637)	0	(637)	(1,314)	339	(975)
当期変動額	4,218	0	4,218	1,289	(354)	935
換算差額	0	0	0	0	0	0
損益への組替え	0	0	0	0	0	0
2015年12月31日現在の残高	3,581	0	3,581	(25)	(15)	(40)

一株当たり利益

2015年度及び2014年度の一株当たり利益は、以下の表に記載のとおりであり、親会社の株主に帰属する利益を、上述の臨時株主総会に基づく分割後の親会社の株主が保有する加重平均株式数で除することによって算定される。

希薄化後一株当たり利益は、ストックオプション制度から重要な希薄化の影響は生じず、2015年12月31日時点の時点で希薄化を考慮しない一株当たり利益と一致している。

一株当たり利益	2015年12月31日	2014年12月31日
当期純利益（単位：千ユーロ）	167,863	130,338
親会社株主の平均株式数	250,086,129	250,000,000
一株当たり利益（単位：ユーロ）	0.67	0.52
希薄化後一株当たり利益（単位：ユーロ）	0.67	0.52

6. セグメント情報

IFRS第8号「事業セグメント」に従い、当グループは単一セグメントである。

7. コミットメント及び保証債務

7.1. コミットメント

当社グループは、主に収益発生拠点（店舗、アウトレット店、ショールーム）、在庫保管拠点及び管理機能拠点に関わるリース契約に関する契約上の義務を負っている。

2015年12月31日現在で、未払いとなっているオペレーティング・リースのリース料は以下のとおりである。

オペレーティング・リースの将来最低支払額	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
単位：千ユーロ				
直営店	43,218	142,641	108,629	294,488
アウトレット	3,893	14,458	10,154	28,506
その他の不動産	5,286	19,852	12,160	37,298

2014年12月31日現在で、未払いとなっているオペレーティング・リースのリース料は以下の通りである。

オペレーティング・リースの将来最低支払額	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
単位：千ユーロ				
直営店	30,408	73,181	49,732	153,321
アウトレット	1,687	5,430	4,235	11,352
その他の不動産	5,261	19,737	15,526	40,524

7.2. 保証債務

2015年12月31日現在における当グループの第三者に対する保証は以下の通りである。

提供している保証	2015年12月31日	2014年12月31日
単位：千ユーロ		
保証による便益享受者：		
第三者である企業又は個人	10,115	8,869
保証提供総額	10,115	8,869

当該保証は、主に新店舗関連のリース契約に関するものである。

8. 偶発債務

当グループは、ビジネスをグローバルに展開しているため、通常のビジネス活動において法的及び税務的なリスクにさらされている。当グループは、現在までに入手可能な情報に基づき、当該連結財務諸表日現在、当グループの公正な財政状態及び経営成績を開示するため、連結財務諸表で計上されている引当金は適切であると判断している。

9. 財務リスクに関する情報

当グループの金融商品には、現金及び現金同等物、借入金、売掛金、買掛金、その他流動債権債務、その他の非流動債権債務及びデリバティブから構成されている。

当グループは、当グループの事業に関連する財務リスクにさらされおり、それらには市場リスク（主として為替レートと利子率に関係する）、信用リスク（通常の顧客関係と財務活動の両方に関連する）、流動性リスク（特に財務資源の利用可能性と信用市場及び金融商品へのアクセスに関連する）及びキャピタル・リスクがある。

当グループの財務企画部門が財務リスク管理を行っており、主に事業開発のニーズを満たすための十分な財源を持ち、その財源は利益を創出する活動に適切に投資することを確実にしている。

当グループは、取締役会が定めた方針を基に、為替変動や金利変動などの特定の市場リスクをヘッジするためにデリバティブを使用している。

9.1. 市場リスク

外国為替リスク

当グループは国際的に活動しており、主として米ドル、日本円及び中国の人民元、より小さい程度では香港ドル、イギリスポンド、スイスフランによる取引から発生する外国為替リスクにさらされている。

当グループは、定期的に金融市場のリスクに対するエクスポージャーを評価し、確立されたリスク管理方針に従って、デリバティブ商品を使用することにより、これらのリスクを管理している。

当グループの方針に基づき、デリバティブは、将来のキャッシュ・フローに関連する為替レートの変動に対するエクスポージャーを管理する目的のみに使用され、投機目的のために使用されることはない。

2015年度中に、当グループは、米ドル、日本円、中国人民元、香港ドル、イギリスポンド、韓国ウォン、スイスフランに関係する取引における為替レートリスクをヘッジする方針を導入している。

これらのヘッジのために使用される手段は、主に為替予約および通貨オプション契約である。

当グループは、外貨建予定取引の為替レートを決定する目的のためにキャッシュ・フロー・ヘッジとしてデリバティブ商品を使用している。

これらの契約先は様々な大手金融機関である。

外貨建偶発資産および偶発資産のエクスポージャーの詳細は、次の表のとおりである。(各通貨のユーロ建て残高)

外貨建残高の 詳細	2015年12月31日										
	単位：千ユーロ	ユーロ	日本円	米ドル	人民元	香港ドル	スイス フラン	イギリス ポンド	韓国 ウォン	カナダ ドル	その他
現金及び現金 同等物	46,082	12,367	12,741	23,004	14,946	6,107	8,017	8,980	5,282	11,077	148,603
売掛金	27,954	25,963	4,875	16,935	636	14	2,882	6,383	1,073	3,067	89,782
その他の流動 資産	11,721	1,415	2,181	1,044	(21)	117	1,293	1,017	0	2,218	20,985
その他の非流動 資産	5,079	5,004	3,238	2,327	3,823	513	562	762	537	831	22,676
資産合計	90,836	44,749	23,035	43,310	19,384	6,751	12,754	17,142	6,892	17,193	282,046
買掛金	(80,851)	(12,636)	(3,572)	(4,192)	(3,126)	(391)	(980)	(866)	(371)	(5,984)	(112,969)
借入金	(198,094)	0	0	0	0	0	0	(86)	0	(18)	(198,198)
その他の流動 債務	(24,662)	(1,797)	(1,595)	(1,433)	(895)	(369)	(421)	(826)	(122)	(90)	(32,210)
その他の非流動 債務	(1,347)	0	(4,759)	0	0	0	0	0	(115)	(1)	(6,222)
負債合計	(304,954)	(14,433)	(9,926)	(5,625)	(4,021)	(760)	(1,401)	(1,778)	(608)	(6,093)	(349,599)
エクスポー ジャー純額	(214,118)	30,316	13,109	37,685	15,363	5,991	11,353	15,364	6,284	11,100	(67,553)

外貨建残高の 詳細	2014年12月31日									
	単位：千ユーロ	ユーロ	日本円	米ドル	人民元	香港ドル	スイス フラン	イギリス ポンド	その他	合計
現金及び現金 同等物	37,475	24,053	24,106	11,684	5,493	5,385	7,738	7,485	123,419	
売掛金	35,581	18,143	6,644	19,895	716	15	2,731	2,868	86,593	
その他の流動 資産	29,865	260	777	565	435	51	326	1,268	33,547	
その他の非流動 資産	7,489	818	2,177	1,701	3,088	459	544	975	17,251	
資産合計	110,410	43,274	33,704	33,845	9,732	5,910	11,339	12,596	260,810	
買掛金	(83,104)	(11,703)	(6,655)	(3,917)	(3,277)	(373)	(1,238)	(2,056)	(112,323)	
借入金	(234,574)	0	0	0	0	0	0	0	(234,574)	
その他の流動 債務	(22,243)	(2,092)	(1,565)	(1,278)	(491)	(243)	(1,261)	(797)	(29,970)	
その他の非流動 債務	(437)	0	(3,052)	0	0	0	0	0	(3,489)	
負債合計	(340,358)	(13,795)	(11,272)	(5,195)	(3,768)	(616)	(2,499)	(2,853)	(380,356)	
エクスポー ジャー純額	(229,948)	29,479	22,432	28,650	5,964	5,294	8,840	9,743	(119,546)	

報告日現在において、当グループは売掛金に対して29.9百万ユーロ(2014年12月31日時点39.6百万ユーロ)のヘッジ残高、及び将来収益に対して65.6百万ユーロ(2014年12月31日時点23.4百万ユーロ)のヘッジ残高を保有している。外貨建取引に関して、為替レートがプラスかマイナスに1%変動した場合の影響は次のとおりである。

外貨建取引の詳細				
単位：千ユーロ	円	米ドル	人民元	その他
為替レート増加の影響総額 + 1 %				
収益	1,620	1,694	1,155	2,158
営業利益	848	857	685	1,290
為替レート増加の影響総額 - 1 %				
収益	(1,585)	(1,549)	(1,139)	(2,137)
営業利益	(1,027)	(1,289)	(683)	(1,241)

IFRS第13号の規定に関連して、公正価値で測定される金融商品の区分は、為替変動リスクのヘッジに有用である点を指摘する。これらの商品の評価は、報告日における為替レートを考慮した将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいている（重要な会計方針の要約で詳述したレベル2の公正価値測定）。

金利リスク

当グループの金利リスクへの対応は、主に現金、現金同等物及び借入金に関連しており、本社で一元管理されている。2015年12月31日時点で、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A）は60億円の借入を有している。当該借入は、一括で支払いを受けており、半期毎に返済を行い2017年12月31日に完済する。利子率は、欧州銀行間取引金利(Euribor)プラス市場スプレッドが適用されている。

さらに、当グループは、84.7百万ユーロの（2014年12月31日時点104.5百万ユーロ）中期無担保ローンを有している。

前年以前に取り組んだ金利スワップ契約が終了したため、2015年12月31日時点において、金利変動ヘッジは有していない。

金融負債に関して、+/-0.25%の金利変動は、389千ユーロの損益の悪化、もしくは441千ユーロの損益の改善という影響を与える。

9.2. 信用リスク

当グループは、信用リスクの高い金融資産（売掛金、その他流動資産）の重要な集中保有はない。金融資産の管理に関する当グループの方針は、卸売顧客の支払不能のリスクを減らすことを目指している。小売チャネルの販売は、現金とクレジットカードによって行われる。さらに、当グループは、未決済の債権を継続的に監視している。そのため、当グループの不良債権のエクスポージャーに重要性はなく、貸倒率も低い状態が継続している。2014年12月31日における信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財務諸表で報告されている売掛金残高によって表わされる。

営業債権（現金と短期性預金を含む）以外のその他の金融資産から生じる信用リスクに関しては、当グループの理論上の信用リスクは相手先の債務不履行から生じるものであり、その最大のエクスポージャーは、連結財務諸表上の当該資産の帳簿価額と第三者への保証契約の金額、もしくは、連結財務諸表注記8に記載しているコミットメントを合わせたものである。当グループの方針により、異なる金融機関を利用することにより、信用リスクの分散をしている。

9.3. 流動性リスク

流動性リスクは、日常の営業活動を行うために、適切なコストにより、必要な財源を確保する能力から生じるものである。流動性リスクに影響を与える要因は、営業活動、投資や財務活動、金融市場における資金によって発生し、使用される財源に関連している。

ダイナミックなビジネス活動に伴い、資金調達の柔軟性と利用可能な信用与信枠を維持するために、当グループは資金管理を一元化させた。

流動性リスクを低減するための手続は、下記のとおりである。

- ・ 資金管理の一元化と財務計画。子会社とグループ全体の財政状態の管理の集中コントロールシステムの利用。個々の会社の銀行口座の集約と仕入先への支払の集約を目的とした銀行の商品及び金融商品の利用。
- ・ 信用システムにより提供される流動性のより適切な利用に向けて、適切な負債構造を構築することによる十分な信用枠の獲得。
- ・ グループの予算に基づく将来キャッシュ・フローの継続的なモニタリング。

当グループは、現在の事業から発生した利用可能な財源をもって、当グループの目的を達成し、その投資のニーズを満たし、満期までの債務の返済を可能にできると判断している。

2014年度において、当グループは2014年12月に返済したシンジケートローンで要求されていた財務制限条項を満たしていた。

IFRS第13号の規定に従い、非支配持分から持分を購入するコミットメントに関連する金融負債は、主にレベル3のインプットに基づく公正価値で計上される。

金融負債の契約満了日分析（金利を含む）は、以下の通りである。

デリバティブ金 融債務（純額）	帳簿価額 合計	契約上のキャッシュ・フロー							
		計	6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超
当座借越	2,522	2,522	2,522	0	0	0	0	0	0
自己弁済融資	3	3	3	0	0	0	0	0	0
第三者に対する 金融負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無担保ローン	132,397	134,132	30,722	38,716	62,583	2,111	0	0	0

デリバティブ金 融債務（純額）	帳簿価額 合計	契約上のキャッシュ・フロー							
		計	6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超
金利スワップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替予約	374	374	374	0	0	0	0	0	0
- 流出	374	374	374	0	0	0	0	0	0
- 流入	0	0	0	0	0	0	0	0	0

9.4. 事業リスクと資本管理

事業リスクの管理において、当グループの主要な目的は、特定の法律及び規制の支配下にある海外市場における事業の拡大に付随するリスクを管理することにある。

当グループは次のエリアにおいて指針を導入している

- ・ 適切な職務分掌
- ・ 重要な取引の調整と継続的なモニタリング
- ・ コントロールと手続の文書化
- ・ 従業員の技術的、専門的な研修
- ・ 企業リスクの定期的な評価と是正措置の特定

資本管理の面からは、当グループの目的は、資本及び債権市場での高い格付けを維持し、株主及びその他の利害関係者への公正な経済的な便益を確保するために、事業の継続を目指すことにある。当グループは、全般的な経済情勢の変化や戦略目標を踏まえて資本構成を管理し、調整を行っている。

10. その他の情報

10.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している“関連当事者に関する手続”の目的に該当するとみなされる取引である。

“関連当事者に関する手続”は、当グループのウェブサイト（www.monclergroup.com, under “Governance/Corporate documents”）で閲覧可能である。

連結グループ会社間の取引及び残高については連結財務諸表上相殺消去されているため、以下には記載されていない。
2015年度において、関連当事者取引は主に下記の取引先との独立第三者間取引と同等の取引条件により実行された事業取引である。

- ・ 八木通商株式会社は、モンクレール・ジャパン・コーポレーション (Moncler Japan Corporation) の設立取引の相手先であり、設立時に締結した契約に基づき、当グループの会社から製品を仕入れ (2015年度は50.2百万ユーロ、2014年度は42.2百万ユーロ)、それらをモンクレール・ジャパン・リミテッド (Moncler Japan Ltd) 販売している (2015年度は59.2百万ユーロ、2014年度は47.8百万ユーロ)。
- ・ ゴクセ・テクスチル・コズメティック・サナイ・イス・ヴェ・ディス・チカレット・リミテッド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi) は、モンクレール・イスタンブール・ジュイム・ヴェ・テクスチル・チカレット・リミテッド・エスティアーアイ (Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti) の非支配株主に所有されている会社であり、設立時に締結した契約に基づき、当該会社にサービスを提供している。2015年度に認識された費用の合計額は、0.2百万ユーロ (2014年度は0.2百万ユーロ) であった。
- ・ アリソン・エスピーエー (Allison S.p.A.) は、モンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.) の設立取引の相手先であり、設立時に締結した契約に基づき、製品、レンタル及びサービスの提供をしている。2015年度において認識された費用の合計額は、0.4百万ユーロ (2014年度は0.9百万ユーロ) であった。
- ・ ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.) は、モンクレールグループのマネジャーによって所有されている企業であり、インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A) から製品を仕入れ、同企業にサービスを提供している。2015年度に認識された収益の合計額は、0.4百万ユーロ (2014年度と同額) であり、2015年度に認識された費用の合計額は、0.1百万ユーロ (2014年度は0.2百万ユーロ) であった。

インダストリーズ・エスピーエー (Industries S.p.A)、モンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.)、及びモンクレール・アンファント・エスアールエル (Moncler Enfant S.r.l.) は、親会社であるモンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) の連結納税制度に含まれている (但し、モンクレール・アンファント・エスアールエル (Moncler Enfant S.r.l.) は2014年度期初のみ)。

取締役、監査役及び経営戦略に責任のある幹部への報酬

2015年度における取締役への報酬は、3,666千ユーロ (2014年度は3,212千ユーロ) である。

2015年度における監査役への報酬は、190千ユーロ (2014年度は245千ユーロ) である。

2015年度における経営戦略に責任のある幹部への報酬の総額は、2,149千ユーロ (2014年度は1,269千ユーロ) である。

2015年度における取締役、及び重要な管理職従業員へのストック・オプション (注記10.2で説明) に関連する費用の総額は、3,059千ユーロ (2014年度は2,420千ユーロ) である。

以下の表は、2015年度、及び前年度に行われた前段で述べた関連当事者に関する取引の要約である。

単位：千ユーロ	関係	注記	2015年 12月31日	%	2014年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	50,237	(22.3)%	42,200	(21.9)%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	配給契約	a	(59,169)	26.2%	(47,755)	24.8%
ゴクセ・テクスチル・コスメ ティック・サナイ・イス・ヴェ・ ディス・チカレット・リミテッ ド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi,)	サービス契約	b	(223)	0.3%	(219)	0.3%
アリソン・エスピーエー (Allison S.p.A.)	事業契約/サービス契約	b	(448)	0.6%	(911)	1.4%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業契約	c	413	0.0%	385	n.a.
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	事業契約	d	(148)	0.1%	(167)	n.a.
取締役、監査役会及び戦略的責任 を負う幹部社員	労働サービス	b	(5,468)	6.9%	(4,245)	6.4%
戦略的責任を負う幹部社員	労働サービス	d	(537)	0.2%	(483)	0.3%
取締役及び戦略的責任を負う幹部 社員	労働サービス	e	(3,059)	26.9%	(2,420)	n.a.
合計			(18,402)		(13,615)	

a - 売上原価に占める割合(%)

b - 一般管理費に占める割合(%)

c - 収益に占める割合(%)

d - 販売費に占める割合(%)

e - 非経常費用に占める割合(%)

単位：千ユーロ	関係	注記	2015年 12月31日	%	2014年 12月31日	%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	買掛金	a	(8,426)	7.5%	(6,826)	6.1%
八木通商株式会社 (Yagi Tsusho Ltd)	売掛金	b	6,722	7.5%	928	1.1%
ゴクセ・テクスチル・コスメ ティック・サナイ・イス・ヴェ・ ディス・チカレット・リミテッ ド・スィルケティ (Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi,)	買掛金	a	(19)	0.0%	(85)	0.1%
アリソン・エスピーエー (Allison S.p.A.)	買掛金	a	0	0.0%	(207)	0.2%
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	売掛金	b	291	0.3%	202	n.a.
ラ・ロトンダ・エスアールエル (La Rotonda S.r.l.)	買掛金	a	0	0.0%	(45)	n.a.
取締役、監査役会及び戦略的責任 を負う幹部社員	その他流動負債	c	(2,696)	8.4%	(1,896)	6.3%
合計			(4,128)		(7,929)	

a - 買掛金に占める割合(%)

b - 売掛金に占める割合(%)

c - その他の流動負債に占める割合(%)

2013年度の「その他の関連当事者」は、21,109千ユーロであり、その詳細は次の通りである。ミッテル・ジェネラーレ・インベスティメンティ・エスピーエー(Mittel Generali Investimenti S.p.A.)に対する金融負債20,000千ユーロ、ミッテル・ジェネラーレ・インベスティメンティ・エスピーエー(Mittel Generali Investimenti S.p.A.)に対する買掛金104千ユーロ、ナショナル・エスアールエル(National S.r.l.)に対する買掛金382千ユーロ並びにアリソン・エスピーエー(Allison S.p.A.)に対する買掛金623千ユーロである。

以下の表は、2013年12月31日並びに2014年12月31日現在並びに同日をもって終了した連結会計年度に係る連結財務諸表における関連当事者取引の割合を要約したものである。

単位：千ユーロ	2015年12月31日				
	収益	売上原価	販売費	一般管理費	非経常的収益 (費用)
関連当事者 計	413	(8,932)	(685)	(6,139)	(3,059)
連結財務諸表 計	880,393	(225,495)	(253,448)	(79,535)	(11,389)
%	0.0%	4.0%	0.3%	7.7%	26.9%

単位：千ユーロ	2015年12月31日		
	売掛金	買掛金	その他の流動 負債
関連当事者 計	7,013	(8,445)	(2,696)
連結財務諸表 計	89,782	(112,969)	(32,210)
%	7.8%	7.5%	8.4%

2014年12月31日					
単位：千ユーロ	収益	売上原価	販売費	一般管理費	非経常的収益 (費用)
関連当事者 計	385	(5,555)	(650)	(5,375)	(2,420)
連結財務諸表 計	694,189	(192,524)	(182,966)	(66,043)	(5,034)
%	0.1%	2.9%	0.4%	8.1%	48.1%

2014年12月31日			
単位：千ユーロ	売掛金	買掛金	その他の流動 負債
関連当事者 計	1,130	(7,163)	(1,896)
連結財務諸表 計	86,593	(112,323)	(29,970)
%	1.3%	6.4%	6.3%

10.2. ストック・オプション制度

2015年12月31日時点の連結財務諸表には、2014年度及び2015年度に承認されたストック・オプション制度の価値が反映されている。

2014年度に承認されたストック・オプション制度については以下のとおり：

- ・ ストック・オプション制度2014-2018「経営陣及び主要メンバー ストック・オプション制度 (Stock Option Plan for Top Management and Key People)」は、2016年12月31日時点の連結財務諸表の承認日に権利確定期間が終了する。受益者は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標を達成した場合に権利行使可能となる。権利行使価格は10.2ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で発行される。
- ・ ストック・オプション制度2014-2018「イタリア従業員ストック・オプション制度」(Italian Corporate Structures)は、3つのトランシェから構成されており、それぞれオプションの付与日から2014年、2015年、2016年の各12月31日時点の連結財務諸表の承認日までを権利確定期間としている。受益者は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標を達成した場合に権利行使可能となる。権利行使価格は10.2ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で発行される。
- ・ ストック・オプションの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズ・モデルを用いて、以下の仮定をもとに見積もられている。
- ・ オプションの権利付与日時点における株価 13.27ユーロ
- ・ オプションの見積残存期間は、権利付与日から以下の見積権利行使日までの期間に等しい。
 - 「経営陣及び主要メンバー ストック・オプション制度」(Stock Option Plan for Top Management and Key People)：2018年3月1日
 - 「イタリア従業員ストック・オプション制度」(Italian Corporate Structure)：
 - トランシェ1 2017年3月1日
 - トランシェ2 2017年8月31日
 - トランシェ3 2018年3月1日
- ・ 配当利回り：1%
- ・ トランシェごとの公正価値は、3.8819ユーロから4.1597ユーロである。
- ・ 2015年度における2つの制度の損益計算書への影響額は6.1百万ユーロであり、「イタリア従業員ストック・オプション」のトランシェ1の権利行使による資本への影響額は1.2百万ユーロであった。
- ・ 2015年12月31日時点において、以下のオプションが付与済みであり、「経営陣及び主要メンバー ストック・オプション制度」は4,495,000個、「イタリア従業員ストック・オプション制度」は261,451個である。その後、2015年度中に、「イタリア従業員ストック・オプション制度」のトランシェ1に係る124,458個のオプションが権利行使されている。

2015年4月29日、モンクレールの株主総会において、株式に基づく報酬プラン(“2015プラン”)の採用を承認した。当該制度の特徴は以下の通りである。

- ・ 2015プランは、戦略に対する責任を有する取締役及び主要メンバー、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられる従業員、外部コンサルタント、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)とその子会社の協力者を対象としている。

- ・ 2015プランは最大で2,548,225個のオプションを3サイクルに配分して無償で割り当てる。当該オプションは、設定された条件によって、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の普通株式の発行を可能とするものである。第1回目の付与サイクルは、2015年5月12日に完了し、1,385,000オプションが割り当てられた。2015年12月31日時点において、以下の1,375,000オプションが付与済みである。
- ・ 権利行使価格は16.34ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で発行される。
- ・ 2015プランの権利確定期間は、割当日から最初の権利行使日まで3年間である。第1回目の付与サイクルについては、最長で2020年6月30日まで権利行使可能であり、第2回目は2021年6月30日まで、第3回目は2022年6月30日まで、それぞれ権利行使可能である。
- ・ 受益者は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標を達成した場合に権利行使可能となる。
- ・ スtock・オプション制度の損益計算書への影響額は、0.5百万ユーロである。当該金額は、主に未払費用に係るものであり、付与日における株価、ボラティリティ、将来の予想配当額、オプションの条件、無リスク金利を考慮した制度の公正価値に基づいて算定している。
- ・ 2015プランの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズモデルを用いて、以下の仮定に基づき見積もられている。
 - ・ オプションの権利付与日時点における株価 16.34ユーロ
 - ・ オプションの見積残存期間は、権利付与日から以下の見積権利行使日までの期間に等しい。
2019年5月31日
 - ・ 配当利回り：1%
 - ・ トランシェごとの公正価値は、3.2877ユーロ。

IFRS第2号に基づく、これらの制度は持分決済型と定義されている。

上記のストック・オプション計画に関する詳細な内容については、当社のウェブサイト www.monclergroup.com中の項目「Governance」を参照のこと。

10.3. 子会社及び非支配持分

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

子会社財務情報の要約	2015年12月31日					
	資産	負債	純資産	収益	利益 (損失)	非支配持分 利益(損失)
単位：千ユーロ						
モンクレール・アンファント・エスアールエル (Moncler Enfant S.r.l.)	553	89	464	0	(48)	(24)
チオリナ・モンクレール・エスエー (Ciolina Moncler SA)	777	484	293	1,324	28	14
モンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.)	1,064	387	677	2,244	84	41
ホワイト・テック・エスピージーオーオー (White Tech Sp.zo.o.)	134	28	106	7	31	9

子会社財務情報の要約	2014年12月31日					
	資産	負債	純資産	収益	利益 (損失)	非支配持分 利益(損 失)
モンクレール・アンファント・エスアールエル (Moncler Enfant S.r.l.)	1,319	187	1,131	387	(182)	(91)
チオリナ・モンクレール・エスピーエー (Ciolina Moncler SA)	902	330	572	1,301	130	64
モンクレール・ルネット・エスアールエル (Moncler Lunettes S.r.l.)	3,893	3,300	593	3,119	(619)	(303)
ホワイト・テック・エスピーエー (White Tech Sp.zo.o.)	86	11	75	7	(12)	(4)

連結内部取引消去前の数値を表示しているため、非支配持分に帰属する利益(損失)は、連結財務諸表上の非支配持分に帰属する利益(損失)と相違する。

2015年度 キャッシュ・フロー	モンクレール・アン ファント・エスア ールエル	チオリナ・モンク レール・エスピー エー	モンクレール・ル ネット・エスア ール エル	ホワイト・テック・ エスピーエー オー
単位：千ユーロ	Moncler Enfant S.r.l.	Ciolina Moncler SA	Moncler Lunettes S.r.l.	White Tech Sp.zo.o.
営業キャッシュ・ フロー	886	203	1,241	3
フリー・キャッシュ・ フロー	910	207	1,154	(2)
正味キャッシュ・ フロー	291	(108)	1,154	(3)

2014年度 キャッシュ・フロー	モンクレール・アン ファント・エスア ールエル	チオリナ・モンク レール・エスピー エー	モンクレール・ル ネット・エスア ール エル	ホワイト・テック・ エスピーエー オー
単位：千ユーロ	Moncler Enfant S.r.l.	Ciolina Moncler SA	Moncler Lunettes S.r.l.	White Tech Sp.zo.o.
営業キャッシュ・ フロー	2,609	17	(1,421)	(70)
フリー・キャッシュ・ フロー	2,710	(21)	(1,264)	(68)
正味キャッシュ・ フロー	(4,569)	(11)	(264)	18

10.4. 重要な非経常的事象及び取引

2015年4月29日に、モンクレール定時株主総会で“業績ストック・オプション2015”と称されるインセンティブ・ロイヤルティ制度が承認された。

インセンティブ・ロイヤルティ制度の詳細については、注記10.2を参照のこと。

10.5. 非定型的又は異常な取引

2015年度は、当グループにおいて非定型的又は異常な取引は発生していない。

10.6. 独立監査人へ支払われた報酬

独立監査人に対する報酬の要約は以下のとおりである。

監査及び証明業務 単位：ユーロ	サービスを提供している会社	2015年度の報酬
監査	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	245,026
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	198,857
証明業務	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	33,740
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	6,933
その他のサービス	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	22,000
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	177,790
合計		684,346

11. 後発事象

2016年2月2日、モンクレールは、イタリア民法2357条及び2357条3に従い2015年4月23日の株主総会で行われた決議に基づいて、株式買取プランの実施を開始した。当該決議の実施により取得される自己株式は、取締役、従業員、共同出資者、及び子会社に対するストック・オプションにおいて予想される、有償又は無償で株式を付与する義務に対応する“株式ストック”を形成する。

2016年2月12日に完了した当該株式買取プランのもとでモンクレールは総額12.8百ユーロ、資本の0.4%に相当する1,000,000株を取得した。

連結財務諸表は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成され、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正に表示しており、親会社及び連結会社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 取締役会代表

会長
 レモ・ルッフィーニ

[次へ](#)

政令58/98号第154条の2に基づく連結財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエーの最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項に従い、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2015年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 2015年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の適正性の評価は、内部統制の枠組みとして国際的に認められているCOSO（トレッドウェイ委員会支援組織委員会）により発行された内部統制の統合的枠組みに従い、モンクレール・エスピーエーが策定したプロセスに基づいている。
3. 署名者はさらに以下について証明する：
 - 3.1 当該連結財務諸表は、
 - a) 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規定（EC）第1606/2002号により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - b) 当社の勘定、会計帳簿及び記録の金額と一致している。
 - c) 2015年12月31日現在及び2015年12月31日をもって終了する連結会計年度における当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を公正かつ正確に表示している。
 - 3.2 取締役会の報告書は、当社及び当グループがさらされている主なリスク及び不確実性に関する記述と、事業及び財務上の信頼性の高い分析を含んでいる。

2016年3月3日

取締役会会長兼最高経営責任者

レモ・ルッフィーニ

財務諸表作成責任者

ルチアノ・サンテル

[次へ](#)

CONTO ECONOMICO CONSOLIDATO

Conto economico consolidato (Euro/000)	Note	Esercizio 2015	di cui parti correlate (nota 10.1)	Esercizio 2014	di cui parti correlate (nota 10.1)
Ricavi	41	880.393	413	694.199	395
Costo del venduto	42	(225.495)	(8.932)	(192.524)	(5.556)
Margine lordo		654.898		501.675	
Spese di vendita	4.3	(253.448)	(685)	(182.906)	(650)
Spese generali ed amministrative	4.4	(79.535)	(6.139)	(66.045)	(5.375)
Spese di pubblicità	4.5	(57.847)		(46.072)	
Ricavi/(Costi) non ricorrenti	4.6	(11.389)	(3.059)	(5.054)	(2.420)
Risultato operativo	4.7	252.679		201.550	
Proventi finanziari	4.8	4.267		6.000	
Oneri finanziari	4.8	(5.975)		(2.364)	
Utile ante imposte		250.971		195.486	
Imposte sul reddito	4.9	(83.061)		(65.377)	
Utile Netto		167.910		130.109	
Risultato di terzi		47		(229)	
Utile di Gruppo		167.863		130.338	
Utile base per azione (in Euro)	5.15	0,67		0,52	
Utile diluito per azione (in Euro)	5.15	0,67		0,52	

CONTO ECONOMICO COMPLESSIVO CONSOLIDATO

Conto economico complessivo consolidato (Euro/000)	Note	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Utile (perdita) del periodo		167.910	130.109
Utili (perdite) sui derivati di copertura	5.35	801	(646)
Utili (perdite) dalla conversione dei bilanci di imprese estere	5.35	4.279	4.298
Componenti che possono essere riversati nel conto economico in periodi successivi		5.020	3.652
Altri utili (perdite)	5.35	134	(178)
Componenti che non saranno mai riversati nel conto economico in periodi successivi		134	(178)
Totale altri utili (perdite) al netto dell'effetto fiscale		5.154	3.474
Totale utile (perdita) complessivo		173.064	133.583
Attribuibili a:			
Soci della controllante		173.066	133.808
Interessenze di pertinenza di terzi		48	(225)

SITUAZIONE PATRIMONIALE-FINANZIARIA CONSOLIDATA

Situazione patrimoniale-finanziaria consolidata (Euro/000)	Note	31/12/15	di cui parti correlate	31/12/14	di cui parti correlate
Marchi e altre immobilizzazioni immateriali, nette	5.1	268.014		258.771	
Avviamento	5.1	155.582		155.582	
Immobilizzazioni materiali, nette	5.3	102.234		77.254	
Altre attività non correnti	5.8	22.676		17.251	
Crediti per imposte anticipate	5.4	65.970		45.968	
Attivo non corrente		614.476		554.826	
Rimanenze	5.5	134.063		122.801	
Crediti verso clienti	5.6	89.782	7.013	86.593	1.130
Crediti tributari	5.11	4.155		5.938	
Altre attività correnti	5.8	20.985		33.547	
Cassa e banche	5.7	148.603		133.489	
Attivo corrente		397.588		372.318	
Totale attivo		1.012.064		927.144	
Capitale sociale	5.15	50.025		50.000	
Riserva sovrapprezzo azioni	5.15	108.284		107.040	
Altre riserve	5.15	219.986		132.125	
Risultato netto del Gruppo	5.15	167.863		130.338	
Capitale e riserve del Gruppo		546.158		419.503	
Capitale e riserve di terzi		649		1.071	
Patrimonio netto		546.807		420.574	
Debiti finanziari a lungo termine	5.14	127.016		154.243	
Fondi rischi non correnti	5.12	5.688		3.110	
Fondi pensione e quiescenza	5.13	4.604		5.112	
Debiti per imposte differite	5.4	68.753		74.436	
Altre passività non correnti	5.10	6.222		3.489	
Passivo non corrente		212.283		240.390	
Debiti finanziari a breve termine	5.14	71.182		80.331	
Debiti commerciali	5.9	112.969	8.445	112.323	7.163
Debiti tributari	5.11	36.813		43.566	
Altre passività correnti	5.10	32.210	2.696	29.970	1.896
Passivo corrente		252.974		286.180	
Totale passivo e patrimonio netto		1.012.064		927.144	

PROSPETTO DELLE VARIAZIONI DEL PATRIMONIO NETTO CONSOLIDATO

Prospetto delle variazioni del patrimonio netto consolidato (Euro/000)	Note	Capitale sociale	Riserva sovrapprezzo azioni	Riserva legale	Altri utili complessivi	
					Riserva di conversione	Altri componenti
Patrimonio netto al 01/01/14	5.15	50.000	107.040	10.000	(4.931)	(151)
Destinazione utile esercizio precedente		0	0	0	0	0
Variazione area di consolidamento		0	0	0	0	0
Dividendi		0	0	0	0	0
Aumento capitale sociale		0	0	0	0	0
Altre variazioni nel patrimonio netto		0	0	0	0	0
Variazioni delle voci di conto economico complessivo		0	0	0	4.294	(804)
Risultato del periodo		0	0	0	0	0
Patrimonio netto al 31/12/14	5.15	50.000	107.040	10.000	(637)	(975)
Patrimonio netto al 01/01/15	5.15	50.000	107.040	10.000	(637)	(975)
Destinazione utile esercizio precedente		0	0	0	0	0
Variazione area di consolidamento		0	0	0	0	0
Dividendi		0	0	0	0	0
Aumento capitale sociale		25	1.244	0	0	0
Altre variazioni nel patrimonio netto		0	0	0	0	0
Variazioni delle voci di conto economico complessivo		0	0	0	4.298	935
Risultato del periodo		0	0	0	0	0
Patrimonio netto al 31/12/15	5.15	50.025	108.284	10.000	3.581	(40)

BILANCIO CONSOLIDATO

79

Altre riserve			Risultato del periodo di Gruppo	Patrimonio netto di Gruppo	Patrimonio netto di terzi	Totale Patrimonio netto consolidato
Riserva IFRS 2	Riserva FTA	Utili indivisi				
0	1.242	88.223	76.072	307.495	3.090	310.585
0	0	76.072	(76.072)	0	0	0
0	0	0	0	0	516	516
0	0	(25.000)	0	(25.000)	(3.632)	(28.632)
0	0	0	0	0	0	0
4.522	0	(1.322)	0	3.200	1.322	4.522
0	0	0	0	3.470	4	3.474
0	0	0	130.338	130.338	(229)	130.109
4.522	1.242	117.973	130.338	419.503	1.071	420.574
4.522	1.242	117.973	130.338	419.503	1.071	420.574
0	0	130.338	(130.338)	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	(30.014)	0	(30.014)	(470)	(30.484)
0	0	0	0	1.269	0	1.269
6.807	(1.242)	(22.981)	0	(17.616)	0	(17.616)
0	0	0	0	5153	1	5154
0	0	0	167.863	167.863	47	167.910
11.129	0	195.316	167.863	546.158	649	546.807

PROSPETTO DI RENDICONTO FINANZIARIO CONSOLIDATO

Prospetto di rendiconto finanziario consolidato (Euro/000)	Esercizio 2015	di cui parti correlate	Esercizio 2014	di cui parti correlate
Flusso di cassa della gestione operativa				
Risultato consolidato	167.910		130.109	
Ammortamenti immobilizzazioni	35.959		26.276	
Costi (Ricavi) finanziari, netti	1.708		11.846	
Altri costi (ricavi) non monetari	6.607		4.522	
Imposte dell'esercizio	83.061		65.377	
Variazione delle rimanenze - (Incremento)/Decremento	(14.859)		(45.597)	
Variazione dei crediti commerciali - (Incremento)/Decremento	10.596	(5.883)	(10.072)	1.393
Variazione dei debiti commerciali - Incremento/(Decremento)	(2.931)	1.282	5.246	(16.595)
Variazione degli altri crediti/debiti correnti	11.778	800	8.596	685
Flusso di cassa generato/(assorbito) dalla gestione operativa	299.829		196.223	
Interessi ed altri oneri pagati	(4.108)		(9.950)	
Interessi noivuti	284		318	
Imposte e tasse pagate	(114.432)		(39.289)	
Variazione degli altri crediti/debiti non correnti	314		(5.607)	
Flusso di cassa netto della gestione operativa (a)	181.887		141.895	
Flusso di cassa della gestione degli investimenti				
Acquisto di immobilizzazioni materiali ed immateriali	(67.657)		(50.216)	
Vendita di immobilizzazioni materiali ed immateriali	1.470		659	
Flusso di cassa netto della gestione degli investimenti (b)	(66.187)		(49.557)	
Flusso di cassa della gestione dei finanziamenti				
Rimborso di finanziamenti	(69.653)		(71.736)	
Accensione di nuovi finanziamenti	37.781		155.075	
Variazioni dei finanziamenti a breve termine, diversi dai finanziamenti bancari	0		0	
Variazione dei debiti finanziari a breve	(29.365)		(26.778)	
Dividendi pagati ai soci della controllante	(30.014)		(25.000)	
Dividendi pagati ai soci di minoranza della società controllata	(470)		(3.632)	
Aumento capitale	1.269		0	
Altre variazioni del patrimonio netto	2.223		3.057	
Flusso di cassa netto della gestione finanziaria (c)	(88.229)		(69.014)	
Incremento/(Decremento) netto della cassa e altre disponibilità finanziarie (a)+(b)+(c)	27.471		23.124	
Cassa e altre disponibilità finanziarie all'inizio del periodo	122.400		99.276	
Effetto della variazione dei tassi di cambio	(3.750)		0	
Incremento/(Decremento) netto della cassa e altre disponibilità finanziarie	27.471		23.124	
Cassa e altre disponibilità finanziarie alla fine del periodo	146.081		122.400	

Per il Consiglio di Amministrazione di Moncler S.p.A.

Il Presidente
Remo Ruffini

1. INFORMAZIONI GENERALI SUL GRUPPO

1.1 IL GRUPPO E LE PRINCIPALI ATTIVITÀ

La società Capogruppo Moncler S.p.A. è una società costituita e domiciliata in Italia. L'indirizzo della sede legale è Via Stendhal 47 Milano, Italia e il numero di registrazione è 04642290961.

Il Bilancio Consolidato al 31 dicembre 2015 comprende la società Capogruppo e le società controllate (successivamente riferito come il "Gruppo").

Ad oggi, le principali attività del Gruppo sono lo studio, il disegno, la produzione e la distribuzione di abiti per uomo, donna e bambino e di accessori correlati con il marchio di proprietà Moncler.

1.2. PRINCIPI PER LA PREDISPOSIZIONE DEL BILANCIO CONSOLIDATO

1.2.1. PRINCIPI CONTABILI DI RIFERIMENTO

Il Bilancio Consolidato 2015 è stato predisposto nel rispetto dei Principi Contabili Internazionali ("IFRS") emessi dall'International Accounting Standards Board ("IASB") e omologati dall'Unione Europea. Per IFRS si intendono anche tutti i principi contabili internazionali rivisti ("IAS") e tutte le interpretazioni dell'International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC"), precedentemente denominate Standing Interpretations Committee ("SIC").

Il Bilancio Consolidato include il conto economico consolidato, il conto economico complessivo, il prospetto consolidato della situazione patrimoniale-finanziaria, il prospetto delle variazioni di patrimonio netto, il rendiconto finanziario consolidato e le Note al Bilancio Consolidato.

1.2.2. SCHEMI DI BILANCIO

Il Gruppo presenta il conto economico per destinazione, forma ritenuta più rappresentativa in relazione al tipo di attività svolta. La forma scelta è, infatti, conforme alle modalità di reporting interno e di gestione del business.

Con riferimento al prospetto della situazione patrimoniale-finanziaria, è stata adottata una forma di presentazione che prevede la distinzione delle attività e passività tra correnti e non correnti, secondo quanto previsto dal paragrafo 60 e seguenti dello IAS 1.

Per il rendiconto finanziario è stato adottato il metodo di rappresentazione indiretto.

Secondo quanto previsto dallo IAS 24 nei paragrafi successivi si evidenziano i rapporti con parti correlate con il Gruppo e le loro incidenze, se significative, sulla situazione patrimoniale-finanziaria, economica e sui flussi finanziari.

1.2.3. PRINCIPI DI REDAZIONE

Il Bilancio è redatto sulla base del principio del costo storico, con eccezione della valutazione di alcuni strumenti finanziari (derivati) come richiesto dallo IAS 39, nonché sul presupposto della continuità aziendale.

Il Bilancio Consolidato è presentato in euro migliaia, che è la moneta corrente nelle economie in cui il Gruppo opera principalmente.

1.2.4. USO DI STIME NELLA REDAZIONE DEL BILANCIO

La redazione del Bilancio e delle relative Note in applicazione degli IFRS richiede il ricorso a stime e assunzioni che hanno effetto sui valori delle attività e delle passività di bilancio e sull'informativa relativa ad attività e passività potenziali alla data di bilancio. Le stime e le assunzioni utilizzate sono basate sull'esperienza e su altri fattori considerati rilevanti. I risultati che si consuntiveranno potrebbero pertanto differire da tali stime.

Le stime e le assunzioni sono riviste periodicamente e gli effetti di ogni variazione a loro apportate sono riflesse a conto economico del periodo in cui avviene la revisione della stima nel caso in cui la revisione stessa abbia effetti solo su tale periodo, od anche nei periodi successivi se la revisione ha effetti sia sull'esercizio corrente, sia su quelli futuri.

Nel caso in cui le stime della Direzione possano avere un effetto significativo sui valori rilevati nel Bilancio Consolidato o per le quali esiste il rischio che possano emergere rettifiche di valore significative al valore contabile delle attività e passività nell'esercizio successivo a quello di riferimento del Bilancio, i successivi paragrafi delle Note Esplicative al Bilancio includono le informazioni rilevanti a cui le stime si riferiscono. Le stime si riferiscono principalmente alle seguenti voci di bilancio:

- Valore recuperabile delle attività non correnti e dell'avviamento (*impairment*);
- Fondo svalutazione crediti;
- Fondo svalutazione magazzino;
- Recuperabilità delle attività per imposte anticipate;
- Stima dei fondi rischi e delle passività potenziali.

VALORE RECUPERABILE DELLE ATTIVITÀ NON CORRENTI E DELL'AVVIAMENTO (IMPAIRMENT)

Le attività non correnti includono gli immobili, impianti e macchinari, le attività immateriali incluso l'avviamento e le altre attività finanziarie.

Il *management* rivede periodicamente il valore contabile delle attività non correnti detenute ed utilizzate e delle attività che devono essere dismesse, quando fatti e circostanze richiedono tale revisione. Tale attività è svolta utilizzando le stime dei flussi di cassa attesi dall'utilizzo o dalla vendita del bene ed adeguati tassi di sconto per il calcolo del valore attuale.

Quando il valore contabile di un'attività non corrente ha subito una perdita di valore, il Gruppo rileva una svalutazione per il valore dell'eccedenza tra il valore contabile del bene ed il suo valore recuperabile attraverso l'uso o la vendita dello stesso, determinata con riferimento ai più recenti piani aziendali e di Gruppo.

FONDO SVALUTAZIONE CREDITI

Il fondo svalutazione crediti riflette la stima del *management* circa le perdite potenziali relative al portafoglio di crediti verso la clientela finale. La stima del fondo svalutazione crediti è basata sulle perdite attese da parte del Gruppo, determinate in funzione dell'esperienza passata e dell'attento monitoraggio degli scaduti e della qualità del credito in base alle condizioni economiche e di mercato.

FONDO SVALUTAZIONE MAGAZZINO

Il Gruppo produce e vende principalmente capi d'abbigliamento che sono soggetti a modifiche nel gusto della clientela ed al trend nel mondo della moda. Il fondo svalutazione magazzino riflette pertanto la stima del *management* circa le perdite di valore attese sui capi delle collezioni di stagioni passate, tenendo in considerazione la capacità di vendere i capi stessi attraverso i diversi canali distributivi in cui opera il Gruppo.

RECUPERABILITÀ DELLE ATTIVITÀ PER IMPOSTE ANTICIPATE

Il Gruppo è soggetto a imposte in numerosi paesi e alcune stime si rendono necessarie al fine di determinare le imposte in ciascuna giurisdizione. Il Gruppo riconosce attività per imposte anticipate fino al valore per cui ne ritiene probabile il recupero negli esercizi futuri ed in un arco temporale compatibile con l'orizzonte temporale implicito nelle stime del *management*.

STIMA DEI FONDI RISCHI E DELLE PASSIVITÀ POTENZIALI

Il Gruppo può essere soggetto a contenziosi legali e fiscali riguardanti una vasta tipologia di problematiche che sono sottoposte alla giurisdizione di diversi stati. Le cause ed i contenziosi contro il Gruppo sono soggette a un diverso grado di incertezza, inclusi i fatti e le circostanze inerenti a ciascun contenzioso, la giurisdizione e le differenti leggi applicabili. Nel normale corso del business, il *management* si consulta con i propri consulenti legali ed esperti in materia legale e fiscale. Il Gruppo rileva una passività a fronte di tali contenziosi quando ritiene probabile che si verificherà un esborso finanziario e quando l'ammontare delle perdite che ne deriveranno può essere ragionevolmente stimato. Nel caso in cui un esborso finanziario diventi possibile ma non ne sia determinabile l'ammontare, tale fatto è riportato nelle Note di Bilancio.

2. SINTESI DEI PRINCIPALI PRINCIPI CONTABILI UTILIZZATI NELLA REDAZIONE DEL BILANCIO CONSOLIDATO

I principi contabili di seguito indicati sono stati utilizzati coerentemente per l'anno 2015 ed il periodo comparativo.

2.1 PRINCIPI PER IL CONSOLIDAMENTO

Il Bilancio Consolidato di Gruppo è composto dal bilancio della società Capogruppo e da quello delle società controllate, nelle quali la Capogruppo detiene, direttamente o indirettamente, la maggioranza dei diritti di voto e sulle quali esercita il controllo o dalle quali è in grado di ottenere benefici in virtù del suo potere di governarne le politiche finanziarie ed operative.

I bilanci delle società controllate consolidate sono predisposti con riferimento allo stesso periodo temporale ed utilizzando gli stessi principi contabili della Capogruppo.

I bilanci delle imprese controllate sono inclusi nel Bilancio Consolidato a partire dalla data in cui il Gruppo assume il controllo fino al momento in cui tale controllo cessa di esistere. Qualora il Gruppo abbia perso il controllo della società controllata, il Bilancio Consolidato include il risultato della controllata in proporzione al periodo durante il quale ha esercitato il controllo. La quota del capitale e delle riserve di pertinenza di terzi nelle controllate e la quota di pertinenza di terzi dell'utile o perdita d'esercizio delle controllate consolidate sono identificate separatamente nella situazione patrimoniale-finanziaria e nel conto economico consolidati. Le variazioni delle quote di possesso di controllate che non comportano perdita di controllo o che rappresentano incrementi successivi all'acquisizione del controllo sono iscritte fra le variazioni di patrimonio netto.

Nella preparazione del Bilancio Consolidato sono eliminati tutti gli effetti ed i saldi derivanti da operazioni tra società del Gruppo, così come gli utili e le perdite non realizzati su operazioni infragruppo.

PARTECIPAZIONI IN IMPRESE COLLEGATE

Le partecipazioni in imprese collegate sono inizialmente iscritte al costo sostenuto per l'acquisizione e poi valutate col metodo del patrimonio netto. La differenza positiva, emergente all'atto dell'acquisto, tra il costo di acquisizione e la quota di patrimonio netto a valori correnti della partecipata di competenza della società è, pertanto, inclusa nel valore di carico della partecipazione. Nel caso l'eventuale quota di pertinenza della società delle perdite della partecipata ecceda il valore contabile della partecipazione, e la società abbia l'obbligo o l'intenzione di risponderne, si procede ad azzerare il valore della partecipazione e la quota delle ulteriori perdite è rilevata come fondo nel passivo.

2.2 VALUTA ESTERA

Gli importi inclusi nel Bilancio di ciascuna società appartenente al Gruppo sono indicati utilizzando la valuta corrente del paese in cui la società svolge la propria attività.

OPERAZIONI IN VALUTA ESTERA

Le operazioni in valuta estera sono registrate al tasso di cambio in vigore alla data dell'operazione. Le attività e le passività monetarie denominate in valuta estera alla data di riferimento del Bilancio sono convertite al tasso di cambio in essere a quella data. Sono rilevate a conto economico le differenze cambio generate dall'estinzione di poste monetarie o dalla loro conversione a tassi differenti da quelli ai quali erano state convertite al momento della rilevazione iniziale nell'esercizio o in bilanci precedenti.

CONSOLIDAMENTO DI IMPRESE ESTERE

Tutte le attività e le passività di società estere espresse in moneta diversa dall'euro che rientrano nell'area di consolidamento sono convertite utilizzando i tassi di cambio in essere alla data di riferimento del Bilancio. Proventi e costi sono convertiti al cambio medio dell'esercizio in quanto ritenuto ragionevolmente rappresentativo del cambio effettivo. Le differenze cambio di conversione risultanti dall'applicazione di questo metodo rappresentano una voce specifica del conto economico complessivo e sono incluse come voce di patrimonio netto sotto la voce riserva di conversione, fino alla cessione della partecipazione stessa. L'avviamento e gli adeguamenti al *fair value* generati dall'acquisizione delle società estere sono rilevati nella relativa valuta e sono convertiti utilizzando il tasso di cambio di fine periodo.

I principali tassi di cambio utilizzati per la conversione in euro dei bilanci del 2015 e del 2014 delle società estere sono stati i seguenti:

	Cambio medio		Cambio puntuale	
	Esercizio 2015	Esercizio 2014	Al 31/12/15	Al 31/12/14
CHF	1,067880	1,214620	1,063500	1,202400
CNY	6,973330	8,185750	7,060800	7,535800
CZK	272,79200	275,35900	270,23000	277,35000
DKK	7,458700	7,454820	7,462600	7,445300
GBP	0,725850	0,806120	0,733950	0,778900
HKD	8,60140	10,300500	8,437600	9,417000
HUF	309,996000	308,706000	315,980000	315,540000
JPY	134,314000	140,306000	131,070000	145,230000
USD	1,06950	1,328500	1,068700	1,21400
TRY	3,025460	2,906500	3,176500	2,832000
BRL	3,700440	3,12130	4,311700	3,220700
RUB	68,072000	50,959800	80,673600	72,337000
TWD	35,250100	40,248900	35,790800	38,413300
CAD	1,418560	1,466140	1,511600	1,406300
PLN	4,18420	4,211200	4,263900	4,275200
KRW	1,256,540000	1,398,140000	1,280,780000	1,324,800000
MOP	8,859870	n/a	8,691862	n/a
SGD	1,525490	n/a	1,541700	n/a
AED	4,073340	n/a	3,996618	n/a
RON	4,448760	n/a	4,524000	n/a

2.3 AGGREGAZIONI AZIENDALI (BUSINESS COMBINATIONS)

Le aggregazioni aziendali sono rilevate secondo il metodo dell'acquisizione (*acquisition method*). Secondo tale metodo il corrispettivo trasferito in un'aggregazione aziendale è valutato al *fair value*, calcolato come la somma dei *fair value* delle attività trasferite e delle passività assunte dal Gruppo alla data di acquisizione. Gli oneri accessori alla transazione sono rilevati nel conto economico nel momento in cui sono sostenuti.

L'avviamento è determinato come l'eccedenza tra la somma dei corrispettivi trasferiti nell'aggregazione aziendale, del valore del patrimonio netto di pertinenza di interessenze di terzi e del *fair value* dell'eventuale partecipazione precedentemente detenuta nell'impresa acquisita rispetto al *fair value* delle attività nette acquisite e passività assunte alla data di acquisizione. Se il valore delle attività nette acquisite e passività assunte alla data di acquisizione eccede la somma dei corrispettivi trasferiti, del valore del patrimonio netto di pertinenza di interessenze di terzi e del *fair value* dell'eventuale partecipazione precedentemente detenuta nell'impresa acquisita, tale eccedenza è rilevata immediatamente nel conto economico come provento derivante dalla transazione conclusa. Le quote del patrimonio netto di interessenze di terzi, alla data di acquisizione, possono essere valutate al *fair value* oppure al pro-quota del valore delle attività nette riconosciute per l'impresa acquisita. La scelta del metodo di valutazione è effettuata transazione per transazione.

Se i valori iniziali di un'aggregazione aziendale sono incompleti alla data di chiusura del Bilancio in cui l'aggregazione aziendale è avvenuta, il Gruppo riporta nel proprio Bilancio Consolidato i valori provvisori degli elementi per cui non può essere conclusa la rilevazione. Tali valori provvisori sono rettificati nel periodo di misurazione per tenere conto delle nuove informazioni ottenute su fatti e circostanze esistenti alla data di acquisizione che, se note, avrebbero avuto effetti sul valore delle attività e passività riconosciute a tale data.

2.4 ATTIVITÀ NON CORRENTI DETENUTE PER LA VENDITA E DISCONTINUED OPERATIONS

Le attività non correnti destinate alla vendita e i gruppi in dismissione sono classificate come attività destinate alla vendita quando il loro valore è recuperabile principalmente attraverso una transazione di vendita ed essa è ritenuta probabile. In tal caso vengono valutate al minor tra valore contabile e valore equo (*fair value*) al netto dei costi di vendita se il loro valore è recuperabile principalmente attraverso la vendita più che attraverso il loro uso continuato.

Le attività operative cessate (*discontinued operations*) sono attività che:

- rappresentano una separata linea di business principale o le attività di un'area geografica;
- fanno parte di un singolo e coordinato piano per la cessione di una separata linea di business principale o le attività di un'area geografica;
- sono costituite da società controllate acquisite con l'intento esclusivo di essere rivendute.

Nel conto economico, le attività non correnti destinate alla vendita e i gruppi in dismissione che rispettano i requisiti dell'IFRS 5 per essere definiti come "*discontinued operations*", vengono presentati in un'unica voce che include sia gli utili e le perdite, che le minusvalenze ovvero le plusvalenze da cessione ed il relativo effetto fiscale. Il periodo comparativo viene conseguentemente ripresentato come richiesto dall'IFRS 5. Per quanto riguarda la situazione patrimoniale e finanziaria, le attività non correnti destinate alla vendita ed i gruppi in dismissione che rispettano i requisiti previsti dall'IFRS 5 vengono riclassificati tra le attività e le passività correnti nell'esercizio in cui tali requisiti si manifestano. L'esercizio comparativo non viene ripresentato o riclassificato.

2.5 IMMOBILI, IMPIANTI E MACCHINARI

Immobili, impianti e macchinari sono iscritti al costo di acquisto o di produzione, non rivalutato al netto dell'ammontare cumulato degli ammortamenti e delle perdite di valore (*impairment*). Il costo include il prezzo pagato per l'acquisto e tutti i costi direttamente attribuibili per portare il bene nel luogo e nelle condizioni utili al suo utilizzo.

AMMORTAMENTO

L'ammortamento è calcolato in base ad un criterio a quote costanti sulla vita utile stimata degli immobili, impianti e macchinari come riportato in tabella:

Categoria	Periodo
Terreni	Non ammortizzati
Fabbricati	Da 25 a 33 anni
Impianti e macchinari	Da 8 a 12 anni
Mobili e arredi	Da 5 a 10 anni
Macchinari elettronici d'ufficio	Da 3 a 5 anni
Miglionie su beni di terzi	Minore tra il contratto di affitto e la vita utile della miglionie
Altre immobilizzazioni materiali	In dipendenza delle condizioni di mercato e generalmente entro la vita utile attesa del bene di riferimento

I beni acquisiti in *leasing* sono ammortizzati nel minore tra il periodo del *leasing* e la loro vita utile a meno che non sia ragionevolmente certo che il Gruppo otterrà la proprietà del bene alla fine del periodo contrattuale.

Il periodo di ammortamento è rivisto in ciascun esercizio e corretto se necessario in base alle mutate condizioni economiche del bene.

UTILE/PERDITA DERIVANTE DALLA CESSIONE DI IMMOBILI, IMPIANTI E MACCHINARI

L'utile o la perdita derivante dalla cessione di immobili, impianti e macchinari rappresenta la differenza tra il ricavo ed il valore netto del bene alla data della cessione. Le cessioni sono contabilizzate quando l'operazione è definitiva o non più soggetta a condizioni che posticipano gli effetti del trasferimento della proprietà.

2.6 ATTIVITÀ IMMATERIALI

AVVIAMENTO

L'avviamento derivante da aggregazioni aziendali è inizialmente iscritto al costo alla data di acquisizione, così come definito al precedente paragrafo "Aggregazioni aziendali".

L'avviamento è trattato come un'attività a vita utile indefinita e pertanto non è ammortizzato ma viene sottoposto annualmente, o più frequentemente se specifici eventi o modificate circostanze indicano la possibilità di aver subito una perdita di valore, a verifiche per identificare eventuali riduzioni di valore. Dopo la rilevazione iniziale, l'avviamento è valutato al costo al netto delle eventuali perdite di valore accumulate.

In sede di prima adozione degli IFRS, il Gruppo ha scelto di non applicare l'IFRS 3 - Aggregazioni di imprese in modo retroattivo alle acquisizioni di aziende avvenute antecedentemente alla data di transizione (1 gennaio 2009); di conseguenza, l'avviamento generato su acquisizioni antecedenti la data di transizione agli IFRS è stato mantenuto al precedente valore determinato secondo i principi contabili italiani, previa verifica e rilevazione di eventuali perdite di valore.

Per ulteriori dettagli si rimanda al paragrafo 2.7 "Perdita di valore delle attività non finanziarie".

MARCHI

I marchi separatamente acquisiti sono iscritti al costo storico di acquisto. I marchi acquisiti a seguito di una "business combination" sono iscritti al valore equo determinato alla data dell'operazione di aggregazione aziendale.

I marchi sono trattati come un'attività a vita utile indefinita e dopo la rilevazione iniziale sono valutati al costo al netto delle eventuali perdite di valore accumulate. I marchi non sono ammortizzati ma vengono sottoposti annualmente, o più frequentemente se specifici eventi o modificate circostanze indicano la possibilità di aver subito una perdita di valore, a verifiche per identificare eventuali riduzioni di valore. Per ulteriori dettagli si rimanda al paragrafo 2.7 "Perdita di valore delle attività non finanziarie".

ALTRE ATTIVITÀ IMMATERIALI A VITA UTILE DEFINITA

I diritti di licenza sono iscritti come attività immateriali e sono ammortizzati a quote costanti sulla vita utile stimata, determinata per ogni singola licenza sulla base dei termini contrattuali.

I *Key money* pagati per l'apertura di negozi diretti DOS sono considerati come costi di buonuscita riferiti ad un contratto di locazione immobiliare e sono generalmente attività a vita utile definita determinata sul periodo del contratto sottostante. In certe circostanze, i *Key money* hanno una vita utile indefinita per il fatto che in alcune giurisdizioni esistono delle protezioni legali o altrimenti è una pratica comune nel mercato di riferimento di ricevere un rimborso alla fine del contratto di locazione. In questo specifico caso che deve essere supportato da adeguate ragioni, i *Key money* non sono ammortizzati ma sottoposti a verifica periodica, almeno annuale, per identificare eventuali riduzioni di valore (come riferito nel paragrafo relativo alle perdite di valore di attività non finanziarie).

Software (incluse le licenze e i costi separatamente identificabili come costi di sviluppo esterno) sono iscritti come attività immateriali al prezzo di acquisto inclusi i costi direttamente attribuibili per predisporre il bene immateriale ad essere pronto per l'utilizzo. I *software* e le altre attività immateriali acquisite dal Gruppo che hanno una vita utile definita sono valutate al costo al netto dell'ammortamento e delle perdite di valore accumulate.

AMMORTAMENTO DELLE ATTIVITÀ IMMATERIALI A VITA UTILE DEFINITA

L'ammortamento delle attività immateriali a vita utile definita è determinato a quote costanti sulla vita stimata residua come definito in tabella:

Categoria	Periodo
Licenze	In base alle condizioni di mercato all'interno del periodo contrattuale di licenza o ai limiti legali per l'utilizzo della licenza stessa
Key money	In base alle condizioni di mercato e generalmente all'interno del periodo contrattuale della locazione
Software	Da 3 a 5 anni
Altre immobilizzazioni immateriali	In base alle condizioni di mercato e generalmente all'interno del periodo in cui si esercita il controllo dell'attività

2.7 PERDITA DI VALORE DELLE ATTIVITÀ NON FINANZIARIE

Il Gruppo verifica, almeno una volta all'anno, la recuperabilità del valore contabile delle attività immateriali a vita utile definita e degli Immobili, impianti e macchinari, al fine di determinare se vi sia qualche indicazione che tali attività possano aver subito una perdita di valore. Se esiste una tale evidenza, il valore di carico delle attività è ridotto al relativo valore recuperabile.

L'avviamento e le attività immateriali con vita utile indefinita sono sottoposti a verifica per riduzione di valore ogni anno o più frequentemente, ogni qualvolta vi sia un'indicazione che l'attività o l'avviamento possano aver subito una perdita durevole di valore.

Quando non è possibile stimare il valore recuperabile di un singolo bene, il Gruppo stima il valore recuperabile dell'unità generatrice di flussi di cassa cui il bene appartiene. Il valore recuperabile di un'attività è il maggiore tra il *fair value* al netto dei costi di vendita ed il suo valore d'uso. Per determinare

il valore d'uso di un'attività il Gruppo calcola il valore attuale dei flussi finanziari futuri stimati, al lordo delle imposte, applicando un tasso di sconto, ante imposte, che riflette le valutazioni correnti di mercato del valore temporale del denaro e dei rischi specifici dell'attività. Una perdita di valore è iscritta se il valore recuperabile è inferiore al valore contabile.

Ad eccezione delle perdite di valore contabilizzate sull'avviamento, quando vengono meno le circostanze che hanno determinato la perdita, il valore contabile dell'attività è incrementato fino al valore recuperabile e non può eccedere il valore che sarebbe stato determinato se non fosse stata rilevata alcuna perdita per riduzione di valore. Il ripristino di una perdita di valore è iscritto immediatamente a conto economico.

2.8 BENI IN LEASING

BENI ACQUISITI IN LEASING FINANZIARIO

I beni in *leasing* dove il Gruppo acquisisce sostanzialmente tutti i rischi e benefici derivanti dalla proprietà sono classificati come *leasing* finanziari. Alla data iniziale della rilevazione i beni in *leasing* sono iscritti al minore tra il valore equo ed il valore attuale dei futuri canoni di *leasing*. Successivamente alla data della prima rilevazione, i beni sono contabilizzati in base agli stessi principi applicabili ai beni materiali.

BENI ACQUISITI IN LEASING OPERATIVO

Tutti i beni acquisiti sulla base di un contratto di *leasing* (i.e. contratto di affitto) che non siano riconducibili al *leasing* finanziario non sono capitalizzati come beni materiali ma il relativo canone di utilizzo è contabilizzato come costi dell'esercizio. Il Gruppo è locatario di beni immobili i cui costi sono iscritti in bilancio a quote costanti lungo la durata dei contratti di riferimento. Ulteriori costi che sono condizionati e determinati sulla base dei ricavi conseguiti nello specifico punto vendita, sono contabilizzati per competenza durante il periodo contrattuale.

2.9 RIMANENZE DI MAGAZZINO

Le rimanenze di materie prime, semilavorati e prodotti finiti sono valutate al minore tra il costo medio ponderato di produzione o di acquisto ed il valore netto di realizzo. Il costo medio include i costi diretti dei materiali e del lavoro ed una quota di costi indiretti calcolata in proporzione alla normale capacità produttiva.

Il fondo svalutazione per materie prime e prodotti finiti è calcolato per ricondurre il costo al valore netto di realizzo sulla base di stime che tengono conto dell'anzianità della stagione produttiva e della possibilità di utilizzare la materia prima in produzione e di vendere i prodotti finiti attraverso i diversi canali distributivi (*outlet e stock*).

2.10 STRUMENTI FINANZIARI

Gli strumenti finanziari sono iscritti al *fair value* quando la Società diviene parte di un'obbligazione contrattuale in relazione allo strumento finanziario.

Gli strumenti finanziari detenuti dal Gruppo consistono principalmente nelle voci di bilancio relative a cassa e disponibilità bancarie, crediti e debiti commerciali, crediti e debiti finanziari, altre attività e passività finanziarie correnti e non correnti e gli strumenti derivati.

DISPONIBILITÀ E MEZZI EQUIVALENTI

Le disponibilità e mezzi equivalenti includono i depositi bancari, le quote di fondi di liquidità ad elevata negoziabilità che possono essere convertiti in cassa prontamente e che sono soggetti ad un rischio di variazione di valore non significativo. I conti correnti passivi sono iscritti tra le passività finanziarie nel prospetto della situazione patrimoniale e finanziaria di Gruppo.

CREDITI COMMERCIALI, CREDITI FINANZIARI ED ALTRI CREDITI CORRENTI E NON CORRENTI

I crediti commerciali e gli altri crediti che derivano dalla fornitura di disponibilità finanziarie, di beni o di servizi da parte del Gruppo a soggetti terzi sono classificati nelle attività correnti eccetto quando la maturazione eccede i dodici mesi dalla data del bilancio con riferimento ai crediti non commerciali.

I crediti finanziari correnti e non correnti, gli altri crediti correnti e non correnti ed i crediti commerciali ad eccezione delle attività derivanti da strumenti finanziari derivati, sono valutati, se hanno una scadenza prefissata, al costo ammortizzato calcolato utilizzando il metodo dell'interesse effettivo. Quando le attività finanziarie non hanno una scadenza prefissata, sono valutate al costo. I crediti con scadenza superiore ad un anno, infruttiferi o che maturano interessi inferiori al mercato, sono attualizzati utilizzando i tassi di mercato. Vengono regolarmente effettuate valutazioni (*impairment test*) al fine di verificare se esista evidenza oggettiva che le attività finanziarie prese singolarmente o nell'ambito di un gruppo di attività, possano aver subito una riduzione di valore. Se esistono tali evidenze, la perdita di valore è rilevata come costo nel conto economico del periodo.

DEBITI COMMERCIALI, DEBITI FINANZIARI ED ALTRI DEBITI CORRENTI E NON CORRENTI

I debiti commerciali e gli altri debiti che sorgono all'acquisto da un fornitore terzo di denaro, beni o servizi sono classificati tra le passività correnti eccetto quando la maturazione eccede i dodici mesi dalla data del bilancio con riferimento ai debiti non commerciali.

I debiti finanziari correnti e non correnti, le altre passività correnti e non correnti ed i debiti commerciali sono iscritti, in sede di prima rilevazione in Bilancio, al *fair value* normalmente rappresentato dal costo dell'operazione che le origina, incluso dei costi accessori alla transazione. Successivamente, ad eccezione degli strumenti finanziari derivati, tutti le passività finanziarie sono iscritte al costo ammortizzato utilizzando il metodo dell'interesse effettivo. Le passività finanziarie coperte da strumenti derivati sono valutate secondo le modalità stabilite per l'*hedge accounting*.

STRUMENTI DERIVATI

Coerentemente con quanto stabilito dallo IAS 39, gli strumenti finanziari derivati possono essere contabilizzati secondo le modalità dell'*hedge accounting* solo quando, all'inizio della copertura, esiste la designazione formale e la documentazione della relazione di copertura stessa, si presume che la copertura sia altamente efficace, l'efficacia può essere attendibilmente misurata e la copertura stessa è altamente efficace durante i diversi periodi contabili per i quali è designata.

FAIR VALUE HEDGE

Se uno strumento finanziario derivato è designato come copertura dell'esposizione alle variazioni del *fair value* (*fair value hedge*) di un'attività o di una passività di bilancio attribuibili ad un particolare rischio che può determinare effetti sul conto economico, l'utile o la perdita derivante dalle successive valutazioni

del *fair value* dello strumento di copertura sono rilevati a conto economico. L'utile o la perdita sulla posta coperta, attribuibile al rischio coperto, modificano il valore di carico di tale posta e vengono rilevati a conto economico.

CASH FLOW HEDGE

Se uno strumento finanziario derivato è designato come copertura dell'esposizione alla variabilità dei flussi di cassa futuri di un'attività o di una passività iscritta in bilancio o di un'operazione prevista altamente probabile e che potrebbe avere effetti sul conto economico, la porzione efficace degli utili o delle perdite sullo strumento finanziario derivato è rilevata nel patrimonio netto (come componente del conto economico complessivo). L'utile o la perdita cumulati sono stornati dal patrimonio netto e contabilizzati a conto economico nello stesso periodo in cui viene rilevata l'operazione oggetto di copertura. L'utile o la perdita associati ad una copertura (o a parte di copertura) divenuta inefficace, sono iscritti a conto economico immediatamente. Se uno strumento di copertura o una relazione di copertura vengono chiusi, ma l'operazione oggetto di copertura non si è ancora realizzata, gli utili e le perdite cumulati, fino quel momento iscritti nel patrimonio netto, sono rilevati a conto economico in correlazione con la rilevazione degli effetti economici dell'operazione coperta. Se l'operazione oggetto di copertura non è più ritenuta probabile, gli utili o le perdite non ancora realizzati e sospesi a patrimonio netto sono rilevati immediatamente a conto economico.

Se l'*hedge accounting* non può essere applicato, gli utili o le perdite derivanti dalla valutazione al *fair value* dello strumento finanziario derivato sono iscritti immediatamente a conto economico.

2.11 BENEFICI AI DIPENDENTI

I benefici correnti ai dipendenti che afferiscono ai salari e stipendi, ai contributi sociali e previdenziali, alle ferie maturate e non godute entro dodici mesi dalla data del bilancio ed altri *fringe-benefits* derivanti dal rapporto di lavoro sono riconosciuti nell'esercizio in cui il servizio è reso.

I benefici che saranno corrisposti ai dipendenti al termine del contratto di lavoro attraverso piani pensionistici a benefici definiti o a contribuzione definita sono contabilizzati lungo tutto l'arco temporale in cui il dipendente presta il proprio servizio (*vesting period*).

PIANI A BENEFICI DEFINITI

I piani a benefici definiti sono basati sulla vita lavorativa dei dipendenti e sulla remunerazione percepita dai dipendenti nel corso di un predeterminato periodo di servizio.

L'obbligazione della Società di finanziare i fondi per piani a benefici definiti e il costo annuo rilevato a conto economico sono determinati sulla base di valutazioni attuariali utilizzando il metodo della proiezione unitaria del credito (*projected unit credit method*). Il valore netto cumulato degli utili e delle perdite attuariali viene contabilizzato interamente nel conto economico complessivo nell'esercizio in cui maturano. La passività relativa ai benefici da riconoscere al termine del rapporto di lavoro iscritta nella situazione patrimoniale-finanziaria a fronte di piani a benefici definiti, rappresenta il valore attuale dell'obbligazione a benefici definiti.

PIANI A CONTRIBUZIONE DEFINITA

I pagamenti relativi ai piani a contribuzione definita effettuati dalle società del Gruppo sono rilevati a conto economico come costo quando sostenuti.

I dipendenti delle società italiane appartenenti al Gruppo beneficiano di piani a benefici definiti. Sino al 31 dicembre 2006 il fondo trattamento di fine rapporto (TFR) era considerato un piano a benefici definiti. La disciplina di tale fondo è stata modificata dalla Legge 27 dicembre 2006, n. 296 ("Legge Finanziaria 2007") e successivi Decreti e Regolamenti emanati nei primi mesi del 2007. Alla luce di tali modifiche, e in particolare con riferimento alle società con almeno 50 dipendenti, tale istituto è ora da considerarsi un piano a benefici definiti esclusivamente per le quote maturate anteriormente al 1° gennaio 2007 (e non ancora liquidate alla data di bilancio), mentre per le quote maturate successivamente a tale data esso è assimilabile ad un piano a contribuzione definita.

2.12 FONDI RISCHI ED ONERI

Il Gruppo rileva fondi rischi ed oneri quando ha un'obbligazione, legale o implicita, a fronte di un evento passato, quando è probabile che si renderà necessario l'impiego di risorse per adempiere l'obbligazione e quando può essere effettuata una stima attendibile dell'ammontare dell'obbligazione stessa.

Il Gruppo rileva un fondo per ristrutturazioni quando è stato approvato un dettagliato programma formale per la ristrutturazione e la ristrutturazione è iniziata o è stata comunicata pubblicamente.

Le perdite operative future non sono oggetto di accantonamento.

Le variazioni di stima sono riflesse nel conto economico del periodo in cui la variazione è avvenuta.

2.13 PAGAMENTI BASATI SU AZIONI

Il *fair value* alla data di assegnazione degli incentivi riconosciuti nei pagamenti basati su azioni regolati con strumenti rappresentativi di capitale concessi ai dipendenti viene rilevato solitamente tra i costi, con un corrispondente aumento del patrimonio netto, lungo il periodo durante il quale i dipendenti ottengono il diritto agli incentivi. L'importo rilevato come costo viene rettificato per riflettere il numero effettivo di incentivi per i quali sono maturate le condizioni di permanenza in servizio e di conseguimento di risultati non di mercato, affinché l'importo finale rilevato come costo si basi sul numero di incentivi che soddisfano le suddette condizioni alla data di maturazione. Nel caso di incentivi riconosciuti nei pagamenti basati su azioni le cui condizioni non sono da considerarsi di maturazione, il *fair value* alla data di assegnazione del pagamento basato su azioni viene valutato al fine di riflettere tali condizioni. Con riferimento alle condizioni di non maturazione, le eventuali differenze tra le ipotesi previste alla data di assegnazione e quelle effettive non produrranno alcun impatto in bilancio.

Il *fair value* dell'importo da versare ai dipendenti relativamente ai diritti di rivalutazione delle azioni, regolati per cassa, viene rilevato come costo con un aumento corrispondente delle passività lungo il periodo durante il quale i dipendenti maturano il diritto incondizionato a ricevere il pagamento. La passività viene valutata a ciascuna data di chiusura dell'esercizio e alla data di estinzione sulla base del *fair value* dei diritti di rivalutazione delle azioni. Le eventuali variazioni del *fair value* della passività sono rilevate nell'utile/(perdita) dell'esercizio.

2.14 RICONOSCIMENTO DEI RICAVI

I ricavi sono rilevati nella misura in cui è probabile che alla Società affluiranno i benefici economici e il loro ammontare può essere determinato in modo attendibile. I ricavi sono rappresentati al netto di eventuali poste rettificative (resi, sconti ed abbuoni) e non includono l'imposta sul valore aggiunto ed ogni altra taxa relativa alla vendita.

Le vendite del canale *wholesale* sono riconosciute alla spedizione del prodotto finito al cliente finale poiché tale momento riflette il passaggio di proprietà con i suoi rischi e benefici. L'accantonamento per resi e sconti è stimato sulla base delle previsioni future, tenuto conto dell'andamento storico del fenomeno.

Le vendite del canale *retail* sono riconosciute alla data della cessione diretta del bene al cliente finale.

I ricavi per *royalties* sono riconosciuti per competenza sulla base dei termini e degli ammontari previsti nel contratto di licenza, generalmente in base ai volumi di vendita.

2.15 ONERI FINANZIARI

Gli oneri finanziari per interessi sono rilevati per competenza sulla base degli interessi maturati sul valore netto delle attività e passività finanziarie, utilizzando il metodo del tasso di interesse effettivo.

2.16 IMPOSTE

Le imposte iscritte a conto economico rappresentano l'ammontare per imposte correnti sul reddito e per imposte differite.

L'onere per imposte sul reddito, di competenza dell'esercizio, è determinato in base alla normativa vigente. Le imposte sul reddito sono rilevate nel conto economico, ad eccezione di quelle relative a voci direttamente addebitate o accreditate a patrimonio netto, nei cui casi l'effetto fiscale è riconosciuto direttamente a patrimonio netto.

Le imposte differite passive e le imposte anticipate sono determinate sulla base di tutte le differenze temporanee che emergono tra i valori dell'attivo e del passivo del Bilancio ed i corrispondenti valori rilevanti ai fini fiscali. Le attività e le passività fiscali, correnti e differite, sono compensate quando vi è un diritto legale di compensazione.

Le attività e le passività fiscali differite sono determinate con le aliquote fiscali che si prevede saranno applicabili negli esercizi nei quali le differenze temporanee saranno realizzate o estinte. Le attività e passività per imposte differite non sono attualizzate.

Le imposte anticipate sulle perdite fiscali nonché sulle differenze temporanee sono riconosciute nella misura in cui è probabile che sia disponibile un reddito imponibile futuro a fronte del quale possono essere recuperate.

2.17 UTILE PER AZIONE

Il Gruppo presenta l'utile base e diluito per azione, relativamente alle proprie azioni. L'utile base per azione è calcolato dividendo l'utile o la perdita attribuibile ai possessori di azioni della Capogruppo per la media ponderata delle azioni in circolazione nell'esercizio rettificata per tener conto delle eventuali azioni proprie possedute. L'utile diluito per azione è calcolato rettificando l'utile o la perdita attribuibile ai possessori di azioni, nonché la media ponderata delle azioni in circolazione, come sopra definita, per tener conto degli effetti di tutte le potenziali azioni con effetto diluitivo.

2.18 INFORMAZIONI DI SEGMENTO (SEGMENT INFORMATION)

Ai fini dell'IFRS 8 "Operating segments", l'attività svolta dal Gruppo è identificabile in un unico segmento operativo in esercizio riferito al business Moncler.

2.19 FAIR VALUE

L'IFRS 13 rappresenta un'unica fonte di riferimento per la valutazione al *fair value* e per la relativa informativa quando tale valutazione è richiesta o consentita da altri principi contabili. Nello specifico, il principio riunisce la definizione di *fair value* stabilendo che è il prezzo che si percepirebbe per la vendita di un'attività ovvero che si pagherebbe per il trasferimento di una passività in una regolare operazione tra operatori di mercato alla data di valutazione. Inoltre, il nuovo principio sostituisce e amplia l'informativa di bilancio richiesta relativamente alle valutazioni al *fair value* dagli altri principi contabili, compreso l'IFRS 7.

L'IFRS 13 stabilisce una gerarchia che classifica in livelli gli input delle tecniche di valutazione adottate per misurare il *fair value*. I livelli previsti, esposti in ordine gerarchico, sono i seguenti:

- input di livello 1: sono prezzi quotati (non rettificati) in mercati attivi per attività e passività identiche a cui l'entità può accedere alla data di valutazione;
- input di livello 2: sono variabili diverse dai prezzi quotati inclusi nel livello 1 osservabili direttamente o indirettamente per le attività o per le passività;
- input di livello 3: sono variabili non osservabili per le attività o per le passività.

2.20 PRINCIPI CONTABILI ED INTERPRETAZIONI DI RECENTE PUBBLICAZIONE

PRINCIPI CONTABILI, EMENDAMENTI E INTERPRETAZIONI EFFICACI DAL 1° GENNAIO 2015

IFRIC 21 – TRIBUTI

In data 20 maggio 2013, lo IASB ha emesso l'IFRIC 21, un'interpretazione dello IAS 37 – Accantonamenti, passività e attività potenziali. L'interpretazione fornisce chiarimenti sulla rilevazione delle passività per il pagamento di tributi diversi dalle imposte sul reddito. L'IFRIC 21 deve essere applicato per gli esercizi che hanno inizio dal 17 giugno 2014 (a seguito dell'omologazione dell'UE).

MIGLIORAMENTI AGLI IFRS (CICLO 2011-2013)

Questo documento introduce modifiche all'IFRS 1 – Prima adozione degli International Financial Reporting Standards (specificazioni sull'applicazione anticipata dei documenti emessi dallo IASB in sede di *first time adoption*), IFRS 3 – Aggregazioni aziendali (chiarimenti sul fatto che tale principio non si applica alle *Joint operation*), IFRS 13 – Valutazione del *fair value* (introduzione dell'estensione dell'eccezione prevista dall'IFRS 13 per la misurazione al *fair value* su base netta di un portafoglio di attività e passività), IAS 16 – Immobili, impianti e macchinari e IAS 40 – Investimenti immobiliari (chiarimenti sull'interrelazione fra IAS 40 e IFRS 3 relativamente all'acquisizione di un investimento immobiliare).

Tali principi non hanno avuto impatti significativi sul Bilancio Consolidato del Gruppo.

PRINCIPI CONTABILI ED EMENDAMENTI NON ANCORA APPLICABILI E NON ADOTTATI IN VIA ANTICIPATA DAL GRUPPO

MIGLIORAMENTI AGLI IFRS (CICLO 2010-2012)

Questo documento introduce modifiche all'IFRS 2 – Pagamenti basati su azioni (nuove definizioni di condizione di maturazione e di condizione di mercato ed aggiunte le ulteriori definizioni di condizione di conseguimento di risultati e condizione di permanenza in servizio), IFRS 3 – Aggregazioni aziendali (chiarimenti su alcuni aspetti legati alla classificazione e valutazione di un corrispettivo potenziale, c.d. *contingent consideration*, con conseguenti modifiche allo IAS 39 e lo IAS 37), IFRS 8 – Settori operativi (introdotti nuovi obblighi informativi sull'aggregazione dei settori e chiarimenti sulla riconciliazione del totale delle attività di settore), IFRS 13 – Valutazione del *fair value* (chiarimenti su crediti e debiti a breve termine sprovvisti di un tasso di interesse prestabilito), IAS 16 – Immobili, impianti e macchinari e IAS 38 – Attività immateriali (chiarimento che, in caso di applicazione

del modello della rideterminazione del valore, le rettifiche sull'ammortamento cumulato non sono sempre proporzionali alla rettifica del valore contabile lordo) e IAS 24 – Informativa di bilancio sulle operazioni con parti correlate (chiarimenti su entità dirigenti, c.d. *management entities*, e relativa informativa richiesta).

Queste modifiche sono applicabili a partire dagli esercizi che iniziano dopo l'1 febbraio 2015 (a seguito dell'omologazione dell'UE).

PIANO A BENEFICI DEFINITI: CONTRIBUTIONI DEI DIPENDENTI (MODIFICHE ALLO IAS 19)

La presente modifica allo IAS 19 ha la finalità di permettere una semplificazione nella contabilizzazione dei piani a benefici definiti, nel caso in cui le contribuzioni dei dipendenti o di terzi soggetti rispettino determinati requisiti.

Tale modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dopo l'1 febbraio 2015 (a seguito dell'omologazione dell'UE).

CONTABILIZZAZIONE DELLE ACQUISIZIONI DI INTERESSENZE IN ATTIVITÀ A CONTROLLO CONGIUNTO (MODIFICHE ALL'IFRS 11)

Questa modifica all'IFRS 11 chiarisce il metodo di contabilizzazione per l'acquisizione di interessenze in attività a controllo congiunto che costituisce un business.

La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

AGRICOLTURA: PIANTE FRUTTIFERE (MODIFICHE ALLO IAS 16 E ALLO IAS 41)

Questa modifica introduce la possibilità di contabilizzare le piante fruttifere secondo lo IAS 16 piuttosto che secondo lo IAS 41. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

CHIARIMENTO SUI METODI DI AMMORTAMENTO ACCETTABILI (MODIFICHE ALLO IAS 16 E ALLO IAS 38)

Questo documento chiarisce che i metodi di ammortamento basati sulla generazione dei ricavi non sono appropriati perché questi ultimi riflettono altri fattori oltre l'uso delle immobilizzazioni.

Lo IASB ha chiarito che tali metodi di ammortamento sono inappropriati anche per le immobilizzazioni immateriali, salvo prova contraria ammessa in alcuni casi. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

MIGLIORAMENTI AGLI INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS (CICLO 2012-2014)

A settembre del 2014 lo IASB ha introdotto modifiche principalmente con riferimento all'IFRS 5 – Non-current asset held for sale and discontinued operations, a proposito del cambio del metodo di dismissione, all'IFRS 7 – Financial Instruments: Disclosures, a proposito di contratto di servizi, allo IAS 19 – Employee Benefits, a proposito della determinazione del tasso di attualizzazione. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

INIZIATIVA DI INFORMATIVA (MODIFICHE ALLO IAS 1)

La modifica chiarisce che il concetto di materialità deve essere riferita al Bilancio nel suo complesso e che l'inclusione di informazioni non materiali può ridurre l'utilità delle informazioni di bilancio. Nel fare tale valutazione deve essere utilizzato il giudizio professionale. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

METODO DEL PATRIMONIO NETTO NEL BILANCIO SEPARATO**(MODIFICHE ALLO IAS 27 (2011))**

Questo documento introduce la facoltà di utilizzare il metodo del patrimonio netto anche nel Bilancio Separato. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

Alla data del presente Bilancio, inoltre, gli organi competenti dell'Unione Europea non hanno ancora concluso il processo di omologazione necessario per l'adozione dei seguenti principi contabili ed emendamenti:

Titolo documento	Data emissione da parte dello IASB	Data di entrata in vigore del documento IASB
Standards		
IFRS 9 Financial Instruments	luglio 2014	1° gennaio 2018
IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts	gennaio 2014	1° gennaio 2016
IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (including amendments to effective date issued in September 2015)	maggio 2014	1° gennaio 2018
IFRS 16 Leases	gennaio 2016	1° gennaio 2019
Amendments		
Amendments to IFRS 10 and IAS 28 (2011): Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (including amendment to effective date issued in December 2015)	settembre 2014	Non definita
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception	dicembre 2014	1° gennaio 2016
Amendments to IAS 12: Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses	gennaio 2016	1° gennaio 2017
Amendments to IAS 7: Disclosure Initiative	gennaio 2016	1° gennaio 2017

Il Gruppo adotterà tali nuovi principi ed emendamenti, sulla base della data di applicazione prevista, e ne valuterà i potenziali impatti sul Bilancio Consolidato, quando questi saranno omologati dall'Unione Europea.

3. AREA DI CONSOLIDAMENTO

Al 31 dicembre 2015 il Bilancio Consolidato del Gruppo Moncler comprende la società Capogruppo Moncler S.p.A. e 31 società controllate come riportato in dettaglio nella tabella allegata:

Partecipazioni in società controllate	Sede legale	Capitale sociale	Valuta	% di possesso	Società controllante
Moncler S.p.A.	Milano (Italia)	50.024.892	EUR		
Industries S.p.A.	Milano (Italia)	15.000.000	EUR	100%	Moncler S.p.A.
Moncler Enfant S.r.l.	Milano (Italia)	200.000	EUR	50%	Industries S.p.A.
Industries Textilvertrieb GmbH	Monaco (Germania)	700.000	EUR	100%	Industries S.p.A.
Moncler España S.L.	Madrid (Spagna)	50.000	EUR	100%	Industries S.p.A.
Moncler Asia Pacific Ltd	Hong Kong (Cina)	300.000	HKD	100%	Industries S.p.A.
Moncler France Sàrl.	Parigi (Francia)	8.000.000	EUR	100%	Industries S.p.A.
Moncler USA Inc	New York (USA)	1.000	USD	100%	Industries S.p.A.
Moncler UK Ltd	Londra (Regno Unito)	2.000.000	GBP	100%	Industries S.p.A.
Moncler Japan Corporation (*)	Tokyo (Giappone)	195.050.000	JPY	51%	Industries S.p.A.
Moncler Shanghai Commercial Co. Ltd	Shanghai (Cina)	31.797.714	CNY	100%	Industries S.p.A.
Moncler Suisse SA	Chiasso (Svizzera)	3.000.000	CHF	100%	Industries S.p.A.
Ciolina Moncler SA	Berna (Svizzera)	100.000	CHF	51%	Moncler Suisse SA
Moncler Belgium Sprl.	Bruxelles (Belgio)	500.000	EUR	100%	Industries S.p.A.
Moncler Denmark ApS	Copenaghen (Danimarca)	2.465.000	DKK	100%	Industries S.p.A.
Moncler Holland BV.	Amsterdam (Olanda)	18.000	EUR	100%	Industries S.p.A.
Moncler Hungary KFT	Budapest (Ungheria)	150.000.000	HUF	100%	Industries S.p.A.
Moncler CZ S.ro.	Praga (Repubblica Ceca)	1.000.000	CZK	100%	Industries S.p.A.
Moncler Lunettes S.r.l.	Milano (Italia)	300.000	EUR	51%	Moncler S.p.A.
Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti. (*)	Istanbul (Turchia)	50.000	TRY	51%	Industries S.p.A.
Moncler Syt GmbH (*)	Hamm (Germania)	100.000	EUR	51%	Industries Textilvertrieb GmbH
Moncler Rus LLC	Mosca (Russia)	220.000.000	RUB	99,99% 0,01%	Industries S.p.A. Moncler Suisse SA
Moncler Brasil Comércio de moda e acessórios Ltda.	San Paolo (Brasile)	6.280.000	BRL	95,00% 5,00%	Moncler USA Inc Industries S.p.A.
Moncler Taiwan Limited	Taipei (Cina)	10.000.000	TWD	100%	Industries S.p.A.
Moncler Canada Ltd	Vancouver (Canada)	1.000	CAD	100%	Industries S.p.A.
Moncler Prague s.ro.	Praga (Repubblica Ceca)	200.000	CZK	100%	Industries S.p.A.
White Tech Sp.zoo.	Katowice (Polonia)	369.000	PLD	70%	Industries S.p.A.
Moncler Shinsgae Inc. (*)	Seoul (Corea del Sud)	5.000.000.000	KRW	51%	Industries S.p.A.
Moncler Middle East FZ-LLC	Dubai (Emirati Arabi Uniti)	50.000	AED	100%	Industries S.p.A.
Moncler USA Retail LLC	New York (USA)	15.000.000	USD	100%	Moncler USA Inc
Moncler Singapore PTE. Limited	Singapore	650.000	SGD	100%	Industries S.p.A.
Industries Yield S.r.l.	Bacau (Romania)	7.535.000	RON	99,00% 1,00%	Industries S.p.A. Industries Textilvertrieb GmbH

(*) Consolidata al 100% senza attribuzione di interessenze ai terzi.

In relazione all'area di consolidamento si segnalano le seguenti modifiche avvenute nel corso dell'esercizio rispetto all'area di consolidamento dell'esercizio precedente:

- nel primo trimestre 2015 è stata costituita la società Moncler Middle East FZ-LLC, che è entrata a far parte dell'area di consolidamento a partire dalla data di costituzione;
 - nel primo trimestre 2015 è stata costituita la società Moncler USA Retail LLC, derivante dal conferimento della divisione *retail* della società Moncler USA Inc; tale società è entrata a far parte dell'area di consolidamento a partire dalla data di costituzione;
 - nel secondo trimestre 2015 la società ISC S.p.A. si è fusa per incorporazione nella società Industries S.p.A.;
 - nel terzo trimestre 2015 sono state costituite le società Moncler Singapore Pte. Limited e Industries Yield S.r.l.; tali società sono entrate a far parte dell'area di consolidamento a partire dalla data di costituzione.
- Non ci sono società escluse dal perimetro di consolidato.

4. COMMENTO ALLE PRINCIPALI VOCI DEL PROSPETTO DI CONTO ECONOMICO CONSOLIDATO

4.1 RICAVI DI VENDITA

RICAVI PER CANALE

I ricavi di vendita per canale sono riportati nella tabella seguente:

(Euro/000)	Esercizio 2015	%	Esercizio 2014	%
Ricavi consolidati	880.393	100,0%	694.189	100,0%
di cui:				
- Wholesale	260.713	29,6%	263.506	38,0%
- Retail	619.680	70,4%	430.683	62,0%

La distribuzione avviene tramite due canali principali, il canale *wholesale* ed il canale *retail*. Il canale *retail* si riferisce a punti vendita direttamente gestiti dal Gruppo (*free-standing store*, *concession*, *e-commerce* ed *outlet*), mentre il canale *wholesale* si riferisce a punti vendita gestiti da terzi sia mono-marca (nella forma di *shop-in-shop*) sia multi-marca.

Nel corso dell'esercizio 2015, il canale distributivo *retail* ha conseguito ricavi pari a Euro 619,7 milioni rispetto a Euro 430,7 milioni nell'esercizio 2014, con un incremento del 44%, grazie ad una solida crescita organica ed allo sviluppo della rete di negozi monomarca a gestione diretta (*Directly Operated Stores*, DOS).

Il canale *wholesale* ha registrato ricavi pari a Euro 260,7 milioni rispetto a Euro 263,5 milioni nel corso dell'esercizio 2014, in calo dell'1%. Il risultato di questo canale include l'effetto della conversione del business in Corea da *wholesale* a *retail* a partire dal 1 gennaio 2015. Al netto della Corea, il canale *wholesale* ha registrato una crescita del 5%, grazie all'espansione in Nord America e nonostante la riduzione di alcuni punti vendita soprattutto in Italia ed Europa.

RICAVI PER AREA GEOGRAFICA

I ricavi di vendita sono ripartiti per area geografica come segue:

(Euro/000)	Ricavi per area geografica					
	Esercizio 2015	%	Esercizio 2014	%	2015 vs 2014	%
Italia	136.997	15,5%	130.625	18,8%	6.372	4,9%
EMEA, esclusa Italia	268.468	30,5%	232.743	33,5%	35.725	15,3%
Asia e Resto del Mondo	333.501	37,9%	235.153	33,9%	98.348	41,8%
Americhe	141.427	16,1%	95.668	13,8%	45.759	47,8%
Totale	880.393	100,0%	694.189	100,0%	186.204	26,8%

Nel corso dell'esercizio 2015 il Gruppo Moncler ha registrato una crescita del fatturato in tutte le aree geografiche in cui opera.

In Asia e Resto del Mondo il fatturato è cresciuto del 42%, con *performance* positive in tutti i mercati. Significativi i risultati raggiunti in Cina, Hong Kong e Giappone, sia grazie alla crescita organica dei negozi esistenti che alle nuove aperture. Il Giappone ha anche, in parte, beneficiato dell'apertura del *flagship store* di Tokyo Ginza che sta registrando risultati superiori alle aspettative del *management*.

Migliori delle attese anche i risultati dei negozi aperti a Macao e Singapore. Buoni i risultati in Corea, dove Moncler in seguito alla costituzione della *joint venture* Moncler Shinsegae, ha preso il controllo diretto e sta lavorando sul consolidamento del *brand*. Escludendo la Corea, la crescita del fatturato in Asia nell'esercizio 2015 è stata pari al 34%.

Nelle Americhe il fatturato ha ottenuto una crescita del 48%, grazie all'espansione in Nord America di entrambi i canali distributivi. Particolarmente significativa la crescita registrata in Canada, mercato in forte espansione seppur di dimensioni ancora limitate. La crescita del business in USA è stata in linea con le attese del *management*, nonostante nel quarto trimestre il fatturato abbia risentito di un clima straordinariamente mite che ha favorito le vendite di capi più leggeri con un impatto a livello di *price mix*. Il fatturato in EMEA ha registrato un aumento del 15%, grazie al significativo contributo dei mercati francese, inglese e tedesco. Molto buoni i risultati ottenuti in Francia, nonostante i tragici eventi di Parigi a novembre che hanno rallentato l'afflusso di turisti nella città. La buona *performance* nel Regno Unito è stata trainata sia dal canale *retail* che dal canale *wholesale*, mentre la buona crescita in Germania è stata trainata principalmente dal canale *retail*.

Nello stesso periodo in Italia i ricavi sono cresciuti del 5% rispetto all'esercizio 2014, trainati in particolare dall'ottima performance della rete di negozi a gestione diretta.

Per ulteriori analisi di dettaglio sui ricavi, anche con riferimento alle dinamiche dei cambi intervenuta nell'esercizio, si rinvia ai commenti contenuti nella Relazione sulla Gestione.

4.2 COSTO DEL VENDUTO

Nel 2015 il costo del venduto è cresciuto in termini assoluti di Euro 33,0 milioni (+17,1%) passando da Euro 192,5 milioni del 2014 ad Euro 225,5 milioni del 2015 e tale crescita complessiva è attribuibile alla crescita dei volumi di vendita ed all'espansione del canale *retail*. Il costo del venduto in percentuale sulle vendite è decrementato passando dal 27,7% del 2014 al 25,6% del 2015, decremento dovuto alla crescita del peso del canale *retail* sul totale complessivo, che passa dal 62,0% calcolato come percentuale sulle vendite del 2014 al 70,4% del 2015.

4.3 SPESE DI VENDITA

Le spese di vendita sono cresciute sia in termini assoluti, con un incremento pari ad Euro 70,5 milioni tra il 2014 ed il 2015, sia in termini percentuali sul fatturato, passando dal 26,4% del 2014 al 28,8% del 2015, imputabile allo sviluppo del business *retail*. Esse includono principalmente costi per affitti per Euro 123,3 milioni, costi del personale per Euro 60,3 milioni e costi per ammortamenti per Euro 31,3 milioni.

4.4 SPESE GENERALI ED AMMINISTRATIVE

Le spese generali ed amministrative nel 2015 sono pari ad Euro 79,5 milioni, con un aumento di Euro 13,5 milioni rispetto all'anno precedente e pertanto a tassi inferiori rispetto alla crescita del business. L'incidenza delle spese generali ed amministrative rispetto al fatturato diminuisce dal 9,5% nel 2014 al 9,0% nel 2015.

4.5 SPESE DI PUBBLICITÀ

Anche nel corso del 2015 il Gruppo ha continuato ad investire in attività di marketing e pubblicità al fine di sostenere e diffondere la conoscenza ed il prestigio del marchio Moncler. Il peso delle spese di pubblicità sul fatturato è pari al 6,6% nel 2015, in linea con l'anno precedente, mentre in valore assoluto passano da Euro 46,1 milioni nel 2014 ad Euro 57,8 milioni nel 2015, con una variazione assoluta pari ad Euro 11,7 milioni (+25,6%).

4.6 RICAVI E COSTI NON RICORRENTI

La voce ricavi e costi non ricorrenti nel 2015 include i costi relativi ai Piani di Stock Option, pari a Euro 6,8 milioni (Euro 5,0 milioni nell'esercizio 2014). La voce include inoltre l'aggiustamento del valore relativo alla cessione della "Divisione Altri Marchi", pari ad Euro 3,0 milioni, oltre ad altri oneri accessori, prevalentemente legali, relativi alla predetta cessione.

La descrizione dei piani di incentivazione ed i relativi costi sono esplicitati nel paragrafo 10.2.

4.7 RISULTATO OPERATIVO

Nel 2015 il risultato operativo (EBIT) del Gruppo è stato pari ad Euro 252,7 milioni (Euro 201,6 milioni nel 2014), con un'incidenza sui ricavi pari al 28,7% (29,0% nel 2014).

Il risultato operativo al netto dei ricavi e costi non ricorrenti ammonta ad Euro 264,1 milioni (Euro 206,6 nel 2014), con un'incidenza sui ricavi pari al 30,0% (29,8% nel 2014), in crescita in valore assoluto per Euro 57,5 milioni.

Il *management* ritiene che l'EBITDA costituisca un indicatore importante per la valutazione della *performance* del Gruppo, in quanto non viene influenzato dai metodi per la determinazione di imposte o degli ammortamenti. Tuttavia, l'EBITDA non è un indicatore definito dai principi contabili di riferimento applicati dal Gruppo e pertanto, è possibile che le modalità di calcolo dell'EBITDA non risultino confrontabili con quelle utilizzate da altre società.

L'EBITDA è calcolato come segue:

(Euro/000)	Esercizio 2015	Esercizio 2014	2015 vs 2014	%
Risultato operativo	252.679	201.550	51.129	25,4%
Ricavi e costi non ricorrenti	11.389	5.034	6.355	126,2%
Risultato operativo al netto dei ricavi e costi non ricorrenti	264.068	206.584	57.484	27,8%
Ammortamenti e svalutazioni	35.959	26.276	9.683	36,9%
EBITDA	300.027	232.860	67.167	28,8%

Nel 2015 l'EBITDA registra un incremento di Euro 67,2 milioni (+28,8%), passando da Euro 232,9 milioni (33,5% dei ricavi) nel 2014 ad Euro 300,0 milioni (34,1% dei ricavi) nel 2015, imputabile principalmente alla contribuzione marginale derivante dallo sviluppo del canale *retail* ed al contenimento dei costi fissi.

Gli ammortamenti del 2015 ammontano ad Euro 36,0 milioni (Euro 26,3 milioni nel 2014) e crescono di Euro 9,7 milioni.

4.8 PROVENTI ED ONERI FINANZIARI

La voce è così composta:

(Euro/000)	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Interessi attivi e altri proventi finanziari	284	318
Utili su cambi	3.983	5.782
Totale proventi finanziari	4.267	6.100
Interessi passivi e altri oneri finanziari	(5.975)	(2.164)
Perdite su cambi	0	0
Totale oneri finanziari	(5.975)	(2.164)
Totale oneri e proventi finanziari netti	(1.708)	(6.064)

4.9 IMPOSTE SUL REDDITO

L'impatto fiscale nel conto economico consolidato è così dettagliato:

(Euro/000)	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Imposte correnti	(107.860)	(80.593)
Imposte differite	24.799	15.216
Impatto fiscale a conto economico	(83.061)	(65.377)

La riconciliazione tra carico fiscale teorico, applicando l'aliquota teorica della Capogruppo, ed il carico fiscale effettivo è riportata nella seguente tabella:

Riconciliazione carico fiscale teorico - effettivo (Euro/000)	Imponibile fiscale 2015	Imposta 2015	% Imposta 2015	Imponibile fiscale 2014	Imposta 2014	% Imposta 2014
Risultato prima delle imposte	250.971			195.496		
Imposte utilizzando l'aliquota fiscale teorica		(69.017)	27,5%		(53.759)	27,5%
Differenze temporanee		(21.692)	8,6%		(12.762)	6,5%
Differenze permanenti		(1.300)	0,5%		(507)	0,3%
Altre differenze		(15.862)	6,3%		(11.578)	5,9%
Imposte differite riconosciute a conto economico		24.799	(9,9%)		13.228	(6,8%)
Imposte all'aliquota fiscale effettiva		(83.061)	33,1%		(65.377)	33,4%

La voce altre differenze accoglie principalmente l'IRAP (corrente e differita) e le altre imposte diverse dall'IRES.

4.10 COSTO DEL PERSONALE

La seguente tabella fornisce il dettaglio dei principali costi del personale dipendente per natura, confrontati con l'esercizio precedente:

(Euro/000)	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Salari e stipendi	(69.632)	(55.239)
Oneri sociali	(13.134)	(11.993)
Accantonamento fondi pensione del personale	(4.772)	(2.789)
Totale	(87.538)	(70.021)

Il costo del personale registra una crescita del 25,0% rispetto all'esercizio precedente, passando da Euro 70,0 milioni del 2014 ad Euro 87,5 milioni del 2015. Tale crescita è imputabile principalmente allo sviluppo della rete di punti vendita diretti, alla costituzione della *joint venture* in Corea ed alla crescita organica delle altre funzioni.

Nella tabella sottostante è riportato il numero medio dei dipendenti (*full-time-equivalent*, FTE) del 2015 comparato con l'esercizio precedente:

Dipendenti medi per area geografica		
Numero	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Italia	598	567
Resto dell'Europa	390	301
Asia	651	429
Americhe	159	110
Totale	1.798	1.407

Il numero puntuale degli FTE del Gruppo al 31 dicembre 2015 è pari a n. 2.249 unità (n. 1.600 nel 2014).

Il numero totale di dipendenti è aumentato principalmente a seguito delle aperture di nuovi punti vendita diretti, dall'acquisizione dell'unità produttiva in Romania, dalla costituzione della *joint venture* in Corea e dal rafforzamento delle strutture *corporate*.

Gli emolumenti ai membri del Consiglio di Amministrazione sono separatamente commentati nella sezione riferita alla Parti correlate a cui si rimanda.

4.11 AMMORTAMENTI E SVALUTAZIONI

Gli ammortamenti si suddividono come di seguito indicato:

(Euro/000)	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Ammortamenti immobilizzazioni materiali	(27.762)	(20.393)
Ammortamenti immobilizzazioni immateriali	(8.197)	(5.883)
Totale Ammortamenti	(35.959)	(26.276)

L'incremento sia degli ammortamenti delle immobilizzazioni materiali che immateriali si riferisce principalmente agli investimenti effettuati nell'apertura di nuovi punti vendita. Si rimanda ai commenti dei paragrafi 5.1 e 5.3 per ulteriori dettagli sugli investimenti dell'anno.

5. COMMENTO ALLE PRINCIPALI VOCI DELLA SITUAZIONE PATRIMONIALE E FINANZIARIA CONSOLIDATA

5.1 AVVIAMENTO, MARCHI ED ALTRE IMMOBILIZZAZIONI IMMATERIALI

Immobilizzazioni immateriali (Euro/000)	31/12/15			31/12/14
	Valore lordo	Fondo ammortamento e impairment	Valore netto	Valore netto
Marchi	223.900	0	223.900	223.900
Key money	4.511	(18.165)	23.346	24.577
Software	21.790	(12.515)	9.275	7.316
Altre immobilizzazioni immateriali	6.795	(3.477)	3.318	2.036
Immobilizzazioni immateriali in corso	8.175	0	8.175	942
Avviamento	155.582	0	155.582	155.582
Totale	457.753	(34.157)	423.596	414.353

I movimenti delle immobilizzazioni immateriali sono riepilogati nelle tabelle seguenti:

Al 31 dicembre 2015

Valore lordo Immobilizzazioni immateriali (Euro/000)	Marchi	Diritti di licenza	Key money	Software	Altre immobilizzazioni immateriali	Immobilizzazioni in corso e acconti	Avviamento	Totale
01/01/15	223.900	0	38.448	17.032	4.645	942	155.582	440.549
Incrementi	0	0	2.386	4.256	2.626	7.702	0	16.970
Decrementi	0	0	(119)	(104)	(20)	(25)	0	(268)
Differenze di conversione	0	0	796	141	55	38	0	1.030
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	465	(511)	(482)	0	(528)
31/12/15	223.900	0	41.511	21.790	6.795	8.175	155.582	457.753

Fondo ammortamento e impairment Immobilizzazioni immateriali (Euro/000)	Marchi	Diritti di licenza	Key money	Software	Altre immobilizzazioni immateriali	Immobilizzazioni in corso e acconti	Avviamento	Totale
01/01/15	0	0	(13.871)	(9.716)	(2.609)	0	0	(26.196)
Ammortamenti	0	0	(4.083)	(2.626)	(1.288)	0	0	(8.197)
Decrementi	0	0	119	51	8	0	0	178
Differenze di conversione	0	0	(330)	(22)	(28)	0	0	(380)
Impairment	0	0	0	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	(2)	440	0	0	438
31/12/15	0	0	(18.165)	(12.515)	(3.477)	0	0	(34.157)

Al 31 dicembre 2014

Valore lordo immobilizzazioni immateriali								
(Euro/000)	Marchi	Dritti di licenza	Key money	Software	Altre immobilizzazioni immateriali	Immobilizzazioni in corso e accorti	Avviamento	Totale
01/01/14	223.900	0	31.364	12.611	3.984	1.195	155.582	428.636
Incrementi	0	0	6.595	3.630	756	912	0	12.094
Decrementi	0	0	0	(1)	0	(47)	0	(58)
Differenze di conversione	0	0	273	6	47	4	0	330
Impairment	0	0	0	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	225	595	(142)	(1122)	0	(443)
31/12/14	223.900	0	38.448	17.032	4.645	942	155.582	440.549

Fondo ammortamento e impairment immobilizzazioni immateriali								
(Euro/000)	Marchi	Dritti di licenza	Key money	Software	Altre immobilizzazioni immateriali	Immobilizzazioni in corso e accorti	Avviamento	Totale
01/01/14	0	0	(10.651)	(7.716)	(1.946)	0	0	(20.315)
Ammortamenti	0	0	(3.099)	(1.994)	(800)	0	0	(5.893)
Decrementi	0	0	0	5	0	0	0	5
Differenze di conversione	0	0	(31)	(1)	(20)	0	0	(53)
Impairment	0	0	0	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	(8)	158	0	0	150
31/12/14	0	0	(13.871)	(9.716)	(2.608)	0	0	(26.196)

L'incremento della voce *key money* si riferisce ai *key money* pagati per dei negozi in Europa.

L'incremento della voce *software* si riferisce ai diritti di utilizzazione acquisiti nel settore informatico per lo sviluppo e supporto del business e delle funzioni *finance*.

Le immobilizzazioni in corso si riferiscono principalmente ad un negozio di prossima apertura in Europa.

L'incremento della voce altre immobilizzazioni immateriali si riferisce principalmente alle spese di registrazione del marchio.

Si rimanda ai commenti della Relazione sulla Gestione dove è fornita l'analisi degli investimenti nel corso dell'anno.

5.2 PERDITE DI VALORE SU IMMOBILIZZAZIONI IMMATERIALI A VITA UTILE INDEFINITA ED AVVIAMENTO

La voce marchi, le altre immobilizzazioni immateriali a vita utile indefinita e l'avviamento derivante da precedenti acquisizioni non sono stati ammortizzati ma sono stati sottoposti alla verifica da parte del *management* in merito all'esistenza di eventuali perdite di valore.

Il test di *impairment* sul marchio è stato effettuato mediante la comparazione del valore di iscrizione del marchio con una stima del valore derivante dalla metodologia dei flussi di cassa attualizzati (*Discounted Cash Flow*) derivanti dall'applicazione del *Royalty Relief Method*, sulla base del quale i flussi sono legati al riconoscimento di una percentuale di *royalty* applicata all'ammontare dei ricavi che il marchio è in grado di generare.

Il valore recuperabile dell'avviamento è stato verificato con un approccio *asset side* confrontando il valore d'uso (*value in use*) della *cash generating unit* con il valore contabile del suo capitale investito netto (*carrying amount*).

Per la valutazione 2015, i flussi di cassa attesi e i ricavi sono basati sul *Business Plan* 2016-2018 approvato dal Consiglio di Amministrazione in data 16 dicembre 2015.

Il tasso "g" di crescita utilizzato è stato pari al 2%.

Il tasso di sconto è stato calcolato usando il costo medio del capitale (*Weighted Average Cost of Capital*, WACC), vale a dire ponderando il tasso atteso di rendimento sul capitale investito al netto dei costi delle fonti di copertura di un campione di società appartenenti allo stesso settore. Il calcolo ha tenuto conto del mutato scenario dell'economia rispetto al precedente esercizio ed alle conseguenti implicazioni in termini di tassi di interesse. Il costo medio del capitale (WACC) è stato calcolato pari al 8,40%.

I risultati della *sensitivity analysis* evidenziano che il valore iscritto del marchio Moncler viene confermato fino a variazioni dei parametri di riferimento pari a $g = 0\%$ e $WACC = 16,34\%$.

Analogamente, la medesima analisi di sensitività applicata all'intera *cash generating unit* evidenzia una tenuta del valore a variazioni di parametri ancora superiori rispetto a quelli indicati per il marchio, evidenziando l'ampia recuperabilità del valore dell'avviamento.

Si evidenzia inoltre che la capitalizzazione di Borsa della Società, basata sulla media della quotazione dell'azione Moncler dell'anno 2015, evidenzia un differenziale positivo significativo rispetto al patrimonio netto contabile del Gruppo, confermando quindi la tenuta dell'avviamento.

5.3 IMMOBILIZZAZIONI MATERIALI NETTE

Immobilizzazioni materiali (Euro/000)	31/12/15			31/12/14
	Valore lordo	Fondo ammortamento e impairment	Valore netto	Valore netto
Terreni e fabbricati	5.922	(2.638)	3.284	925
Impianti e macchinari	8.327	(6.176)	2.151	1.497
Mobili e arredi	62.001	(32.767)	29.234	24.822
Migliorie su beni di terzi	101.633	(45.806)	55.827	44.147
Altri beni	12.316	(8.647)	3.669	3.478
Immobilizzazioni materiali in corso	8.069	0	8.069	2.395
Totale	198.268	(96.034)	102.234	77.254

I movimenti delle immobilizzazioni materiali sono riepilogati nelle tabelle seguenti:

Al 31 dicembre 2015

Valore lordo Immobilizzazioni materiali (Euro/000)	Terreni e fabbricati	Impianti e macchinari	Mobili e arredi	Migliorie su beni di terzi	Altri beni	Immobilizzazioni in corso e acconti	Totale
01/01/15	3.358	7132	47.435	74.046	10.903	2.385	145.259
Incrementi	2.564	1.227	13.548	23.845	1.684	7.819	50.687
Decrementi	0	(51)	(1.889)	(1.378)	(548)	(219)	(4.085)
Differenze di conversione	0	15	2.263	3.332	107	92	5.809
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	4	574	1.788	170	(2.008)	528
31/12/15	5.922	8.327	62.001	101.633	12.316	8.069	198.268

Fondo ammortamento e impairment Immobilizzazioni materiali (Euro/000)	Terreni e fabbricati	Impianti e macchinari	Mobili e arredi	Migliorie su beni di terzi	Altri beni	Immobilizzazioni in corso e acconti	Totale
01/01/15	(2.433)	(5.635)	(22.613)	(29.899)	(7.425)	0	(68.005)
Ammortamenti	(205)	(545)	(10.656)	(14.702)	(1.654)	0	(27.762)
Decrementi	0	15	1.355	785	480	0	2.635
Differenze di conversione	0	(11)	(891)	(1.513)	(49)	0	(2.464)
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	38	(477)	1	0	(438)
31/12/15	(2.638)	(6.176)	(32.767)	(45.806)	(8.647)	0	(96.034)

Al 31 dicembre 2014

Valore lordo Immobilizzazioni materiali (Euro/000)	Terreni e fabbricati	Impianti e macchinari	Mobili e arredi	Migliorie su beni di terzi	Altri beni	Immobilizzazioni in corso e acconti	Totale
01/01/14	3.358	6.675	35.208	50.442	8.738	2.084	106.505
Incrementi	0	1131	13.480	18.845	2.301	2.375	38.132
Decrementi	0	(33)	(889)	(1.903)	(147)	(209)	(3.181)
Differenze di conversione	0	19	1.240	1.852	87	163	3.361
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	(690)	(1.604)	4.810	(76)	(2.028)	442
31/12/14	3.358	7.132	47.435	74.046	10.903	2.385	145.259

Fondo ammortamento e impairment Immobilizzazioni materiali (Euro/000)	Terreni e fabbricati	Impianti e macchinari	Mobili e arredi	Migliorie su beni di terzi	Altri beni	Immobilizzazioni in corso e acconti	Totale
01/01/14	(2.337)	(5.351)	(15.058)	(19.205)	(6.306)	0	(48.257)
Ammortamenti	(95)	(396)	(7.589)	(11.143)	(1.238)	0	(20.361)
Decrementi	0	19	410	2.001	145	0	2.575
Differenze di conversione	0	(15)	(629)	(1.086)	(51)	0	(1.781)
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	108	183	(495)	26	0	(148)
31/12/14	(2.433)	(5.635)	(22.613)	(29.899)	(7.425)	0	(68.005)

I movimenti delle immobilizzazioni materiali nel 2015 evidenziano l'incremento delle voci mobili ed arredi, migliorie su beni di terzi ed immobilizzazioni in corso ed acconti: tutte queste voci sono correlate principalmente allo sviluppo del *network retail*. L'incremento della voce terreni e fabbricati si riferisce all'acquisto della sede italiana di Trebaseleghe (Padova) e degli immobili relativi all'unità produttiva in Romania.

Si rimanda ai commenti della Relazione sulla Gestione dove è fornita l'analisi degli investimenti nel corso dell'anno.

5.4 CREDITI PER IMPOSTE ANTICIPATE E DEBITI PER IMPOSTE DIFFERITE

I crediti per imposte anticipate e debiti per imposte differite sono compensate solo qualora esista una disposizione di legge all'interno di una stessa giurisdizione fiscale. Al 31 dicembre 2015 e 2014, l'esposizione è così dettagliata:

Crediti per imposte anticipate e debiti per imposte differite (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Crediti per imposte anticipate	65.970	45.968
Debiti per imposte differite	(68.753)	(74.436)
Totale	(2.783)	(28.468)

I debiti per imposte differite che derivano da differenze temporanee sulle immobilizzazioni immateriali sono principalmente emerse nel 2008, a fronte dell'allocazione al marchio Moncler del maggior costo pagato in sede di acquisizione. La riduzione dei debiti per imposte differite è imputabile anche alla riduzione del *tax rate* atteso all'epoca del potenziale riversamento a seguito della modifica introdotta dalla Legge di Stabilità del 28 dicembre 2015; tale riduzione è in parte compensata dall'effetto contrario, incluso tra le variazioni dei crediti per imposte anticipate.

I movimenti delle imposte anticipate e differite passive, senza prendere in considerazione gli effetti di compensazione all'interno di una stessa giurisdizione fiscale, sono dettagliati nella tabella sottostante:

Imposte anticipate e differite passive (Euro/000)	Saldo iniziale 01/01/15	Imposte a conto economico	Imposte a patrimonio netto	Effetto traduzione cambi	Altri movimenti	Saldo finale 31/12/15
Immobilizzazioni materiali ed immateriali	2.933	1.692	0	(158)	111	4.578
Immobilizzazioni finanziarie	0	0	0	0	0	0
Rimanenze	33.422	12.204	0	3.020	20	48.666
Crediti commerciali	278	1.892	0	(10)	(3)	217
Strumenti derivati	1.077	0	(187)	0	(890)	0
Benefici a dipendenti	1.621	123	(49)	80	(319)	1.456
Fondi rischi	2.489	1.894	0	195	21	4.579
Debiti commerciali	64	163	0	10	0	237
Altre variazioni temporanee	3.583	23	0	81	417	4.104
Perdite fiscali riportabili a nuovo	521	(340)	0	12	0	193
Attività fiscali	45.968	17.651	(236)	3.230	(643)	65.970
Immobilizzazioni materiali ed immateriali	(72.254)	6.509	0	(126)	(27)	(65.898)
Immobilizzazioni finanziarie	0	0	0	0	0	0
Rimanenze	(478)	21	0	(17)	0	(474)
Crediti commerciali	0	0	0	0	0	0
Strumenti derivati	0	0	0	0	0	0
Benefici a dipendenti	(4)	0	(117)	0	4	(117)
Fondi rischi	0	0	0	0	0	0
Debiti commerciali	0	0	0	0	0	0
Altre variazioni temporanee	(1.700)	618	(183)	0	1	(2.264)
Passività fiscali	(74.436)	7.148	(1.300)	(143)	(22)	(68.753)
Imposte differite nette	(28.468)	24.799	(1.536)	3.087	(665)	(2.783)

BILANCIO CONSOLIDATO

111

Imposte anticipate e differite passive (Euro/000)	Saldo iniziale 01/01/14	Imposte a conto economico	Imposte a patrimonio netto	Effetto traduzione cambi	Altri movimenti	Saldo finale 31/12/14
Immobilizzazioni materiali ed immateriali	1.534	1.345	0	4	50	2.933
Immobilizzazioni finanziarie	0	0	0	0	0	0
Rimanenze	17.209	14.505	0	1.596	122	33.422
Crediti commerciali	2.560	(2.306)	0	24	(3)	278
Strumenti derivati	5	890	181	0	1	1.077
Benefici a dipendenti	629	905	53	30	4	1.621
Fondi rischi	2.092	(155)	0	361	371	2.489
Debiti commerciali	35	-23	0	6	0	64
Altre variazioni temporanee	584	708	0	(6)	1.897	3.563
Perdite fiscali riportabili a nuovo	85	893	0	(96)	(361)	521
Attività fiscali	25.133	16.809	234	1.709	2.083	45.968
Immobilizzazioni materiali ed immateriali	(70.327)	(1.581)	0	(317)	(26)	(72.254)
Immobilizzazioni finanziarie	0	0	0	0	0	0
Rimanenze	0	(463)	0	(15)	0	(478)
Crediti commerciali	0	0	0	0	0	0
Strumenti derivati	(63)	0	64	0	(1)	0
Benefici a dipendenti	(2)	0	22	0	(5)	(4)
Fondi rischi	(16)	0	0	0	16	0
Debiti commerciali	0	0	0	0	0	0
Altre variazioni temporanee	(2.124)	451	0	0	(27)	(1.700)
Passività fiscali	(72.551)	(1.593)	86	(332)	(46)	(74.436)
Imposte differite nette	(47.418)	15.216	320	1.377	2.037	(28.468)

L'imponibile fiscale su cui sono state calcolate le imposte anticipate è dettagliato nella seguente tabella:

Imposte anticipate e differite passive (Euro/000)	Imponibile fiscale 2015	Saldo finale 31/12/15
Immobilizzazioni materiali ed immateriali	15.530	4.578
Immobilizzazioni finanziarie	(0)	0
Rimanenze	178.526	48.666
Crediti commerciali	11.125	2.157
Strumenti derivati	0	0
Benefici a dipendenti	4.806	1.456
Fondi rischi	16.273	4.579
Debiti commerciali	678	237
Altre variazioni temporanee	11.642	4.104
Perdite fiscali riportabili a nuovo	565	193
Attività fiscali	239.143	65.970
Immobilizzazioni materiali ed immateriali	(234.789)	(65.898)
Immobilizzazioni finanziarie	(0)	0
Rimanenze	(1.691)	(474)
Crediti commerciali	0	0
Strumenti derivati	0	0
Benefici a dipendenti	(427)	(117)
Fondi rischi	0	0
Debiti commerciali	0	0
Altre variazioni temporanee	(8.962)	(2.264)
Passività fiscali	(245.869)	(68.753)
Imposte differite nette	(6.726)	(2.783)

5.5 RIMANENZE

Le rimanenze di magazzino si compongono come riportato in tabella:

Rimanenze (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Materie prime	49.891	40.887
Prodotti in corso di lavorazione	9.244	7.626
Prodotti finiti	130.687	113.910
Magazzino lordo	189.822	162.423
Fondo obsolescenza	(55.759)	(39.602)
Totale	134.063	122.821

Le rimanenze di materie prime aumentano per circa Euro 9,0 milioni principalmente per effetto dell'aumento dei volumi e dell'anticipo dell'approvvigionamento per la produzione 2016, per migliorare il servizio al mercato. Le rimanenze di prodotti finiti incrementano per circa Euro 16,8 milioni principalmente per effetto della crescita del business *retail*.

Il fondo svalutazione prodotti finiti e materie prime riflette la miglior stima del *management* sulla base della ripartizione per anno e stagione delle giacenze di magazzino, sulle considerazioni desunte dall'esperienza passata delle vendite attraverso canali alternativi e le prospettive future dei volumi di vendita.

I movimenti del fondo obsolescenza sono riepilogati nella seguente tabella:

Fondo obsolescenza magazzino - movimenti (Euro/000)	01/01/15	Accantonamento a conto economico	Utilizzo	Differenza di conversione	31/12/15
Fondo obsolescenza	(39.602)	(25.193)	9.214	(178)	(55.759)
Totale	(39.602)	(25.193)	9.214	(178)	(55.759)

Fondo obsolescenza magazzino - movimenti (Euro/000)	01/01/14	Accantonamento a conto economico	Utilizzo	Differenza di conversione	31/12/14
Fondo obsolescenza	(28.142)	(23.247)	12.299	(512)	(39.602)
Totale	(28.142)	(23.247)	12.299	(512)	(39.602)

5.6 CREDITI VERSO CLIENTI

I crediti verso clienti sono così composti:

Crediti verso clienti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Crediti verso clienti	98.328	91.956
Fondo svalutazione crediti	(5.947)	(4.119)
Fondo per resi e sconti futuri	(2.599)	(1.244)
Totale crediti verso clienti netti	89.782	86.593

I crediti verso clienti si originano dall'attività del Gruppo nel canale *wholesale* e sono rappresentati da posizioni che hanno generalmente termini di incasso non superiori a tre mesi.

Nel 2015 e nel 2014 non ci sono concentrazioni di crediti superiori al 10% riferiti a singoli clienti. L'esposizione dei crediti commerciali in valuta è contenuta nel paragrafo 9.1 a cui si rimanda. I movimenti del fondo svalutazione crediti e del fondo resi e sconti futuri sono dettagliati nelle seguenti tabelle:

Fondo svalutazione crediti e Fondo resi (Euro/000)	01/01/15	Accantonamento a conto economico	Utilizzo	Differenza di conversione	31/12/15
Fondo svalutazione crediti	(4.119)	(3.186)	1.412	(54)	(5.947)
Fondo per resi e sconti futuri	(1.244)	(2.562)	1.244	(37)	(2.599)
Totale	(5.363)	(5.748)	2.656	(91)	(8.546)

Fondo svalutazione crediti e Fondo resi (Euro/000)	01/01/14	Accantonamento a conto economico	Utilizzo	Differenza di conversione	31/12/14
Fondo svalutazione crediti	(5.378)	(2.535)	3.841	(47)	(4.119)
Fondo per resi e sconti futuri	(3.887)	(1.072)	3.737	(22)	(1.244)
Totale	(9.265)	(3.607)	7.578	(69)	(5.363)

Il fondo svalutazione crediti è stato iscritto sulla base delle migliori stime del *management* sulla base dell'analisi dello scadenzario ed in relazione alla solvibilità dei clienti più anziani o *soggetti* a procedure di recupero forzato. I crediti svalutati si riferiscono a posizioni specifiche scadute e per i quali esiste una incertezza sulla recuperabilità dell'ammontare iscritto a Bilancio.

5.7 CASSA E BANCHE

Al 31 dicembre 2015 la voce cassa e banche, che ammonta ad Euro 148,6 milioni (Euro 123,4 milioni al 31 dicembre 2014), include le disponibilità liquide ed i mezzi equivalenti (*cash equivalent*) oltre le disponibilità liquide presso le banche.

L'ammontare iscritto a Bilancio è allineato con il *fair value* alla data di redazione del bilancio. Il rischio di credito è limitato dal momento che le controparti sono istituti bancari di primaria importanza.

Il rendiconto finanziario evidenzia le variazioni della cassa e delle disponibilità liquide che comprendono la cassa e le banche attive e gli scoperti di conto corrente.

Le tabelle di seguito riportate evidenziano la riconciliazione dell'ammontare della cassa e delle disponibilità liquide con le disponibilità ed i mezzi equivalenti presentati nel rendiconto finanziario:

Cassa inclusa nel rendiconto finanziario (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Cassa e disponibilità liquide in banca	148.603	123.419
Debiti in conto corrente	(2.522)	(1.019)
Totale	146.081	122.400

5.8 ALTRE ATTIVITÀ CORRENTI E NON CORRENTI

Altre attività correnti e non correnti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Ratei e risconti attivi correnti	6.652	10.655
Altri crediti correnti	14.333	22.892
Altre attività correnti	20.985	33.547
Ratei e risconti attivi non correnti	2.009	2.304
Depositi cauzionali	20.283	11.440
Altri crediti non correnti	384	3.507
Altre attività non correnti	22.676	17.251
Totale	43.661	50.798

Al 31 dicembre 2015 i ratei e risconti attivi correnti ammontano ad Euro 6,7 milioni (Euro 10,7 milioni al 31 dicembre 2014) e si riferiscono principalmente ai risconti stile e sviluppo prodotto, risconti per affitti e altri risconti.

La voce altri crediti correnti contiene principalmente il credito verso l'erario per l'imposta sul valore aggiunto ed il credito residuo derivante dalla cessione della divisione Altri Marchi ceduta nel mese di novembre del 2013.

Ad oggi risultano non ancora risolti i disaccordi sulla determinazione della terza rata prezzo relativa alla cessione della divisione "Altri Marchi"; a tal fine nel corso del primo semestre 2015 è stato nominato un professionista a cui sono state attribuite le funzioni di "Expert" (ai sensi del contratto di cessione) per la determinazione del prezzo finale della vendita. In data 31 luglio 2015 l'Esperto ha emesso la propria relazione finale dalle quale risulta un ammontare di terza rata prezzo pari ad Euro 5.484 mila. In aggiunta sussiste anche una controversia sulla interpretazione e sulla esecuzione delle pattuizioni del contratto di cessione, a cui è stato dato seguito con una domanda di arbitrato presso la "London Court of Arbitration". La procedura è tutt'ora in corso.

Pertanto, coerentemente con le valutazioni dell'Esperto, gli Amministratori continuano a ritenere legittimo l'ammontare originariamente iscritto in Bilancio pari ad Euro 6,6 milioni, con riferimento alle pretese di Moncler alla data in cui è stato iscritto. Tuttavia, nelle more del citato procedimento in corso e dell'esito della procedura di arbitrato, pur confortati da quanto confermato dall'Esperto, gli amministratori hanno ritenuto prudentemente di rettificare tale credito di Euro 3 milioni al fine di riflettere i potenziali rischi associati alla conclusione del procedimento stesso ed al conseguente incasso dell'importo dovuto.

I ratei e risconti attivi non correnti ammontano ad Euro 2,0 milioni (Euro 2,3 milioni al 31 dicembre 2014) e si riferiscono a risconti per affitti passivi che eccedono l'esercizio.

I depositi cauzionali si riferiscono principalmente ai depositi pagati a beneficio dell'affittuario, a garanzia del contratto di affitto.

Non ci sono differenze tra il valore iscritto a Bilancio ed il valore di mercato dei rispettivi crediti.

5.9 DEBITI COMMERCIALI

I debiti commerciali ammontano ad Euro 113,0 milioni al 31 dicembre 2015 (Euro 112,3 milioni al 31 dicembre 2014) e si riferiscono ad obbligazioni di breve termine verso fornitori di beni e servizi.

I debiti si riferiscono a posizioni pagabili a breve termine e non ci sono valori che eccedono i 12 mesi.

Nel 2015 e nel 2014 non ci sono posizioni debitorie concentrate verso singoli fornitori che eccedono il 10% del totale valore.

Non ci sono differenze tra il valore iscritto a Bilancio ed il valore di mercato dei rispettivi debiti.

L'analisi dei debiti commerciali in valuta è inserita nel paragrafo 9.1 a cui si rimanda per ulteriori analisi.

5.10 ALTRE PASSIVITÀ CORRENTI E NON CORRENTI

Altre passività correnti e non correnti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Ratei e risciolti passivi correnti	1.494	1.989
Anticipi da clienti	3.283	2.443
Debiti verso dipendenti e istituti previdenziali	16.556	13.416
Debiti per imposte, escluse le imposte sul reddito	5.626	7.691
Altri debiti correnti	5.251	4.441
Altre passività correnti	32.210	29.970
Ratei e risciolti passivi non correnti	6.222	3.489
Altre passività non correnti	6.222	3.489
Totale	38.432	33.459

I ratei e risciolti passivi correnti si riferiscono principalmente a ratei per affitti passivi.

La voce debiti per imposte include principalmente l'imposta sul valore aggiunto e le ritenute sul reddito da lavoro dipendente.

I ratei e risciolti passivi non correnti si riferiscono a ratei per affitti passivi che eccedono l'esercizio.

5.11 CREDITI E DEBITI TRIBUTARI

I crediti tributari ammontano ad Euro 4,2 milioni al 31 dicembre 2015 (Euro 5,9 milioni al 31 dicembre 2014), tale voce si riferisce al saldo netto dei crediti per acconti d'imposta versati.

I debiti tributari ammontano ad Euro 36,6 milioni al 31 dicembre 2015 (Euro 43,6 milioni al 31 dicembre 2014). Tali debiti tributari sono iscritti al netto dei crediti per imposte correnti, ove la compensazione si riferisca ad una medesima giurisdizione ed alla stessa imposizione.

5.12 FONDI RISCHI NON CORRENTI

I movimenti dei fondi sono riportati nella seguente tabella:

Fondi rischi (Euro/000)	01/01/15	Incrementi	Decrementi	Differenze di traduzione	Altri movimenti	31/12/15
Contenziosi fiscali	(1.015)	0	0	0	0	(1.015)
Altri fondi rischi non correnti	(2.066)	(3.001)	505	(82)	0	(4.673)
Totale	(3.110)	(3.001)	505	(82)	0	(5.688)

Fondi rischi (Euro/000)	01/01/14	Incrementi	Decrementi	Differenze di traduzione	Altri movimenti	31/12/14
Contenziosi fiscali	(1.015)	0	0	0	0	(1.015)
Altri fondi rischi non correnti	(2.147)	(771)	817	6	0	(2.066)
Totale	(3.162)	(771)	817	6	0	(3.110)

La voce altri fondi rischi non correnti include i costi di ripristino di negozi e i costi legali associati a controversie in corso.

5.13 FONDI PENSIONE E QUIESCENZA

I movimenti dei fondi sono riportati nella seguente tabella:

Fondi pensione e quiescenza (Euro/000)	01/01/15	Incrementi	Decrementi	Differenze di traduzione	Altri movimenti	31/12/15
TFR e Fondo quiescenza	(2.146)	(190)	165	0	183	(1.988)
Fondo indennità agenti	(2.966)	(39)	389	0	0	(2.616)
Totale	(5.112)	(229)	554	0	183	(4.604)

Fondi pensione e quiescenza (Euro/000)	01/01/14	Incrementi	Decrementi	Differenze di traduzione	Altri movimenti	31/12/14
TFR e Fondo quiescenza	(1.814)	(182)	102	0	(252)	(2.146)
Fondo indennità agenti	(4.641)	(200)	1.876	0	0	(2.966)
Totale	(6.455)	(383)	1.978	0	(252)	(5.112)

I fondi pensione sono principalmente riferiti alle società italiane del Gruppo. A seguito della riforma della previdenza complementare, a partire dal 1 gennaio 2007 l'obbligazione ha assunto la forma di fondo pensione a contribuzione definita. Coerentemente, l'ammontare del debito per TFR iscritto prima dell'entrata in vigore della riforma e non ancora pagato ai dipendenti in essere alla data di redazione del Bilancio, è considerato come un fondo pensione a benefici definiti i cui movimenti sono riportati nella seguente tabella:

Trattamento fine rapporto - movimenti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Obbligazione netta all'inizio del periodo	(2.082)	(1.748)
Interessi sull'obbligazione	(31)	(57)
Costo corrente	(599)	(125)
Liquidazioni	175	100
Utile/(Perdita attuariale)	183	(252)
Obbligazione netta alla fine del periodo	(1.914)	(2.082)

5.14 DEBITI FINANZIARI

I debiti finanziari sono dettagliati nella seguente tabella:

Finanziamenti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Debiti in conto corrente	2.522	1.079
Anticipi bancari a breve termine	3	27.356
Quota corrente finanziamenti bancari a lungo termine	68.283	42.996
Altri debiti a breve termine	374	9.040
Debiti finanziari correnti	71.182	80.331
Debiti finanziari non correnti	127.016	154.243
Totale	198.198	234.574

I debiti finanziari correnti includono gli anticipi bancari su fatture e ricevute bancarie e gli altri finanziamenti a breve termine, che sono correlati ai flussi di capitale circolante, nonché la quota a breve dei finanziamenti a lungo termine.

I debiti finanziari non correnti includono principalmente la quota oltre l'anno sia dei finanziamenti bancari a lungo termine che delle passività finanziarie verso terzi soggetti non bancari.

Il dettaglio dei finanziamenti per data di scadenza è illustrato nella successiva tabella:

Scadenziario dei finanziamenti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Entro 2 anni	62.022	66.703
Da 2 a 5 anni	64.994	87.540
Oltre 5 anni	0	0
Totale	127.016	154.243

Nel corso del 2015 non sono stati accesi nuovi finanziamenti a medio lungo termine. La variazione dei debiti finanziari correnti e non correnti riflette il normale rimborso delle rate come da relativi contratti. In data 31 dicembre 2015 la società Moncler S.p.A. ha in essere un finanziamento dell'importo di Euro 48 milioni (Euro 60 milioni al 31 dicembre 2014), con piano di ammortamento semestrale e scadenza il 31 dicembre 2017.

Alla stessa data il Gruppo aveva in essere finanziamenti chirografari a medio termine per Euro 84,7 milioni (Euro 104,5 milioni al 31 dicembre 2014).

I finanziamenti in essere non prevedono *covenants*.

Al 31 dicembre 2015 si sono chiusi per scadenza i contratti IRS a copertura dell'esposizione al rischio di oscillazione del tasso di interesse sui finanziamenti chirografari in essere.

Al 31 dicembre 2014 la quota corrente dei finanziamenti bancari a lungo includeva anche il *fair value* negativo del contratto IRS per Euro 0,7 milioni.

Infine, gli altri debiti a breve termine includono anche il *fair value* negativo, pari ad Euro 0,4 milioni (Euro 3,9 milioni negativi al 31 dicembre 2014), dei contratti di copertura del rischio di cambio descritti nella nota 9.1.

La posizione finanziaria netta è dettagliata nella successive tabelle.

Posizione finanziaria netta (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Disponibilità liquide	148.603	123.419
Debiti e altre passività finanziarie correnti	(71.182)	(80.331)
Debiti ed altre passività finanziarie non correnti	(127.016)	(154.243)
Totale	(49.595)	(111.155)

Posizione finanziaria netta (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
A. Cassa	976	947
B. Altre disponibilità liquide	147.627	122.472
C. Titoli detenuti per la negoziazione	0	0
D. Liquidità (A)+(B)+(C)	148.603	123.419
E. Crediti finanziari correnti	0	0
F. Debiti bancari correnti	(2.526)	(28.375)
G. Parte corrente dell'indebitamento non corrente	(68.283)	(42.916)
H. Altri debiti finanziari correnti	(374)	(9.040)
I. Indebitamento finanziario corrente (F)+(G)+(H)	(71.183)	(80.331)
J. Indebitamento finanziario corrente netto (I)-(E)-(D)	77.420	43.088
K. Debiti bancari non correnti	(64.114)	(13.899)
L. Obbligazioni emesse	0	0
M. Altri debiti non correnti	(62.901)	(32.544)
N. Indebitamento finanziario non corrente (K)+(L)+(M)	(127.015)	(154.243)
O. Indebitamento finanziario netto (J)+(N)	(49.595)	(111.155)

Posizione finanziaria netta così come definita dalla raccomandazione del CESR del 10 febbraio 2005 (richiamata dalla Comunicazione Consob del 28 luglio 2006).

5.15 PATRIMONIO NETTO

I movimenti del patrimonio netto per l'anno 2015 ed il periodo comparativo sono inclusi nei relativi prospetti del Bilancio Consolidato a cui si rimanda.

La riserva legale e la riserva sovrapprezzo si riferiscono alla società Capogruppo Moncler S.p.A.

Nel 2015 sono stati corrisposti dividendi ai soci della Capogruppo per un ammontare pari ad Euro 30 milioni (Euro 25 milioni nel 2014).

L'aumento del capitale sociale e della riserva sovrapprezzo azioni deriva dall'esercizio di n. 124.458 opzioni maturate (per un numero pari di azioni) relativamente al Piano di Stock Option approvato dall'Assemblea Ordinaria dei soci Moncler in data 28 febbraio 2014 al prezzo di esercizio pari ad Euro 10,20 per azione.

Le altre variazioni di patrimonio netto derivano dal trattamento contabile relativo ai Piani di Stock Option.

La variazione degli utili indivisi si riferisce principalmente alla distribuzione dei dividendi agli azionisti e all'adeguamento al valore di mercato delle passività finanziarie verso soggetti non bancari.

La voce altre riserve include gli altri utili complessivi, che si compone della riserva adeguamento cambi dei bilanci esteri, della riserva di copertura rischi su tasso d'interesse e su tassi di cambio e della riserva che accoglie gli utili/perdite attuariali. La riserva di conversione comprende le differenze cambio emerse dalla conversione dei bilanci delle società consolidate estere; le variazioni sono dovute principalmente alle differenze emerse dal consolidamento delle controllate americane e della controllata giapponese. La riserva di copertura include la porzione efficace delle differenze nette accumulate nel *fair value* degli strumenti derivati di copertura. La movimentazione di tali riserve è stata la seguente:

Riserva Altri utili complessivi (Euro/000)	Riserva di conversione			Altri componenti		
	Importo ante imposte	Imposte	Importo post imposte	Importo ante imposte	Imposte	Importo post imposte
Riserva al 01/01/14	(4.931)	0	947	(170)	19	(151)
Variazioni del periodo	4.294	0	4.294	(1144)	320	(824)
Differenze cambi del periodo	0	0	0	0	0	0
Rilascio a conto economico	0	0	0	0	0	0
Riserva al 31/12/14	(637)	0	(637)	(1.314)	339	(975)
Riserva al 01/01/15	(637)	0	(637)	(1.314)	339	(975)
Variazioni del periodo	4.218	0	4.218	1.289	(354)	935
Differenze cambi del periodo	0	0	0	0	0	0
Rilascio a conto economico	0	0	0	0	0	0
Riserva al 31/12/15	3.581	0	3.581	(25)	(15)	(40)

RISULTATO PER AZIONE

Il calcolo dell'utile per azione al 31 dicembre 2015 ed al 31 dicembre 2014 è indicato nelle seguenti tabelle e si basa sul rapporto tra l'utile attribuibile al Gruppo ed il numero delle azioni.

L'utile diluito per azione è in linea con l'utile base per azione in quanto al 31 dicembre 2015 non vi sono effetti diluitivi significativi derivanti dai Piani di Stock Option.

Utile/(perdita) per azione	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Utile del periodo (Euro/000)	167.863	130.338
Numero medio delle azioni dei soci della controllante	250.096129	250.000.000
Utile attribuibile alle azioni dei soci del Gruppo - Base (in Euro)	0,67	0,52
Utile attribuibile alle azioni dei soci del Gruppo - Diluito (in Euro)	0,67	0,52

6. INFORMAZIONI DI SEGMENTO

Ai fini dell'IFRS 8 "Operating segments", l'attività svolta dal Gruppo è identificabile in un unico segmento operativo in esercizio.

7. IMPEGNI E GARANZIE PRESTATE

7.1 IMPEGNI

Il Gruppo ha impegni derivanti principalmente da contratti di affitto per l'attività di vendita (*negozi, outlet e showroom*), per i magazzini logistici adibiti alla gestione delle giacenze e per le sedi dove vengono svolte le attività *corporate*.

Al 31 dicembre 2015 l'ammontare dei canoni ancora dovuti per contratti di *leasing* operativo era il seguente:

Contratti di leasing operativo pagamenti futuri minimi				
(Euro/000)	Entro l'esercizio	Tra 1 e 5 anni	Oltre 5 anni	Totale
DOS	43.218	142.641	108.629	294.488
Outlet	3.893	14.458	10.154	28.506
Altri immobili	5.296	19.852	12.160	37.298

Al 31 dicembre 2014 l'ammontare dei canoni ancora dovuti per contratti di *leasing* operativo era il seguente:

Contratti di leasing operativo pagamenti futuri minimi				
(Euro/000)	Entro l'esercizio Contratti di leasing operativo	Tra 1 e 5 anni	Oltre 5 anni Contratti di leasing operativo	Totale
DOS	30.408	73.181	49.732	153.321
Outlet	1.687	5.430	4.235	11.352
Altri immobili	5.261	19.737	15.536	40.534

7.2 GARANZIE PRESTATE

Al 31 dicembre 2015 le garanzie prestate sono le seguenti:

Garanzie e fidejussioni prestate		
(Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Garanzie e fidejussioni a favore di:		
Soggetti e società terze	10.115	8.869
Totale garanzie e fidejussioni prestate	10.115	8.869

Le garanzie si riferiscono principalmente a contratti di affitto di nuovi punti vendita.

8. PASSIVITÀ POTENZIALI

Il Gruppo operando a livello globale è soggetto a rischi legali e fiscali che derivano dallo svolgimento delle normali attività. Sulla base delle informazioni ad oggi disponibili, il Gruppo ritiene che alla data di redazione del presente documento, i fondi accantonati in bilancio sono sufficienti a garantire la corretta rappresentazione del Bilancio Consolidato.

9. INFORMAZIONI SUI RISCHI FINANZIARI

Gli strumenti finanziari del Gruppo comprendono la cassa e le disponibilità liquide, i finanziamenti, i crediti e debiti commerciali ed altri crediti e debiti correnti e non correnti oltre che derivati.

Il Gruppo è esposto a rischi finanziari connessi alla sua operatività: rischio di mercato (principalmente relativo ai tassi di cambio e di interesse), rischio di credito (sia in relazione ai normali rapporti commerciali con clienti che alle attività di finanziamento), rischio di liquidità (con particolare riferimento alla disponibilità di risorse finanziarie ed all'accesso al mercato del credito e degli strumenti finanziari in generale) e rischio di capitale.

La gestione dei rischi finanziari è svolta a livello di *Headquarter* che garantisce principalmente che ci siano sufficienti risorse finanziarie per far fronte alle necessità di sviluppo del business e che le risorse siano adeguatamente investite in attività redditizie.

Il Gruppo utilizza strumenti derivati per coprire l'esposizione a specifici rischi di mercato, quali il rischio legato alle fluttuazioni dei tassi di cambio e dei tassi d'interesse, sulla base delle *policy* stabilite dal Consiglio di Amministrazione.

9.1 RISCHIO DI MERCATO

RISCHIO DI CAMBIO

Il Gruppo opera a livello internazionale ed è esposto a rischi di cambio principalmente in Dollari americani, Yen giapponesi e Renminbi cinesi ed in misura minore in Dollari di Hong Kong, Sterline, Dollari coreani e Franchi svizzeri.

Il Gruppo valuta regolarmente la propria esposizione ai rischi finanziari di mercato e gestisce tali rischi attraverso l'utilizzo di strumenti finanziari derivati, secondo quanto stabilito nelle proprie politiche di gestione dei rischi.

Nell'ambito di tali politiche, l'uso di strumenti finanziari derivati è riservato alla gestione dell'esposizione alle fluttuazioni dei cambi connessi con i flussi monetari futuri. Non sono consentite attività di tipo speculativo.

Nel corso del 2015 il Gruppo ha posto in essere una politica di copertura dal rischio di cambio di natura transattiva sulle principali valute verso le quali è esposto: USD, JPY, CNY, HKD, GBP, KRW e CHF.

Gli strumenti utilizzati a tale scopo sono principalmente *Currency Forward Contract* e *Currency Option Contract*.

Il Gruppo utilizza gli strumenti finanziari derivati designandoli a copertura dei flussi di cassa con l'obiettivo di rideterminare il tasso di cambio a cui le transazioni previste denominate in valuta saranno rilevate. Le controparti di tali contratti sono primarie istituzioni finanziarie.

BILANCIO CONSOLIDATO

121

L'esposizione relativa ad attività e passività espresse in valuta è dettagliato nella seguente tabella (controvalore in euro delle rispettive valute):

Dettaglio delle esposizioni in valuta (Euro/000)	31/12/15										
	Euro	Yen JP	Dollari US	Yuan CN	Dollari HK	Franchi CH	Sterline GB	Won KR	Dollari CD	Altre	Totale
Cassa e banche	46.082	12.367	12.741	23.004	14.946	6.107	8.017	8.960	5.282	11.077	148.603
Crediti verso clienti	27.954	25.963	4.875	16.935	636	14	2.882	6.383	1.073	3.067	89.782
Altre attività correnti	11.721	1.415	218	10.44	(2)	117	1.293	1.017	0	2.218	20.965
Altre attività non correnti	5.079	5.004	3.238	2.327	3.823	513	562	762	537	831	22.676
Totale attività	90.836	44.749	23.035	43.310	19.384	6.751	12.754	17.142	6.892	17.193	282.046
Debiti commerciali	(80.853)	(12.636)	(3.572)	(4.192)	(3.126)	(391)	(980)	(866)	(371)	(5.984)	(112.969)
Finanziamenti	(198.094)	0	0	0	0	0	0	(86)	0	(18)	(198.198)
Altri debiti correnti	(24.662)	(1.797)	(1.595)	(1.433)	(895)	(369)	(421)	(806)	(122)	(90)	(32.210)
Altri debiti non correnti	(1.347)	0	(4.759)	0	0	0	0	0	(15)	(1)	(6.222)
Totale passività	(304.954)	(14.433)	(9.926)	(5.625)	(4.021)	(760)	(1.401)	(1.778)	(608)	(6.093)	(349.599)
Totale netto esposizione in valuta	(214.118)	30.316	13.109	37.685	15.363	5.991	11.353	15.364	6.284	11.100	(67.553)

Dettaglio delle esposizioni in valuta (Euro/000)	31/12/14									
	Euro	Yen JP	Dollari US	Yuan CN	Dollari HK	Franchi CH	Sterline GB	Altre	Totale	
Cassa e banche	57.475	24.053	24.106	11.684	5.493	5.395	7.738	7.485	123.419	
Crediti verso clienti	35.581	18.143	6.644	19.895	716	15	2.731	2.868	86.593	
Altre attività correnti	29.865	280	777	565	435	51	326	1.268	33.547	
Altre attività non correnti	7.489	818	2.177	1.708	3.088	459	544	975	17.251	
Totale attività	110.410	43.274	33.704	33.845	9.732	5.910	11.339	12.596	260.610	
Debiti commerciali	(83.104)	(11.703)	(6.655)	(3.917)	(3.277)	(373)	(1.238)	(2.056)	(112.323)	
Finanziamenti	(234.574)	0	0	0	0	0	0	0	(234.574)	
Altri debiti correnti	(22.243)	(2.092)	(1.565)	(1.278)	(491)	(243)	(1.261)	(797)	(29.970)	
Altri debiti non correnti	(437)	0	(3.052)	0	0	0	0	0	(3.489)	
Totale passività	(340.358)	(13.795)	(11.272)	(5.195)	(3.768)	(616)	(2.499)	(2.853)	(380.356)	
Totale netto esposizione in valuta	(229.948)	29.479	22.432	28.650	5.964	5.294	8.840	9.743	(119.546)	

Alla data di bilancio il Gruppo aveva in essere coperture per Euro 29,9 milioni (Euro 39,6 milioni al 31 dicembre 2014) a fronte di crediti ancora da incassare e coperture per Euro 65,6 milioni (Euro 23,4 milioni al 31 dicembre 2014) a fronte di ricavi futuri. Con riferimento alle transazioni in valuta, si segnala che una variazione dei rispettivi tassi di cambio pari a +/-1% avrebbe comportato i seguenti effetti:

Dettaglio delle transazioni in valuta (Euro/000)	Yen JP	Dollari US	Yuan CN	Altre
Effetto di un apprezzamento dei cambi pari a +1%				
Ricavi	1.620	1.694	1.155	2.158
Risultato operativo	848	857	685	1.290
Effetto di un deprezzamento dei cambi pari a -1%				
Ricavi	(1.585)	(1.549)	(1.139)	(2.137)
Risultato operativo	(1.027)	(1.289)	(685)	(1.241)

Con riferimento a quanto previsto dall'IFRS 13 si evidenzia che la categoria di strumenti finanziari valutati a *fair value* sono riconducibili ai derivati di copertura del rischio cambio. La valutazione di tali strumenti è basata sull'attualizzazione dei flussi di cassa futuri considerando i tassi di cambio alla data di bilancio (livello 2 come esposto nella sezione dei principi).

RISCHIO D'INTERESSE

L'esposizione del Gruppo ai rischi di interesse è principalmente relativo alla cassa, disponibilità liquide e finanziamenti bancari, la cui gestione è presidiata centralmente dall'*Headquarter*.

In data 31 dicembre 2015 la Capogruppo Moncler S.p.A. ha in essere un finanziamento sottoscritto per originari Euro 60 milioni, erogato in un'unica soluzione, con piano di ammortamento semestrale e scadenza il 31 dicembre 2017. Il tasso di interesse applicato è l'Euribor maggiorato di uno *spread* di mercato.

Inoltre il Gruppo, alla stessa data, ha in essere finanziamenti chirografari per Euro 84,7 milioni (Euro 104,5 milioni alla stessa data del 2014).

Al 31 dicembre 2015 non sono presenti coperture sui tassi di interesse, poiché i contratti di IRS (*Interest Rate Swap*) sottoscritti negli esercizi precedenti, sono terminati.

Con riferimento ai debiti finanziari, una variazione del +/- 0,25% del tasso d'interesse avrebbe comportato sul risultato al 31 dicembre 2015, rispettivamente un peggioramento degli oneri finanziari di Euro 389 migliaia ed un miglioramento di Euro 441 migliaia.

9.2 RISCHIO DI CREDITO

Il Gruppo non ha significative concentrazioni di attività finanziarie (crediti commerciali ed altre attività correnti) che comportino un rischio di credito elevato. Le politiche del Gruppo sulla gestione delle attività finanziarie sono finalizzate a ridurre i rischi derivanti dalla mancata solvibilità della clientela *wholesale*. Le vendite nel canale *retail* sono effettuate attraverso riconosciute carte di credito e contanti. In aggiunta, l'ammontare dei crediti in essere è costantemente monitorato, tanto che l'esposizione del Gruppo per crediti inesigibili non è significativa e le percentuali storiche di passaggi a perdita sono molto basse. La massima esposizione teorica al rischio di credito per il Gruppo al 31 dicembre 2015 è rappresentata dal valore contabile dei crediti commerciali iscritti in Bilancio.

In relazione al rischio di credito derivante da altre attività finanziarie che non siano i crediti commerciali (che comprende cassa e depositi bancari a breve termine), il rischio di credito teorico per il Gruppo deriva dall'inadempienza della controparte con un'esposizione massima che è pari al valore contabile dell'attività finanziaria iscritta a Bilancio, oltre che dal valore nominale delle garanzie prestate su debiti o impegni di terzi indicato nel paragrafo 8 delle Note Esplicative. Il Gruppo ha in essere politiche che limitano l'ammontare dell'esposizione creditoria nelle diverse banche.

9.3 RISCHIO DI LIQUIDITÀ

Il rischio di liquidità deriva dalla capacità di ottenere risorse finanziarie ad un costo sostenibile per condurre le normali attività operative del Gruppo. I fattori che influenzano tale rischio sono riferibili alle risorse generate/assorbite dalla gestione corrente, dalla gestione degli investimenti e dei finanziamenti e dalla disponibilità di liquidità nel mercato finanziario.

A seguito della dinamicità del business, il Gruppo ha centralizzato le funzioni di tesoreria con lo scopo di mantenere la flessibilità nel reperimento di fonti finanziarie e mantenere la disponibilità delle linee di credito. Le procedure in essere per ridurre il rischio di liquidità sono le seguenti:

- gestione centralizzata della tesoreria e della pianificazione finanziaria. Utilizzazione di un sistema centralizzato di controllo della posizione finanziaria netta del Gruppo e delle società controllate;
- ottenimento di linee di credito idonee per creare un'adeguata struttura finanziaria per utilizzare al meglio la liquidità erogata dal sistema creditizio;
- monitoraggio costante delle previsioni future sui flussi finanziari in base ai piani operativi e di sviluppo del Gruppo.

Il *management* ritiene che i mezzi finanziari ad oggi disponibili, insieme a quelli che sono generati dall'attività operativa corrente, permettano al Gruppo di raggiungere i propri obiettivi e di rispondere alle esigenze derivanti dallo sviluppo degli investimenti e del rimborso dei finanziamenti alle date di scadenza concordate. Si evidenzia inoltre, con riferimento a quanto previsto dall'IFRS 13, che, tra le passività finanziarie, quelle relative all'impegno di acquisto di quote di minoranza sono valutate al *fair value* sulla base essenzialmente di modelli di valutazione riferibili al livello 3, come esposto nella sezione dei principi.

BILANCIO CONSOLIDATO

123

Si riporta nelle seguente tabella un'analisi delle scadenze contrattuali (che includono anche gli interessi) per le passività finanziarie.

Passività finanziarie non derivate (Euro/000)	Flussi finanziari contrattuali								
	Totale valore contabile	Totale	6 mesi o meno	6-12 mesi	1-2 anni	2-3 anni	3-4 anni	4-5 anni	oltre 5 anni
Scoperti bancari	2.522	2.522	2.522	0	0	0	0	0	0
Finanziamenti autoliquidanti	3	3	3	0	0	0	0	0	0
Debiti finanziari vs terzi	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Finanziamenti chirografari	132.397	134.132	30.722	38.796	62.583	2.111	0	0	0

Passività finanziarie derivate (Euro/000)	Flussi finanziari contrattuali								
	Totale valore contabile	Totale	6 mesi o meno	6-12 mesi	1-2 anni	2-3 anni	3-4 anni	4-5 anni	oltre 5 anni
Interest rate swap di copertura	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Contratti a termine su cambi di copertura	374	374	374	0	0	0	0	0	0
- Flussi in uscita	374	374	374	0	0	0	0	0	0
- Flussi in entrata	0	0	0	0	0	0	0	0	0

9.4 RISCHI OPERATIVI E DI GESTIONE DEL CAPITALE

Nella gestione dei rischi operativi, l'obiettivo principale del Gruppo è quello di gestire i rischi associati con lo sviluppo del business nei mercati esteri soggetti a leggi e regolamenti specifici.

Il Gruppo ha implementato degli standard sulle seguenti aree:

- appropriato livello di suddivisione dei compiti e delle responsabilità (*segregation of duties*);
- riconciliazione e controllo costante delle transazioni significative;
- documentazione dei controlli e delle procedure;
- sviluppo tecnico e professionale dei dipendenti;
- valutazione periodica dei rischi *corporate* e identificazioni delle azioni correttive.

In relazione al rischio di capitale proprio, gli obiettivi del Gruppo sono rivolti alla prospettiva di continuità aziendale al fine di garantire un giusto ritorno economico agli azionisti ed altri operatori pur mantenendo una classificazione di rischio buona nel mercato del capitale di debito. Il Gruppo gestisce la struttura del capitale ed effettua gli aggiustamenti in linea con i cambiamenti delle condizioni economiche generali e con gli obiettivi strategici.

10. ALTRE INFORMAZIONI

10.1 RAPPORTI CON PARTI CORRELATE

Vengono di seguito riportate le transazioni con parti correlate ritenute rilevanti ai sensi della "Procedura operazioni con parti correlate" adottata dal Gruppo.

La "Procedura operazioni con parti correlate" è disponibile sul sito internet della Società (www.monclergroup.com), Sezione "Governance/Documenti societari".

Le transazioni economiche ed i saldi verso società consolidate sono stati eliminati in fase di consolidamento e non sono pertanto oggetto di commento.

Nel 2015 le transazioni con parti correlate riguardano principalmente relazioni commerciali effettuate a condizioni di mercato come di seguito elencato:

- La società Yagi Tsusho Ltd, controparte nell'operazione che ha costituito la società Moncler Japan Ltd, acquista prodotti finiti dalle società del Gruppo Moncler (Euro 50,2 milioni nel 2015, Euro 42,2 milioni nel 2014) e vende gli stessi alla società Moncler Japan Ltd (Euro 59,2 milioni nel 2015, Euro 47,8 milioni nel 2014) in forza del contratto stipulato in sede di costituzione della società.
- La società Gokse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirketi, detenuta dal socio di minoranza della società Moncler Istanbul Giyim ve Tekstil Ticaret Ltd. Sti., svolge prestazioni di servizi alla stessa in forza del contratto stipulato in sede di costituzione della società. Nel 2015 l'ammontare complessivo dei costi risulta pari ad Euro 0,2 milioni (Euro 0,2 milioni nel 2014).
- La società Allison S.p.A., controparte nell'operazione che ha costituito la società Moncler Lunettes S.r.l., fornisce prodotti finiti e prestazioni di servizi alla stessa in forza del contratto stipulato in sede di costituzione della società. Nel 2015 l'ammontare complessivo dei costi risulta pari ad Euro 0,4 milioni (Euro 0,9 milioni nel 2014).
- La società La Rotonda S.r.l., riconducibile ad un dirigente del Gruppo Moncler, acquista prodotti finiti da Industries S.p.A. e fornisce prestazioni di servizi alla stessa. Nel 2015 l'ammontare complessivo dei ricavi risulta pari ad Euro 0,4 milioni (stesso importo nel 2014), mentre l'ammontare complessivo dei costi risulta pari ad Euro 0,1 milioni (Euro 0,2 milioni nel 2014).

Le società Industries S.p.A., Moncler Lunettes S.r.l. e dal 2014 Moncler Enfant S.r.l. aderiscono al consolidato fiscale della Capogruppo Moncler S.p.A.

COMPENSI AD AMMINISTRATORI, SINDACI ED AI DIRIGENTI CON RESPONSABILITÀ STRATEGICHE

Gli emolumenti ai membri del Consiglio di Amministrazione per l'anno 2015 sono pari ad Euro 3.666 migliaia (Euro 3.212 migliaia nel 2014).

Gli emolumenti al Collegio Sindacale per l'anno 2015 sono pari ad Euro 190 migliaia (Euro 245 migliaia nel 2014).

Nel 2015 il valore complessivo dei compensi relativi ai Dirigenti con responsabilità strategiche è pari ad Euro 2.149 migliaia (Euro 1.269 migliaia nel 2014).

Nel 2015 l'ammontare dei costi relativi ai Piani di Stock Option (descritti nel paragrafo 10.2) riferiti a membri del Consiglio di Amministrazione e a Dirigenti con responsabilità strategiche è pari ad Euro 3.059 migliaia (Euro 2.420 migliaia nel 2014).

BILANCIO CONSOLIDATO

125

Le tabelle che seguono riassumono i rapporti economici e patrimoniali con le parti correlate sopra descritte intercorsi nel 2015 e nell'esercizio precedente.

(Euro/000)	Tipologia rapporto	Nota	31/12/15	%	31/12/14	%
Yagi Tsusho Ltd	Contratto Distribuzione	a	50.237	(22,3)%	42.200	(21,9)%
Yagi Tsusho Ltd	Contratto Distribuzione	a	(59.669)	26,2%	(47.755)	24,8%
Golse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirket	Prestazioni di servizi	b	(223)	0,3%	(29)	0,3%
Allison Sp.A.	Transazioni commerciali/ Contratto di servizi	b	(448)	0,6%	(91)	1,4%
La Rotonda Srl	Transazione commerciale	c	413	0,0%	385	n.a.
La Rotonda Srl	Transazione commerciale	d	(148)	0,3%	(167)	n.a.
Amministratori, sindaci e dirigenti con responsabilità strategiche	Prestazioni lavorative	b	(5.468)	6,9%	(4.245)	6,4%
Dirigenti con responsabilità strategiche	Prestazioni lavorative	d	(537)	0,2%	(483)	0,3%
Amministratori e dirigenti con responsabilità strategiche	Prestazioni lavorative	e	(3.058)	26,9%	(2.420)	n.a.
Totale			(16.402)		(13.615)	

a incidenza % calcolata sul costo del venduto
b incidenza % calcolata sulle spese generali ed amministrative
c incidenza % calcolata sui ricavi
d incidenza % calcolata sulle spese di vendita
e incidenza % calcolata sui costi non ricorrenti

(Euro/000)	Tipologia rapporto	Nota	31/12/15	%	31/12/14	%
Yagi Tsusho Ltd	Debiti commerciali	a	(8.426)	7,5%	(6.626)	6,3%
Yagi Tsusho Ltd	Crediti commerciali	b	6.722	7,5%	608	1,3%
Golse Tekstil Kozmetik Sanayi ic ve dis ticaret limited sirket	Debiti commerciali	a	(19)	0,0%	(85)	0,3%
Allison Sp.A.	Debiti commerciali	a	0	0,0%	(207)	0,2%
La Rotonda Srl	Crediti commerciali	b	291	0,3%	202	n.a.
La Rotonda Srl	Debiti commerciali	a	0	0,0%	(45)	n.a.
Amministratori, sindaci e dirigenti con responsabilità strategiche	Altre passività correnti	c	(2.696)	8,4%	(1.896)	6,3%
Totale			(4.128)		(7.929)	

a incidenza % calcolata sui debiti commerciali
b incidenza % calcolata sui crediti commerciali
c incidenza % calcolata sulle altre passività correnti

Le tabelle di seguito rappresentano l'incidenza delle operazioni con parti correlate sui bilanci consolidati al 31 dicembre 2015 e 2014.

	31/12/15							
	Ricavi	Costo del venduto	Spese di vendita	Spese generali ed amministrative	Ricavi/(Costi) non ricorrenti	Crediti commerciali	Debiti commerciali	Altre passività correnti
Totale parti correlate	413	(8.932)	(685)	(6.139)	(3.059)	7.013	(8.445)	(2.696)
Totale Bilancio Consolidato	690.393	(225.495)	(253.448)	(79.535)	(1.389)	89.782	(12.969)	(32.210)
Incidenza %	0,0%	4,0%	0,3%	7,7%	26,9%	7,8%	7,5%	8,4%

	31/12/14							
	Ricavi	Costo del venduto	Spese di vendita	Spese generali ed amministrative	Ricavi/(Costi) non ricorrenti	Crediti commerciali	Debiti commerciali	Altre passività correnti
Totale parti correlate	385	(5.555)	(650)	(5.375)	(2.420)	1.130	(763)	(1.896)
Totale Bilancio Consolidato	694.189	(192.524)	(182.966)	(66.043)	(5.034)	86.593	(12.323)	(29.970)
Incidenza %	0,1%	2,9%	0,4%	8,1%	48,1%	1,3%	6,4%	6,3%

10.2 PIANI DI STOCK OPTION

Il Bilancio Consolidato al 31 dicembre 2015 riflette i valori dei Piani di Stock Option approvati negli esercizi 2014 e nel 2015.

Per quanto concerne i Piani di Stock Option approvati nel 2014, si segnala che:

- Il Piano di Stock Option 2014-2018 “*Top Management e Key People*” prevede un *vesting period* che termina con l’approvazione del Bilancio al 31 dicembre 2016. L’esercizio delle opzioni è legato al raggiungimento di specifici obiettivi di *performance* connessi all’EBITDA consolidato di Gruppo. Il prezzo di esercizio delle opzioni è pari ad Euro 10,20 e permette di sottoscrivere azioni nel rapporto di n. 1 azione ordinaria per ogni n. 1 opzione esercitata;
- Il Piano di Stock Option 2014-2018 “*Strutture Corporate Italia*” prevede tre *tranches* distinte con *vesting period* che decorre dalla data di assegnazione del piano all’approvazione dei bilanci al 31 dicembre 2014, 2015 e 2016. Ciascun beneficiario potrà esercitare le opzioni a condizioni che siano raggiunti obiettivi di *performance* connessi all’EBITDA consolidato di Gruppo connessi a ciascun anno. Il prezzo di esercizio di tali opzioni è pari ad Euro 10,20 e permette di sottoscrivere azioni nel rapporto di n. 1 azione ordinaria per ogni n. 1 opzione esercitata;
- Il *fair value* dei Piani di Stock Option è stato stimato alla data di assegnazione usando il metodo *Black-Scholes*, basandosi sulle seguenti ipotesi:
 - prezzo dell’azione alla data di concessione delle opzioni Euro 13,27;
 - vita stimata delle opzioni pari al periodo che va dalla data di assegnazione alle seguenti date stimate di esercizio:
 - Piano “*Top Management e Key People*”: 1 marzo 2018;
 - Piano “*Strutture Corporate Italia*”: I *tranche* 1 marzo 2017, II *tranche* 31 agosto 2017, III *tranche* 1 marzo 2018;
 - percentuale di rendimento atteso del dividendo 1%;
 - il *fair value* unitario per *tranches* varia da Euro 3,8819 ad Euro 4,1597;
- L’effetto dei due piani sul conto economico del 2015 ammonta ad Euro 6,1 milioni, mentre l’effetto a patrimonio netto dell’esercizio della prima *tranche* del Piano “*Strutture Corporate Italia*” ammonta ad Euro 1,2 milioni.
- Al 31 dicembre 2015 risultano ancora in circolazione 4.495.000 Opzioni per il Piano “*Top Management e Key People*” e 261.451 per il Piano “*Strutture Corporate Italia*”, dopo che sono state esercitate, nel corso del 2015, 124.458 opzioni relative alla prima *tranche* del Piano “*Strutture Corporate Italia*”.

In data 29 aprile 2015, l’Assemblea degli Azionisti di Moncler S.p.A. ha approvato un nuovo Piano di Stock Option (“Piano 2015”) le cui caratteristiche sono elencate di seguito:

- Il Piano 2015 è destinato agli Amministratori Esecutivi e/o Dirigenti con Responsabilità Strategiche, dipendenti e collaboratori, inclusi i consulenti esterni, di Moncler S.p.A. e delle sue Controllate che rivestano ruoli strategicamente rilevanti o comunque in grado di apportare un significativo contributo, nell’ottica del perseguimento degli obiettivi strategici di Gruppo;
- Il Piano 2015 prevede l’assegnazione di massime 2.548.225 opzioni attraverso 3 cicli di attribuzione, a titolo gratuito, che consentono, alle condizioni stabilite, la successiva sottoscrizione di azioni ordinarie di Moncler S.p.A. Il primo ciclo di attribuzione è avvenuto in data 12 maggio 2015, con l’assegnazione di 1.385.000 opzioni. Al 31 dicembre 2015 risultano ancora in circolazione 1.375.000 opzioni;
- Il prezzo di esercizio di tali opzioni è pari ad Euro 16,34 e permette di sottoscrivere azioni nel rapporto di n. 1 azione ordinaria per ogni n. 1 opzione esercitata;
- Il Piano 2015 prevede un *vesting period* di tre anni compreso tra la data di attribuzione e la data iniziale di esercizio. Le opzioni sono esercitabili entro il termine massimo del 30 giugno 2020 per il primo ciclo di attribuzione e il 30 giugno 2021 ovvero 30 giugno 2022, rispettivamente per il secondo e il terzo ciclo di attribuzione;
- Ciascun beneficiario potrà esercitare le opzioni attribuite a condizione che siano raggiunti gli specifici obiettivi di *performance* connessi all’EBITDA consolidato di Gruppo;
- L’effetto sul conto economico del 2015 del Piano 2015 ammonta ad Euro 0,5 milioni, che include principalmente il costo del piano maturato nel periodo, il cui calcolo è basato sul *fair value* delle opzioni, che tiene conto del valore corrente dell’azione alla data di assegnazione, della volatilità, del flusso di dividendi attesi, della durata dell’opzione e del tasso privo di rischio;

- Il *fair value* del Piano 2015 è stato stimato alla data di assegnazione usando il metodo *Black-Scholes*, basandosi sulle seguenti ipotesi:
 - prezzo dell'azione alla data di concessione delle opzioni Euro 16,34;
 - vita stimata delle opzioni pari al periodo che va dalla data di assegnazione alla data stimata di esercizio 31 maggio 2019;
 - percentuale di rendimento atteso del dividendo 1%;
 - il *fair value* unitario Euro 3,2877.

Ai sensi dell'IFRS 2, i piani sopra descritti sono definiti come *Equity Settled*.

Per informazioni sui documenti informativi relativi ai Piani, si rinvia al sito internet della Società, www.monclergroup.com, nella sezione "Governance/Assemblea degli Azionisti".

10.3 SOCIETÀ CONTROLLATE E PARTECIPAZIONI DI TERZI

A seguire i dati economico-finanziari delle società controllate che hanno partecipazioni di terzi significative.

31/12/15						
Principali dati di Bilancio (Euro/000)	Attività	Passività	Patrimonio Netto	Ricavi	Utile/ (Perdita)	Utile/ (Perdita) di terzi
Moncler Enfant S.r.l.	553	89	464	0	(48)	(24)
Ciolina Moncler SA	777	484	293	1.324	28	14
Moncler Lunettes S.r.l.	1.064	387	677	2.244	84	48
White Tech Sp.zoo.	134	28	106	7	31	9

31/12/14						
Principali dati di Bilancio (Euro/000)	Attività	Passività	Patrimonio Netto	Ricavi	Utile/ (Perdita)	Utile/ (Perdita) di terzi
Moncler Enfant S.r.l.	1.319	187	1.131	387	(182)	(91)
Ciolina Moncler SA	902	330	572	1.301	130	64
Moncler Lunettes S.r.l.	3.893	3.300	593	3.119	(619)	(303)
White Tech Sp.zoo.	86	11	75	7	(12)	(4)

L'utile/(perdita) di terzi differisce dall'utile/(perdita) di terzi di consolidato in quanto i dati sono presentati al lordo delle eliminazioni infragruppo.

Rendiconto finanziario 2015 (*) (Euro/000)	Moncler Enfant S.r.l.	Ciolina Moncler SA	Moncler Lunettes S.r.l.	White Tech Sp.zoo.
Cash Flow della Gestione Operativa	886	203	1.248	3
Free Cash Flow	910	207	1.154	(2)
Net Cash Flow	291	(98)	1.154	(3)

Rendiconto finanziario 2014 (*) (Euro/000)	Moncler Enfant S.r.l.	Ciolina Moncler SA	Moncler Lunettes S.r.l.	White Tech Sp.zoo.
Cash Flow della Gestione Operativa	2.609	17	(1.421)	(70)
Free Cash Flow	2.710	(21)	(1.264)	(69)
Net Cash Flow	(4.569)	(11)	(264)	18

(*) Grandezze esposte secondo lo schema del rendiconto finanziario della Relazione sulla gestione

10.4 EVENTI ED OPERAZIONI SIGNIFICATIVE NON RICORRENTI

In data 29 aprile 2015 l'Assemblea Ordinaria dei soci Moncler ha approvato l'adozione di un piano di incentivazione azionaria denominato "Piano di Performance Stock Option 2015" (il "Piano 2015"). La descrizione dei piani di incentivazione ed i relativi costi sono esplicitati nel paragrafo 10.2.

10.5 OPERAZIONI ATIPICHE E/O INUSUALI

Si segnala che nel Gruppo, nel corso dell'esercizio 2015 non vi sono posizioni o transazioni derivanti da operazioni atipiche e/o inusuali.

10.6 COMPENSI ALLA SOCIETÀ DI REVISIONE

Si evidenziano di seguito i corrispettivi della società di revisione:

Servizi di revisione, di attestazione ed altri servizi (Euro)	Soggetto che ha erogato il servizio	Corrispettivi di competenza 2015
Revisione contabile	KPMG S.p.A.	245.026
	Rete KPMG S.p.A.	198.857
Servizi di attestazione	KPMG S.p.A.	33.740
	Rete KPMG S.p.A.	6.933
Altri servizi	KPMG S.p.A.	22.000
	Rete KPMG S.p.A.	177.790
Totale		684.346

11. FATTI DI RILIEVO INTERVENUTI DOPO LA CHIUSURA DELL'ESERCIZIO

PIANO DI ACQUISTO AZIONI PROPRIE

In data 2 febbraio 2016, Moncler S.p.A. ha avviato un programma di acquisto di azioni proprie, in esecuzione della delibera assembleare del 23 aprile 2015, ai sensi degli artt. 2357, 2357-ter del codice civile. Le azioni proprie acquistate in esecuzione di tale delibera saranno impiegate in modo da consentire la costituzione di un "magazzino titoli" che potrà essere utilizzato per adempiere alle obbligazioni di consegna delle azioni derivanti da possibili programmi di distribuzione, a titolo oneroso o gratuito, di opzioni su azioni o di azioni della Società ad amministratori, dipendenti e collaboratori della Società o di società controllate. In virtù del programma, completato in data 12 febbraio 2016, Moncler S.p.A. ha acquistato complessive n. 1.000.000 azioni proprie, pari allo 0,4% del capitale sociale, per un controvalore complessivo di Euro 12,8 milioni.

Il presente Bilancio Consolidato, composto da conto economico consolidato, conto economico complessivo, prospetto consolidato della situazione patrimoniale-finanziaria, prospetto delle variazioni di patrimonio netto, rendiconto finanziario consolidato e Note al Bilancio Consolidato, rappresenta in modo veritiero e corretto la situazione patrimoniale e finanziaria nonché il risultato economico e i flussi di cassa e corrisponde alle risultanze delle scritture contabili della Controllante e dalle società incluse nel consolidamento.

Per il Consiglio di Amministrazione di Moncler S.p.A.

Il Presidente
Remo Ruffini

モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)個別財務諸表

損益計算書

損益計算書					
単位：ユーロ	注記	2015年度	うち 関連当事者 (注記8.1)	2014年度	うち 関連当事者 (注記8.1)
収益	3.1	147,114,040	146,973,991	116,658,220	116,393,847
一般管理費	3.2	(14,123,060)	(3,810,634)	(10,940,145)	(3,464,812)
広告宣伝費	3.3	(27,439,689)	(236,994)	(23,496,734)	(46,272)
非経常的収益(費用)	3.4	(2,489,733)	(1,837,171)	(2,023,172)	(1,540,204)
営業利益		103,061,558		80,198,169	
金融収益	3.6	10,740		15,011,902	
金融費用	3.6	(1,890,570)	(845,600)	(7,454,205)	(669,666)
税引前利益		101,181,728		87,755,866	
法人所得税	3.7	(24,279,628)		(23,580,320)	
当期純利益		76,902,100		64,175,546	

損益計算書					
単位：円	注記	2015年度	うち 関連当事者 (注記8.1)	2014年度	うち 関連当事者 (注記8.1)
収益	3.1	18,100,911,482	18,083,679,853	14,353,627,389	14,321,098,950
一般管理費	3.2	(1,737,701,302)	(468,860,407)	(1,346,075,441)	(426,310,422)
広告宣伝費	3.3	(3,376,179,335)	(29,159,742)	(2,891,038,151)	(5,693,319)
非経常的収益(費用)	3.4	(306,336,748)	(226,045,504)	(248,931,083)	(189,506,642)
営業利益		12,680,694,096		9,867,582,714	
金融収益	3.6	1,321,450		1,847,064,422	
金融費用	3.6	(232,615,733)	(104,042,624)	(917,165,383)	(82,395,669)
税引前利益		12,449,399,813		10,797,481,753	
法人所得税	3.7	(2,987,365,429)		(2,901,322,573)	
当期純利益		9,462,034,384		7,896,159,180	

包括利益計算書

包括利益計算書			
単位：ユーロ	注記	2015年 12月31日	2014年 12月31日
当期純利益		76,902,100	64,175,546
ヘッジの公正価値の変動	4.14	5,653	(173,804)
純損益に振替えられる可能性のある項目		5,653	(173,804)
退職給付制度における数理計算上の利益(損失)	4.14	65,522	(69,342)
純損益に振替えられることのない項目		65,522	(69,342)
その他の包括利益(損失)(税引後)		71,175	(243,146)
当期包括利益(損失)計		76,973,275	63,932,400

包括利益計算書			
単位：円	注記	2015年 12月31日	2014年 12月31日
当期純利益		9,462,034,384	7,896,159,180
ヘッジの公正価値の変動	4.14	695,545	(21,384,831)
純損益に振替えられる可能性のある項目		695,545	(21,384,831)
退職給付制度における数理計算上の利益(損失)	4.14	8,061,827	(8,531,840)
純損益に振替えられることのない項目		8,061,827	(8,531,840)
その他の包括利益(損失)(税引後)		8,757,372	(29,916,670)
当期包括利益(損失)計		9,470,791,756	7,866,242,510

財政状態計算書

財政状態計算書					
単位：ユーロ	注記	2015年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)	2014年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	4.1	226,544,658		225,080,704	
有形固定資産(純額)	4.3	830,697		933,839	
子会社株式	4.4	222,534,374		220,813,523	
繰延税金資産	4.5	1,967,548		2,572,014	
非流動資産		451,877,277		449,400,080	
売掛金	4.6	66,756		67,976	
関係会社売掛金	4.6	48,533,479	48,533,479	323,806	323,806
当期税金資産	4.13	0		0	
その他の流動資産	4.8	2,088,753		1,882,562	
その他の関係会社流動資産	4.8	40,000	40,000	21,393,248	21,393,248
現金及び現金同等物	4.7	788,241		532,003	
流動資産		51,517,229		24,199,595	
資産合計		503,394,506		473,599,675	
資本金	4.14	50,024,892		50,000,000	
資本剰余金	4.14	108,284,263		107,039,683	
その他の剰余金	4.14	88,300,525		47,460,246	
当期純利益	4.14	76,902,100		64,175,546	
資本合計		323,511,780		268,675,475	
長期借入金	4.12	23,972,007		47,911,236	
従業員給付	4.11	441,700		469,156	
繰延税金負債	4.5	63,638,389		71,152,180	
非流動負債		88,052,096		119,532,572	
短期借入金	4.12	23,939,230		12,588,900	
関係会社短期借入金	4.12	22,802,107	22,802,107	10,837,684	10,837,684
買掛金	4.9	14,718,214		14,304,352	
関係会社買掛金	4.9	410,844	410,844	1,433,894	1,433,894
当期税金負債	4.13	14,895,250		25,671,779	
その他の流動負債	4.10	3,363,140	1,907,145	2,537,715	1,448,317
その他の関係会社流動負債	4.10	11,701,845	11,701,845	18,017,304	18,017,304
流動負債		91,830,630		85,391,628	
資本及び負債合計		503,394,506		473,599,675	

財政状態計算書

単位：円	注記	2015年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)	2014年 12月31日	うち 関連当事者 (注記8.1)
ブランド及びその他の無形資産 (純額)	4.1	27,874,054,720		27,693,929,820	
有形固定資産(純額)	4.3	102,208,959		114,899,551	
子会社株式	4.4	27,380,629,377		27,168,895,870	
繰延税金資産	4.5	242,087,106		316,460,603	
非流動資産		55,598,980,162		55,294,185,843	
売掛金	4.6	8,213,658		8,363,767	
関係会社売掛金	4.6	5,971,559,256	5,971,559,256	39,841,090	39,841,090
当期税金資産	4.13	0		0	
その他の流動資産	4.8	257,000,169		231,630,428	
その他の関係会社流動資産	4.8	4,921,600	4,921,600	2,632,225,234	2,632,225,234
現金及び現金同等物	4.7	96,985,173		65,457,649	
流動資産		6,338,679,856		2,977,518,169	
資産合計		61,937,660,018		58,271,704,012	
資本金	4.14	6,155,062,712		6,152,000,000	
資本剰余金	4.14	13,323,295,720		13,170,162,596	
その他の剰余金	4.14	10,864,496,596		5,839,508,668	
当期純利益	4.14	9,462,034,384		7,896,159,180	
資本合計		39,804,889,411		33,057,830,444	
長期借入金	4.12	2,949,515,741		5,894,998,477	
従業員給付	4.11	54,346,768		57,724,954	
繰延税金負債	4.5	7,830,067,383		8,754,564,227	
非流動負債		10,833,929,892		14,707,287,659	
短期借入金	4.12	2,945,482,859		1,548,938,256	
関係会社短期借入金	4.12	2,805,571,245	2,805,571,245	1,333,468,639	1,333,468,639
買掛金	4.9	1,810,929,051		1,760,007,470	
関係会社買掛金	4.9	50,550,246	50,550,246	176,426,318	176,426,318
当期税金負債	4.13	1,832,711,560		3,158,655,688	
その他の流動負債	4.10	413,800,746	234,655,086	312,240,454	178,200,946
その他の関係会社流動負債	4.10	1,439,795,009	1,439,795,009	2,216,849,084	2,216,849,084
流動負債		11,298,840,715		10,506,585,909	
資本及び負債合計		61,937,660,018		58,271,704,012	

[次へ](#)

持分変動計算書

持分変動計算書						その他の剰余金			
単位：ユーロ	注記	資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の包括利益	IFRS 2 剰余金	利益剰余金	当期純利益(損失)	資本合計
2014年1月1日残高	4.14	50,000,000	107,039,683	10,000,000	124,321	0	26,758,249	31,298,544	225,220,797
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0	31,298,544	(31,298,544)	0
振替え		0	0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	(25,000,000)	0	(25,000,000)
その他の変動		0	0	0	(243,146)	4,522,278	0	0	4,279,132
当期純利益		0	0	0	0	0	0	64,175,546	64,175,546
2014年12月31日残高	4.14	50,000,000	107,039,683	10,000,000	(118,825)	4,522,278	33,056,793	64,175,546	268,675,475
2015年1月1日残高	4.14	50,000,000	107,039,683	10,000,000	(118,825)	4,522,278	33,056,793	64,175,546	268,675,475
前年度純利益の配分		0	0	0	0	0	64,175,546	(64,175,546)	0
資本及び資本剰余金の増加		24,892	1,244,580						1,269,472
振替え		0	0	0	0	0	0	0	0
配当		0	0	0	0	0	(30,013,645)	0	(30,013,645)
その他の変動		0	0	0	71,175	6,607,203	0	0	6,678,378
当期純利益		0	0	0	0	0	0	76,902,100	76,902,100
2015年12月31日残高	4.14	50,024,892	108,284,263	10,000,000	(47,650)	11,129,481	67,218,694	76,902,100	323,511,780

持分 変動 計算 書	その他の剰余金								
	注記 単 位： 円	資本金	資本剰余金	法定準備金	その他の 包括利益	IFRS 2 剰余金	利益 剰余金	当期純利益 (損失)	資本合計
2014 年1 月1 日残 高	4.14	6,152,000,000	13,170,162,596	1,230,400,000	15,296,456	0	3,292,334,957	3,850,972,854	27,711,166,86
前年 度純 利益 の配 分		0	0	0	0	0	3,850,972,854	(3,850,972,854)	
振替 え		0	0	0	0	0	0	0	
配当		0	0	0	0	0	(3,076,000,000)	0	(3,076,000,00
その 他の 変動		0	0	0	(29,916,670)	556,421,085	0	0	526,504,41
当期 純利 益		0	0	0	0	0	0	7,896,159,180	7,896,159,18
2014 年12 月31 日残 高	4.14	6,152,000,000	13,170,162,596	1,230,400,000	(14,620,214)	556,421,085	4,067,307,811	7,896,159,180	33,057,830,45
2015 年1 月1 日残 高	4.14	6,152,000,000	13,170,162,596	1,230,400,000	(14,620,214)	556,421,085	4,067,307,811	7,896,159,180	33,057,830,45
前年 度純 利益 の配 分		0	0	0	0	0	7,896,159,180	(7,896,159,180)	
資本 及び 資本 剰余 金の 増加		3,062,712	153,133,123	0	0	0	0	0	156,195,83
振替 え		0	0	0	0	0	0	0	
配当		0	0	0	0	0	(3,692,878,881)	0	(3,692,878,88

その 他の 変動 当期 純利 益	0	0	0	8,757,372	812,950,257	0	0	821,707,62
益	0	0	0	0	0	0	9,462,034,384	9,462,034,38
2015 年12 月31 日残 高	4.146,155,062,712	13,323,295,720	1,230,400,000	(5,862,842)	1,369,371,342	8,270,588,110	9,462,034,384	39,804,889,42

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書	2015年度	うち 関連当事者 (注記8.1)	2014年度	うち 関連当事者 (注記8.1)
単位：ユーロ				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	76,902,100		64,175,546	
減価償却費及び償却費	970,056		529,650	
投資の減損損失	0		346,307	
金融費用（収益）純額	1,643,937		(7,904,004)	
その他の非資金費用（収益）	2,307,903		1,811,470	
法人所得税費用	24,279,628		23,580,320	
売掛金の（増加）/減少	(48,208,453)	(48,209,673)	2,286,705	2,343,872
買掛金の（増加）/減少	(414,971)	(1,023,050)	6,940,939	623,679
その他の流動資産/負債の増減	(230,333)	458,828	(4,496,621)	1,047,367
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	57,249,867		87,270,312	
利息の支払額	(1,573,441)		(6,538,455)	
利息の受取額	10,740		11,902	
法人所得税の支払額	(26,958,214)		(2,635,561)	
その他の非流動資産/負債の増減	59,454		111,082	
営業活動による正味キャッシュ・フロー（a）	28,788,406		78,219,280	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	(2,330,868)		(708,099)	
投資の取得による支出	2,578,449		(510,000)	
配当の受取	0		15,000,000	
投資活動による正味キャッシュ・フロー（b）	247,581		13,781,901	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(12,000,000)		(120,000,000)	
借入金れによる収入	0		59,830,000	
関係会社短期借入金の増減	11,964,424	11,964,423	(10,554,914)	(10,554,914)
株主への配当金の支払額	(30,013,645)		(25,000,000)	
資本及び資本剰余金の増加	1,269,472		0	
財務活動による正味キャッシュ・フロー（c）	(28,779,749)		(95,724,914)	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額 （a）+（b）+（c）	256,238		(3,723,733)	
現金及び現金同等物の期首残高	532,003		4,255,736	
現金及び現金同等物の純増加（減少）額	256,238		(3,723,733)	
現金及び現金同等物の期末残高	788,241		532,003	

モンクレール・エスピーエー(Moncler S. p. A.) 取締役会代表
 会長
 レモ・ルッフィーニ

キャッシュ・フロー計算書		うち		うち	
		2015年度	関連当事者 (注記8.1)	2014年度	関連当事者 (注記8.1)
単位：円					
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益		9,462,034,384		7,896,159,180	
減価償却費及び償却費		119,355,690		65,168,136	
投資の減損損失		0		42,609,613	
金融費用(収益)純額		202,270,008		(972,508,652)	
その他の非資金費用(収益)		283,964,385		222,883,269	
法人所得税費用		2,987,365,429		2,901,322,573	
売掛金の(増加)/減少		(5,931,568,057)	(5,931,718,166)	281,356,183	288,390,011
買掛金の(増加)/減少		(51,058,032)	(125,876,072)	854,013,135	76,737,464
その他の流動資産/負債の増減		(28,340,172)	56,454,197	(553,264,248)	128,868,036
営業活動から生じたキャッシュ・フロー		7,044,023,636		10,737,739,188	
利息の支払額		(193,596,181)		(804,491,503)	
利息の受取額		1,321,450		1,464,422	
法人所得税の支払額		(3,316,938,651)		(324,279,425)	
その他の非流動資産/負債の増減		7,315,220		13,667,529	
営業活動による正味キャッシュ・フロー(a)		3,542,125,474		9,624,100,211	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		(286,789,999)		(87,124,501)	
投資の取得による支出		317,252,365		(62,750,400)	
配当の受取		0		1,845,600,000	
投資活動による正味キャッシュ・フロー(b)		30,462,366		1,695,725,099	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の返済による支出		(1,476,480,000)		(14,764,800,000)	
借入金れによる収入		0		7,361,483,200	
関係会社短期借入金の増減		1,472,102,729	1,472,102,606	(1,298,676,619)	(1,298,676,619)
株主への配当金の支払額		(3,692,878,881)		(3,076,000,000)	
資本及び資本剰余金の増加		156,195,835		0	
財務活動による正味キャッシュ・フロー(c)		(3,541,060,317)		(11,777,993,419)	
現金及び現金同等物の純増加(減少)額 (a) + (b) + (c)		31,527,524		(458,168,108)	
現金及び現金同等物の期首残高		65,457,649		523,625,757	
現金及び現金同等物の純増加(減少)額		31,527,524		(458,168,108)	
現金及び現金同等物の期末残高		96,985,173		65,457,649	

モンクレール・エスピーエー(Moncler S. p. A.) 取締役会代表
 会長
 レモ・ルッフィーニ

財務諸表注記

1. 企業の概況

1.1. モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)

モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) (当社又はモンクレール)は、イタリアで設立され、同国に所在する企業であり、登録事業所の住所はイタリア国ミラノ市ステンダール47、登録番号は04642290961である。

当社はモンクレール・グループ(以下、当グループ)の親会社であり、イタリアの子会社であるインダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)及び他の子会社29社を構成している。

当社の主要事業は、モンクレール所有ブランド名に基づく男性向け・女性向け・子供向け服とアクセサリーの研究、デザイン、生産、販売である。

当社はモンクレール取締役会により設定されたガイドライン及び戦略に基づき事業経営している。

また、当社は政令第127/91号第40/2条の2第B項に基づいて、連結財務諸表及び取締役会の報告書を単一の書類として開示している。

1.2. 個別財務諸表作成の基礎

1.2.1. 関連する会計方針

2014年度個別財務諸表は、国際会計基準審議会(IASB)が設定し欧州連合が承認した国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成されている。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれる。

個別財務諸表には、財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びそれらの注記が含まれる。

1.2.2. 財務諸表の表示

当社は、損益計算書を目的別に表示しており、この表示方法が最も適切に現在の事業を表現すると考えている。この方法は内部報告及び事業管理と首尾一貫したものである。

財政状態計算書は、IAS第1号第60項以降の規定に従い、資産と負債を流動と非流動に区分する方法により表示している。

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

1.2.3. 測定の基礎

個別財務諸表は、特定の金融商品の測定(すなわち、IAS第39号の規定に基づき公正価値で測定されるデリバティブ)を除き、取得原価主義及び継続企業の前提に基づき作成されている。

個別財務諸表は、当社が主に事業を展開している市場の機能通貨であるユーロで表示しており、金額は特に記載が無い限り、千ユーロ単位で記載されている。

1.2.4. 見積りの利用

IFRSに準拠した個別財務諸表及びそれに関する注記の作成において、経営者は、報告日現在の資産及び負債の報告額、また、偶発資産及び偶発債務の開示に影響を及ぼす見積りや仮定を設定することが要求されている。見積りと仮定は、過去の実績やその他の要因に基づいている。実際の結果は、これらの見積り等とは異なる可能性がある。

見積りと基礎となる仮定は定期的に見直しが行われ、見積りの変更が行われた期のみに影響がある場合は見積りの変更がなされた期の個別財務諸表に、見積りの変更が行われた期及び将来の期間に影響がある場合は変更が行われた期以降の期間の個別財務諸表に、見積りの変更が反映される。経営者の見積りと判断が個別財務諸表に重要な影響を与える場合、もしくは報告日直後において資産や負債の認識金額を修正する可能性がある場合には、関連する情報が下記の注記に開示される。

見積りは、主に非流動資産(ブランド及び株式)の減損、及び繰延税金資産の回収可能性に関連する。以下は、これらの項目に関連する説明である。

耐用年数を確定できない非流動資産及び投資(減損)の回収可能価額

経営者は、事象や環境の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているか否か、非流動資産(売却目的で保有する資産や関係会社株式)の減損について定期的に検討している。減損の検討が行われる場合、回収可能価額は、その資産が生み出すと予測される将来キャッシュ・フロー、もしくは資産自体を売却することで得られる将来キャッシュ・フローを、適切な割引率で割引いた現在価値に基づいて見積られる。

非流動資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、損益計算書において減損損失が直ちに認識され、帳簿価額は、最新の当グループの事業計画に基づき、使用価値もしくは独立第三者間取引に基づく売却価額のいずれか高い金額である回収可能価額まで減額される。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、非常に多くの法域において法人税課税の対象となる。各地域での税金費用を算定する際に判断が求められる。当社は、経営者の見積りと事業計画に整合している期間内において回収が合理的に見込める場合、繰延税金資産を認識する。

2. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、表示されているすべての期間の個別財務諸表に継続的に適用されている。

2.1. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価又は製造原価から、減価償却累計額、減損損失累計額を控除した額で計上されている。取得原価は、資産の購入価格及びその資産を意図した方法で稼働可能な状態にするための費用を含んでいる。

減価償却

有形固定資産の減価償却費は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で算定し、損益として認識している。

資産項目	耐用年数
土地	対象外
建物	25年から33年
機械設備	8年から12年
什器備品	5年から10年
電子機器	3年から5年
リース附属設備	リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間
その他の固定資産	一般に当社にとって利用が予想される期間内において市場環境を考慮して決定

リース資産は、リース期間終了時まで当グループが所有権を取得することに合理的確実性がない場合には、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却している。

減価償却方法、経済的耐用年数及び残存価額は、各報告期間において見直しを行い、必要に応じて改定している。

有形固定資産の処分損益

有形固定資産の処分損益は、処分日において処分により受け取る金額と帳簿価額との差額として算定している。なお、該当する取引が終了し、所有権が移転されたときに処分損益を計上している。

2.2. 無形資産

ブランド

個々に取得されたブランドは取得原価で表示される。企業結合によって取得されたブランドは、取得日の公正価値で認識される。

ブランドは、耐用年数を確定できないため、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。ブランドは償却されないが、年に一度以上、事象又は状況の変化が帳簿価額を回収できない可能性を示唆しているかどうかを確認する減損の検討が実施される。

追加的な情報については、注記2.5「非金融資産の減損」に記載している。

耐用年数を確定できる無形資産

ソフトウェア（ライセンス及び個別に識別可能な外部への開発費用を含む。）は、購入価格に、その資産を利用可能にするために直接関連した支出を加えた額で、無形資産に計上される。当グループが取得した、耐用年数を確定できるソフトウェアとその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定される。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費

耐用年数を確定できる無形資産は、以下の表に示した見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

資産カテゴリー	耐用年数
ライセンス権	使用している資産のライセンス期間または法定期間内において市場環境に基づき決定
ソフトウェア	3年から5年
その他の無形資産	資産に対する支配を有する期間内において市場環境に基づき決定

2.3. 売却可能な非流動資産及び非継続事業

売却可能な非流動資産及び非継続事業は、その価値が、発生する蓋然性の高い確実な販売取引により回収可能であるとき、売却可能と分類される。このような状況では、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方の額で評価される。公正価値は、売却可能な非流動資産及び非継続事業の価値が、継続使用せずに、確実な販売取引により回収可能である場合に、売却費用とネットされる。

非継続事業とは以下の事業を言う。

- ・独立の主要な事業分野又は営業地域
- ・独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・転売のみのために取得した子会社

損益計算書上、売却可能な非流動資産及びIFRS第5号の要求により非継続事業と定義された処分部門は、処分価額と関連する税効果による利益又は損失だけではなく、利益と損失の両方を含む単一の項目に記載される。比較期間は、IFRS第5号に従って比較期間の期首に変更が行われたように、遡及処理される。

財政状態計算書においては、IFRS第5号の要件を満たした期間において、売却可能な非流動資産及び非継続事業は、流動資産・負債に組み換えられる。比較年度の財政状態計算書は、遡及処理又は組替えは行われない。

2.4. 投資

子会社、関連会社及びその他の事業体に対する投資は、以下のいずれかで会計処理される。

- ・ 取得原価
- ・ IAS第39号に規定される方法

会社は、子会社、関連会社及びその他の事業体からの配当を受け取る権利が実現した時に、その配当を利益として認識する。

2.5. 非金融資産の減損

毎年、当社は、有形固定資産と耐用年数を確定できる無形資産について減損テストを実施している。事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額を減損損失として認識している。

耐用年数を確定できない資産は償却の対象にはならず、事象又は状況の変化が、帳簿価額を回収できない可能性を示唆している場合に、年に一度以上、減損のテストを実施している。

個々の資産の回収可能価額を見積ることができない時は、その資産が属している資金生成単位の回収可能価額を決定している。回収可能価額は、使用価値と、売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額である。当社は、資産又は資金生成単位から生み出される税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて、使用価値を算定している。減損損失は帳簿価額が回収可能価額を上回った場合の当該差額として認識される。

のれんに関する減損損失を除き、減損損失の原因が存在しなくなった場合には、減損損失は戻し入れられる。減損損失の戻し入れは、減損損失が認識されなかった場合の帳簿価額を限度として行う。減損損失の戻し入れは損益として直ちに認識する。

2.6. 金融商品

金融商品は、当社がそれらの金融商品の契約条項の当事者となる日に公正価値で当初認識される。金融商品は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が満了した時、又は、そのリスクにさらされなくなった時に認識が中止される。金融負債は、契約上特定されている債務が取り消し、満了、又は無効になった場合に認識が中止される。

当社の金融商品は主に、現金及び現金同等物、売掛金、買掛金、その他の流動及び非流動資産及び負債、投資、借入金及びデリバティブ金融商品から構成されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、短期の預金、容易に換金可能であり価値の変動に僅少なりスクしか負わない流動性の高い資産で構成されている。当座借越は当社の財政状態計算書上、流動負債に計上されている。

営業債権とその他の流動及び非流動債権

営業債権とその他の債権は、当社が、債権を売買する意図のない第三者に直接、現金や商品、サービスを提供した時に発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動資産に含まれている。

債権は、実効金利法を用いた償却原価から貸倒引当金を控除した額で測定する。貸倒引当金は、債権を回収できない客観的な事実がある場合に認識される。貸倒引当金繰入額は、損益として計上される。

営業債務とその他の流動及び非流動負債

営業債務とその他の債務は、当社が供給業者から直接、現金や商品、サービスを取得するときに発生する。これらは、報告日後12ヶ月を超えて満期が到来するものを除いて、流動負債に含まれている。

債務は、当初、付随費用を含め取引に係る費用から構成される公正価値で測定する。公正価値は、通常、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。

金融負債

デリバティブを除き、金融負債は、当初、公正価値、すなわち自発的な当事者が独立第三社間で取引される価格で認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。金融負債は、当社が報告日以降12ヶ月以上に支払いを繰り延べられる制限のない権利を有している場合に、非流動負債に分類される。

デリバティブ商品

当社は、為替リスク及び金利リスクをヘッジするためにデリバティブ商品を利用している。

金利リスクを低下させるため、当社は金利スワップを利用して固定金利の金融負債の一部をヘッジしている。IAS第39号に従い、デリバティブ商品は、取引開始時にヘッジ関係の正式な指定と文書があり、ヘッジが非常に有効であることが期待され、ヘッジが指定された報告期間にわたってヘッジの有効性を高い信頼性をもって測定することができる場合のみ、ヘッジ会計の要件を満たす。当社は、デリバティブ商品と金融商品のヘッジ関係を文書化している。

デリバティブ金融商品は、当初取得時に、公正価値で認識され、その後公正価値で再測定される。当初認識後の損益認識は、ヘッジ対象の金融商品の性質とデリバティブ商品自体がヘッジとして認められているか否かによる。

公正価値ヘッジ

認識されている資産や負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジし、それが特定のリスクに起因し、かつ、損益に影響し得る場合は、当該デリバティブ商品は公正価値ヘッジとして指定される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整し、損益として認識される。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーをヘッジし、それが認識されている資産や負債に関連する特定のリスク又は発生可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ損益に影響し得る場合は、当該デリバティブ商品はキャッシュ・フローヘッジとして指定される。ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジであると判断される部分は、その他の包括利益に認識される。ヘッジ手段に係る損益の累積額は、取得された資産又は発生した負債が純損益に影響を与えるのと同じの期間に資本から純損益に振り替えられる。ヘッジが有効でない場合、当該ヘッジ手段に係る損益は、直ちに純損益として認識される。

ヘッジが満期になるか、終了したか、予定取引がまだ発生しておらずヘッジ会計の要件が満たされなくなった場合には、ヘッジが有効であった期間において資本のその他の包括利益として認識された累積損益は区分して資本の部に継続して計上され、ヘッジ対象であった予定取引が損益に影響を与える期間と同一の期間に純損益として認識される。

予定取引の発生が見込まれなくなった場合には、ヘッジが有効であった期間からその他の包括利益に認識されている累積損益を、直ちに純損益に振り替える。

2.7. 従業員給付

賃金、給与、社会保障負担、期末日から12ヶ月以内に期限が到来する有給休暇及び年次休暇、その他すべての福利厚生を含め、短期従業員給付は、従業員によってサービスが提供された期に認識される。

確定給付制度や確定拠出制度を通じて、雇用の終了日以降に支払われる従業員への給付は、権利確定期間にわたって認識される。

確定給付制度

確定給付制度は、従業員の報酬と勤務年数に基づいて決定された退職制度である。

従業員給付制度への掛金と当該制度に関連する当期勤務費用に対応する当社の債務は、予測単位積増方式として定義された年金数理計算を用いて算定されている。すべての数理計算上の差異の純累積額は資本のその他の包括利益で認識される。

確定給付制度に関しては、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付債務の現在価値の増加額（過去勤務費用）は、給付が確定するまでの平均期間にわたり定額法により費用として計上される。

確定給付制度で負債として認識される額は、関連する債務の現在価値として認識され、その債務には過去の期間の従業員の勤務によって将来認識される費用が考慮されている。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識される。

2006年12月31日まで、イタリアの従業員は、退職後給付（TFR）と呼ばれる確定給付制度の適格者だった。2006年12月27日法律第296号（act n. 296 of December 27, 2006）と2007年初めに発行されたその後の法令（年金改革）によって、TFR制度の規則と取扱いが変更された。2007年1月1日以降に確定された拠出金で報告日現在未払いのものについて、50名超の従業員が属する会社では、イタリアの退職後給付は確定拠出制度として認められている。2006年12月31日までに確定している拠出金は、確定給付制度のものとして認識され、年金数理計算上の仮定を用いて会計処理されている。

2.8. 株式報酬

通常、持分決済型の株式報酬については、従業員に付与されるインセンティブを、付与日における公正価値で測定し、それを従業員がインセンティブの権利を獲得する期間にわたって費用に含め、費用に対応する資本の増加を認識する。最終的な費用の金額が権利確定日において条件を満たしたインセンティブの数に基づくように費用の金額は、継続勤務の条件を充足し、かつ市況以外の条件が達成されたインセンティブの実数を反映して調整される。株式報酬として付与されるインセンティブの条件に期間が定められていない場合には、それらの条件を付与日における株式報酬の公正価値の測定に反映させる。権利確定条件以外の条件については、付与時の公正価値と条件が充足されたインセンティブの公正価値の差は財務諸表に影響を与えない。

現金で決済される、新株予約権に関連付けられる従業員への支払金額については、対応する負債の増加とともに公正価値で測定し、それを従業員が無条件に支払いを受ける資格を有する期間にわたって費用として認識される。負債は、各貸借対照表日及び決済日において、新株予約権の公正価値に基づいて評価される。負債の公正価値の変動はその期の利益又は損失として認識される。

2.9. 引当金

当社は、過去の事象の結果として、現在の法的あるいは推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を、信頼性をもって見積ることが出来る場合に、引当金を認識している。

見積りの変更は、その変更が生じた期間の損益として認識している。

2.10. 収益認識

収益は、取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高く、金額を、信頼性をもって測定できる場合に認識される。収益は、付加価値税及びその他収益に関連した税金を含まず、物品の販売額から返品、値引き及びそれらに備えるための引当金を控除した金額である。ライセンスから受領するロイヤルティは、ロイヤルティ契約に基づき発生主義で認識している。契約は、主として、販売数量に基づいている。

2.11. 借入コスト

借入コストは、金融資産と金融負債の正味帳簿価額に計上された実効金利法に基づく利息を考慮し、発生主義の原則に基づき認識される。

2.12. 税金

損益として認識された税金費用は、当期税金及び繰延税金の合計額をいう。

当期税金は現地の課税当局によって制定された強制的な規則に従って決定される。当期税金は、税金が直接資本又はその他の包括利益のいずれかで認識される取引又は事象から生じる場合を除き、期間損益として認識される。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の税務基準額と財務諸表の帳簿価額の差額に起因して生じている将来減算一時差異及び将来加算一時差異に基づき算定される。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、法人所得税が同一の税務当局により課税され、相殺するために法律上強制力のある権利を有している場合に、相殺して表示される。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日における法定税率に基づいて、繰延税金資産が実現する期又は繰延税金負債が決済される期に適用される税率を用いて測定される。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。

繰越欠損金及び将来減算一時差異に対する繰延税金資産は、将来それらが解消する際に対応する課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

2.13. 外貨

当社の財務諸表に含まれている項目は、当社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）で測定している。

外貨建取引

外貨建取引は取引日の為替レートで記録している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算している。当初認識時の為替レートとは異なる為替レートで外貨建資産及び負債を換算又は決済した結果生じる換算差額は、発生した期間の損益計算書で認識される。

2.14. 公正価値

IFRS第13号は、公正価値測定とそれに関する開示が他の基準により要求または許容されているときに参照されるべき唯一の基準である。具体的には、当該基準は、公正価値を、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る対価又は負債の移転により支払う金額と定義している。また、当該基準は、IFRS第7号を含む他の会計基準により要求されている公正価値測定の開示を置き換え、追加的な開示基準を定めている。

IFRS第13号は、公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために必要な評価技法に用いられるインプットを異なるレベルに区分している。公正価値ヒエラルキーは、階層順には、以下のとおりである。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）を用いて測定された公正価値
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的（例えば、価格）又は間接的（例えば、価格から派生したもの）に観察可能なインプットを用いて測定された公正価値
- ・ レベル3：観察可能な市場の情報に基づかない資産又は負債に関するインプット（例えば、観察可能ではないインプット）を用いて測定された公正価値

2.15. 新たな基準書及び解釈指針

2015年1月1日以降有効な基準書及び解釈指針

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」

2013年5月20日、IASBは、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の解釈指針としてIFRIC解釈指針第21号「賦課金」を公表した。この解釈指針は、所得税ではない賦課金を支払う義務に関する会計処理を規定している。この解釈指針は、賦課金

の支払いを生じさせる債務発生事象が何か、及び債務をいつ認識すべきかを扱っている。IFRIC第21号は2014年6月17日以降開始する事業年度から適用されている（EUによるエンドースメント後）。

IFRSの年次改善（2011年から2013年サイクル）

当該改訂は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（IASBにより公表された規定を初度適用企業が早期適用する場合の規定）、IFRS第3号「企業結合」（共同支配事業が当該基準書の適用範囲外であることの明確化）、IFRS第13号「公正価値測定」（資産・負債のポートフォリオを純額ベースで公正価値測定する場合に関する例外範囲の拡大、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第40号「投資不動産」（投資不動産の取得に関するIAS第40号とIFRS第3号の適用関係の明確化）を導入するものである。解釈指針と会計基準の適用は、当グループの連結財務諸表に重要な影響は与えていない。

未発効で、当グループに早期適用もされていない基準書及び解釈指針

IFRSの年次改善（2010年から2012年サイクル）

当該改訂は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（権利確定条件、市場条件の新たな定義、及び業績条件、勤務条件の追加的な定義）、IFRS第3号「企業結合」（IAS第39号及び第37号の改訂の結果として、条件付対価の分類と測定の明確化）、IFRS第8号「事業セグメント」（事業セグメントの集約に関する新たな開示規定、及びセグメント資産の調整に関する明確化）、IFRS第13号「公正価値測定」（利率が明示されていない短期の債権債務に関する明確化）、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」（再評価モデルが使用された場合の減価償却・償却累計額の調整額が常に取得原価の調整額と比例するわけではないことの明確化）、IAS第24号「関連当事者についての開示」（経営幹部派遣企業及び関連して必要となる開示についての説明である。

当該改訂は、2015年2月1日以降開始する報告期間に適用される（EUによるエンドースメント後）。

確定給付制度：従業員拠出（IAS第19号の改訂）

IAS第19号改訂の目的は、従業員又は第三者が行った拠出が特定の要件を満たす場合の確定給付制度に関する会計処理を簡素化することである。

当該改訂は、2015年2月1日以降開始する事業年度から適用される（EUによるエンドースメント後）。

共同支配事業に対する持分の取得の会計処理（IFRS第11号の改訂）

2014年5月、IASBは、事業を構成する共同支配事業に対する持分の取得の会計処理を明確化するIFRS第11号共同支配の取決めの改訂を発行した。

改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から遡及適用され、早期適用も認められる。

農業：果実生成型植物（IAS第16号及びIAS第41号の改訂）

当該改訂は果実生成型植物の会計処理についてIAS第41号ではなく、IAS第16号の適用対象とする可能性を示すものである。当該改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化（IAS第16号及びIAS第38号の改訂）

2014年5月、IASBはIAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の改訂を公表した。IASBは、資産の使用を含む活動から生み出される収益は、一般的に資産に付随する経済的便益の消費以外の要素を反映するものであるため、資産の減価償却の計算方法として収益を基礎とした方法の使用は適切でないことを明確にした。

IASBは、また、無形資産に付随する経済的便益の消費を測定する基礎として収益は一般的に不適切であると推定される旨を明確にした。しかし、当該推定は、特定の限定的な状況においては反証可能である。これらの改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

IFRSの年次改善（2012年から2014年サイクル）

2014年9月、IASBはIFRSの年次改善（2012年から2014年サイクル）を公表した。当該改善は、主にIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」における処分方法の変更、IFRS第7号「金融商品：開示」におけるサービス契約に係る開示、IAS第19号「従業員給付」における割引率の決定に関して提起された論点に対応するものである。当該改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

IAS第1号の改訂「財務諸表の表示」

2014年12月、IASBは財務報告における表示と開示を改善する主要な取組みの一環としてIAS第1号「財務諸表の表示」の改訂を公表した。当該改訂では、財務諸表全体について重要性の概念が適用され、重要でない情報の開示は、財務ディスクロージャーの有用性を損ねる旨が明確にされた。さらに、企業は、財務ディスクロージャーのどこに、どの順序で情報を表示する

かの決定において、専門的判断を行わなければならない旨が明確にされた。当該改訂は2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

個別財務諸表における持分法(IAS第27号(2011年) の改訂)

当該改訂により、個別財務諸表であっても持分法の適用が認められた。当該改訂は、2016年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。

なお、欧州連合(EU) の構成機関において財務諸表日現在、下記の会計基準及び改訂に関するエンドースメント作業が未了となっている。

会計基準	公表日	発効日
会計基準		
IFRS第9号「金融商品」	2014年7月	2018年1月1日
IFRS第14号「規制繰延勘定」	2014年1月	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2015年9月に公表された適用日の改訂を含む)	2014年5月	2018年1月1日
IFRS第16号「リース」	2016年1月	2019年1月1日
改訂		
IFRS第10号及びIAS第28号(2011年) の改訂「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拋出」2015年12月に公表された適用日の改訂を含む)	2014年9月	未定
投資企業：IFRS第10号、第12号及びIAS第28号の改訂「連結の除外規定の適用」	2014年12月	2016年1月1日
IAS第12号の改訂「未実減損失に係る繰延税金資産の認識」	2016年1月	2017年1月1日
IAS第7号の改訂「開示イニシアティブ」	2016年1月	2017年1月1日

当社は、欧州連合(EU) に承認された発効日に基づいてこれらの新しい基準及び改訂に従うとともに、財務諸表への潜在的な影響を評価する。

[次へ](#)

3. 損益計算書の注記

3.1. 収益

会社の収益は、主に、商標利用料、経営管理料、及び当社のグループ会社のために実施する販売促進活動に対する報酬を含む。収益の対前年比30,546千ユーロの増加は、ビジネスが拡大したことによる影響である。

3.2. 一般管理費

2015年度の一般管理費は、主に、デザイン及び商品開発費用2,239千ユーロ（2014年度は1,240千ユーロ）、その他の人件費3,156千ユーロ（2014年度は2,670千ユーロ）、法務・財務関連費用1,367千ユーロ（2014年度は1,468千ユーロ）、役員報酬3,656千ユーロ（2014年度は3,202千ユーロ）、監査、その他の保証サービス費、法定監査人費用、監視体制及び内部統制に係る費用474千ユーロ（2014年度は419千ユーロ）である。

3.3. 広告宣伝費

2015年度の広告宣伝費は、27,440千ユーロ（2013年度は23,497千ユーロ）であり、これは主にメディアでの宣伝や展示会に関する費用である。

3.4. 非経常的収益/（費用）

2015年度の非経常的費用は、2,490千ユーロであり、主に2014年2月28日、2015年4月29日の株主総会で承認されたストック・オプション制度に係る費用が含まれている。（2014年度は2,023千ユーロ）
インセンティブ・ロイヤルティ制度及び関連費用の詳細は、注記8.2に記載している。

3.5. 従業員費用、減価償却費及び償却費

2015年12月31日現在の当社の従業員数は38人である（前年同期は36人）。

一般管理費に含まれる従業員費用は、2015年度は4,026千ユーロであり（2014年度は3,010千ユーロ）、社会保障費819千ユーロ（2014年度は660千ユーロ）及び離職補償費272千ユーロ（2014年度は143千ユーロ）を含んでいる。

2015年度の減価償却費及び償却費は、970千ユーロ（2014年度は530千ユーロ）である。

3.6. 金融収益及び金融費用

内訳は以下のとおりである。

金融収益及び金融費用 単位：千ユーロ	2015年	2014年
受取利息及びその他の金融収益	11	12
受取配当金	0	15,000
為替換算差額-正	0	0
金融収益合計	11	15,012
支払利息及び銀行手数料	(1,655)	(7,025)
為替換算差額-負	(236)	(83)
投資の減損損失	0	(346)
金融費用合計	(1,891)	(7,454)
純額	(1,880)	7,558

支払利息及び銀行手数料は、前年度と比較して5,370千ユーロ減少している。これらの減少は、主に、2014年12月31日にシンジケートローンを返済したこと、及び新規の無担保借入がより有利な条件で、かつ、少額であったことによるものである。

2015年度において、当社はインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）より配当金を受け取っていない。2014年度は15,000円ユーロ）。

追加的な情報については注記4.12に記載している。

投資の減損損失は、子会社モンクレール・ルネット・エスアールエル（Moncler Lunettes S.r.l.）及びアイエスシー・エスピーエー（ISC S.p.A.）に対する投資の減損損失に関する調整を含んでいる。

3.7. 法人所得税

損益計算書への税金の影響は以下のとおりである。

税金 単位：千ユーロ	2015年	2014年
当期税金	(31,215)	(23,679)
繰越税金（収益）費用	6,935	99
損益計算書上の法人所得税	(24,280)	(23,580)

繰延税金収益費用の増加は、2015年12月28日に制定された安定法により、一時差異の解消時に適用が予想される税率が低下した事によるものである。親会社の理論上の税率に基づく実効税率と実際の負担税率との調整は以下のとおりである。

理論上の実効税率の調整 単位：千ユーロ	課税所得 2015年度	税額 2015年度	税率 2015年度	課税所得 2014年度	税額 2014年度	税率 2014年度
税引前利益	101,182			87,756		
理論上の実効税率を用いた法人所得税		(27,825)	27.5%		(24,133)	27.5%
一時差異		(68)	(0.1)%		38	(0.0)%
永久差異		(7)	(0.0)%		3,912	(4.5)%
その他の差異		3,620	3.6%		(3,397)	3.9%
実効税率を用いた法人所得税		(24,280)	24.0%		(23,580)	26.9%

その他の差異には、主に地方法人税（IRAP）（当期税金及び繰延税金）を含んでいる。

4. 財政状態計算書の注記

4.1. ブランド及びその他の無形資産

ブランド及びその他の無形資産 単位：千ユーロ	2015年			2014年
	取得原価	償却及び減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
ブランド	223,900	0	223,900	223,900
ソフトウェア	496	(403)	93	117
その他の無形資産	4,091	(1,539)	2,552	1,027
無形資産仮勘定	0	0	0	37
合計	228,487	(1,942)	226,545	225,081

無形資産の変動は以下のとおりである。

2015年12月31日

ブランド及びその他の無形資産の取得価額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の無形資産	無形資産仮勘定	合計
2015年1月1日	223,900	444	1,775	37	226,156
取得	0	52	2,279	0	2,331
処分	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	37	(37)	0
2015年12月31日	223,900	496	4,091	0	228,487

ブランド及びその他の無形資産の償却及び減損損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の無形資産	無形資産仮勘定	合計
2015年1月1日	0	(327)	(748)	0	(1,075)
減価償却	0	(76)	(791)	0	(867)
処分	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0
2015年12月31日	0	(403)	(1,539)	0	(1,942)

2014年12月31日

ブランド及びその他の無形資産の取得価額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の無形資産	無形資産仮勘定	合計
2014年1月1日	223,900	444	885	219	225,448
取得	0	0	671	37	708
処分	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	219	(219)	0
2014年12月31日	223,900	444	1,775	37	226,156

ブランド及びその他の無形資産の償却及び減損損失累計額 単位：千ユーロ	ブランド	ソフトウェア	その他の無形資産	無形資産仮勘定	合計
2014年1月1日	0	(255)	(397)	0	(652)
減価償却	0	(72)	(351)	0	(423)
処分	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の変動	0	0	0	0	0
2014年12月31日	0	(327)	(748)	0	(1,075)

4.2. 耐用年数が確定できない無形資産の減損テスト

モンクレール・ブランドは、その耐用年数を確定できないため償却されず、每期減損テストの対象となっている。

ブランドの減損テストでは、当該ブランドに配分された価値の割引現在価値が帳簿価額と比較される。配分される価値は、当該ブランドが生成可能な総収益に対するロイヤルティの割合に関連したキャッシュ・フローを基に、ロイヤルティ免除法により計算される。

2015年度の減損テストでは、予想キャッシュ・フローおよび収益は、2015年12月16日の取締役会で承認された2016年度から2018年度の事業計画、及び前述の事業計画の主要な仮定を基にした2017年度からの予測、から算定している。

見積りに使用した成長率は2%としている。

割引率は、類似ビジネスの株式投資から期待されるリターンと借入コストの加重平均であるWACC(加重平均資本コスト)を使用して算定される。計算は前期に関連した経済シナリオの変化とその結果としての金利の影響を考慮している。WACCは8.40%と計算された。

感度分析の結果、成長率が0%、WACCが16.34%の条件のもと、モンクレール・ブランドの帳簿価額はベンチマークに収まっている。

4.3. 有形固定資産

有形固定資産 単位：千ユーロ	2015年		2014年	
	取得原価	減価償却及び 減損損失累計額	帳簿価額	帳簿価額
土地および建物	3,358	(2,528)	830	925
機械設備	175	(175)	0	0
什器備品	1,142	(1,142)	0	3
リース附属設備	7	(7)	0	0
その他の固定資産	145	(144)	1	6
合計	4,827	(3,996)	831	934

以下の表は、有形固定資産の変動を示している。

2015年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	合計
2015年1月1日	3,358	175	1,142	7	145	4,827
非継続事業	0	0	0	0	0	0
取得	0	0	0	0	0	0
処分	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0
2015年12月31日	3,358	175	1,142	7	145	4,827

有形固定資産の減価償却 及び減損損失累計額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	合計
2015年1月1日	(2,433)	(175)	(1,139)	(7)	(139)	(3,893)
非継続事業	0	0	0	0	0	0
取得	(95)	0	(3)	0	(5)	(103)
処分	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0
2015年12月31日	(2,528)	(175)	(1,142)	(7)	(144)	(3,996)

2014年12月31日

有形固定資産の取得価額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	合計
2014年1月1日	3,358	175	1,142	7	145	4,827
非継続事業	0	0	0	0	0	0
取得	0	0	0	0	0	0
処分	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0
2014年12月31日	3,358	175	1,142	7	145	4,827

有形固定資産の減価償却 及び減損損失累計額 単位：千ユーロ	土地及び 建物	機械装置	什器備品	リース 附属設備	その他の 固定資産	合計
2014年1月1日	(2,337)	(175)	(1,136)	(7)	(132)	(3,787)
非継続事業	0	0	0	0	0	0
取得	(96)	0	(3)	0	(7)	(106)
処分	0	0	0	0	0	0
振替えを含むその他の 変動	0	0	0	0	0	0
2014年12月31日	(2,433)	(175)	(1,139)	(7)	(139)	(3,893)

4.4. 子会社株式

子会社株式の詳細は以下のとおりである。

子会社株式 単位：千ユーロ	所属地	所有割合（％）		帳簿価額	
		2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	イタリア	100%	100%	222,231	217,933
モンクレール・ルネット・ エスアールエル Moncler Lunettes	イタリア	51%	51%	303	303
アイエスシー・エスピーエー ISC S.p.A.	イタリア	0%	9.037%	0	2,578
合計				222,534	220,814

子会社に係る財務情報は以下のとおりである。

子会社の財務情報の要約 単位：千ユーロ	2015年12月31日				
	資産	負債	純資産	収益	利益(損失)
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	479,060	250,442	228,618	584,419	75,848
モンクレール・ルネット・ エスアールエル Moncler Lunettes	1,064	387	677	2,244	84
アイエスシー・エスピーエー ISC S.p.A.	0	0	0	0	0
合計	480,124	250,829	229,295	586,663	75,932

子会社の財務情報の要約 単位：千ユーロ	2014年12月31日				
	資産	負債	純資産	収益	利益(損失)
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	445,507	297,174	148,333	484,071	62,769
モンクレール・ルネット・エ スアールエル Moncler Lunettes	3,893	3,300	593	3,119	(619)
アイエスシー・エスピーエー ISC S.p.A.	29,301	768	28,533	0	(204)
合計	478,701	301,242	177,459	487,190	61,946

インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)に関しては、その投資簿価には、買収時に認識したのれんも含まれており、そののれんは全てモンクレール事業に帰属するものである。財務諸表日において、当社は、のれんの価値は、子会社の資本純額よりは低いと判断している。なお、この仮定の適切性は、モンクレール・グループの連結財務諸表に記載されている、モンクレール事業の連結上の資金生成単位で実施した減損テストによっても確認されている。結果として、のれんの減損による投資簿価の修正はなかった。投資簿価の増加は、当社が適用したストック・オプション制度の会計処理によるものであり、詳細は注記8.2に記載している。

さらに2015年12月における平均株価に基づく当社の時価総額は純資産を上回っており、当社事業に紐づくのれんの資産性に問題は無い。

アイエスシー・エスピーエー(ISC S.p.A.)は2015年6月に帳簿価額で子会社のインダストリーズ・エスピーエー(Industories S.p.A.)に売却され、インダストリーズ・エスピーエーは同月中に同社を吸収合併している。

当社によって直接的又は間接的に支配されている当グループ会社の一覧については、連結財務諸表に記載している。

4.5. 繰延税金資産及び繰延税金負債

同一の税務管轄内における当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合にのみ繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。2015年12月31日及び2014年12月31日の金額が以下の表に記載されている。

繰越税金 単位：千ユーロ	2015年 12月31日	2014年 12月31日
繰延税金資産	1,968	2,572
繰延税金負債	(63,638)	(71,152)
純額	(61,670)	(68,580)

繰延税金資産及び繰延税金負債の変動については、以下の表の通りである。

繰延税金資産(負債) 単位：千ユーロ	期首残高 2015年 1月1日	損益計算書に おける税金	資本の部で 認識される税金	その他の変動	期末残高 2015年 12月31日
無形資産	12	(12)	0	0	0
デリバティブ	2	0	(2)	0	0
従業員給付	28	0	(24)	0	4
引当金	4	(3)	0	(1)	0
その他の一時差異	2,526	(563)	0	1	1,964
税金資産	2,572	(578)	(26)	0	1,968
無形資産	(68,386)	7,161	0	1	(61,224)
金融資産	(2,766)	352	0	0	(2,414)
税金負債	(71,152)	7,513	0	1	(63,638)
繰延税金資産(負債)純額	(68,580)	6,935	(26)	1	(61,670)

繰延税金資産(負債) 単位：千ユーロ	期首残高 2014年 1月1日	損益計算書に おける税金	資本の部で 認識される税金	その他の変動	期末残高 2014年 12月31日
無形資産	13	(1)	0	0	12
デリバティブ	0	0	2	0	2
従業員給付	6	0	22	0	28
引当金	1	2	0	1	4
その他の一時差異	1,948	578	0	0	2,526
税金資産	1,968	579	24	1	2,572
無形資産	(67,906)	(480)	0	0	(68,386)
金融資産	(2,766)	0	0	0	(2,766)
デリバティブ	(64)	0	64	0	0
税金負債	(70,736)	(480)	64	0	(71,152)
繰延税金資産(負債)純額	(68,768)	99	88	1	(68,580)

2015年12月28日に制定された安定法により一時差異の解消時に適用が予想される税率が引き下げられたため、2015年度の繰延税金負債は2014年度に比較して減少している。

以下の表は、繰延税金資産が計算された課税対象額を示している。

繰延税金資産 単位：千ユーロ	2015年度一時差異	2015年12月31日残高
従業員給付	15	4
その他一時差異	7,541	1,964
税金資産	7,556	1,968
無形資産	(219,438)	(61,224)
金融資産	(10,064)	(2,414)
税金負債	(229,502)	(63,638)
繰延税金資産(負債)純額	(221,946)	(61,670)

その他の一時差異の主なものは、上場準備費用及び役員報酬に関するものである。

4.6. 売掛金

売掛金 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
売掛金	74	75
関係会社売掛金	48,533	324
貸倒引当金	(7)	(7)
合計、純額	48,600	392

売掛金は、ブランド開発やグループ事業に関連した当社のマーケティング及び情報通信に関連して、主に関係会社との取引により発生している。

回収期日が5年を超える売掛金はない。また売掛金の帳簿価額と公正価値に差異はない。

グループ会社からの売掛金は主に子会社であるインダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)からのものであり、モンクレールのトレードマークの使用、管理手数料、マーケティング・サービス費用から生じるロイヤリティによるものである。

4.7. 現金及び現金同等物

2015年12月31日現在、現金及び現金同等物は788千ユーロ（2014年12月31日現在は532千ユーロ）であり、銀行で使用可能な資金を含んでいる。現金及び現金同等物の変動については、キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
現金及び現金同等物	788	532
その他の金融資産	0	0
合計	788	532

4.8. その他の流動資産

その他の流動資産 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
仕入先への前払金	117	20
前払金	752	609
法人所得税を除いた未収税金	1,180	1,250
その他の流動資産	40	4
その他の関係会社流動資産	40	21,393
合計	2,129	23,276

2015年12月31日時点において、前払費用は752千ユーロ（2014年12月31日時点では609千ユーロ）となっており、主にスタイリング費用である。

法人所得税を除いた未収税金は、主に、人件費から付加価値税（VAT）及び地方法人税（IRAP）が控除されることに関する法人所得税（IRES）の税務当局への債権から構成されている。

その他の関連会社流動資産については、連結納税に関する金額も含まれている。追加的な情報は注記8.1に記載している。

満期が12ヶ月超の債権はなく、関連する資産の帳簿価額と公正価値との間に差異はない。

4.9. 買掛金

2015年12月31日現在、買掛金は、主にマーケティング及び情報通信に関連するものである。

買掛金 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
買掛金	14,718	14,304
関係会社買掛金	411	1,434
合計	15,129	15,738

子会社との取引の詳細は、関連当事者注記の項目に記載している。

4.10. その他の流動負債

2015年12月31日時点における、その他の流動負債の詳細は、以下のとおりである。

その他の流動債務 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
取締役及び監査役への未払報酬	1,907	1,448
従業員及びコンサルタントへの未払金	664	428
従業員の預り源泉税	563	416
その他の流動債務	230	246
その他の関係会社流動債務	11,701	18,017
合計	15,065	20,555

2015年12月31日時点では、前年度と同様、その他の関係会社流動負債に主に連結納税に関する金額が含まれている。追加的な情報については注記8.1に記載している。

4.11. 従業員給付

2015年12月31日現在の従業員給付は以下のとおりである。

従業員給付 変動 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
確定給付債務 期首	469	265
非継続事業	0	0
利息費用	7	8
勤務費用	156	119
給付額	(101)	(16)
数理計算上の利益/(損失)	(89)	93
確定給付債務 期末	442	469

4.12. 金融負債

借入金 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
一年以内返済長期借入金	23,939	12,589
関係会社短期借入金	22,802	10,838
短期借入金	46,741	23,427
長期借入金	23,972	47,911
合計	70,713	71,338

2014年12月31日にモンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A.)は、2013年に締結した総額120百万ユーロのシンジケートローンを全て返済した。また、同日に新たに60百万ユーロのシンジケートローンを締結した。当該シンジケートローンは、2017年12月31日に終了する半期毎の返済計画であり、60百万ユーロを一括で受領している。2015年12月31日時点において、当該借入の一年以内返済予定長期借入金残高は24百万ユーロ(2014年度は12百万ユーロ)、長期借入金残高は24百万ユーロ(2014年度は48百万ユーロ)である。

2015年12月31日、無担保ローンの金利変動リスクをヘッジするためのIRS契約は期間満了により終了した。

2014年12月31日、一年以内返済長期借入金は、当該IRS契約に関連した0.7百万ユーロの負の公正価値を含んでいた。詳細については、注記8.1に記載している。

資金繰りを目的とした関係会社短期借入は、子会社であるインダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）より一般取引条件にて行われている。詳細な情報については、注記8.1に記載している。

長期借入金の支払予定年数別の内訳は以下のとおりである。

金融負債の年齢表 単位：千ユーロ	2015年12月31日	2014年12月31日
2年以内	23,972	23,939
2年～5年	0	23,972
合計	23,972	47,911

借入金には財務制限条項は含まれていない。

4.13. 当期税金資産及び当期税金負債

2015年12月31日時点の当期税金負債（純額）は、14,895千ユーロ（2014年度は25,672千ユーロ）である。これらは、法人所得税（IRES）及び地方法人税（IRAP）に関連するものである。

4.14. 純資産

2015年12月31日現在、引き受けられた資本金50,024,892ユーロについては、全額払込みが完了している。

資本金及び資本剰余金の増加は、2014年2月28日開催の株主総会で決議された1株当たり行使価格10.2ユーロのストック・オプション制度により付与された124,458個（同数の株式に交換）のオプション行使によるものである。

2015年度及び2014年度の純資産の変動については、持分変動計算書を参照のこと。

2015年度に、当社の株主へ30百万ユーロの配当が行われている（2014年度は25百万ユーロ）。

以下の表は、剰余金がどのように使用されるのかを示している。

剰余金 単位：ユーロ	金額	用途	利用可能 金額	制限金額	過去3年間で ヘッジ損失に より使用され た金額	過去3年間で その他の理由 により使用さ れた金額
資本金	50,024,892	-	-	50,024,892	-	-
剰余金						
法定準備金	10,000,000	B	-	10,000,000	-	-
資本剰余金	108,284,263	A, B, C	108,284,263(*)	-	-	-
その他の包括利益 からの振替え	(47,650)	-	-	(47,650)	-	-
IFRS2剰余金	11,129,481	A, B, C	11,129,481	-	-	-
利益剰余金	67,218,694	A, B, C	67,171,044	47,650	-	25,000,000
資本金及び剰余金 合計	246,609,680		186,584,788	60,024,892	-	25,000,000
非分配可能額			0			
分配可能額			186,584,788			

(注) A: 資本金の増加、B) ヘッジ損失、C) 株主への配当

(*) 資本剰余金は、資本金の20%に達するまで利益剰余金を積み立てた後、全額使用可能となる。

OCI (その他の包括利益) には、金利リスクをヘッジするためのヘッジ損益と退職給付制度に係る数理計算上の利益(損失)を含んでいる。ヘッジ損益は、ヘッジ手段の公正価値の累積的な影響額のうち有効な部分が計上されたものである。

その他の包括利益の変動は、以下のとおりである。

その他の包括利益 単位：千ユーロ	従業員給付における 数理計算上の差異の変動			金利スワップの公正価値		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
2014年1月1日現在の残高	(51)	7	(44)	232	(64)	168
その他の剰余金への振替え	0	0	0	0	0	0
当期変動額	(93)	24	(69)	(240)	66	(174)
換算差額	0	0	0	0	0	0
当期純利益への組替え	0	0	0	0	0	0
2014年12月31日現在の残高	(144)	31	(113)	(8)	2	(6)
2015年1月1日現在の残高	(144)	31	(113)	(8)	2	(6)
その他の剰余金への振替え	0	0	0	0	0	0
当期変動額	89	(24)	65	8	(2)	6
換算差額	0	0	0	0	0	0
当期純利益への組替え	0	0	0	0	0	0
2015年12月31日現在の残高	(55)	7	(48)	0	0	0

5. コミットメント及び保証債務

5.1. コミットメント

当社はオペレーティング・リースに係る重要なコミットメントを有していない。

5.2. 保証債務

財務諸表日において、当社には当社グループ会社及び第三者に対する保証を有していない。

6. 偶発債務

当社は、通常のビジネス活動においてリスクにさらされている。現在までに入手可能な情報に基づき、当社は現時点において、財政状態計算書に計上すべき偶発債務はないと判断している。

7. 財務リスクに関する情報

当社の金融商品には、現金及び現金同等物、借入金、売掛金、買掛金、その他流動債権債務、その他の非流動債権債務及びデリバティブから構成されている。

当社は、金利リスク、流動性リスク及び資本管理リスクにさらされている。

7.1. 市場リスク

外国為替リスク

当社は主にヨーロッパにおいて活動しており、外国為替リスクに係るエクスポージャーは限定されている。2015年12月31日現在、当社の外貨建資産及び負債(例えば、売掛金や買掛金)の保有割合は小さい。

金利リスク

当社の金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金の利息変動である。

2014年12月31日に、モンクレール・エスピーエー(Moncler S.p.A)は、シンジケートローンに関する未払残高120百万ユーロを返済した。これは2013年に同額で締結したシンジケートローンである。また、同日に新たなシンジケートローンを締結した。当該シンジケートローンは、2017年12月31日に終了する半期毎の返済スケジュールであり、60百万ユーロを一括で受領している。利率は、欧州銀行間取引金利(Euribor)プラス市場スプレッドが適用されている。

2012年1月に、当社は、金利リスクをヘッジするために、金利スワップ契約を締結していた。これは、2015年12月期限の想定元本90百万ユーロ、固定金利1.6050%及び半期毎の分割払いとなっていた。2015年12月31日においてヘッジが期間満了のため失効し、借入金の残存契約期間(2年間)において予想される利率の分析を行った結果、ヘッジはもう必要ないと判断した。金融負債に関して、金利スワップ契約がなかったとすると、利率が±0.25%変動した場合、2015年12月31日の純利益に対して、金融費用が36千ユーロの増加、または、99千ユーロの減少となったと想定される。2015年12月31日現在、デリバティブ契約は完全に終了している。

IFRS第13号の規定により記載が求められている公正価値測定について、公正価値により測定される金融商品の分類は、主に金利リスクのヘッジに起因するものである。これらの金融商品は、報告日における利率を考慮したで割引後将来キャッシュ・フロー(重要な会計方針で詳述したレベル2のインプット)に基づいて評価される。

当社は金利の変動に晒されていない。

7.2. 信用リスク

当社は、当社グループに含まれていない会社に対して著しい信用リスクの集中はしておらず、また、第三者との取引時に、エクスポージャーを限定するための方針がある。信用リスクの最大エクスポージャーは、財務諸表で報告されている売掛金残高により表わされる。

営業債権（現金と短期性預金を含む）以外のその他の金融資産から生じる信用リスクに関しては、当社の信用リスクは相手先の債務不履行から生じるものであり、その最大のエクスポージャーは、財務諸表上の当該資産の帳簿価額と等しい。

7.3. 流動性リスク

流動性リスクは、当グループが日常の営業活動を行うために、適切なコストをもって、必要な財源を確保することが困難な場合に生じるものである。流動性リスクに影響を与える要因として、営業活動、投資活動及び財務活動から発生または獲得される財源と、金融市場における資金の利用可能性から獲得される財源に関連している。

当社は、現在の事業から発生した利用可能な財源をもって、当社の目的を達成し、その投資のニーズを満たし、満期日までの債務の返済を可能にすることができると判断している。

デリバティブ以外の金融負債	帳簿価額 合計	契約上のキャッシュ・フロー							
		計	6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超
当座借越	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己弁済融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者に対する 金融負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無担保借入金	47,911	48,662	7,443	17,011	24,209	0	0	0	0

デリバティブ金融負債	帳簿価額 合計	契約上のキャッシュ・フロー							
		計	6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月 以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超
金利スワップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替予約	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 流出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- 流入	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7.4. 事業リスクと資本管理

事業リスクの管理において、当社の主要な目的は、特定の法律及び規制の支配下にある海外市場における事業の拡大に付随するリスクを管理することにある。

コントロールの定義付け及び導入に対する責任は、執行委員会及び各事業部の管理者に委譲されている。当社は次のエリアにおいて指針を導入している。

- ・ 適切な職務分掌
- ・ 重要な取引の調整と継続的なモニタリング
- ・ コントロールと手続の文書化
- ・ 従業員の技術的、専門的な研修
- ・ 企業リスクの定期的な評価と是正措置の特定

資本管理の面からは、当社の目的は、資本及び債権市場での高い格付けを維持し、株主及びその他の利害関係者への公正な経済的な便益を確保するために、事業の継続を目指すことにある。当社は、全般的な経済情勢の変化や戦略目標を踏まえて資本構成を管理し、調整を行っている。

8. その他の情報

8.1. 関連当事者取引

以下に記載されている取引は、当グループが採用している“関連当事者に関する手続”の目的に該当するとみなされる取引である。

“関連当事者に関する手続”は、当グループのウェブサイト(www.monclergroup.com, under “Governance/Corporate documents”) で閲覧可能である。

子会社との取引は、経済合理性があり、第三者との取引と同様の条件によりなされている。詳細は以下のとおりである。

内部取引残高 単位：千ユーロ	2015年12月31日		
	債権	債務	残高
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	48,530	(34,705)	13,825
モンクレール・アンファント・エスアールエル Moncler Enfant S.r.l.	0	(26)	(26)
モンクレール・ルネット・エスアールエル Moncler Lunettes S.r.l.	40	0	40
モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド Moncler USA Inc.	3	(43)	(40)
モンクレール・シンセゲ・インコーポレーテッド Moncler Shinsegae Inc.	0	(134)	(134)
モンクレール・ジャパン・コーポレーション Moncler Japan Corporation	0	(7)	(7)
合計	48,573	(34,915)	13,658

内部取引残高 単位：千ユーロ	2015年		
	収益	費用	純額
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	146,816	(894)	145,922
モンクレール・ルネット・エスアールエル Moncler Lunettes S.r.l.	151	(16)	135
モンクレール・ユーエスエー・インコーポレーテッド Moncler USA Inc.	3	(44)	(41)
モンクレール・シンセゲ・インコーポレーテッド Moncler Shinsegae Inc.	0	(134)	(134)
モンクレール・ジャパン・コーポレーション Moncler Japan Corporation	4	(7)	(3)
合計	146,974	(1,095)	145,879

当社は、子会社であるインダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)に対してモンクレール・ブランドを使用する権利を与えている。ライセンス契約に基づき、当社はロイヤルティ及び広告負担金の支払を受けている。さらに、当社は、インダストリーズ・エスピーエー(Industries S.p.A.)と法務、会計及び管理に係るコンサルティング契約を締結している。2015年度のロイヤルティ、広告負担金及びコンサルティング料の合計は、145.9百万ユーロ(2013年度は115.3百万ユーロ)であった。

2015年度においてモンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）はモンクレール・ルネット・エスアールエル（Moncler Lunettes S.r.l.）に0.2百万ユーロ（2013年度は0.3百万ユーロ）で、モンクレールのサングラスラインのライセンスを付与している。

モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）はモンクレール・グループの連結財務諸表の一部を構成しており、インダストリーズ・エスピーエー（Industries S.p.A.）、アイエスシー・エスピーエー（ISC S.p.A.）、モンクレール・ルネット・エスアールエル（Moncler Lunettes S.r.l.）及びモンクレール・アンファント・エスアールエル（Moncler Enfant S.r.l.）の課税所得に伴う未払税金及び関連する利息の支払責任を負っている。

2015年度における取締役への報酬は、3,656千ユーロ（2014年度は3,202千ユーロ）である。

2015年度における監査役への報酬は、142千ユーロ（2014年度は157千ユーロ）である。

2015年度における取締役へのストック・オプション（注記8.2で説明）に関連する費用の総額は、1,837千ユーロである。（2014年度は1,540千ユーロ）

その他に関連当事者取引はない。

下記の表は2015年度と2014年度の前述した関連当事者取引について要約したものである。

単位：千ユーロ	関係	注	2015年 12月31日	%	2014年 12月31日	%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	事業取引	c	146,816	99.8%	116,070	99.5%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	事業取引	b	54	0.0%	14	0.0%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	事業取引	b	(102)	0.2%	(117)	0.3%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	融資契約に基づく利息支 払い	a	(846)	44.7%	(670)	9.0%
モンクレール・アンファント・エス アールエル Moncler Enfant S.r.l.	事業取引	c	0	0.0%	21	0.0%
モンクレール・アンファント・エス アールエル Moncler Enfant S.r.l.	事業取引	b	0	0.0%	(2)	0.0%
モンクレール・ルネット・エスア ールエル Moncler Lunettes S.r.l.	事業取引	c	151	0.1%	303	0.3%
モンクレール・ルネット・エスア ールエル Moncler Lunettes S.r.l.	事業取引	b	(16)	0.0%	(37)	0.1%
モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド Moncler USA Inc.	事業取引	c	3	0.0%	0	0.0%
モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド Moncler USA Inc.	事業取引	b	(44)	0.1%	(10)	0.0%
モンクレール・シンセゲ・インコー ポレーテッド Moncler Shinsegae Inc.	事業取引	b	(134)	0.3%	0	0.0%
モンクレール・ジャパン・コーポ レーション Moncler Japan Corporation	事業取引	c	4	0.0%	0	0.0%
モンクレール・ジャパン・コーポ レーション Moncler Japan Corporation	事業取引	b	(7)	0.0%	0	0.0%
取締役及び監査役会	労働サービス	b	(3,798)	8.6%	(3,359)	9.2%
取締役及び監査役会	労働サービス	b	(1,837)	4.2%	(1,540)	n.a.
合計			140,244		110,673	

a - 金融費用に占める割合(%)

b - 営業費用に占める割合(%)

c - 収益に占める割合(%)

単位：千ユーロ	関係	注	2015年 12月31日	%	2014年 12月31日	%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	買掛金	b	(227)	1.5%	(1,432)	9.1%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	金融負債	a	(22,802)	32.2%	(10,838)	15.2%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	財務連結による債務	d	(11,676)	77.5%	0	0.0%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	売掛金	c	48,530	99.9%	0	0.0%
インダストリーズ・エスピーエー Industries S.p.A.	財務連結による債権	e	0	0.0%	21,393	91.9%
モンクレール・アンファント・エス アールエル Moncler Enfant S.r.l.	売掛金	c	0	0.0%	21	5.4%
モンクレール・アンファント・エス アールエル Moncler Enfant S.r.l.	財務連結による債務	d	(26)	0.2%	(382)	1.9%
モンクレール・ルネット・エスア ールエル Moncler Lunettes S.r.l.	売掛金	c	0	0.0%	303	77.3%
モンクレール・ルネット・エスア ールエル Moncler Lunettes S.r.l.	財務連結による債権	e	40	1.9%	0	0.0%
モンクレール・ルネット・エスア ールエル Moncler Lunettes S.r.l.	買掛金	b	0	0.0%	(2)	0.0%
モンクレール・ルネット・エスア ールエル Moncler Lunettes S.r.l.	財務連結による債務	d	0	0.0%	(413)	2.0%
モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド Moncler USA Inc.	売掛金	c	3	0.0%	0	0.0%
モンクレール・ユーエスエー・イン コーポレーテッド Moncler USA Inc.	買掛金	b	(43)	0.3%	0	0.0%
アイエスシー・エスピーエー ISC S.p.A.	財務連結による債務	d	0	0.0%	(17,222)	83.8%
モンクレール・シンセゲ・インコー ポレーテッド Moncler Shinsegae Inc.	買掛金	b	(134)	0.9%	0	0.0%
モンクレール・ジャパン・コーポ レーション Moncler Japan Corporation	買掛金	b	(7)	0.0%	0	0.0%
取締役及び監査役会	その他の流動負債	d	(1,907)	12.7%	(1,448)	7.0%
合計			11,751		(10,020)	

a - 金融債務に占める割合(%)

b - 買掛金に占める割合(%)

c - 売掛金に占める割合(%)

d - その他の流動負債に占める割合(%)

e - その他の流動資産に占める割合(%)

以下の表は、2013年12月31日並びに2014年12月31日現在並びに同日をもって終了した会計年度に係る財務諸表における関連当事者取引の割合を要約したものである。

2015年12月31日								
単位：千ユーロ	収益	営業費用	支払利息 総額	売掛金	その他の 流動資産	買掛金	その他の 流動負債	金融債務 合計
関連当事者 計	146,974	(5,884)	(846)	48,533	40	(411)	(13,609)	(22,802)
個別財務諸表 計	147,114	(44,052)	(1,891)	48,600	2,129	(15,129)	(15,065)	(70,713)
%	99.9%	13.4%	44.7%	99.9%	1.9%	2.7%	90.3%	32.2%

2014年12月31日								
単位：千ユーロ	収益	営業費用	支払利息 総額	売掛金	その他の 流動資産	買掛金	その他の 流動負債	金融債務 合計
関連当事者 計	116,394	(5,051)	(670)	324	21,393	(1,434)	(19,465)	(10,838)
個別財務諸表 計	116,658	(36,460)	(7,454)	392	23,276	(15,738)	(20,555)	(71,338)
%	99.8%	13.9%	9.0%	82.7%	91.9%	9.1%	94.7%	15.2%

8.2. ストック・オプション制度

2015年12月31日時点の財務諸表へは、2014年度及び2015年度に承認されたストック・オプション制度の価値が反映されている。

2014年度に承認されたストック・オプション制度については以下のとおり：

- ・ ストック・オプション制度2014-2018「経営陣及び主要メンバー ストック・オプション制度 (Stock Option Plan for Top Management and Key People)」は、2016年12月31日時点の連結財務諸表の承認日に権利確定期間が終了する。受益者は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標を達成した場合に権利行使可能となる。権利行使価格は10.2ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で発行される。
- ・ ストック・オプション制度2014-2018「イタリア従業員ストック・オプション制度」(Italian Corporate Structures)は、3つのトランシェから構成されており、それぞれオプションの付与日から取締役会による連結財務諸表の承認日である、2014年、2015年、2016年の各12月31日までを権利確定期間としている。受益者は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標を達成した場合に権利行使可能となる。権利行使価格は10.2ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で発行される。
- ・ ストック・オプションの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズモデルを用いて、以下の仮定を基礎として見積もられている。
- ・ オプションの権利付与日時点における株価 13.27ユーロ
- ・ オプションの見積残存期間は、権利付与日から次に示す見積権利行使日までの期間に等しい。

経営陣及び主要メンバー ストック・オプション制度 (Stock Option Plan for Top Management and Key People) :
 2018年3月1日

従業員ストック・オプション制度 (Stock Option Plan Corporate Structure) :

- トランシェ1 2017年3月1日
- トランシェ2 2017年8月31日
- トランシェ3 2018年3月1日

- ・ 配当利回り：1%
- ・ 各トランシェの公正価値は、3.8819ユーロから4.1597ユーロである。
- ・ 2015年度における2つの制度の損益計算書への影響額は2.5百万ユーロであり、「イタリア従業員ストック・オプション」のトランシェ1の権利行使による資本への影響額は1.2百万ユーロであった。
- ・ 2015年12月31日時点において、「経営陣及び主要メンバー ストック・オプション制度」は4,495,000個、「イタリア従業員ストック・オプション制度」は261,451個が付与されている。モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) については、「経営陣及び主要メンバー ストック・オプション制度」は1,760,000個、「イタリア従業員ストック・オプション制度」は14,000個が付与されている。

2015年4月29日、モンクレールの株主総会において、株式に基づく報酬プラン（“2015プラン”）の採用を承認した。当該制度の特徴は以下の通りである。

- ・ 2015プランは、戦略に対する責任を有する取締役及び主要メンバー、戦略的重要性を有する、または、当グループの戦略的目的の達成に大きな貢献を果たせると考えられる従業員、外部コンサルタント、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）とその子会社の協力者を対象としている。
- ・ 2015プランは最大で2,548,225個のオプションを3サイクルに配分して無償で割り当てる。当該オプションは、設定された条件によって、モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）の普通株式の発行を可能とするものである。第1回目の付与サイクルは、2015年5月12日に完了し、1,385,000オプションが割り当てられた。2015年12月31日時点において、1,375,000オプションが付与されている。モンクレール・エスピーエー（Moncler S.p.A.）については、2015年12月31日時点において、160,000個のオプションが付与されている。
- ・ 権利行使価格は16.34ユーロであり、行使された新株予約権1個に対して普通株式1株の割合で付与される。
- ・ 2015プランの権利確定期間は、割当日から最初の権利行使日まで3年間である。第1回目の付与サイクルについては、最長で2020年6月30日まで権利行使可能であり、第2回目は2021年6月30日まで、第3回目は2022年6月30日まで、それぞれ権利行使可能である。
- ・ 受益者は、当グループの連結EBITDAに関連した特定の業績目標を達成した場合に権利行使可能となる。
- ・ スtock・オプション制度の損益計算書への影響額は、25千ユーロである。当該金額は、主に未払費用に係るものであり、付与日における株価、ボラティリティ、将来の予想配当額、オプションの条件、無リスク金利を考慮した制度の公正価値に基づいて算定している。
- ・ 2015プランの公正価値は、権利付与日時点でブラックショールズ・モデルを用いて、以下の仮定に基づき見積もられている。
 - ・ オプションの権利付与日時点における株価 16.34ユーロ
 - ・ オプションの見積残存期間は、権利付与日から次に示す見積権利行使日までの期間に等しい。
2019年5月31日
- ・ 配当利回り：1%
- ・ 各トランシェの公正価値は、3.2877ユーロ。

IFRS第2号に基づく、これらの制度は持分決済型と定義されている。

上記のストック・オプション計画に関する詳細な内容については、当社のウェブサイトwww.monclergroup.com中の項目「Governance」を参照のこと。

8.3. 重要な非経常的事象及び取引

2015年4月29日に、モンクレール定時株主総会で“業績ストック・オプション2015”と称されるインセンティブ・ロイヤルティ制度が承認された。

インセンティブ・ロイヤルティ制度の詳細及び関連費用については、注記8.2を参照のこと。

8.4. 非定型的又は異常な取引

2015年度は、2014年度と同様に、非定型的又は異常な取引は発生していない。

8.5. 独立監査人へ支払われた報酬

独立監査人に対する報酬の要約は以下のとおりである。

監査及び証明業務 単位：ユーロ	サービスを提供している会社	2015年度の 報酬
監査	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	102,611
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	-
証明業務	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	30,250
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	2,500
	その他のサービス	-
その他のサービス	ケーピーエムジー・エスピーエー KPMG S.p.A.	-
	ネットワークケーピーエムジー・エスピーエー Network KPMG S.p.A.	98,490
合計		233,851

9. 後発事象

2016年2月2日モンクレールは、2015年4月23日のイタリア民法2357条及び2357条3に従う株主総会決議に基づいて、株式買取りプランを開始した。当該決議実行により取得される自己株式は、報酬として又は無償で、取締役、従業員、共同出資者、及び子会社に対するストック・オプションの配布実施が見込まれる計画から生じる義務に対応する“株式ストック”を形成する。

当該株式買取りプランの下でモンクレールは総額12.8百ユーロで資本の0.4%に相当する1,000,000株を取得した。

財務諸表は、財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表注記により構成され、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて真実かつ公正に表示しており、当社の会計記録と整合している。

モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.) 取締役会代表

会長

レモ・ルッフィーニ

政令58/98号第154条の2に基づく個別財務諸表の証明書

1. 署名者であるモンクレール・エスピーエーの最高経営責任者レモ・ルッフィーニ及び同社の財務諸表の作成責任者ルチアノ・サンテルは、1998年2月24日政令第58号第154条の2第3項及び第4項に従い、以下についてここに証明する：
 - ・ 当社の組織体制の適切性
 - ・ 2015年12月31日に終了する事業年度の個別財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の有効性
2. 2015年12月31日に終了する事業年度の個別財務諸表の作成に際し適用した管理手続及び会計手続の適正性の評価は、内部統制の枠組みとして国際的に認められているCOSO（トレッドウェイ委員会支援組織委員会）により発行された内部統制の統合的枠組みに従い、モンクレール・エスピーエーが策定したプロセスに基づいている。
3. 署名者はさらに以下について証明する：
 - 3.1 当該個別財務諸表は、
 - a) 2002年7月19日付の欧州議会及び理事会の規定（EC）第1606/2002号により欧州連合により承認されている国際財務報告基準に準拠して作成されている。
 - b) 当社の勘定、会計帳簿及び記録の金額と一致している。
 - c) 2015年12月31日現在及び2015年12月31日をもって終了する事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を公正かつ正確に表示している。
 - 3.2 取締役会の報告書は、当社がさらされている主なリスク及び不確実性に関する記述と、事業及び財務上の信頼性の高い分析を含んでいる。

2016年3月3日

取締役会会長兼最高経営責任者
レモ・ルッフィーニ

財務諸表作成責任者
ルチアノ・サンテル

[次へ](#)

CONTO ECONOMICO

Conto economico (Euro)	Note	Esercizio 2015	di cui parti correlate (nota 8.1)	Esercizio 2014	di cui parti correlate (nota 8.1)
Ricavi	3.1	147.114.040	146.973.991	116.658.220	116.393.847
Spese generali ed amministrative	3.2	(14.123.060)	(3.810.634)	(10.940.145)	(3.464.812)
Spese di pubblicità	3.3	(27.439.689)	(236.994)	(23.436.734)	(46.272)
Ricavi/(Costi) non ricorrenti	3.4	(2.489.733)	(1.837.171)	(2.023.172)	(1.540.204)
Risultato operativo		103.061.558		80.198.169	
Proventi finanziari	3.6	10.740		15.011.902	
Oneri finanziari	3.6	(1.890.570)	(845.600)	(7.454.205)	(669.666)
Utile ante imposte		101.181.728		87.755.866	
Imposte sul reddito	3.7	(24.279.628)		(23.580.320)	
Utile netto		76.902.100		64.175.546	

CONTO ECONOMICO COMPLESSIVO

Conto economico complessivo (Euro)	Note	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Utile (perdita) del periodo		76.902.100	64.175.546
Utili (perdite) sui derivati di copertura	414	5.653	(173.804)
Componenti che potrebbero essere riversati nel conto economico in periodi successivi		5.653	(173.804)
Utili (perdite) attuariali trattamento di fine rapporto	414	65.522	(69.342)
Componenti che non saranno riversati nel conto economico in periodi successivi		65.522	(69.342)
Totale altri utili (perdite) al netto dell'effetto fiscale		71.175	(24.3146)
Totale utile (perdita) complessivo		76.973.275	63.932.400

SITUAZIONE PATRIMONIALE-FINANZIARIA

Situazione patrimoniale-finanziaria (Euro)	Note	31/12/15	di cui parti correlate (nota 81)	31/12/14	di cui parti correlate (nota 81)
Marchi e altre immobilizzazioni immateriali, nette	41	226.544.658		225.080.704	
Immobilizzazioni materiali, nette	4.3	830.697		933.839	
Partecipazioni in società controllate	4.4	222.534.374		220.833.523	
Crediti per imposte anticipate	4.5	1.967.548		2.572.014	
Attivo non corrente		451.877.277		449.400.080	
Crediti verso clienti	4.6	86.756		67.976	
Crediti verso società del Gruppo	4.6	48.533.479	48.533.479	323.806	323.806
Crediti tributari	413	0		0	
Altre attività correnti	4.8	2.088.753		1.882.562	
Altre attività correnti verso società del Gruppo	4.8	40.000	40.000	21.393.248	21.393.248
Cassa e banche	4.7	788.241		532.003	
Attivo corrente		51.517.229		24.199.595	
Totale attivo		503.394.506		473.599.675	
Capitale sociale	414	50.024.892		50.000.000	
Riserva sovrapprezzo	414	108.284.263		107.039.683	
Altre riserve	414	88.300.525		47.460.246	
Risultato netto	414	76.902.100		64.175.546	
Patrimonio netto		323.511.780		268.675.475	
Debiti verso banche e finanziamenti	412	23.972.007		47.911.236	
Trattamento di fine rapporto	411	441.700		469.156	
Debiti per imposte differite	4.5	63.638.389		71.521.800	
Passivo non corrente		88.052.096		119.532.572	
Debiti verso banche e finanziamenti	412	23.939.230		12.588.900	
Debiti finanziari verso società del Gruppo	412	22.802.107	22.802.107	10.837.684	10.837.684
Debiti commerciali	4.9	14.718.234		14.304.352	
Debiti commerciali verso società del Gruppo	4.9	410.844	410.844	1.433.894	1.433.894
Debiti tributari	413	14.896.250		25.671.779	
Altre passività correnti	410	3.363.140	1.907.145	2.537.715	1.449.317
Altre passività correnti verso società del Gruppo	410	11.701.845	11.701.845	18.017.304	18.017.304
Passivo corrente		91.830.630		85.391.628	
Totale passivo e patrimonio netto		503.394.506		473.599.675	

PROSPETTO DELLE VARIAZIONI DEL PATRIMONIO NETTO

**Prospetto di variazione
del patrimonio netto**

(Euro)

	Note	Capitale sociale	Riserva sovrapprezzo	Riserva legale
Patrimonio netto al 01/01/14	4.14	50.000.000	107.039.683	10.000.000
Destinazione utile esercizio precedente		0	0	0
Riclassifica		0	0	0
Dividendi		0	0	0
Altre variazioni nel patrimonio netto		0	0	0
Risultato del periodo		0	0	0
Patrimonio netto al 31/12/14	4.14	50.000.000	107.039.683	10.000.000

Patrimonio netto al 01/01/15	4.14	50.000.000	107.039.683	10.000.000
Destinazione utile esercizio precedente		0	0	0
Aumento capitale sociale e riserve		24.892	1.244.580	0
Riclassifica		0	0	0
Dividendi		0	0	0
Altre variazioni nel patrimonio netto		0	0	0
Risultato del periodo		0	0	0
Patrimonio netto al 31/12/15	4.14	50.024.892	108.284.263	10.000.000

BILANCIO D'ESERCIZIO

137

Altri utili complessivi	Altre riserve Riserva IFRS 2	Utili indivisi	Risultato del periodo	Patrimonio netto
124.321	0	26.758.249	31.298.544	225.220.797
0	0	31.298.544	(31.298.544)	0
0	0	0	0	0
0	0	(25.000.000)	0	(25.000.000)
(243.146)	4.522.278	0	0	4.279.132
0	0	0	64.175.546	64.175.546
(118.825)	4.522.278	33.056.793	64.175.546	268.675.475
(118.825)	4.522.278	33.056.793	64.175.546	268.675.475
0	0	64.175.546	(64.175.546)	0
0	0	0	0	1.269.472
0	0	0	0	0
0	0	(30.013.645)	0	(30.013.645)
71.175	6.607.203	0	0	6.678.378
0	0	0	76.902.100	76.902.100
(47.650)	11.129.481	67.218.694	76.902.100	323.511.790

PROSPETTO DI RENDICONTO FINANZIARIO

Prospetto di rendiconto finanziario (Euro/000)	Esercizio 2015	di cui parti correlate (nota 8.1)	Esercizio 2014	di cui parti correlate (nota 8.1)
Flusso di cassa della gestione operativa				
Risultato del periodo	76.902.100		64.175.546	
Ammortamenti immobilizzazioni	970.056		529.650	
Svalutazione partecipazioni	0		346.307	
Costi (Ricavi) finanziari, netti	1.643.937		(7504.004)	
Altri costi (ricavi) non monetari	2.307.903		1.811.470	
Imposte dell'esercizio	242.796.228		23.580.320	
Variazione dei crediti commerciali - (Incremento)/Decremento)	(48.208.453)	(48.209.673)	2.286.706	2.543.872
Variazione dei debiti commerciali - Incremento/(Decremento)	(414.971)	(1.023.050)	6940.939	623.679
Variazione degli altri crediti/debiti correnti	(230.333)	458.828	(4.486.621)	1047.367
Flusso di cassa generato/(assorbito) dalla gestione operativa	57.249.867		87.270.312	
Interessi pagati	(1.573.441)		(6.538.455)	
Interessi ricevuti	10.740		11.902	
Imposte e tasse pagate	(26.958.214)		(2.635.561)	
Variazione degli altri crediti/debiti non correnti	59.454		111.082	
Flusso di cassa netto della gestione operativa (a)	28.788.406		78.219.280	
Flusso di cassa della gestione degli investimenti				
Acquisto di immobilizzazioni materiali ed immateriali	(2.330.668)		(709.099)	
Variazione delle partecipazioni	2.578.449		(510.000)	
Dividendi ricevuti	0		15.000.000	
Flusso di cassa netto della gestione degli investimenti (b)	247.561		13.781.901	
Flusso di cassa della gestione dei finanziamenti				
Rimborso di finanziamenti	(12.000.000)		(20.000.000)	
Accessione di nuovi finanziamenti	0		59.830.000	
Variazioni dei finanziamenti verso società del Gruppo	11.964.424	11.964.423	(10.554.914)	(10.554.914)
Dividendi pagati ai soci	(30.013.645)		(25.000.000)	
Aumento Capitale Sociale e riserve	1.269.472		0	
Flusso di cassa netto della gestione finanziaria (c)	(28.779.749)		(95.724.914)	
Incremento/(Decremento) netto della cassa e altre disponibilità finanziarie (a)+(b)+(c)	256.238		(3.723.733)	
Cassa e altre disponibilità finanziarie all'inizio del periodo	532.003		4.255.736	
Incremento/(Decremento) netto della cassa e altre disponibilità finanziarie	256.238		(3.723.733)	
Cassa e altre disponibilità finanziarie alla fine del periodo	788.241		532.003	

Per il Consiglio di Amministrazione di Moncler S.p.A.

Il Presidente
Remo Ruffini

1. INFORMAZIONI GENERALI

1.1 MONCLER S.P.A.

Moncler S.p.A. (a cui di seguito si fa riferimento come “la Società” o “Moncler”) è una società costituita e domiciliata in Italia. L'indirizzo della sede legale è Via Stendhal 47 Milano, Italia ed il numero di registrazione è 04642290961.

La Società è la controllante di riferimento per il Gruppo Moncler (a cui di seguito si fa riferimento come “Gruppo”) comprendendo la controllata italiana Industries S.p.A. ed altre 30 società controllate. L'attività principale della Società è la gestione e la divulgazione, attraverso campagne di comunicazione e marketing, dell'immagine del marchio di proprietà Moncler.

Le società del Gruppo Moncler gestiscono le loro attività in accordo con le linee guida di business e le strategie sviluppate dal Consiglio di Amministrazione di Moncler.

La Società redige anche il Bilancio Consolidato di Gruppo e la Relazione sulla gestione è un documento unico così come consentito dall'art. 40/2 *bis*, lett. B d.lgs. 127/91.

1.2 PRINCIPI PER LA PREDISPOSIZIONE DEL BILANCIO

1.2.1. PRINCIPI CONTABILI DI RIFERIMENTO

Il Bilancio d'Esercizio 2015 è stato predisposto nel rispetto dei Principi Contabili Internazionali (“IFRS”) emessi dall'International Accounting Standards Board (“IASB”) ed omologati dall'Unione Europea. Per IFRS si intendono anche tutti i principi contabili internazionali rivisti (“IAS”) e tutte le interpretazioni dell'International Financial Reporting Interpretations Committee (“IFRIC”), precedentemente denominate Standing Interpretations Committee (“SIC”).

Il presente Bilancio d'Esercizio include il prospetto della situazione patrimoniale-finanziaria, il conto economico, il conto economico complessivo, il prospetto delle variazioni di patrimonio netto, il rendiconto finanziario e le Note Esplicative.

1.2.2. SCHEMI DI BILANCIO

La Società presenta il conto economico per destinazione, forma ritenuta più rappresentativa in relazione al tipo di attività svolta. La forma scelta è, infatti, conforme con le modalità di reporting interno e di gestione del business.

Con riferimento al prospetto della situazione patrimoniale-finanziaria è stata adottata una forma di presentazione che prevede la distinzione delle attività e passività tra correnti e non correnti, secondo quanto previsto dal paragrafo 60 e seguenti dello IAS 1.

Per il rendiconto finanziario è stato adottato il metodo di rappresentazione indiretto.

1.2.3. PRINCIPI DI REDAZIONE

Il Bilancio è redatto sulla base del principio del costo storico, modificato come richiesto per la valutazione di alcuni strumenti finanziari (ad es. derivati, misurati al *fair value*), nonché sul presupposto della continuità aziendale.

Il Bilancio è redatto in unità di Euro, che coincide con la moneta corrente del paese in cui la Società opera.

Le Note Esplicative sono redatte, ove non diversamente specificato, in migliaia di euro.

1.2.4. USO DI STIME NELLA REDAZIONE DEL BILANCIO

La redazione del Bilancio e delle relative Note in applicazione degli IFRS richiede il ricorso a stime e assunzioni che hanno effetto sui valori delle attività e delle passività di bilancio e sull'informativa relativa ad attività e passività potenziali alla data di bilancio. I risultati che si consuntiveranno potrebbero pertanto differire da tali stime.

Gli effetti di ogni variazione ad esse apportate sono riflesse a conto economico nel periodo in cui avviene la revisione di stima se la revisione stessa ha effetti solo su tale periodo, o anche nei periodi successivi se la revisione ha effetti sia sull'esercizio corrente, sia su quelli futuri.

Le stime e le assunzioni sono riviste periodicamente e sono basate sull'esperienza e su altri fattori considerati rilevanti, incluse aspettative su eventi futuri che si ritengono ragionevolmente probabili in seguito alle circostanze in essere. Nel caso in cui le stime possano avere un effetto significativo sui valori rilevati nel Bilancio, o per le quali esiste il rischio che possano emergere rettifiche di valore significative al valore contabile delle attività e passività nell'esercizio successivo a quello di riferimento del Bilancio, i successivi paragrafi della nota integrativa includono le informazioni rilevanti a cui le stime si riferiscono. Le stime si riferiscono principalmente al valore recuperabile delle attività non correnti (marchio e partecipazioni) e alla recuperabilità delle imposte anticipate. Di seguito una breve descrizione di queste voci.

VALORE RECUPERABILE DELLE ATTIVITÀ NON CORRENTI A VITA UTILE INDEFINITA E DELLE PARTECIPAZIONI (IMPAIRMENT)

Il *management* rivede periodicamente il valore contabile delle attività non correnti detenute ed utilizzate, delle attività che devono essere dismesse e delle partecipazioni, quando fatti e circostanze richiedono tale revisione. Tale attività è svolta utilizzando le stime dei flussi di cassa attesi dall'utilizzo o dalla vendita del bene ed adeguati tassi di sconto per il calcolo del valore attuale.

Quando il valore contabile di un'attività non corrente ha subito una perdita di valore, si rileva a bilancio una svalutazione per il valore dell'eccedenza tra il valore contabile del bene ed il suo valore recuperabile attraverso l'uso o la vendita dello stesso, determinata con riferimento ai più recenti piani aziendali e di Gruppo.

RECUPERABILITÀ DELLE ATTIVITÀ PER IMPOSTE ANTICIPATE

La Società è soggetta a imposte e ci sono numerose transazioni e calcoli svolti nell'ordinaria gestione del business per cui il valore finale dell'imposta non è certo. La Società riconosce attività per imposte anticipate fino al valore per cui ne ritiene probabile il recupero negli esercizi futuri ed in un arco temporale compatibile con l'orizzonte temporale implicito nelle stime del *management*.

2. PRINCIPI CONTABILI SIGNIFICATIVI

I principi contabili di seguito indicati sono stati utilizzati coerentemente per l'anno 2015 ed il periodo comparativo.

2.1 IMMOBILI, IMPIANTI E MACCHINARI

Immobili, impianti e macchinari sono iscritti al costo di acquisto o di produzione, non rivalutato al netto dell'ammontare cumulato degli ammortamenti e delle perdite di valore (*impairment*). Il costo include il prezzo pagato per l'acquisto e tutti i costi direttamente attribuibili per portare il bene nel luogo e nelle condizioni utili al suo utilizzo.

AMMORTAMENTO

L'ammortamento è calcolato in base ad un criterio a quote costanti sulla vita utile stimata degli immobili, impianti e macchinari come riportato in tabella:

Categoria	Periodo
Tereni	Non ammortizzati
Fabbricati	Da 25 a 33 anni
Impianti e macchinari	Da 8 a 12 anni
Mobili e arredi	Da 5 a 10 anni
Macchinari elettronici d'ufficio	Da 3 a 5 anni
Miglionie su beni di terzi	Minore tra il contratto di affitto e la vita utile della miglionia
Altre immobilizzazioni materiali	In dipendenza delle condizioni di mercato e generalmente entro la vita utile attesa del bene di riferimento

I beni acquisiti in *leasing* sono ammortizzati nel minore tra il periodo del *leasing* e la loro vita utile a meno che non sia ragionevolmente certo che la Società otterrà la proprietà del bene alla fine del periodo contrattuale. Il periodo di ammortamento è rivisto in ciascun esercizio e corretto se necessario in base alle mutate condizioni economiche del bene.

UTILE/PERDITA DERIVANTE DALLA CESSIONE DI IMMOBILI, IMPIANTI E MACCHINARI

L'utile o la perdita derivante dalla cessione di immobile, impianti e macchinari rappresenta la differenza tra il ricavo ed il valore netto del bene alla data della cessione. Le cessioni sono contabilizzate quando l'operazione è definitiva o non più soggetta a condizioni che posticipano gli effetti del trasferimento della proprietà.

2.2 ATTIVITÀ IMMATERIALI

MARCHI

I marchi separatamente acquisiti sono iscritti al costo storico di acquisto. I marchi acquisiti a seguito di una "*business combination*" sono iscritti al valore equo determinato alla data dell'operazione di aggregazione aziendale.

I marchi sono trattati come un'attività a vita utile indefinita e dopo la rilevazione iniziale sono valutati al costo al netto delle eventuali perdite di valore accumulate. I marchi non sono ammortizzati ma vengono

sottoposti annualmente, o più frequentemente se specifici eventi o modificate circostanze indicano la possibilità di aver subito una perdita di valore, a verifiche per identificare eventuali riduzioni di valore. Per ulteriori dettagli si rimanda al paragrafo 2.3 “Perdita di valore delle attività”.

ALTRE ATTIVITÀ IMMATERIALI A VITA UTILE DEFINITA

I *Software* (incluse le licenze e i costi separatamente identificabili come costi di sviluppo esterno) sono iscritti come attività immateriali al prezzo di acquisto inclusi i costi direttamente attribuibili per predisporre il bene immateriale ad essere pronto per l'utilizzo. I *software* e le altre attività immateriali che hanno una vita utile definita sono valutate al costo al netto dell'ammortamento e delle perdite di valore accumulate.

AMMORTAMENTO DELLE ATTIVITÀ IMMATERIALI A VITA UTILE DEFINITA

L'ammortamento delle attività immateriali a vita utile definita è determinato a quote costanti sulla vita stimata residua come definito in tabella:

Categoria	Periodo
Licenze	In base alle condizioni di mercato all'interno del periodo contrattuale di licenza o ai limiti legali per l'utilizzo della licenza stessa
Software	Da 3 a 5 anni
Altre immobilizzazioni immateriali	In base alle condizioni di mercato e generalmente all'interno del periodo in cui si esercita il controllo dell'attività

2.3 ATTIVITÀ NON CORRENTI DETENUTE PER LA VENDITA E DISCONTINUED OPERATIONS

Le attività non correnti destinate alla vendita e i gruppi in dismissione sono classificate come attività destinate alla vendita quando il loro valore è recuperabile principalmente attraverso una transazione di vendita ed essa è ritenuta probabile. In tal caso vengono valutate al minor tra valore contabile e valore equo (*fair value*) al netto dei costi di vendita se il loro valore è recuperabile principalmente attraverso la vendita più che attraverso il loro uso continuato.

Le attività operative cessate (*discontinued operations*) sono attività che:

- rappresentano una separata linea di business principale o le attività di un'area geografica;
- fanno parte di un singolo e coordinato piano per la cessione di una separata linea di business principale o le attività di un'area geografica;
- sono costituite da società controllate acquisite con l'intento esclusivo di essere rivendute.

Nel conto economico, le attività non correnti destinate alla vendita e i gruppi in dismissione che rispettano i requisiti dell'IFRS 5 per essere definiti come “*discontinued operations*”, vengono presentati in un'unica voce che include sia gli utili e le perdite, che le minusvalenze ovvero le plusvalenze da cessione ed il relativo effetto fiscale. Il periodo comparativo viene conseguentemente ripresentato come richiesto dall'IFRS 5.

Per quanto riguarda la situazione patrimoniale e finanziaria, le attività non correnti destinate alla vendita ed i gruppi in dismissione che rispettano i requisiti previsti dall'IFRS 5 vengono riclassificati tra le attività e le passività correnti nell'esercizio in cui tali requisiti si manifestano. L'esercizio comparativo non viene ripresentato o riclassificato.

2.4 PARTECIPAZIONI

Nel Bilancio d'Esercizio della Società, la partecipazione in società controllate, collegate e associate è contabilizzata come di seguito descritto:

- al costo; o
- in accordo con il principio contabile internazionale IAS 39.

La Società contabilizza i dividendi dalle società controllate, collegate o associate nel suo conto economico quando sorge il diritto a ricevere tali dividendi.

2.5 PERDITA DI VALORE DELLE ATTIVITÀ

La Società verifica, almeno una volta all'anno, la recuperabilità del valore contabile delle attività immateriali a vita utile definita e degli Immobili, impianti e macchinari e delle partecipazioni, al fine di determinare se vi sia qualche indicazione che tali attività possano aver subito una perdita di valore. Se esiste una tale evidenza, il valore di carico delle attività è ridotto al relativo valore recuperabile.

Un'attività immateriale con vita utile indefinita è sottoposta a verifica per riduzione di valore ogni anno o più frequentemente, ogniqualvolta vi sia un'indicazione che l'attività possa aver subito una perdita di valore.

Quando non è possibile stimare il valore recuperabile di un singolo bene, la società stima il valore recuperabile dell'unità generatrice di flussi di cassa cui il bene appartiene. Il valore recuperabile di un'attività è il maggiore tra il *fair value* al netto dei costi di vendita ed il suo valore d'uso. Per determinare il valore d'uso di un'attività la società calcola il valore attuale dei flussi finanziari futuri stimati, al lordo delle imposte, applicando un tasso di sconto, ante imposte, che riflette le valutazioni correnti di mercato del valore temporale del denaro e dei rischi specifici dell'attività. Una perdita di valore è iscritta se il valore recuperabile è inferiore al valore contabile.

Ad eccezione delle perdite di valore contabilizzate sull'avviamento, quando vengono meno le circostanze che hanno determinato la perdita, il valore contabile dell'attività è incrementato fino al valore recuperabile e non può eccedere il valore che sarebbe stato determinato se non fosse stata rilevata alcuna perdita per riduzione di valore. Il ripristino di una perdita di valore è iscritto immediatamente a conto economico.

2.6 STRUMENTI FINANZIARI

Gli strumenti finanziari sono iscritti al *fair value* quando la società diviene parte di un'obbligazione contrattuale in relazione allo strumento finanziario. Uno strumento finanziario non è più iscritto quando il diritto contrattuale ai flussi finanziari è scaduto o quando di fatto non ci sono più rischi relativi allo stesso in capo alla società. Una passività finanziaria non è più iscritta quando l'obbligazione specificata nel contratto è cancellata, scaduta o annullata.

Gli strumenti finanziari detenuti dalla società consistono principalmente nelle voci di bilancio relative a cassa e disponibilità bancarie, crediti e debiti commerciali, finanziamenti e strumenti finanziari derivati.

DISPONIBILITÀ E MEZZI EQUIVALENTI

Le disponibilità e mezzi equivalenti includono i depositi bancari, le quote di fondi di liquidità ad elevata negoziabilità che possono essere convertiti in cassa prontamente e che sono soggetti ad un rischio di variazione di valore non significativo. I conti correnti passivi sono iscritti tra le passività finanziarie nel prospetto della situazione patrimoniale e finanziaria.

CREDITI COMMERCIALI, ED ALTRI CREDITI CORRENTI E NON CORRENTI

I crediti commerciali e gli altri crediti che derivano dalla fornitura di disponibilità finanziarie, di beni o di servizi sono classificati nelle attività correnti eccetto quando la maturazione eccede i dodici mesi dalla data del bilancio.

I crediti sono valutati al costo ammortizzato calcolato utilizzando il metodo dell'interesse effettivo a meno del fondo svalutazione. Un accantonamento a fondo svalutazione crediti viene effettuato per i crediti commerciali quando c'è un'evidenza oggettiva della non recuperabilità del valore a cui il credito è iscritto. L'ammontare dell'accantonamento viene imputato a conto economico.

DEBITI COMMERCIALI ED ALTRI DEBITI CORRENTI E NON CORRENTI

I debiti commerciali e gli altri debiti che sorgono all'acquisto da un fornitore terzo di denaro, beni o servizi sono classificati tra le passività correnti eccetto quando la maturazione eccede i dodici mesi dalla data del bilancio.

I debiti sono iscritti, in sede di prima rilevazione in bilancio, al *fair value* normalmente rappresentato dal costo dell'operazione che li origina, inclusivo dei costi accessori alla transazione. Successivamente, sono iscritti al costo ammortizzato utilizzando il metodo dell'interesse effettivo.

FINANZIAMENTI

I finanziamenti sono iscritti, in sede di prima rilevazione in bilancio, al *fair value* normalmente rappresentato dal costo dell'operazione che li origina, inclusivo dei costi accessori alla transazione. Successivamente, le passività finanziarie sono iscritte al costo ammortizzato utilizzando il metodo dell'interesse effettivo e la differenza tra l'accensione di nuovi finanziamenti (netti dei costi di transazione) e il valore di estinzione è contabilizzata nel conto economico per tutta la durata del finanziamento, con il metodo dell'interesse effettivo. I finanziamenti sono classificati come non correnti ove la Società abbia un diritto incondizionato a differire i pagamenti di almeno dodici mesi dalla data del bilancio.

STRUMENTI DERIVATI

Gli strumenti finanziari derivati sono utilizzati dalla Società con l'intento di copertura, al fine di ridurre rischi di cambio e di tasso d'interesse.

Per ridurre il rischio del tasso d'interesse la Società copre una porzione del debito finanziario a tasso fisso attraverso uno strumento derivato di copertura IRS (*Interest rate swap*). Coerentemente con quanto stabilito dallo IAS 39, gli strumenti finanziari derivati possono essere contabilizzati secondo le modalità dell'*hedge accounting* solo quando, all'inizio della copertura, esiste la designazione formale e la documentazione della relazione di copertura stessa, si presume che la copertura sia altamente efficace, l'efficacia può essere attendibilmente misurata e la copertura stessa è altamente efficace durante i diversi periodi contabili per i quali è designata. La Società documenta la relazione di copertura tra strumento derivato e strumento finanziario di riferimento.

Gli strumenti finanziari derivati sono inizialmente contabilizzati al *fair value* alla data di acquisizione e sono successivamente rimisurati al loro *fair value*. La metodologia nella registrazione della successiva perdita o guadagno dipende dalla definizione dello strumento stesso, a seconda che sia definibile come di copertura e in questo caso dalla natura dell'oggetto coperto.

FAIR VALUE HEDGE

Se uno strumento finanziario derivato è designato come copertura dell'esposizione alle variazioni del *fair value* (*fair value hedge*) di un'attività o di una passività di bilancio attribuibili ad un particolare rischio che può determinare effetti sul conto economico, l'utile o la perdita derivante dalle successive valutazioni del *fair value* dello strumento di copertura sono rilevati a conto economico. L'utile o la perdita sulla posta coperta, attribuibile al rischio coperto, modificano il valore di carico di tale posta e vengono rilevati a conto economico.

CASH FLOW HEDGE

Se uno strumento finanziario derivato è designato come copertura dell'esposizione alla variabilità dei flussi di cassa futuri di un'attività o di una passività iscritta in bilancio o di un'operazione prevista altamente probabile e che potrebbe avere effetti sul conto economico, la porzione efficace degli utili o delle perdite sullo strumento finanziario derivato è rilevata nel patrimonio netto (come componente del conto economico complessivo). L'utile o la perdita cumulati sono stornati dal patrimonio netto e contabilizzati a conto economico nello stesso periodo in cui viene rilevata l'operazione oggetto di copertura. L'utile o la perdita associati ad una copertura (o a parte di copertura) divenuta inefficace, sono iscritti a conto economico immediatamente. Se uno strumento di copertura o una relazione di copertura vengono chiusi, ma l'operazione oggetto di copertura non si è ancora realizzata, gli utili e le perdite cumulati, fino quel momento iscritti nel patrimonio netto, sono rilevati a conto economico in correlazione con la rilevazione degli effetti economici dell'operazione coperta. Se l'operazione oggetto di copertura non è più ritenuta probabile, gli utili o le perdite non ancora realizzati e sospesi a patrimonio netto sono rilevati immediatamente a conto economico.

Se l'*hedge accounting* non può essere applicato, gli utili o le perdite derivanti dalla valutazione al *fair value* dello strumento finanziario derivato sono iscritti immediatamente a conto economico.

2.7 BENEFICI AI DIPENDENTI

I benefici correnti ai dipendenti che afferiscono ai salari e stipendi, ai contributi sociali e previdenziali, alle ferie maturate e non godute entro dodici mesi dalla data del bilancio ed altri “*fringe-benefits*” derivanti dal rapporto di lavoro sono riconosciuti nell'esercizio in cui il servizio è reso.

I benefici che saranno corrisposti ai dipendenti al termine del contratto di lavoro attraverso piani pensionistici a benefici definiti o a contribuzione definita sono contabilizzati lungo tutto l'arco temporale in cui il dipendente presta il proprio servizio (*vesting period*).

PIANI A BENEFICI DEFINITI

I piani a benefici definiti sono basati sulla vita lavorativa dei dipendenti e sulla remunerazione percepita dai dipendenti nel corso di un predeterminato periodo di servizio.

L'obbligazione della Società di finanziare i fondi per piani a benefici definiti e il costo annuo rilevato a conto economico sono determinati sulla base di valutazioni attuariali utilizzando il metodo della proiezione unitaria del credito (*projected unit credit method*). Il valore netto cumulato degli utili e delle perdite attuariali rimane sospesa a patrimonio netto (nella voce conto economico complessivo).

Con riferimento ai piani a benefici definiti, i costi relativi all'incremento del valore attuale dell'obbligazione, derivanti dall'avvicinarsi del momento del pagamento dei benefici, sono inclusi tra i costi per benefici ai dipendenti.

La passività relativa ai benefici da riconoscere al termine del rapporto di lavoro iscritta nella situazione patrimoniale-finanziaria a fronte di piani a benefici definiti, rappresenta il valore attuale dell'obbligazione a benefici definiti, rettificato da costi relativi a prestazioni di lavoro pregresse da rilevare negli esercizi futuri.

PIANI A CONTRIBUZIONE DEFINITA

I pagamenti relativi ai piani a contribuzione definita sono rilevati a conto economico come costo quando sostenuti.

I dipendenti beneficiano di piani a benefici definiti. Sino al 31 dicembre 2006 il fondo trattamento di fine rapporto (TFR) era considerato un piano a benefici definiti. La disciplina di tale fondo è stata modificata dalla Legge 27 dicembre 2006, n. 296 (“Legge Finanziaria 2007”) e successivi Decreti e Regolamenti emanati nei primi mesi del 2007. Alla luce di tali modifiche, e in particolare con riferimento alle società con almeno 50 dipendenti, tale istituto è ora da considerarsi un piano a benefici definiti esclusivamente per le quote maturate anteriormente al 1° gennaio 2007 (e non ancora liquidate alla data di bilancio), mentre per le quote maturate successivamente a tale data esso è assimilabile ad un piano a contribuzione definita.

2.8 PAGAMENTI BASATI SU AZIONI

Il *fair value* alla data di assegnazione degli incentivi riconosciuti nei pagamenti basati su azioni regolati con strumenti rappresentativi di capitale concessi ai dipendenti viene rilevato solitamente tra i costi, con un corrispondente aumento del patrimonio netto, lungo il periodo durante il quale i dipendenti ottengono il diritto agli incentivi. L'importo rilevato come costo viene rettificato per riflettere il numero effettivo di incentivi per i quali sono maturate le condizioni di permanenza in servizio e di conseguimento di risultati non di mercato, affinché l'importo finale rilevato come costo si basi sul numero di incentivi che soddisfano le suddette condizioni alla data di maturazione. Nel caso di incentivi riconosciuti nei pagamenti basati su azioni le cui condizioni non sono da considerarsi di maturazione, il *fair value* alla data di assegnazione del pagamento basato su azioni viene valutato al fine di riflettere tali condizioni. Con riferimento alle condizioni di non maturazione, le eventuali differenze tra le ipotesi previste alla data di assegnazione e quelle effettive non produrranno alcun impatto in bilancio.

Il *fair value* dell'importo da versare ai dipendenti relativamente ai diritti di rivalutazione delle azioni, regolati per cassa, viene rilevato come costo con un aumento corrispondente delle passività lungo il periodo durante il quale i dipendenti maturano il diritto incondizionato a ricevere il pagamento. La passività viene valutata a ciascuna data di chiusura dell'esercizio e alla data di estinzione sulla base del *fair value* dei diritti di rivalutazione delle azioni. Le eventuali variazioni del *fair value* della passività sono rilevate nell'utile/(perdita) dell'esercizio.

2.9 FONDI RISCHI ED ONERI

La Società rileva fondi rischi ed oneri quando ha un'obbligazione, legale o implicita, a fronte di un evento passato, quando è probabile che si renderà necessario l'impiego di risorse per adempiere l'obbligazione e quando può essere effettuata una stima attendibile dell'ammontare dell'obbligazione stessa.

Le variazioni di stima sono riflesse nel conto economico del periodo in cui la variazione è avvenuta.

2.10 RICONOSCIMENTO DEI RICAVI

I ricavi sono rilevati nella misura in cui è probabile che alla Società affluiranno i benefici economici e il loro ammontare può essere determinato in modo attendibile. I ricavi sono rappresentati al netto di eventuali poste rettificative (resi, sconti ed abbuoni) e non includono l'imposta sul valore aggiunto ed ogni altra tassa relativa alla vendita. I ricavi per *royalties* sono riconosciuti per competenza sulla base dei termini e degli ammontari previsti nel contratto di licenza, generalmente in base ai volumi di vendita.

2.11 ONERI FINANZIARI

Gli oneri finanziari per interessi sono rilevati per competenza sulla base degli interessi maturati sul valore netto delle attività e passività finanziarie, utilizzando il metodo del tasso di interesse effettivo.

2.12 IMPOSTE

Le imposte iscritte a conto economico rappresentano l'ammontare per imposte correnti sul reddito e per imposte differite.

L'onere per imposte sul reddito, di competenza dell'esercizio, è determinato in base alla normativa vigente. Le imposte sul reddito sono rilevate nel conto economico, ad eccezione di quelle relative a voci direttamente addebitate o accreditate a patrimonio netto, nei cui casi l'effetto fiscale è riconosciuto direttamente a patrimonio netto.

Le imposte differite passive e le imposte anticipate sono determinate sulla base di tutte le differenze temporanee che emergono tra i valori dell'attivo e del passivo del Bilancio ed i corrispondenti valori rilevanti ai fini fiscali. Le attività e le passività fiscali, correnti e differite, sono compensate quando vi è un diritto legale di compensazione.

Le attività e le passività fiscali differite sono determinate con le aliquote fiscali che si prevede saranno applicabili negli esercizi nei quali le differenze temporanee saranno realizzate o estinte. Le attività e passività per imposte differite non sono attualizzate.

Le imposte anticipate sulle perdite fiscali nonché sulle differenze temporanee sono riconosciute nella misura in cui è probabile che sia disponibile un reddito imponibile futuro a fronte del quale possono essere recuperate.

2.13 VALUTA ESTERA

Gli importi inclusi nel bilancio di ciascuna società appartenente al Gruppo sono indicati utilizzando la valuta corrente del Paese in cui la Società svolge la propria attività.

OPERAZIONI IN VALUTA ESTERA

Le operazioni in valuta estera sono registrate al tasso di cambio in vigore alla data dell'operazione. Le attività e le passività monetarie denominate in valuta estera alla data di riferimento del Bilancio sono convertite al tasso di cambio in essere a quella data. Sono rilevate a conto economico le differenze cambio generate dall'estinzione di poste monetarie o dalla loro conversione a tassi differenti da quelli ai quali erano state convertite al momento della rilevazione iniziale nell'esercizio o in bilanci precedenti.

2.14 FAIR VALUE

L'IFRS 13 rappresenta un'unica fonte di riferimento per la valutazione al *fair value* e per la relativa informativa quando tale valutazione è richiesta o consentita da altri principi contabili. Nello specifico, il principio riunisce la definizione di *fair value* stabilendo che è il prezzo che si percepirebbe per la vendita di un'attività ovvero che si pagherebbe per il trasferimento di una passività in una regolare operazione tra operatori di mercato alla data di valutazione. Inoltre, il nuovo principio sostituisce e amplia l'informativa di bilancio richiesta relativamente alle valutazioni al *fair value* dagli altri principi contabili, compreso l'IFRS 7.

L'IFRS 13 stabilisce una gerarchia che classifica in livelli gli input delle tecniche di valutazione adottate per misurare il *fair value*. I livelli previsti, esposti in ordine gerarchico, sono i seguenti:

- input di livello 1: sono prezzi quotati (non rettificati) in mercati attivi per attività e passività identiche a cui l'entità può accedere alla data di valutazione;
- input di livello 2: sono variabili diverse dai prezzi quotati inclusi nel livello 1 osservabili direttamente o indirettamente per le attività o per le passività;
- input di livello 3: sono variabili non osservabili per le attività o per le passività.

2.15 PRINCIPI CONTABILI ED INTERPRETAZIONI DI RECENTE PUBBLICAZIONE

PRINCIPI CONTABILI, EMENDAMENTI E INTERPRETAZIONI EFFICACI DAL 1° GENNAIO 2015

IFRIC 21 - TRIBUTI

In data 20 maggio 2013, lo IASB ha emesso l'IFRIC 21, un'interpretazione dello IAS 37 - Accantonamenti, passività e attività potenziali. L'interpretazione fornisce chiarimenti sulla rilevazione delle passività per il pagamento di tributi diversi dalle imposte sul reddito. L'IFRIC 21 deve essere applicato per gli esercizi che hanno inizio dal 17 giugno 2014 (a seguito dell'omologazione dell'UE).

MIGLIORAMENTI AGLI IFRS (CICLO 2011-2013)

Questo documento introduce modifiche all'IFRS 1 - Prima adozione degli International Financial Reporting Standards (specificazioni sull'applicazione anticipata dei documenti emessi dallo IASB in sede di "first time adoption"), IFRS 3 - Aggregazioni aziendali (chiarimenti sul fatto che tale principio non si applica alle *Joint operation*), IFRS 13 - Valutazione del *fair value* (introduzione dell'estensione dell'eccezione prevista dall'IFRS 13 per la misurazione al *fair value* su base netta di un portafoglio di attività e passività), IAS 16 - Immobili, impianti e macchinari e IAS 40 - Investimenti immobiliari (chiarimenti sull'interrelazione fra IAS 40 e IFRS 3 relativamente all'acquisizione di un investimento immobiliare).

Tali principi non hanno avuto impatti significativi sul Bilancio d'Esercizio.

PRINCIPI CONTABILI ED EMENDAMENTI NON ANCORA APPLICABILI E NON ADOTTATI IN VIA ANTICIPATA DALLA SOCIETÀ

MIGLIORAMENTI AGLI IFRS (CICLO 2010-2012)

Questo documento introduce modifiche all'IFRS 2 - Pagamenti basati su azioni (nuove definizioni di condizione di maturazione e di condizione di mercato ed aggiunte le ulteriori definizioni di condizione di conseguimento di risultati e condizione di permanenza in servizio), IFRS 3 - Aggregazioni aziendali (chiarimenti su alcuni aspetti legati alla classificazione e valutazione di un corrispettivo potenziale, c.d. *contingent consideration*, con conseguenti modifiche allo IAS 39 e lo IAS 37), IFRS 8 - Settori operativi (introdotti nuovi obblighi informativi sull'aggregazione dei settori e chiarimenti sulla riconciliazione del totale delle attività di settore), IFRS 13 - Valutazione del *fair value* (chiarimenti su crediti e debiti a breve termine sprovvisti di un tasso di interesse prestabilito), IAS 16 - Immobili, impianti e macchinari e IAS 38 - Attività immateriali (chiarimento che, in caso di applicazione del modello della rideterminazione del valore, le rettifiche sull'ammortamento cumulato non sono sempre proporzionali alla rettifica del valore contabile lordo) e IAS 24 - Informativa di bilancio sulle operazioni con parti correlate (chiarimenti su entità dirigenti, c.d. *management entities*, e relativa informativa richiesta). Queste modifiche sono applicabili a partire dagli esercizi che iniziano dopo l'1 febbraio 2015 (a seguito dell'omologazione dell'UE).

PIANO A BENEFICI DEFINITI: CONTRIBUTIONI DEI DIPENDENTI (MODIFICHE ALLO IAS 19)

La presente modifica allo IAS 19 ha la finalità di permettere una semplificazione nella contabilizzazione dei piani a benefici definiti, nel caso in cui le contribuzioni dei dipendenti o di terzi soggetti rispettino determinati requisiti.

Tale modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dopo l'1 febbraio 2015 (a seguito dell'omologazione dell'UE).

CONTABILIZZAZIONE DELLE ACQUISIZIONI DI INTERESSENZE IN ATTIVITÀ A CONTROLLO CONGIUNTO (MODIFICHE ALL'IFRS 11)

Questa modifica all'IFRS 11 chiarisce il metodo di contabilizzazione per l'acquisizione di interessenze in attività a controllo congiunto che costituisce un business.

La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

AGRICOLTURA: PIANTE FRUTTIFERE (MODIFICHE ALLO IAS 16 E ALLO IAS 41)

Questa modifica introduce la possibilità di contabilizzare le piante fruttifere secondo lo IAS 16 piuttosto che secondo lo IAS 41. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

CHIARIMENTO SUI METODI DI AMMORTAMENTO ACCETTABILI (MODIFICHE ALLO IAS 16 E ALLO IAS 38)

Questo documento chiarisce che i metodi di ammortamento basati sulla generazione dei ricavi non sono appropriati perché questi ultimi riflettono altri fattori oltre l'uso delle immobilizzazioni.

Lo IASB ha chiarito che tali metodi di ammortamento sono inappropriati anche per le immobilizzazioni immateriali, salvo prova contraria ammessa in alcuni casi. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

MIGLIORAMENTI AGLI INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS (CICLO 2012-2014)

A settembre del 2014 lo IASB ha introdotto modifiche principalmente con riferimento all'IFRS 5 – Non-current assets held for sale and discontinued operations, a proposito del cambio del metodo di dismissione, all'IFRS 7 – Financial Instruments: Disclosures, a proposito di contratto di servizi, allo IAS 19 – Employee Benefits, a proposito della determinazione del tasso di attualizzazione. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

INIZIATIVA DI INFORMATIVA (MODIFICHE ALLO IAS 1)

La modifica chiarisce che il concetto di materialità deve essere riferita al bilancio nel suo complesso e che l'inclusione di informazioni non materiali può ridurre l'utilità delle informazioni di bilancio. Nel fare tale valutazione deve essere utilizzato il giudizio professionale. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

METODO DEL PATRIMONIO NETTO NEL BILANCIO SEPARATO (MODIFICHE ALLO IAS 27 (2011))

Questo documento introduce la facoltà di utilizzare il metodo del patrimonio netto anche nel Bilancio Separato. La modifica è applicabile a partire dagli esercizi che iniziano dall'1 gennaio 2016. L'applicazione anticipata è consentita.

Alla data del presente Bilancio, inoltre, gli organi competenti dell'Unione Europea non hanno ancora concluso il processo di omologazione necessario per l'adozione dei seguenti principi contabili ed emendamenti:

Titolo documento	Data emissione da parte dello IASB	Data di entrata in vigore del documento IASB
Standards		
IFRS 9 Financial Instruments	luglio 2014	1° gennaio 2018
IFRS 14 Regulatory Deferral Accounts	gennaio 2014	1° gennaio 2016
IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers (including amendments to effective date issued in September 2015)	maggio 2014	1° gennaio 2018
IFRS 16 Leases	gennaio 2016	1° gennaio 2019
Amendments		
Amendments to IFRS 10 and IAS 28 (2011): Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (including amendment to effective date issued in December 2015)	settembre 2014	Non definita
Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28: Investment Entities: Applying the Consolidation Exception	dicembre 2014	1° gennaio 2016
Amendments to IAS 12: Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses	gennaio 2016	1° gennaio 2017
Amendments to IAS 7: Disclosure Initiative	gennaio 2016	1° gennaio 2017

Il Gruppo adotterà tali nuovi principi ed emendamenti, sulla base della data di applicazione prevista, e ne valuterà i potenziali impatti sul Bilancio Consolidato, quando questi saranno omologati dall'Unione Europea.

3. COMMENTI AL CONTO ECONOMICO

3.1 RICAVI DI VENDITA

I ricavi della Società includono principalmente proventi da diritti per lo sfruttamento del marchio Moncler, contributi per *management fees* e per la prestazione di servizi di marketing svolti a favore delle società del Gruppo.

L'incremento rispetto all'esercizio precedente, pari ad Euro 30.456 migliaia, è dovuto all'incremento dei volumi del business.

3.2 SPESE GENERALI ED AMMINISTRATIVE

Le spese generali ed amministrative includono principalmente i costi di stile e di sviluppo del prodotto per Euro 2.239 migliaia (Euro 1.240 migliaia nel 2014), i costi del personale delle altre funzioni per Euro 3.156 migliaia (Euro 2.670 migliaia nel 2014), le consulenze legali, finanziarie e amministrative per Euro 1.367 migliaia (Euro 1.468 migliaia nel 2014), i compensi amministratori per Euro 3.656 migliaia (Euro 3.202 migliaia nel 2014), i costi per la revisione contabile e servizi di attestazione, i compensi ai sindaci, i costi per l'Organismo di Vigilanza e i costi di Internal Audit per Euro 474 migliaia (Euro 419 migliaia nel 2014).

3.3 SPESE DI PUBBLICITÀ

Le spese di pubblicità ammontano ad Euro 27.440 migliaia (Euro 23.497 migliaia nel 2014) e sono principalmente costituite dal costo sostenuto per le campagne tramite mezzi di comunicazione di massa (*media-plan*) e dal costo degli eventi.

3.4 RICAVI / (COSTI) NON RICORRENTI

La voce Ricavi e Costi non ricorrenti nel 2015, pari ad Euro 2.490 migliaia, si riferisce ai costi relativi ai Piani di Stock Option approvati dall'Assemblea degli Azionisti Moncler in data 28 febbraio 2014 e in data 29 aprile 2015 (Euro 2.023 migliaia nel 2014).

La descrizione dei piani di incentivazione ed i relativi costi sono esplicitati nel paragrafo 8.2.

3.5 COSTO DEL PERSONALE DIPENDENTE E AMMORTAMENTI

Al 31 dicembre 2015 la Società conta 38 dipendenti (36 al 31 dicembre 2014).

Il costo del personale complessivo, incluso nella voce spese generali ed amministrative, ammonta ad Euro 4.026 migliaia (Euro 3.010 migliaia nel 2014), inclusa la contribuzione per un valore di Euro 819 migliaia (Euro 660 migliaia nel 2014) e costi per accantonamenti a trattamento di fine rapporto per Euro 272 migliaia (Euro 143 migliaia nel 2014).

Gli ammortamenti ammontano nell'esercizio 2015 ad Euro 970 migliaia (Euro 530 migliaia nel 2014).

3.6 PROVENTI ED ONERI FINANZIARI

La voce è così composta:

(Euro/000)	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Interessi attivi e altri proventi finanziari	11	12
Dividendi	0	15.000
Utili su cambi	0	0
Totale proventi finanziari	11	15.012
Interessi passivi e commissioni bancarie	(1.655)	(7.025)
Perdite su cambi	(236)	(83)
Svalutazione di partecipazioni	0	(345)
Totale oneri finanziari	(1.891)	(7.454)
Totale oneri e proventi finanziari netti	(1.880)	7.558

La voce interessi passivi e commissioni bancarie decresce rispetto all'esercizio precedente di Euro 5.370 migliaia. Il decremento è principalmente dovuto ai minori costi sostenuti nell'esercizio sul finanziamento in essere, in seguito al rimborso al 31 dicembre 2014 del finanziamento in *pool* e all'accensione di un nuovo finanziamento chirografario di importo inferiore e a condizioni economiche migliorative.

Nel 2015 la Società non ha percepito dividendi (Euro 15.000 dalla controllata Industries S.p.A. nel 2014). Si rinvia alla nota 4.12 per ulteriori commenti.

La svalutazione di partecipazioni nel 2014 includeva la rettifica effettuata per perdite di valore relativa alle società controllate Moncler Lunettes S.r.l. e ISC S.p.A.

3.7 IMPOSTE SUL REDDITO

L'impatto fiscale nel conto economico di esercizio è così dettagliato:

(Euro/000)	Esercizio 2015	Esercizio 2014
Imposte correnti	(31.215)	(23.679)
Imposte differite	6.935	99
Impatto fiscale a conto economico	(24.280)	(23.580)

L'incremento delle imposte differite è imputabile principalmente alla riduzione della *tax rate* atteso all'epoca del riversamento a seguito della modifica introdotta dalla Legge di Stabilità del 28 dicembre 2015.

La riconciliazione tra carico fiscale effettivo a conto economico ed il carico fiscale teorico, calcolato sulla base delle aliquote teoriche è riportata nella seguente tabella:

Riconciliazione carico fiscale teorico - effettivo (Euro/000)	Imponibile fiscale 2015	Imposta 2015	% Imposta 2015	Imponibile fiscale 2014	Imposta 2014	% Imposta 2014
Risultato prima delle imposte	10082			67756		
Imposte utilizzando l'aliquota fiscale teorica		(27.825)	27,5%		(24.133)	27,5%
Differenze temporanee		(68)	(0,1)%		38	(0,0)%
Differenze permanenti		(7)	(0,0)%		3.912	(4,5)%
Altre differenze		3.620	3,6%		(3.397)	3,9%
Imposte all'aliquota fiscale effettiva		(24.280)	24,0%		(23.580)	26,9%

La voce altre differenze accoglie principalmente l'IRAP corrente e differita.

4. COMMENTI ALLA SITUAZIONE PATRIMONIALE E FINANZIARIA

4.1 MARCHI ED ALTRE IMMOBILIZZAZIONI IMMATERIALI

Immobilizzazioni immateriali (Euro/000)	31/12/15			31/12/14
	Valore lordo	Fondo ammortamento e impairment	Valore netto	Valore netto
Marchi	223.900	0	223.900	223.900
Software	496	(403)	93	117
Altre immobilizzazioni immateriali	4.091	(1.539)	2.552	1.027
Immobilizzazioni immateriali in corso	0	0	0	37
Totale	228.487	(1.942)	226.545	225.081

I movimenti delle immobilizzazioni immateriali per gli esercizi 2015 e 2014 sono riepilogati nelle tabelle seguenti:

Al 31 dicembre 2015

Valore lordo immobilizzazioni immateriali (Euro/000)	Marchi	Software	Altre immobilizzazioni immateriali	Immobilizzazioni in corso e acconti	Totale
01/01/15	223.900	444	1.775	37	226.156
Incrementi	0	52	2.279	0	2.331
Decrementi	0	0	0	0	0
Impairment	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	37	(37)	0
31/12/15	223.900	496	4.091	0	228.487

Fondo ammortamento immobilizzazioni immateriali (Euro/000)	Marchi	Software	Altre immobilizzazioni immateriali	Immobilizzazioni in corso e acconti	Totale
01/01/15	0	(327)	(748)	0	(1.075)
Ammortamenti	0	(76)	(791)	0	(867)
Decrementi	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	0	0
31/12/15	0	(403)	(1.539)	0	(1.942)

Al 31 dicembre 2014

Valore lordo immobilizzazioni immateriali (Euro/000)	Marchi	Software	Altre immobilizzazioni immateriali	Immobilizzazioni in corso e acconti	Totale
01/01/14	223.900	444	885	219	225.448
Incrementi	0	0	671	37	708
Decrementi	0	0	0	0	0
Impairment	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	219	(219)	0
31/12/14	223.900	444	1.775	37	226.156

Fondo ammortamento immobilizzazioni immateriali (Euro/000)	Marchi	Software	Altre immobilizzazioni immateriali	Immobilizzazioni in corso e acconti	Totale
01/01/14	0	(255)	(397)	0	(652)
Ammortamenti	0	(72)	(351)	0	(423)
Decrementi	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	0	0
31/12/14	0	(327)	(748)	0	(1075)

L'incremento della voce altre immobilizzazioni immateriali si riferisce principalmente alle spese di registrazione del marchio.

4.2 PERDITE DI VALORE SU IMMOBILIZZAZIONI IMMATERIALI A VITA UTILE INDEFINITA

Il marchio Moncler, a vita utile indefinita, non è stato ammortizzato ma è stato sottoposto alla verifica da parte del *management* in merito all'esistenza di perdite durevoli di valore.

Il test di *impairment* sul marchio è stato effettuato mediante la comparazione del valore di iscrizione del marchio con una stima del valore derivante dalla metodologia dei flussi di cassa attualizzati (*Discounted Cash Flow*) derivanti dall'applicazione del *Royalty Relief Method*, sulla base del quale i flussi sono legati al riconoscimento di una percentuale di *royalty* applicata all'ammontare dei ricavi che il marchio è in grado di generare.

Per la valutazione 2015, i flussi di cassa attesi e i ricavi sono basati sul *Business Plan* 2016-2018 approvato dal Consiglio di Amministrazione in data 16 dicembre 2015.

Il tasso "g" di crescita utilizzato è stato pari al 2%.

Il tasso di sconto è stato calcolato usando il costo medio del capitale (*Weighted Average Cost of Capital, WACC*), vale a dire ponderando il tasso atteso di rendimento sul capitale investito al netto dei costi delle fonti di copertura di un campione di società appartenenti allo stesso settore. Il calcolo ha tenuto conto del mutato scenario dell'economia rispetto al precedente esercizio ed alle conseguenti implicazioni in termini di tassi di interesse. Il costo del capitale (WACC) è stato calcolato pari al 8,40%. I risultati della *sensitivity analysis* evidenziano che il valore iscritto del marchio Moncler viene confermato fino a variazioni dei parametri di riferimento pari a $g = 0\%$ e $WACC = 16,34\%$.

4.3 IMMOBILIZZAZIONI MATERIALI

Immobilizzazioni materiali (Euro/000)	31/12/15			31/12/14
	Valore lordo	Fondo ammortamento e impairment	Valore netto	Valore netto
Terreni e fabbricati	3.358	(2.528)	830	925
Impianti e macchinari	175	(175)	0	0
Mobili e arredi	1.142	(1.142)	0	3
Migliorie su beni di terzi	7	(7)	0	0
Altri beni	145	(144)	1	6
Totale	4.827	(3.996)	831	934

I movimenti delle immobilizzazioni materiali per gli esercizi 2015 e 2014 sono riepilogati nelle tabelle seguenti:

Al 31 dicembre 2015

Valore lordo Immobilizzazioni materiali (Euro/000)	Terreni e fabbricati	Impianti e macchinari	Mobili e arredi	Migliorie su beni di terzi	Altri beni	Totale
01/01/15	3.358	175	1.142	7	145	4.827
Attività operative cessate	0	0	0	0	0	0
Incrementi	0	0	0	0	0	0
Decrementi	0	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	0	0	0
31/12/15	3.358	175	1.142	7	145	4.827

Fondo ammortamento e impairment (Euro/000)	Terreni e fabbricati	Impianti e macchinari	Mobili e arredi	Migliorie su beni di terzi	Altri beni	Totale
01/01/15	(2.433)	(175)	(1.139)	(7)	(139)	(3.893)
Attività operative cessate	0	0	0	0	0	0
Ammortamenti	(95)	0	(3)	0	(5)	(103)
Decrementi	0	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	0	0	0
31/12/15	(2.528)	(175)	(1.142)	(7)	(144)	(3.996)

Al 31 dicembre 2014

Valore lordo Immobilizzazioni materiali (Euro/000)	Terreni e fabbricati	Impianti e macchinari	Mobili e arredi	Migliorie su beni di terzi	Altri beni	Totale
01/01/14	3.358	175	1.142	7	145	4.827
Attività operative cessate	0	0	0	0	0	0
Incrementi	0	0	0	0	0	0
Decrementi	0	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	0	0	0
31/12/14	3.358	175	1.142	7	145	4.827

Fondo ammortamento e impairment (Euro/000)	Terreni e fabbricati	Impianti e macchinari	Mobili e arredi	Migliorie su beni di terzi	Altri beni	Totale
01/01/14	(2.337)	(175)	(1.136)	(7)	(132)	(3.787)
Attività operative cessate	0	0	0	0	0	0
Ammortamenti	(96)	0	(3)	0	(7)	(106)
Decrementi	0	0	0	0	0	0
Altri movimenti incluse riclassifiche	0	0	0	0	0	0
31/12/14	(2.433)	(175)	(1.139)	(7)	(139)	(3.893)

4.4 PARTECIPAZIONI IN SOCIETÀ CONTROLLATE

Le partecipazioni in società controllate sono dettagliate nella seguente tabella:

Partecipazioni in società controllate (Euro/000)	Paese	% di possesso		Valore contabile	
		31/12/15	31/12/14	31/12/15	31/12/14
Industries S.p.A.	Italia	100%	100%	222.231	217.953
Moncler Lunettes	Italia	5%	5%	303	303
ISC S.p.A.	Italia	0%	9,037%	0	2.578
Totale netto				222.534	220.834

Le informazioni rilevanti di natura finanziaria relative alle società controllate sono dettagliate nelle seguenti tabelle:

Principali dati di Bilancio (Euro/000)	31/12/15				
	Attività	Passività	Patrimonio netto	Ricavi	Utile/(Perdita)
Industries S.p.A.	479.060	250.442	228.618	584.419	75.848
Moncler Lunettes	1.064	387	677	2.244	84
ISC S.p.A.	0	0	0	0	0
Totale netto	480.124	250.829	229.295	586.663	75.932

Principali dati di Bilancio (Euro/000)	31/12/14				
	Attività	Passività	Patrimonio netto	Ricavi	Utile/(Perdita)
Industries S.p.A.	445.507	297.174	148.333	484.071	62.769
Moncler Lunettes	3.895	3.300	595	3.119	(619)
ISC S.p.A.	29.301	768	28.533	0	(204)
Totale netto	478.701	301.242	177.459	487.190	61.946

Con riferimento ad Industries S.p.A., si evidenzia che il valore di carico della partecipazione include anche l'avviamento riconosciuto in sede di acquisizione della stessa ed attribuito interamente al business Moncler. Alla data di Bilancio la Direzione ha ritenuto che vi siano forti elementi a sostegno della recuperabilità del valore iscritto, peraltro inferiore al patrimonio netto della controllata, basati sull'andamento molto positivo del business Moncler e sulle attese dei piani di sviluppo; tali considerazioni sono supportate anche dall'*impairment test* effettuato sulla *cash generating unit* relativa al business Moncler e descritto nel Bilancio Consolidato del Gruppo Moncler. Conseguentemente non sono state iscritte rettifiche di valore della partecipata dovute ad *impairment*. L'incremento del valore della partecipazione deriva dal trattamento contabile dei Piani di Stock Option adottati dalla Società e descritti nel paragrafo 8.2.

Inoltre, si segnala che anche la capitalizzazione di Borsa della Società calcolata sulla media della quotazione dell'azione Moncler dell'anno 2015 evidenzia un differenziale positivo significativo rispetto al patrimonio netto contabile, confermando quindi indirettamente la tenuta dell'avviamento attribuito al business Moncler.

La partecipazione nella società ISC S.p.A. è stata ceduta al valore di carico nel mese di giugno 2015 alla società controllata Industries S.p.A. che ha incorporato la stessa attraverso un'operazione di fusione nello stesso mese.

Si faccia riferimento al Bilancio Consolidato per un elenco completo delle società del Gruppo direttamente e indirettamente controllate dalla Società.

4.5 CREDITI PER IMPOSTE ANTICIPATE E DEBITI PER IMPOSTE DIFFERITE

I crediti per imposte anticipate ed i debiti per imposte differite sono compensati solo qualora esista una specifica disposizione di legge. Al 31 dicembre 2015 e 2014 l'esposizione è così dettagliata:

Crediti per imposte anticipate e debiti per imposte differite (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Crediti per imposte anticipate	1.968	2.572
Debiti per imposte differite	(63.638)	(71.152)
Totale	(61.670)	(68.580)

I movimenti delle imposte differite attive e passive, sono dettagliati nelle seguenti tabelle:

Imposte differite attive (passive) (Euro/000)	Saldo iniziale 01/01/15	Imposte a conto economico	Imposte a patrimonio netto	Altri movimenti	Saldo finale 31/12/15
Immobilizzazioni immateriali	12	(12)	0	0	0
Strumenti derivati	2	0	(2)	0	0
Benefici a dipendenti	28	0	(24)	0	4
Fondi rischi	4	(3)	0	(1)	0
Altre variazioni temporanee	2.526	(563)	0	1	1.964
Attività fiscali	2.572	(578)	(26)	0	1.968
Immobilizzazioni immateriali	(68.386)	7361	0	1	(61.224)
Immobilizzazioni finanziarie	(2.766)	352	0	0	(2.414)
Passività fiscali	(71.152)	7.513	0	1	(63.638)
Imposte differite nette	(68.580)	6.935	(26)	1	(61.670)

Imposte differite attive (passive) (Euro/000)	Saldo iniziale 01/01/14	Imposte a conto economico	Imposte a patrimonio netto	Altri movimenti	Saldo finale 31/12/14
Immobilizzazioni immateriali	13	(1)	0	0	12
Strumenti derivati	0	0	2	0	2
Benefici a dipendenti	6	0	22	0	28
Fondi rischi	1	2	0	1	4
Altre variazioni temporanee	1.948	578	0	0	2.526
Attività fiscali	1.968	579	24	1	2.572
Immobilizzazioni immateriali	(67.906)	(480)	0	0	(68.386)
Immobilizzazioni finanziarie	(2.766)	0	0	0	(2.766)
Strumenti derivati	(64)	0	64	0	0
Passività fiscali	(70.736)	(480)	64	0	(71.152)
Imposte differite nette	(68.768)	99	88	1	(68.580)

La riduzione del 2015 rispetto al 2014 delle imposte differite passive è imputabile principalmente alla riduzione del *tax rate* atteso all'epoca del riversamento a seguito della modifica introdotta dalla Legge di Stabilità del 28 dicembre 2015.

L'imponibile fiscale su cui sono state calcolate le imposte differite è dettagliato nella seguente tabella:

Imposte differite attive (passive) (Euro/000)	Imponibile 2015	Saldo finale 31/12/15
Benefici a dipendenti	15	4
Altre variazioni temporanee	7.541	1.964
Attività fiscali	7.556	1.968
Immobilizzazioni immateriali	(219.438)	(61.224)
Immobilizzazioni finanziarie	(10.064)	(2.414)
Passività fiscali	(229.502)	(63.638)
Imposte differite nette	(221.946)	(61.670)

Le altre variazioni temporanee si riferiscono principalmente ai costi sostenuti per la quotazione ed ai compensi agli amministratori.

4.6 CREDITI VERSO CLIENTI

Crediti verso clienti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Crediti verso clienti	74	75
Crediti verso società del Gruppo	48.533	324
Fondo svalutazione	(7)	(7)
Crediti commerciali, netti	48.600	392

I crediti commerciali verso clienti si originano dall'attività della Società relativa ad attività di marketing e comunicazione sviluppate per lo sviluppo dei marchi e delle attività del Gruppo e sono principalmente infragruppo.

Non ci sono crediti commerciali di una durata superiore a cinque anni. Non vi è alcuna differenza tra il valore di mercato dei crediti commerciali e il loro valore contabile.

I crediti verso società del Gruppo si riferiscono principalmente al credito verso la controllata Industries S.p.A. derivante dai diritti per lo sfruttamento del marchio Moncler, dai contributi per *management fees* e per la prestazione di servizi di marketing.

4.7 CASSA E BANCHE

Al 31 dicembre 2015 l'ammontare della cassa e disponibilità liquide è pari ad Euro 788 migliaia (Euro 532 migliaia al 31 dicembre 2014) ed è interamente rappresentato da depositi bancari liquidi. Si rimanda al rendiconto finanziario per l'analisi degli eventi che hanno comportato variazioni nelle disponibilità liquide.

Cassa inclusa nel rendiconto finanziario (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Cassa e disponibilità liquide in banca	788	532
Altre attività finanziarie a breve	0	0
Totale	788	532

4.8 ALTRE ATTIVITÀ CORRENTI

Altre attività correnti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Anticipi a fornitori	117	20
Risconti attivi	752	609
Altre imposte correnti	1.180	1.250
Altri crediti correnti	40	4
Altre attività correnti verso società del Gruppo	40	21.393
Totale altre attività correnti	2.129	23.276

Al 31 dicembre 2015 i risconti attivi correnti ammontano ad Euro 752 migliaia (Euro 609 migliaia al 31 dicembre 2014) e si riferiscono principalmente ai risconti stile.

La voce altre imposte correnti include principalmente il credito verso l'Erario per il rimborso IRES relativo ai costi del personale non dedotti ai fini IRAP ed il credito IVA.

La voce altre attività correnti verso società del Gruppo si riferisce ai crediti per il consolidato fiscale. Per ulteriori dettagli si rinvia alla nota 8.1.

Non ci sono altri crediti con durata superiore a dodici mesi. Non vi è alcuna differenza tra il valore di mercato dei crediti commerciali e il loro valore contabile.

4.9 DEBITI COMMERCIALI

Al 31 dicembre 2015 la voce debiti verso fornitori è correlata principalmente a servizi di marketing e comunicazione:

Debiti commerciali (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Debiti verso fornitori terzi	14.718	14.304
Debiti verso fornitori del Gruppo	47	1.434
Totale	15.129	15.738

I dettagli relativi alle transazioni con le società controllate sono inclusi nel paragrafo 9.1 relativo alle parti correlate.

4.10 ALTRE PASSIVITÀ CORRENTI

Al 31 dicembre 2015, la voce altri debiti correnti comprende i seguenti debiti:

Altre passività correnti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Debiti verso amministratori e sindaci	1.907	1.448
Debiti verso dipendenti e collaboratori	664	428
Ritenute reddito lavoro dipendente	563	416
Altri debiti correnti	230	246
Altre passività correnti verso società del Gruppo	11.701	18.017
Totale	15.065	20.555

Al 31 dicembre 2015, così come al 31 dicembre 2014, la voce altre passività correnti verso società del Gruppo include principalmente gli importi derivanti dal consolidato fiscale. Per ulteriori dettagli si rinvia alla nota 8.1.

4.11 FONDI PENSIONE TFR

Al 31 dicembre 2015 la voce comprende il fondo benefici a dipendenti che viene dettagliato nella tabella seguente:

Trattamento fine rapporto – movimenti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Obbligazione netta all'inizio del periodo	469	255
Interessi sull'obbligazione	7	8
Costo corrente	156	119
Liquidazioni	(101)	(95)
(Utile)/Perdita attuariale	(89)	93
Obbligazione netta alla fine del periodo	442	469

4.12 DEBITI VERSO BANCHE E FINANZIAMENTI

Finanziamenti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Quota corrente di finanziamenti bancari a lungo termine	23.939	12.589
Debiti finanziari verso società del Gruppo	22.802	10.838
Debiti finanziari correnti	46.741	23.427
Debiti finanziari non correnti	23.972	47.911
Totale	70.713	71.338

In data 31 dicembre 2014 la società Moncler S.p.A. ha estinto il finanziamento in *pool* esistente per un ammontare residuo di Euro 120 milioni, erogato nel 2013 per lo stesso importo, e alla stessa data ha stipulato un nuovo finanziamento dell'importo di Euro 60 milioni, erogato in un'unica soluzione, con piano di ammortamento semestrale e scadenza il 31 dicembre 2017. La quota corrente di tale

finanziamento al 31 dicembre 2015 ammonta ad Euro 24 milioni (Euro 12 milioni al 31 dicembre 2014), mentre la quota non corrente ammonta ad Euro 24 milioni (Euro 48 milioni al 31 dicembre 2014).

Al 31 dicembre 2015 si sono chiusi per scadenza il contratto IRS a copertura dell'esposizione al rischio di oscillazione del tasso di interesse sul finanziamento chirografario in essere.

Al 31 dicembre 2014 la quota corrente del finanziamento bancario a lungo includeva anche il *fair value* negativo del contratto IRS per Euro 0,7 milioni.

I debiti finanziari verso società del Gruppo si riferiscono al finanziamento, regolato a condizioni di mercato, erogato dalla controllata Industries S.p.A. Per ulteriori dettagli si rinvia alla nota 8.1.

Il dettaglio dei finanziamenti per data di scadenza è illustrato nella successiva tabella:

Scadenziario dei finanziamenti (Euro/000)	31/12/15	31/12/14
Entro 2 anni	23.972	23.939
Da 2 a 5 anni	0	23.972
Totale	23.972	47.911

I finanziamenti in essere non prevedono *covenants*.

4.13 CREDITI E DEBITI TRIBUTARI

Al 31 dicembre 2015 i debiti tributari ammontano ad Euro 14.895 migliaia, iscritti al netto degli anticipi (Euro 25.672 al 31 dicembre 2014). L'ammontare si riferisce al debito per IRES e IRAP.

4.14 PATRIMONIO NETTO

Al 31 dicembre 2015 il capitale sociale sottoscritto e versato è costituito da azioni pari ad Euro 50.024.892.

L'aumento del capitale sociale e della riserva sovrapprezzo azioni deriva dall'esercizio di n. 124.458 opzioni maturate (per un numero pari di azioni) relativamente al Piano di Stock Option approvato dall'Assemblea Ordinaria dei soci Moncler in data 28 febbraio 2014 al prezzo di esercizio pari ad Euro 10,20 per azione.

I movimenti del patrimonio netto per l'anno 2015 ed il periodo comparativo sono descritti nel prospetto delle variazioni del patrimonio netto a cui si rimanda.

Nel 2015 sono stati corrisposti dividendi ai soci per un ammontare pari ad Euro 30.014 migliaia (Euro 25.000 nel 2014).

Nella seguente tabella sono inclusi i dettagli di utilizzabilità delle riserve di patrimonio netto:

Informazioni sulle riserve (Euro)	Importo	Possibilità di utilizzo	Quota disponibile	Quota non disponibile	Utilizzazioni effettuate nei 3 esercizi precedenti per copertura perdite	Utilizzazioni effettuate nei 3 esercizi precedenti per altre ragioni
Capitale sociale	50.024.892	-	-	50.024.892	-	-
Riserve:						
Riserva legale	10.000.000	B	-	10.000.000	-	-
Riserva sovrapprezzo	108.284.263	A, B, C	108.284.263 (*)	-	-	-
Riserva OCI	(47.650)	-	-	(47.650)	-	-
Riserva IFRS 2	1129.481	A, B, C	1129.481	-	-	-
Utile e perdite a nuovo	67.288.694	A, B, C	67.710.044	47.650	-	25.000.000
Totale capitale sociale e riserve	246.609.680		186.584.788	60.024.892	-	25.000.000
Quota non distribubile				0		
Residua quota distribubile			186.584.788			

Legenda: A aumento capitale - B copertura perdite - C distribubile ai Soci

(*) Riserva sovrapprezzo interamente disponibile previo accantonamento a riserva legale fino al 20% del capitale sociale

La voce riserva OCI (*Other Comprehensive Income*) comprende la riserva di copertura rischi su tasso d'interesse e l'attualizzazione del trattamento fine rapporto. La riserva di copertura include la porzione efficace delle differenze nette accumulate nel *fair value* degli strumenti derivati di copertura.

La movimentazione di tale riserva è la seguente:

Riserva Altri utili complessivi (Euro/000)	Attualizzazione TFR			Fair value IRS		
	Importo ante imposte	Imposte	Importo post imposte	Importo ante imposte	Imposte	Importo post imposte
Riserva al 01/01/14	(51)	7	(44)	232	(64)	168
Riclassifica ad Altre riserve	0	0	0	0	0	0
Variazioni del periodo	(93)	24	(69)	(240)	66	(174)
Differenze cambi del periodo	0	0	0	0	0	0
Rilascio a conto economico	0	0	0	0	0	0
Riserva al 31/12/14	(144)	31	(113)	(8)	2	(6)
Riserva al 01/01/15	(144)	31	(113)	(8)	2	(6)
Riclassifica ad Altre riserve	0	0	0	0	0	0
Variazioni del periodo	89	(24)	65	8	(2)	6
Differenze cambi del periodo	0	0	0	0	0	0
Rilascio a conto economico	0	0	0	0	0	0
Riserva al 31/12/15	(55)	7	(48)	0	0	0

5. IMPEGNI E GARANZIE PRESTATE

5.1 IMPEGNI

La Società non ha significativi impegni derivanti da contratti di *leasing* operativo.

5.2 GARANZIE PRESTATE

Alla data di bilancio la Società non ha prestato garanzie a società del Gruppo o terze.

6. PASSIVITÀ POTENZIALI

La Società è soggetta a rischi che derivano dallo svolgimento delle normali attività. Sulla base delle informazioni ad oggi disponibili, il *management* ritiene che non vi sono attualmente passività potenziali ritenute probabili che richiederebbero pertanto un accantonamento a bilancio.

7. INFORMAZIONI SUI RISCHI FINANZIARI

Gli strumenti finanziari della Società comprendono la cassa e le disponibilità liquide, i finanziamenti, i crediti e debiti commerciali ed altri crediti e debiti finanziari correnti e non correnti derivanti dalla gestione operativa.

La Società è esposta principalmente al rischio di fluttuazione del tasso di interesse, rischio di liquidità e rischio di capitale.

7.1 RISCHIO DI MERCATO

RISCHIO DI CAMBIO

La Società ha operato principalmente con controparti in Euro, di conseguenza l'esposizione al rischio di oscillazione dei cambi è stato limitato. Al 31 dicembre 2015 la Società detiene una porzione non significativa delle sue attività e passività (ad es. crediti e debiti commerciali) in valuta diversa dalla valuta funzionale.

RISCHIO D'INTERESSE

La Società è esposta al rischio di mercato per le variazioni dei tassi di interesse relativi ai finanziamenti. In data 31 dicembre 2014 la Società aveva estinto il finanziamento in *pool* esistente per un ammontare residuo di Euro 120,0 milioni, erogato nel 2013 per pari importo, e alla stessa data aveva stipulato un nuovo finanziamento chirografario dell'importo di Euro 60 milioni, erogato in un'unica soluzione, con piano di ammortamento semestrale e scadenza al 31 dicembre 2017. Il tasso di interesse applicato è l'Euribor maggiorato di uno *spread* di mercato. Al 31 dicembre 2015 il finanziamento residuo è pari ad Euro 48 milioni.

Per fronteggiare l'esposizione ai rischi di interesse, la Società nel mese di gennaio 2012, aveva sottoscritto un contratto IRS (*Interest Rate Swap*) a copertura della esposizione verso il sistema bancario alle seguenti condizioni: nozionale pari ad Euro 90 milioni, scadenza dicembre 2015, tasso fisso pari all'1,6050% e regolazioni semestrali. Al 31 dicembre 2015 la copertura è scaduta e a seguito dell'analisi dei tassi di interesse attesi per il periodo del finanziamento (due anni), il *management* ha ritenuto non conveniente la copertura.

Con riferimento ai debiti finanziari, una variazione del +/- 0,25% del tasso d'interesse avrebbe comportato sul risultato al 31 dicembre 2015, rispettivamente un peggioramento degli oneri finanziari di Euro 36 migliaia ed un miglioramento di Euro 99 migliaia, incluso l'effetto economico della copertura IRS. Al 31 dicembre 2015 il contratto derivato era interamente chiuso.

Con riferimento a quanto previsto dall'IFRS 13 si evidenzia che la categoria di strumenti finanziari valutati a *fair value* sono riconducibili principalmente ai derivati di copertura del rischio tasso. La valutazione di tali strumenti è basata sull'attualizzazione dei flussi di cassa futuri considerando i tassi d'interesse alla data di bilancio (livello 2 come illustrato nella sezione principi di redazione del Bilancio). La Società non è esposta a variazione nei tassi di interesse valutari.

7.2 RISCHIO DI CREDITO

La Società non ha significative concentrazioni di rischio di credito verso società che non siano parte del Gruppo. Il massimo rischio di credito alla chiusura dell'esercizio è rappresentato dall'importo esposto nello schema di Bilancio.

Per quanto riguarda il rischio di credito derivante da altre attività finanziarie, che comprendono depositi bancari, depositi a breve termine e alcuni strumenti finanziari derivati, l'esposizione al rischio di credito della Società deriva dal rischio di *default* della controparte con un'esposizione massima pari all'ammontare delle voci iscritte in bilancio.

7.3 RISCHIO DI LIQUIDITÀ

Il rischio di liquidità deriva dalla capacità di ottenere risorse finanziarie ad un costo sostenibile per condurre le normali attività operative. I fattori che influenzano tale rischio sono riferibili alle risorse generate/assorbite dalla gestione corrente, dalla gestione degli investimenti e dei finanziamenti, e dalla disponibilità di liquidità nel mercato finanziario.

Il *management* ritiene che i mezzi finanziari ad oggi disponibili, insieme a quelli che sono generati dall'attività operativa corrente permettano alla Società di raggiungere i propri obiettivi e di rispondere alle esigenze derivanti dallo sviluppo degli investimenti e del rimborso del finanziamento alle date di scadenza concordate.

Si riporta nella seguente tabella un'analisi delle scadenze contrattuali per le passività finanziarie.

Passività finanziarie non derivate (Euro/000)	Flussi finanziari contrattuali								
	Totale valore contabile	Totale	6 mesi o meno	6-12 mesi	1-2 anni	2-3 anni	3-4 anni	4-5 anni	oltre 5 anni
Scoperti bancari	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Finanziamenti autoliquidanti	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Debiti finanziari vs terzi	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Finanziamenti chirografari	47911	48.662	7.443	17.011	24.209	0	0	0	0

Passività finanziarie derivate (Euro/000)	Flussi finanziari contrattuali								
	Totale valore contabile	Totale	6 mesi o meno	6-12 mesi	1-2 anni	2-3 anni	3-4 anni	4-5 anni	oltre 5 anni
Interest rate swap di copertura	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Contratti a termine su cambi di copertura	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- Flussi in uscita	0	0	0	0	0	0	0	0	0
- Flussi in entrata	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7.4 RISCHI OPERATIVI E DI GESTIONE DEL CAPITALE

Nella gestione dei rischi operativi, l'obiettivo principale della Società è quello di gestire i rischi associati con lo sviluppo del business nei mercati esteri soggetti a leggi e regolamenti specifici.

La Società ha implementato i seguenti standard divulgati nelle varie aree:

- appropriato livello di suddivisione dei compiti e delle responsabilità (*segregation of duties*);
- riconciliazione e controllo costante delle transazioni significative;
- documentazione dei controlli e delle procedure;
- sviluppo tecnico e professionale dei dipendenti;
- valutazione periodica dei rischi *corporate* e identificazioni delle azioni correttive.

In relazione al rischio di capitale proprio, gli obiettivi della Società sono rivolti alla prospettiva di continuità aziendale al fine di garantire un giusto ritorno economico agli azionisti ed altri operatori pur mantenendo una classificazione di rischio buona nel mercato del capitale di debito. La Società gestisce la struttura del capitale ed effettua gli aggiustamenti in linea con i cambiamenti delle condizioni economiche generali e con gli obiettivi strategici.

8. ALTRE INFORMAZIONI

8.1 OPERAZIONI CON PARTI CORRELATE

Vengono di seguito riportate le transazioni con parti correlate ritenute rilevanti ai sensi della "Procedura operazioni con parti correlate" adottata dalla Società. La "Procedura operazioni con parti correlate" è disponibile sul sito internet della Società (www.monclergroup.com), Sezione "Governance/Documenti societari".

Le transazioni economiche ed i saldi verso le società controllate sono relative a relazioni commerciali, definiti in base a condizioni di mercato similmente a quanto fatto per le transazioni con parti terze, e sono dettagliate come segue:

Rapporti con imprese del Gruppo - patrimoniale (Euro/000)	31/12/15		
	Crediti	Debiti	Valore netto
Industries S.p.A.	48.530	(34.705)	13.825
Moncler Enfant S.r.l.	0	(26)	(26)
Moncler Lunettes S.r.l.	40	0	40
Moncler USA Inc.	3	(43)	(40)
Moncler Shinsegae Inc.	0	(134)	(134)
Moncler Japan Corporation	0	(7)	(7)
Totale	48.573	(34.915)	13.658

Rapporti con imprese del Gruppo - economico (Euro/000)	31/12/15		
	Ricavi	Costi	Valore netto
Industries S.p.A.	146.916	(894)	145.922
Moncler Lunettes S.r.l.	151	(16)	135
Moncler USA Inc.	3	(44)	(41)
Moncler Shinsegae Inc.	0	(134)	(134)
Moncler Japan Corporation	4	(7)	(3)
Totale	146.974	(1.095)	145.879

La società Moncler S.p.A. ha concesso in licenza d'uso il marchio Moncler alla controllata Industries S.p.A. In base al contratto di licenza d'uso la Società viene remunerata tramite la corresponsione di *royalties* e contributi pubblicitari. Inoltre la Società ha in essere un contratto di consulenza ed assistenza con Industries S.p.A. in materia legale, fiscale ed amministrativa. L'ammontare complessivo di *royalties*, contributi pubblicitari e consulenze per l'esercizio 2015 è pari ad Euro 145,9 milioni (Euro 115,3 milioni nel 2014).

La società Moncler S.p.A. ha concesso in licenza d'uso alla controllata Moncler Lunettes S.r.l. il marchio Moncler linea occhiali per un ammontare pari ad Euro 0,2 milioni nel 2015 (Euro 0,3 milioni nel 2014). Si ricorda inoltre che la società Moncler S.p.A. aderisce al consolidato fiscale ed è pertanto responsabile dei debiti di imposta ed i relativi interessi, riferiti al reddito complessivo insieme alla Industries S.p.A., Moncler Lunettes S.r.l. e Moncler Enfant S.r.l.

Gli emolumenti ai membri del Consiglio di Amministrazione ammontano per l'esercizio 2015 ad Euro 3.656 migliaia (Euro 3.202 migliaia nel 2014).

Gli emolumenti ai membri del Collegio Sindacale ammontano per l'esercizio 2015 ad Euro 142 migliaia (Euro 157 migliaia nel 2014).

Nel 2015 l'ammontare dei costi relativi ai Piani di Stock Option (descritti nel paragrafo 8.2) riferiti a membri del Consiglio di Amministrazione è pari ad Euro 1.837 migliaia (Euro 1.540 nel 2014).

Non ci sono altre operazioni con parti correlate.

Le tabelle che seguono riassumono i rapporti economici e patrimoniali con le parti correlate sopra descritte intercorsi nel 2015 e nell'esercizio precedente.

(dati in migliaia di euro)	Tipologia rapporto	Nota	31/12/15	%	31/12/14	%
Industries S.p.A.	Rapporti commerciali	c	146.896	99,8%	116.070	99,5%
Industries S.p.A.	Rapporti commerciali	b	54	0,0%	14	(0,0)%
Industries S.p.A.	Rapporti commerciali	b	(102)	0,2%	(117)	0,3%
Industries S.p.A.	Oneri finanziari su contratto di finanziamento	a	(846)	44,7%	(670)	9,0%
Moncler Enfant S.r.l.	Rapporti commerciali	c	0	0,0%	21	0,0%
Moncler Enfant S.r.l.	Rapporti commerciali	b	0	0,0%	(2)	0,0%
Moncler Lunettes S.r.l.	Rapporti commerciali	c	151	0,1%	303	0,3%
Moncler Lunettes S.r.l.	Rapporti commerciali	b	(16)	0,0%	(37)	0,1%
Moncler USA, Inc.	Rapporti commerciali	c	3	0,0%	0	0,0%
Moncler USA, Inc.	Rapporti commerciali	b	(44)	0,1%	(0)	0,0%
Moncler Shiresegae Inc.	Rapporti commerciali	b	(134)	0,3%	0	0,0%
Moncler Japan Corporation	Rapporti commerciali	c	4	0,0%	0	0,0%
Moncler Japan Corporation	Rapporti commerciali	b	(7)	0,0%	0	0,0%
Amministratori e sindaci	Prestazioni lavorative	b	(3.798)	8,6%	(3.359)	9,2%
Amministratori	Prestazioni lavorative	b	(1.837)	4,2%	(1.540)	n.a.
Totale			140.244		110.673	

a incidenza % calcolata sugli oneri finanziari totali
b incidenza % calcolata sui costi operativi
c incidenza % calcolata sui ricavi

(dati in migliaia di euro)	Tipologia rapporto	Nota	31/12/15	%	31/12/14	%
Industries S.p.A.	Debiti commerciali	b	(227)	1,5%	(1.432)	9,1%
Industries S.p.A.	Debiti finanziari	a	(22.802)	32,2%	(10.838)	15,2%
Industries S.p.A.	Debiti per consolidato fiscale	d	(11.676)	77,5%	0	0,0%
Industries S.p.A.	Crediti commerciali	c	48.530	99,9%	0	0,0%
Industries S.p.A.	Crediti per consolidato fiscale	e	0	0,0%	21.393	91,5%
Moncler Enfant S.r.l.	Crediti commerciali	c	0	0,0%	21	5,4%
Moncler Enfant S.r.l.	Debiti per consolidato fiscale	d	(26)	0,2%	(382)	1,9%
Moncler Lunettes S.r.l.	Crediti commerciali	c	0	0,0%	303	77,3%
Moncler Lunettes S.r.l.	Crediti per consolidato fiscale	e	40	1,9%	0	0,0%
Moncler Lunettes S.r.l.	Debiti commerciali	b	0	0,0%	(2)	0,0%
Moncler Lunettes S.r.l.	Debiti per consolidato fiscale	d	0	0,0%	(43)	2,0%
Moncler USA, Inc.	Crediti commerciali	c	3	0,0%	0	0,0%
Moncler USA, Inc.	Debiti commerciali	b	(43)	0,3%	0	0,0%
ISC S.p.A.	Debiti per consolidato fiscale	d	0	0,0%	(17.222)	83,8%
Moncler Shiresegae Inc.	Debiti commerciali	b	(134)	0,9%	0	0,0%
Moncler Japan Corporation	Debiti commerciali	b	(7)	0,0%	0	0,0%
Amministratori e sindaci	Altre passività correnti	d	(1.907)	12,7%	(1.448)	7,0%
Totale			11.751		(10.020)	

a incidenza % calcolata sui debiti finanziari totali
b incidenza % calcolata sui debiti commerciali
c incidenza % calcolata sui crediti commerciali
d incidenza % calcolata sulle altre passività correnti
e incidenza % calcolata sulle altre attività correnti

Le tabelle di seguito rappresentano l'incidenza delle operazioni con parti correlate sul Bilancio d'Esercizio al 31 dicembre 2015 e 2014.

31/12/15								
(Euro/000)	Ricavi	Costi operativi	Oneri finanziari	Crediti verso clienti	Altre attività correnti	Debiti commerciali	Altre passività correnti	Debiti finanziari totali
Totale parti correlate	146.974	(5.884)	(846)	48.533	40	(41)	(13.609)	(22.802)
Totale Bilancio	147.114	(44.052)	(1.891)	48.600	2129	(15.129)	(15.065)	(70.713)
Incidenza %	99,9%	13,4%	44,7%	99,9%	1,9%	2,7%	90,3%	32,2%

31/12/14								
(Euro/000)	Ricavi	Costi operativi	Oneri finanziari	Crediti verso clienti	Altre attività correnti	Debiti commerciali	Altre passività correnti	Debiti finanziari totali
Totale parti correlate	116.394	(5.051)	(670)	324	21.393	(1.434)	(19.465)	(10.838)
Totale Bilancio	116.658	(36.460)	(7.454)	392	23.276	(15.738)	(20.555)	(71.338)
Incidenza %	99,8%	13,9%	9,0%	82,7%	91,9%	9,3%	94,7%	15,2%

8.2 PIANI DI STOCK OPTION

Il Bilancio d'Esercizio al 31 dicembre 2015 riflette i valori dei Piani di Stock Option approvati negli esercizi 2014 e nel 2015.

Per quanto concerne i Piani di Stock Option approvati nel 2014, si segnala che:

- Il Piano di Stock Option 2014-2018 “*Top Management e Key People*” prevede un *vesting period* che termina con l'approvazione del Bilancio al 31 dicembre 2016. L'esercizio delle opzioni è legato al raggiungimento di specifici obiettivi di *performance* connessi all'EBITDA consolidato di Gruppo. Il prezzo di esercizio delle opzioni è pari ad Euro 10,20 e permette di sottoscrivere azioni nel rapporto di n. 1 azione ordinaria per ogni n. 1 opzione esercitata;
- Il Piano “*Strutture Corporate Italia*” prevede tre *tranches* distinte con *vesting period* che decorre dalla data di assegnazione del piano all'approvazione dei bilanci al 31 dicembre 2014, 2015 e 2016. Ciascun beneficiario potrà esercitare le opzioni a condizioni che siano raggiunti obiettivi di *performance* connessi all'EBITDA consolidato di Gruppo connessi a ciascun anno. Il prezzo di esercizio di tali opzioni è pari ad Euro 10,20 e permette di sottoscrivere azioni nel rapporto di n. 1 azione ordinaria per ogni n. 1 opzione esercitata;
- Il *fair value* dei Piani di Stock Option è stato stimato alla data di assegnazione usando il metodo *Black-Scholes*, basandosi sulle seguenti ipotesi:
 - prezzo dell'azione alla data di concessione delle opzioni Euro 13,27;
 - vita stimata delle opzioni pari al periodo che va dalla data di assegnazione alle seguenti date stimate di esercizio:
 - Piano “*Top Management e Key People*”: 1 marzo 2018;
 - Piano “*Strutture Corporate Italia*”: I *tranche* 1 marzo 2017, II *tranche* 31 agosto 2017, III *tranche* 1 marzo 2018;
 - percentuale di rendimento atteso del dividendo 1%;
 - il *fair value* unitario per *tranches* varia da Euro 3,8819 ad Euro 4,1597;
- L'effetto dei due piani sul conto economico del 2015 ammonta ad Euro 2,5 milioni, mentre l'effetto a patrimonio netto dell'esercizio della prima *tranche* del Piano “*Strutture Corporate Italia*” ammonta ad Euro 1,2 milioni.
- Al 31 dicembre 2015 risultano ancora in circolazione 4.495.000 Opzioni per il Piano “*Top Management e Key People*” e 261.451 per il Piano “*Strutture Corporate Italia*”. Con riferimento alla società Moncler S.p.A., al 31 dicembre 2015 risultano ancora in circolazione 1.760.000 Opzioni per il Piano “*Top Management e Key People*” e 14.000 per il Piano “*Strutture Corporate Italia*”.

In data 29 aprile 2015, l'Assemblea degli Azionisti di Moncler S.p.A. ha approvato un nuovo Piano di Stock Option ("Piano 2015") le cui caratteristiche sono elencate di seguito:

- Il Piano 2015 è destinato agli Amministratori Esecutivi e/o Dirigenti con Responsabilità Strategiche, dipendenti e collaboratori, inclusi i consulenti esterni, di Moncler S.p.A. e delle sue Controllate che rivestano ruoli strategicamente rilevanti o comunque in grado di apportare un significativo contributo, nell'ottica del perseguimento degli obiettivi strategici di Gruppo;
- Il Piano 2015 prevede l'assegnazione di massime 2.548.225 opzioni attraverso 3 cicli di attribuzione, a titolo gratuito, che consentono, alle condizioni stabilite, la successiva sottoscrizione di azioni ordinarie di Moncler S.p.A. Il primo ciclo di attribuzione è avvenuto in data 12 maggio 2015, con l'assegnazione di 1.385.000 opzioni. Al 31 dicembre 2015 risultano ancora in circolazione 1.375.000 opzioni. Con riferimento alla società Moncler S.p.A., al 31 dicembre 2015 risultano ancora in circolazione 160.000 Opzioni;
- Il prezzo di esercizio di tali opzioni è pari ad Euro 16,34 e permette di sottoscrivere azioni nel rapporto di n. 1 azione ordinaria per ogni n. 1 opzione esercitata;
- Il Piano 2015 prevede un *vesting period* di tre anni compreso tra la data di attribuzione e la data iniziale di esercizio. Le opzioni sono esercitabili entro il termine massimo del 30 giugno 2020 per il primo ciclo di attribuzione e il 30 giugno 2021 ovvero 30 giugno 2022, rispettivamente per il secondo e il terzo ciclo di attribuzione;
- Ciascun beneficiario potrà esercitare le opzioni attribuite a condizione che siano raggiunti gli specifici obiettivi di *performance* connessi all'EBITDA consolidato di Gruppo;
- L'effetto sul conto economico del 2015 del Piano 2015 ammonta ad Euro 25 migliaia, che include principalmente il costo del piano maturato nel periodo, il cui calcolo è basato sul *fair value* delle opzioni, che tiene conto del valore corrente dell'azione alla data di assegnazione, della volatilità, del flusso di dividendi attesi, della durata dell'opzione e del tasso privo di rischio;
- Il *fair value* del Piano 2015 è stato stimato alla data di assegnazione usando il metodo *Black-Scholes*, basandosi sulle seguenti ipotesi:
 - prezzo dell'azione alla data di concessione delle opzioni Euro 16,34;
 - vita stimata delle opzioni pari al periodo che va dalla data di assegnazione alla data stimata di esercizio 31 maggio 2019;
 - percentuale di rendimento atteso del dividendo 1%;
 - il *fair value* unitario Euro 3,2877.

Ai sensi dell'IFRS2, i piani sopra descritti sono definiti come *Equity Settled*.

Per informazioni sui documenti informativi relativi ai Piani, si rinvia al sito internet della Società, www.monclergroup.com, nella sezione "Governance/Assemblea degli Azionisti".

8.3 EVENTI ED OPERAZIONI SIGNIFICATIVE NON RICORRENTI

In data 29 aprile 2015 l'Assemblea Ordinaria dei soci Moncler ha approvato l'adozione di un piano di incentivazione azionaria denominato "Piano di Performance Stock Option 2015" (il "Piano 2015"). La descrizione dei piani di incentivazione ed i relativi costi sono esplicitati nel paragrafo 8.2.

8.4 OPERAZIONI ATIPICHE E/O INUSUALI

Si segnala che, nel corso dell'esercizio 2015 non vi sono posizioni o transazioni derivanti da operazioni atipiche e/o inusuali.

8.5 COMPENSI ALLA SOCIETÀ DI REVISIONE

Si evidenziano di seguito i corrispettivi della società di revisione:

Servizi di revisione, di attestazione ed altri servizi (Euro)	Soggetto che ha erogato il servizio	Corrispettivi di competenza 2015
Revisione contabile	KPMG S.p.A.	102.611
	Rete KPMG S.p.A.	-
Servizi di attestazione	KPMG S.p.A.	30.250
	Rete KPMG S.p.A.	2.500
Altri servizi	KPMG S.p.A.	-
	Rete KPMG S.p.A.	98.490
Totale		233.851

9. FATTI DI RILIEVO INTERVENUTI DOPO LA CHIUSURA DELL'ESERCIZIO

PIANO DI ACQUISTO AZIONI PROPRIE

In data 2 febbraio 2016, Moncler S.p.A. ha avviato un programma di acquisto di azioni proprie, in esecuzione della delibera assembleare del 23 aprile 2015, ai sensi degli artt. 2357, 2357-ter del codice civile. Le azioni proprie acquistate in esecuzione di tale delibera saranno impiegate in modo da consentire la costituzione di un "magazzino titoli" che potrà essere utilizzato per adempiere alle obbligazioni di consegna delle azioni derivanti da possibili programmi di distribuzione, a titolo oneroso o gratuito, di opzioni su azioni o di azioni della Società ad amministratori, dipendenti e collaboratori della Società o di società controllate.

In virtù del programma, completato in data 12 febbraio 2016, Moncler S.p.A. ha acquistato complessive n. 1.000.000 azioni proprie, pari allo 0,4% del capitale sociale, per un controvalore complessivo di Euro 12,8 milioni.

Il presente Bilancio, composto da conto economico, conto economico complessivo, prospetto della situazione patrimoniale-finanziaria, prospetto delle variazioni di patrimonio netto, rendiconto finanziario e Note, rappresenta in modo veritiero e corretto la situazione patrimoniale e finanziaria nonché il risultato economico e i flussi di cassa e corrisponde alle risultanze delle scritture contabili.

Per il Consiglio di Amministrazione

Il Presidente
Remo Ruffini

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」の連結財務諸表の注記12を参照のこと。

4【日本と国際財務報告基準における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

以下は、国際財務報告基準(IFRS)と適用可能な日本の会計原則及び会計慣行との間の主要な差異を示している。IFRSには、国際会計基準(IAS)、国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC、以前の解釈指針委員会(SIC))の解釈指針すべてが含まれている。

(1) 収益認識

IFRSでは、物品の販売、サービスの提供、及び利息・ロイヤリティ・配当のそれぞれについて収益の認識要件が定められている。このうち、物品の販売については、所有に伴う重要なリスクと経済的便益の移転、信頼性をもった収益の測定可能性などを含む5つの要件を満たした場合に収益を認識することとされている。

他方、日本基準では、実現主義に基づき収益を認識する。

(2) 有形固定資産、無形資産の減損の認識と測定

IFRSでは、減損の兆候がある場合に、減損テストを実施し減損損失の認識及び測定を行う。減損損失の認識と測定が同時に行われることから、1ステップ方式とよばれる。

他方、日本基準では、減損の兆候がある場合に、割引前将来キャッシュ・フローを用いて減損を認識に関する検討を行い、減損を認識すべきと判定された場合のみ、回収可能価額を用いて減損損失を測定する。この方法は、減損損失の認識と測定を2段階に分けて行うため、2ステップ方式とよばれる。

上記のとおりIFRSと日本基準とでは、1ステップ方式か2ステップ方式かで相違があり、一般に1ステップ方式を採用するIFRSの方が、減損損失を早いタイミングで認識する傾向にある。

(3) 有形固定資産、無形資産の減損損失の戻入れ

IFRSでは、過去に認識した減損がもはや存在しないか、減少している場合に、減損損失の戻入れを行う。ただし、のれんに関する減損損失の戻入れは禁止されている。

他方、日本基準では、すべての固定資産について減損の戻入れが禁止されている。

(4) のれん

IFRSでは、企業結合によって生じたのれんは、全部のれん方式と買入のれん方式のいずれかの方法で認識し、事後の償却は行わない。減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、買入のれん方式に類似した方法でのれんを認識し、最長20年の期間にわたって定期的に償却する。減損の兆候がある場合にのみ、減損の認識・測定について検討する。

(5) 耐用年数を確定できない無形資産

IFRSでは、耐用年数を確定できない無形資産は、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回、減損テストを行う。

他方、日本基準では、耐用年数を確定できないという概念を用いていないため、すべての無形資産につて規則的な償却を行う。

(6) ヘッジ会計

IFRSでは、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資のヘッジの3つの会計手法が認められる。公正価値ヘッジは、日本基準の時価ヘッジと類似し、キャッシュ・フロー・ヘッジは日本基準の繰延ヘッジと類似する。純投資ヘッジは、在外営業活動体に対する外貨建ての投資をヘッジ対象とするもので、会計処理はキャッシュ・フロー・ヘッジと同様である。

IFRSのキャッシュ・フロー・ヘッジでは、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識する。他方、日本基準の繰延ヘッジでは、有効性の評価においてヘッジ全体が有効であれば、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち非有効部分もその他の包括利益で認識する。

日本基準では、ヘッジ会計の例外処理である振当処理や特例処理が広く用いられるが、IFRSにこのような会計手法はない。

(7) ストック・オプション

IFRSでは、株式に基づく報酬取引を、持分決済型、現金決済型、現金選択権付き、の3つに分類し、それぞれについて会計処理を定めている。このうち持分型が日本のストック・オプションに相当する。持分決済型の株式報酬取引では、オプション付与の対価として受け取った従業員勤務サービスの公正価値を、権利確定期間にわたり費用として認識する。オプションが行使されずに失効した場合、過去に資本に認識した対価の戻入は行わない。

他方、日本基準では、2005年12月に公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」により、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプションに対してほぼ同様の会計処理が求められることとなった。ただし、オプションが満期になった場合、新株予約権のうち対応する部分を特別利益として戻し入れる。

(8) 繰延税金資産・繰延税金負債の表示区分

IFRSでは、繰延税金資産・繰延税金負債をすべて非流動区分に表示する。

他方、日本基準では、一時差異の発生源となった項目の表示区分に従い、流動項目と固定項目に分類して表示する。

(9) 特別損益

IFRSでは、いかなる項目も異常項目として表示することは認められない。日本基準に基づく特別損益として表示される項目は、IFRSでは一般に営業利益よりも上の区分に表示される。

(10) その他の包括利益(OCI)のリサイクリングの有無

IFRSでは、その他の包括利益で認識した項目が事後的に純損益に振り替えられる可能性があるか否か(リサイクリングの有無)に従って分類し、その他の包括利益計算書上、区分して表示する。

他方、日本基準では、その他の包括利益で認識した項目は、すべて事後的に純損益に振り替えられる可能性があるため、そのような分類を行わない。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているため記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

当社株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び当社株式に関するその他の取引に関する事項は、全て取引口座を通じて処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし

(3) 株式の譲渡制限

当社株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 当社株式の登録

取引口座を通じて保有される当社株式は、窓口証券会社を代理するイタリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で、当社の株主名簿に登録される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在において当社株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては、当社株式に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．日本における実質株主の権利行使方法

(１) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されている当社株式について議決権を行使しない。

(２) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた当社株式は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかる当社株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がイタリアにおける売買単位未満の端数の当社株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられた当社株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(３) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての当社株式の決済を口座の振替によって行い、当社株式の取引の結果として現地保管機関の当社株式数残高に増減が生じた場合には、当社株式の名義書換の手続に従ってイタリアの登録機関において当該当社株式の譲渡手続がとられる。

(４) 新株引受権

実質株主が保有する当社株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりイタリアで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(５) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。）の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用される。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当等を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当等の全てについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等にかかる課税配当所得の金額の20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは10%（所得税7%、住民税3%）の軽減税率とする。）で課税される。平成21年分以後の所得税については、その年分の上場株式等の譲渡所得等の金額の計算上生じた損失の金額があるとき又はその年の前年以前3年内の各年に生じた上場株式等の譲渡損失の金額（前年以前に既に控除したものを除く。）があるときは、これらの損失の金額を上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払について源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

(b) 売買損益

日本の居住者たる個人又は日本の法人による当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

(c) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項及び第2項に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当社は、2014年度の開始日（2014年1月1日）から本有価証券報告書の提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出している。

（1）半期報告書及びその添付書類（2014年9月30日提出）

（2）臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項並びに第2項第1号に基づくもの）及びその添付書類（2015年6月30日提出）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(イタリア語原文からの翻訳。イタリア語の報告書が正本である。)

2010年1月27日政令第39号14条及び第16条に基づく監査人の報告書

モンクレール・エスピーエー
株主各位

連結財務諸表に対する報告

当監査法人は、モンクレールグループの2015年12月31日現在及び同日をもって終了する事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明のための情報の監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

親会社の経営者は、欧州連合及びイタリアの政令38/05号第9項において採用されている国際財務報告基準に準拠する連結財務諸表の作成に対する責任を有する。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

当監査法人はイタリアの政令39/10号第11.3項において採用されている国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、当監査法人が、倫理要件を遵守するとともに、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画して実施することを要求している。

監査には、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手する手続の実施が含まれている。選択される手続は、不正か誤謬かを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに関する評価を含み、監査人の判断によって決まる。当該リスク評価の実施に際して、監査人は、その状況において適切である監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、それは、内部統制の有効性に対して意見を表明するためではない。監査はまた、連結財務諸表の全体的な表示を評価することだけでなく、用いられた会計方針の適切性と、経営者の行った会計上の見積りの合理性を評価することも含んでいる。

当監査法人は、入手した監査証拠が、監査意見の基礎を与える十分かつ適切なものであると確信している。

意見

当監査法人の意見では、連結財務諸表は、欧州連合及びイタリアの政令38/05号第9項において採用されている国際財務報告基準に準拠して、モンクレールグループの2015年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を与えている。

その他の法令及び規則の要件に対する報告

取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書と、連結財務諸表との首尾一貫性に係る意見

法律で要求されているとおり、政令第58/98号の123条の4に基づき経営者の責任において作成される取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書と、連結財務諸表との首尾一貫性が求められており、当監査法人は意見を述べるにあたり、イタリアの監査基準720Bで要求されている手続を実施した。当監査法人は、上記の取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される情報が、モンクレール・エスピーエーの2015年12月31日現在及び同日をもって終了する事業年度の連結財務諸表と首尾一貫しているものと認める。

トレヴィーゾ市、2016年3月29日

KPMG S. p. A.

(署名)

フランチェスコ・マセッ

監査ダイレクター

(イタリア語原文からの翻訳。イタリア語の報告書が正本である。)

2010年1月27日政令第39号14条及び第16条に基づく監査人の報告書

モンクレール・エスピーエー
株主各位

個別財務諸表に対する報告

当監査法人は、モンクレールグループの2015年12月31日現在及び同日をもって終了する事業年度の個別財務諸表、すなわち、損益計算書、包括利益計算書、財政状態計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明のための情報の監査を行った。

個別財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、欧州連合及びイタリアの政令38/05号第9項において採用されている国際財務報告基準に準拠する財務諸表の作成に対する責任を有する。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、これらの個別財務諸表について意見を表明することにある。

当監査法人はイタリアの政令39/10号第11.3項において採用されている国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、当監査法人が、倫理要件を遵守するとともに、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画して実施することを要求している。

監査には、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手する手続の実施が含まれている。選択される手続は、不正か誤謬かを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに関する評価を含み、監査人の判断によって決まる。当該リスク評価の実施に際して、監査人は、その状況において適切である監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、それは、内部統制の有効性に対して意見を表明するためではない。監査はまた、財務諸表の全体的な表示を評価することだけでなく、用いられた会計方針の適切性と、経営者の行った会計上の見積りの合理性を評価することも含んでいる。

当監査法人は、入手した監査証拠が、監査意見の基礎を与える十分かつ適切なものであると確信している。

意見

当監査法人の意見では、個別財務諸表は、欧州連合及びイタリアの政令38/05号第9項において採用されている国際財務報告基準に準拠して、モンクレール・エスピーエーの2015年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を与えている。

その他の法令及び規則の要件に対する報告

取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書と、個別財務諸表との首尾一貫性に係る意見

法律で要求されているとおり、政令第58/98号の123条の4に基づき経営者の責任において作成される取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書と、個別財務諸表との首尾一貫性が求められており、当監査法人は意見を述べるにあたり、イタリアの監査基準720Bで要求されている手続を実施した。当監査法人は、上記の取締役会報告書、並びに、コーポレートガバナンス及び株主構成に関する報告書において開示される情報が、モンクレール・エスピーエーの2015年12月31日現在及び同日をもって終了する事業年度の個別財務諸表と首尾一貫しているものと認める。

トレヴィーゾ市、2016年3月29日

KPMG S. p. A.

(署名)

フランチェスコ・マセッ

監査ダイレクター